

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年4月11日

【会社名】 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(Prudential Financial, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼最高経営責任者兼社長
アンドリュー・F・サリバン
(Andrew F. Sullivan, Chairman, Chief Executive Officer, and President)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク
ブロード・ストリート751
(751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 赤上博人

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 小野領斗
弁護士 鳥居奈那
弁護士 宮本健太
弁護士 下平玲子
弁護士 渡邊俊行

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
記名式額面0.01ドル普通株式の取得に係る新株予約権証券
本プラン（第一部第1-1（1）摘要1.において定義される。）に
基づき付与される新株予約権証券（以下「本新株予約権証券」又は
「本オプション」という。）は、行使価額修正条項付新株予約権付社
債券等である。

【届出の対象とした募集金額】 新株予約権証券（ストックオプション）：
0米ドル（0円）（注1）
29,551,875米ドル（約4,398,501,075円）（見込額）（注2）

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 本新株予約権証券の発行価格の総額

(注2) 本新株予約権証券の発行価格の総額に本新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額

オプションの予定行使価額は、募集期間の最初の取引日(つまり2025年7月1日(東部標準時間))における当社普通株式の公正市場価格(プルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(以下「国際株式購入プラン」という。))及びプルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(以下「株式購入プラン」という。)(旧名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン(「従業員株式購入プラン」))に定義する。)の85%又は募集期間の最後の取引日(つまり2025年9月30日)の当社普通株式の公正市場価格の85%のいずれか低い額とする。2025年3月17日(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局(以下に定義する。)が決定した110.29ドルである。本書では2025年3月17日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額は、適格参加者の払込総額(日本円)の見込み最高額をもとに計算されている。

括弧書で記載された円換算は、2025年3月17日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=¥148.84により計算されている。

- 注記：
1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
 2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
 3. 文書中一部の財務データについては、便宜を図るためドルから日本円(「円」又は「¥」)への換算がなされている。この場合の換算は、別段の記載のある場合を除いて、2025年3月17日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=148.84円により計算されている。
 4. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
 5. 「参加者」とは、日本におけるプルデンシャルのアソシエイトであり、株式購入プラン、国際株式購入プラン及び従業員株式購入プランに基づく参加資格を有し、登録している者を意味する。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】（PSPPのオプション）

(1)【募集の条件】

発行数	315,220個（注1）
発行価額の総額	0ドル
発行価格	0ドル
申込手数料	なし
申込単位	1個（注2）
申込期間	2025年4月30日から2025年6月30日まで（注3）
申込証拠金	なし
申込取扱場所	当社本プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751
割当日	2025年7月1日
払込期日	該当事項なし（付与を受けるための支払を必要としない。）
払込取扱場所	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(注1) 給与控除対象期間の最初のNYSE取引日である2025年7月1日の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後のNYSE取引日である2025年9月30日の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額が行使価額であるため、行使価額はまだ特定できず、また正確な新株予約権証券数は特定できない。上記の付与される新株予約権証券数は2025年3月17日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%（表紙記載の注2を参照のこと）（すなわち110.29ドル×0.85=93.75ドル）に基づいている。

計算式は以下のとおりである。

$(\text{参加者の払込総額（日本円）の見込み最高額}) \div (\text{2025年3月17日現在の当社普通株式の公正市場価格（表紙記載の注2を参照のこと）（株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の2025年3月17日付け円ドル為替レート（1ドル=148.84円）で日本円に換算）の85\%})$

(注2) 端株は新株予約権の行使の時に購入することができる。

(注3) 申込期間とは適格従業員（以下に定義する。）が本プラン（以下に定義する。）に登録できる期間をいう。各現地法人については、まだ本プランに登録していない適格従業員の実際の申込期間は以下の期間を予定している。

ジブラルタ生命保険株式会社：2025年6月5日から2025年6月30日

プルデンシャル生命保険株式会社：2025年6月5日から2025年6月30日

PGIMジャパン株式会社：2025年6月1日から2025年6月30日

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所：2025年6月1日から2025年6月30日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社：2025年6月1日から2025年6月30日

プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社：2025年6月1日から2025年6月30日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社：2025年6月1日から2025年6月30日

PGIMリアルエステート・ジャパン株式会社：2025年6月1日から2025年6月30日

(摘要)

1. 本募集は、当社の株式を取得する新株予約権（以下「本オプション」という。）の付与に関するものである。当該付与は、2006年6月16日に承認され、2025年4月27日（日本時間）（当該日は、日本の約20,365名の適格従業員（2025年3月17日現在の入手可能な情報に基づく。）に対して書類が配送される日である。）以降に行われる予定である。2005年3月8日に開催された当社取締役会の決議及び2005年6月7日に開催された当社の株主総会の決議により採択され（本プラン（以下に定義する。）について）、2006年6月16日に開催された当社取締役会の報酬委員会の決議で採択され（国際株式購入プランについて）、2006年9月12日に開催された当社取締役会の報酬委員会の決議で修正され（従業員株式購入プランについて）、2006年11月20日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2007年9月13日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2008年11月10日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され（国際株式購入プランについて）、2012年1月1日付けで、当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正された（国際株式購入プラン及び株式購入プランについて）、2014年3月11日に開催された当社取締役の報酬委員会の決議により修正・再表示された（国際株式購入プラン及び株式購入プランについて）、ジブラルタ生命保険株式会社、ブルデンシャル生命保険株式会社、PGIMジャパン株式会社、ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社、ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社及びPGIMリアルエステート・ジャパン株式会社の従業員のための国際株式購入プラン、又はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所の適格従業員のための株式購入プラン（以下「本プラン」と総称する。）に基づき、当社の日本における子会社又は駐在員事務所である(i)PGIMジャパン株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(ii)ジブラルタ生命保険株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(iii)プルデンシャル生命保険株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(iv)プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所（所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(v)プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）(vi)プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(vii)プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）及び(viii)PGIMリアルエステート・ジャパン株式会社（所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 16階）の一定の従業員であって、付与日現在最低でも12ヶ月間、当該子会社又は駐在員事務所により雇用されていた者（ブルデンシャル（又はその子会社若しくは関連会社で、本プラン事務局が指定した者）の従業員で通常一暦年中5ヶ月以内の期間で定期的に働くことが予定されている一定の季節労働者及びブルデンシャル（又はその子会社若しくは関連会社で、本プラン事務局が指定した者）の一定の上席役員は除外される）（以下「適格参加者」という。）を対象として行われる。報酬委員会は当社又はその子会社の取締役又は従業員の3名以上によって構成される委員会を選任した（以下「本プラン事務局」という。）。本プランは本プラン事務局が管理する。本プラン事務局は、本プランを解釈する権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。本プラン事務局は、アメリカ合衆国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、本プランの管理に関する規則及び規程を採択することができる。また、本プラン事務局は、特定の関連会社に適用される規則、手続又はサブプランを採択することができる。本プラン事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。日本において、本募集が、当社の日本における前記子会社又は駐在員事務所の従業員以外の者に対して行われることはない。本プランはその他の承認フレームワーク（従業員株式購入プランによる承認）がその他の規定により（取締役/委員会は本プランを変更又は終了する権限を有する。）存在しなくなり、若しくは終了した時まで有効である。なお、本プランは、登録が継続し給与控除対象期間が各暦四半期をカバーすることが予定されている継続的なプランであることが予定されている。しかし、参加者に後続の給与控除対象期間に参加する機会を与えるかどうかは当社の裁量によるものであり、また、いかなる場合も、後続の各給与控除対象期間（もしあれば）については、個別の有価証券届出書（場合によっては有価証券通知書）が事前に関東財務局長宛に提出されることになる。

2. 本プランへの参加方法の詳細は以下のとおりである。

本プランへの参加は完全に任意で、適格従業員は本プランの募集がある間はいつでも参加することができる。2025年7月1日から2025年9月30日の給与控除対象期間について登録した参加者は、本プランからの脱退を表明しない限り、その後の給与控除対象期間（もしあれば）についても自動的に登録され、また、2025年4月1日から2025年6月30日の期間について登録した従業員は、同様に退職しない限り自動的に上記期間について登録される。但し、当社が随時単独の裁量により本プランに行う変更と以下の制約に従う。特定の募集期間における日本における当社普通株式を購入する権利の募集は、本プランに関する書類にこれに反する規定がある場合にもかかわらず、当社が個別の有価証券届出書（又は有価証券通知書）を、必要に応じて、関東財務局長に当該募集期間前に提出した後で初めて行う。

適格従業員は申込期間中いつでも本プランへの登録ができる（日本の各現地法人が設置する申込枠に従う。）。

本プランからの脱退はいつでも可能であり、その場合、参加者は出資金額の返還を受ける（日本の各現地法人が設置する申込、変更又は脱退枠に従う。）。

(2) 【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	<p>下記のとおり決定される新株予約権の実際の行使価額が下落した場合、新株予約権行使期間中の新株予約権の行使により発行される株式数は増加する。なお、新株予約権の実際の行使価額の下落によって資金調達額が減少するものではない。</p> <p>新株予約権の実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2025年7月1日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2025年9月30日の公正市場価格のいずれか低い方の85%に相当する額である。</p> <p>本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。</p> <p>本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。なお、新株予約権が行使されない可能性もある。</p> <p>当社には新株予約権を購入する権利はない。(注1)</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	記名式額面0.01ドルの普通株式(注2)
新株予約権の目的となる株式の数	315,220株(見込み)(注3)(上記(1)の注2も参照)
新株予約権の行使時の払込金額(「行使価額」)	1株当たり93.75ドル(約13,954円)(2025年3月17日現在の当社普通株式の公正市場価格(表紙記載の注2を参照のこと)に基づく見込み)(注4)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の(日本における)株式の発行価額の総額	29,551,875ドル(約4,398,501,075円)(見込額)(注5)(上記(1)の注2も参照)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>株式の発行価格： 発行価格(ドル) = (オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算する行使価額)(ドル)(注3)</p> <p>表示資本に組み込まれる金額： 1株当たり0.01ドル(1株当たり1.49円)(新株が発行される場合)(注5)</p>
新株予約権の行使期間	2025年9月30日又は当該日直前の最初のNYSE取引日(注6)
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>当社本プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751</p>
新株予約権の行使の条件	(注6)に記載のとおり
自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注7)に記載のとおり
新株予約権の譲渡に関する事項	(注8)に記載のとおり
代用払い込みに関する事項	日本の適格参加者がオプションを行使する方法は、給与控除による現金支払の方法であり、それ以外の方法は利用できない。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(注1) 本プランの概要

本プランは当社の適格従業員に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(以下「行使日」という。)は本プラン事務局が定める。現時点では、行使日は各暦四半期の末日を予定している。

各参加者による本プランの登録時に、参加が許された各参加者について個人口座が開設される。本プランに参加することを選択した参加者は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(賃金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、参加者の月給の10%を超えないものとし、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額を、以下「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は参加者による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引き出すことを要求することができる(参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引き出しの要求をした場合にのみ変更ができる。))。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。参加者の出資により購入された株式は参加者各自の個人口座に保管する。

参加者(従業員株式購入プランの参加者の場合)は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、本プラン又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない。参加者は(A)(i)6,250ドルを(ii)給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B)1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

本プランに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。但し、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

参加者の有給休暇中も(雇用終了に伴う有給休暇を除く)、本プランに参加することができる。参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、本プランへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社における参加者の雇用が終了した場合、当該参加者は自動的に(各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って)本プランから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

(注2) 当社は優先株式及び普通株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

- (注3) オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間についてプラン参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する。)で割った数とする。
本プラン事務局は、本プランに基づくオプションの行使により端株を購入できることにした。
オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。
- (注4) 「行使価額」及び「発行価格」
行使価額とは
i) 募集期間の最初の取引日である2025年7月1日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2025年9月30日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方
発行価格は以下のとおり決定する。
発行価格(ドル)=(オプションの発行価格)(0ドル)+(上記のとおり計算される行使価額)(ドル)
上記に仮定した行使価額は2025年3月17日現在の当社普通株式の公正市場価格である110.29ドル(表紙記載の注2を参照のこと。)に基づいている。
- (注5) 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、プラン参加者に付与されたすべての本オプションが行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である(下記(注*)参照)。
上記の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は2025年3月17日付けの当社普通株式の公正市場価格である110.29ドル(表紙記載の注2を参照のこと。)に基づいている。
(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。
- (注6) 「新株予約権の行使期間」及び「新株予約権の行使の条件」
オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額はオプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払は現金で行うことができる。
参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使のオプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還するが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。
会社の定める本プランからの脱退期限は以下のとおりである。
ジブラルタ生命保険株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日で、通常は給与控除対象期間の2ヶ月目の27日、
プルデンシャル生命保険株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日で、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の1日、
PGIMジャパン株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日で、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目、
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所(従業員株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の22日、
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日で、通常は給与控除対象期間の2ヶ月目の27営業日目、
プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日で、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目、
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日で、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の4日、

PGIMリアルエステート・ジャパン株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目

上記の期限は、参加者が本プランから脱退した場合又は参加者の雇用関係が任意若しくは強制的に終了となった場合に適用する。参加者の退職又は死亡の場合には、脱退期限は運営上の規制に従い、本プラン事務局の裁量により決定される。

一般的に、給与控除対象期間中に行われた現金の出資は、給与控除対象期間における内部的な期限よりも前に従業員の雇用が終了した場合には、参加者に現金が返還される。もし終了が当社を設定した期限よりも後であった場合、本プラン事務局の裁量により、現金の代わりに当社普通株式が購入される。この手続は現地の会社の運営上の規制に合わせるためである。

参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。

本プラン事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

(注7) 「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」
当社は、新株予約権を購入する権利を保有していない。

(注8) 本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。

(摘要)

1. 括弧内の円金額は、2025年3月17日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=148.84円により計算されている。
2. 参加者が本オプションを行使した場合、本プランに基づき取得されたすべての普通株式は当該参加者の名義で登録される。コンピューシエア(アメリカ合衆国、08837ニュージャージー州、エジソン、ファーンウッド・アベニュー118、電話:732-491-4315)が当該株主名簿を管理する。
3. 参加者が本オプションを行使した場合、最初の配当が他の株式と同様になるように、株式の受給権は制限されていない。

(注)

- (a) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由
本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、本届出書でも説明するとおり、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じブルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。
- (b) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容
該当事項なし
- (c) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)について割当予定先(募集又は売出しにより割当てを予定している者をいう。)との間で締結する予定の取決めの内容
本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。

- (d) 提出者の株券の売買(令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。)について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容
該当事項なし
- (e) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容
該当事項なし
- (f) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし

(3) 【新株予約権証券の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受新株予約権数	引受けの条件
該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
29,551,875ドル (約4,398,501,075円)	70,000ドル (約10,418,800円)	29,481,875ドル (約4,388,082,275円)

- (注) 上記「払込金額の総額」は、付与された本オプションがすべて行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行された株式であると仮定して(但し、実際は自己株式を交付する予定である)、「発行価格」を2025年3月17日の当社普通株式の公正市場価格である110.29ドル(表紙記載の注2を参照のこと。)の85%である93.75ドルとして計算されている。
オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額は、参加者の払込総額(日本円)の見込み最高額をもとに計算されている。上記ドル額は2025年3月17日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値1ドル=148.84円により換算されている。

(2) 【手取金の使途】

新株予約権の行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。

第2【売出要項】

該当事項なし

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プランに基づく新株予約権証券の募集

本募集は、当社及びその子会社の一定の従業員に対して、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン（以下「国際株式購入プラン」という。）及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プラン（以下「株式購入プラン」という。）（旧名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、従業員株式購入プラン（以下「従業員株式購入プラン」という。）（総称して「本プラン」という。））に基づく、当社の普通株式（以下「株式」という。）の取得に係る新株予約権（以下「本新株予約権」又は「本オプション」という。）の付与に関するものである。当該付与は、2005年3月8日に開催された当社取締役会で採択され、2005年6月7日に開催された当社の株主総会で採択され、国際株式購入プランについては2006年6月16日に開催された当社取締役会の報酬委員会（「委員会」）の決議により修正・再表示され、従業員株式購入プランについては2006年9月12日に開催された委員会の決議により修正・再表示され、国際株式購入プランについては2006年11月20日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2007年9月13日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2008年11月10日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、国際株式購入プラン及び株式購入プランについては、2012年1月1日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正された国際株式購入プラン及び株式購入プランについては、2014年3月11日に開催された取締役会の報酬委員会の決議により修正・再表示された。

本募集に係る有価証券は、本届出書に記載されている国内の募集に係る有価証券と同一の種類の有価証券である。

2024年12月31日現在の当社の資本の額は28,187百万ドル（約4,195,353,080,000円）である（本届出書提出日現在の情報は入手できないので、直近で入手可能な2024年12月31日現在の数字を記載した。）。

2024年12月31日現在の発行済株式総数は以下のとおりである（本届出書提出日現在の情報は入手できないので、直近で入手可能な2024年12月31日現在の数字を記載した。）。

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 又は 登録金融商品業協会名	摘要
記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式	666,305,189株 (注1)	ニューヨーク 証券取引所	注2を参照

(注1) 発行済株式総数とは、自己株式を含む、発行済みの普通株式総数を意味する。

(注2) 普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

発行数	合計222,609個(注1)
発行価格	0ドル(0円)
発行価額の総額:	
本オプションの発行価額の総額	0ドル(0円)
本オプションの発行価額の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額(見込額)を合算した金額	総額20,869,594ドル(約3,106,230,371円)(注2)
本オプションの目的となる株式の種類	当社額面0.01ドル記名式普通株式(注3)
本オプションの目的となる株式の数	合計222,609株(注4)
本オプションの行使時の払込金額	93.75ドル(約13,954円)(2025年3月17日現在の当社普通株式の公正市場価格(下記注1に定義)に基づく見込み(下記注2を参照のこと))(注5)
本オプションの行使期間	2025年9月30日又は当該日直前の最初のニューヨーク証券取引所(NYSE)取引日(注6)
本オプションの行使の条件	(注6)に記載のとおり
本オプションの行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	1株当たり0.01ドル(約1.49円)(株式の新規発行の場合)(注2)
本オプションの譲渡に関する事項	本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。
発行方法	本オプション1個を行使することにより、1株を取得する。本オプションの行使にあたり交付される株式数は、自己株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。
引受人の氏名又は名称	該当事項なし
募集を行う地域	アメリカ合衆国及び英国

新規発行による手取金の額及び使途

払込金額の総額：

20,869,594ドル(約3,106,230,371円)

発行諸費用の概算額：

5,000ドル(約744,200円)

差引手取概算額：

20,864,594ドル(約3,105,486,171円)

手取金の使途：

本オプシオンの行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。

新規発行年月日

2025年7月1日

当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称 該当事項なし

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質 (注7)に記載のとおり

(注1) 給与控除対象期間の最初のNYSE取引日である2025年7月1日の公正市場価格(以下に定義する。)又は給与控除対象期間の最後のNYSE取引日である2025年9月30日の公正市場価格のいずれか低い額に基づき実際の行使価額が決定されるため、行使価額は特定できず、また正確な新株予約権証券数は特定できない。上記の付与される新株予約権証券数は、日本以外の参加者から予想される参加金額に基づいており、報告している株式数は、当社の会計部門の仮定する株価を用いた希薄化後EPSの計算の際に使用される予想値に基づいている。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプシオンの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプシオンの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

(注2) 本オプシオンの発行価格の総額に本オプシオンの行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。本オプシオンの予定行使価額は、給与控除対象期間中の最初の取引日(つまり2025年7月1日(東部標準時間))の当社普通株式の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後の取引日(つまり2025年9月30日)の当社普通株式の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額とする。2025年3月17日の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局(以下に定義する。)が決定した110.29ドルである。本書では2025年3月17日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、参加者に付与されたすべての本オプシオンが行使され、本オプシオンの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である(下記(注*)参照)。

「本プラン事務局」とは、委員会が選任した当社又はその子会社の取締役若しくは従業員3名以上により構成されるコミッティーを意味する。「本プラン事務局」には、当該事務局が国際株式購入プラン及び株式購入プランにおける委任に基づき指定した者又は受任者が含まれるが、委任された権限の範囲に限定され、別段の解釈が必要な場合はこの限りではない。

(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。

(注3) 当社は優先株式及び普通株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

(注4) 本オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間について参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する。)で割った数とする。

本プラン事務局は、本プランに基づく本オプションの行使により端株を購入できるようにした。

本オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。

(注5) 「行使価額」及び「発行価格」

行使価額は以下のとおりである。

i) 募集期間の最初の取引日である2025年7月1日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2025年9月30日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方

発行価格は以下のとおりである。

発行価格(ドル) = (本オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算される行使価額)(ドル)

上記に仮定した行使価額は2025年3月17日現在の当社普通株式の公正市場価格である110.29ドル(上記注2を参照のこと。)に基づいている。

(注6) 「本オプションの行使期間」及び「本オプションの行使の条件」

本オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額は本オプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払いは現金で行うことができる。

参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使の本オプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還されるが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。

参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。

事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加する従業員の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、従業員の受益者又は就労不能となった従業員は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

(注7)

(a) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定される本オプションの実際の行使価額が下落した場合、本オプション行使期間中の本オプションの行使により発行される株式数は増加する。

本オプションの実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2025年7月1日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2025年9月30日の公正市場価格のいずれか低い方に基づき決定される。

本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。

当社には本オプションを購入する権利はない。

(b) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じプルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。

(c) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容

該当事項なし

(d) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)について割当予定先(募集又は売出しにより割当を予定している者をいう。)との間で締結する予定の取決めの内容

本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。

(e) 提出者の株券の売買(令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。)について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項なし

(f) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当事項なし

(g) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4【その他】

1【法律意見】

当社の秘書役補佐を務めるブライアン・スピッツァーから、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社はアメリカ合衆国ニュージャージー州法に基づき適法に設立され、かつ同法のもと有効に存続していること、
- (b) 本届出書に記載される当社普通株式の取得に係る株式購入権の当社による付与は、当社のすべての必要な会社手続を経ており、当社は本届出書に従って適法かつ有効に株式購入権を付与できること、及び
- (c) 本届出書に記載され、現時点で施行されているアメリカ合衆国の法令及びニュージャージー州の法令に関する事項が、あらゆる重要な点において真実かつ正確であること。

2【その他の記載事項】

本プランの内容は以下のとおりである。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 国際株式購入プラン (2014年3月11日付けて修正・再表示)

第1条

目的

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(「本プラン」)の目的は、関連会社の従業員及び契約社員に対して給与出資及び現金拠出を通じて普通株式を購入するための機会を提供することにより、株式保有を奨励及び促進することである。本プランは、内国歳入法第423条に基づく適格従業員株式購入プランとなることを企図するものではない。

第2条

定義

2.1 **定義。**本プランにおいて使用される場合、以下の用語は、それぞれ以下に定める意味を有する。文脈上、別段解釈される場合を除き、本プランで使用する男性詞は女性詞を含み、単数形は複数形を含み、複数形は単数形を含む。

承認休職。「承認休職」とは、関連会社がその人事方針により従業員に付与する休暇、又は適用法により要求される休暇を意味する。

取締役会。「取締役会」とは、当社の取締役会を意味する。

現金拠出。「現金拠出」とは、第5.3条及び第5.4条に基づく従業員又は契約社員の税引後の任意の拠出(給与出資を除く。)を意味する。事務局は、許容しうる現金拠出の方法(電信振替、関連会社から従業員又は契約社員への支払より控除される金銭、個人小切手又はその他の現金同等物を含む場合があるが、これらに限られない。)を決定する。

歳入法。「歳入法」とは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(本プランの関係においては、歳入法の規定に関して内国歳入庁及びその承継機関が制定した規則(「財務省規則」)を含む。)を意味する。

委員会。「委員会」とは、取締役会の報酬委員会又は取締役会が指定する取締役会のその他の委員会(証券取引所法に基づき公布される規則16b-3に定義する「非従業員取締役」、歳入法第162条(m)に定義する「社外取締役」、及びニューヨーク証券取引所の上場会社マニュアル第303条Aに基づく「独立取締役」である2名以上の委員又はその承継人で構成される。)を意味する。

普通株式。「普通株式」とは、当社の額面0.01ドル普通株式を意味する。

当社。「当社」とは、ニュージャージー州法人であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその承継会社を意味する。

報酬。従業員に関して「報酬」とは、当該従業員の年間給与及び残業手当(当該従業員が行った出資に関係なく事務局が、又は、当該従業員のために現在又は将来設けられる当社又は関連会社の従業員給付プランに基づき当社又は関連会社が決定する。)を意味する。契約社員に関して「報酬」とは、関連会社又は当社が当該契約社員に対して支給する賃金を意味する。歩合制で報酬が支給される関連会社の従業員又は契約社員については、この報酬は、事務局が制定する規程に基づき基本給または基本賃金として取り扱われる。

関連会社。「関連会社」とは、当社が直接又は間接に株式若しくは資本又は利益の持分を有しており、当社がその経営及び方針について指示し又は指示させるための権限を有しており、委員会の承認を得た上で本プランの利益を従業員及び/又は契約社員に提供することを選択するアメリカ合衆国以外の法人、パートナーシップ、ジョイント・ベンチャー又はその他の事業体を意味する。

カストディアン。「カストディアン」とは、本プランに基づく保管会社として行為するために事務局が選任する銀行、信託会社等を意味する。

行使日。「行使日」とは、事務局が行使日に指定する募集期間中の日を意味する。但し、12ヶ月のうちに別の行使日が到来しない時は、当該期間の最終取引日を行使日とする。

付与日。「付与日」とは、本プランに従って本オプションが付与される日を意味する。

効力発生日。「効力発生日」とは、本プランが取締役会により承認される日を意味する。

従業員。「従業員」とは、関連会社のために役務を遂行し、事務局が(i)適用ある法律上当該関連会社の使用人であり、かつ、(ii)本プランへの参加資格を有すると判断した各個人を意味する。「従業員」という語は、当該個人を従業員以外の者に指定し、分類し又は区分する合意、契約又は取決めに基づき関連会社のために役務を遂行する個人を含まない(ある機関(政府機関か否かを問わない。))又は裁判所が当該区分又は分類は誤りであったと結論付けるか否かは考慮しない。)

公正市場価格。「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

契約社員。「契約社員」とは、関連会社のために役務を遂行し、事務局が(i)適用ある法律上当該関連会社の契約社員であり、かつ、(ii)本プランへの参加資格を有すると判断した各個人を意味する。「契約社員」という語は、当該個人を契約社員以外の者に指定し、分類し又は区分する合意、契約又は取決めに基づき関連会社のために役務を遂行する個人を含まない(ある機関(政府機関か否かを問わない。))又は裁判所が当該区分又は分類は誤りであったと結論付けるか否かは考慮しない。)

個別勘定。「個別勘定」とは、各参加者のためにカストディアンが管理する独立した口座を意味する。

募集期間。「募集期間」とは、本オプションの付与日から当該本オプションの本オプション期間の満了までの期間を意味する。

本オプション。「本オプション」とは、本プランに従って付与される、普通株式を購入するための権利を意味する。

本オプション価格。「本オプション価格」とは、第5.6条に定める意味を有する。

参加者。「参加者」とは本プランへの参加を選択した従業員又は契約社員であり、本プランに基づき付与されるオプションに基づき普通株式を購入するための出資を行う者を意味する。

給与出資。「給与出資」とは、第5.3条及び第5.4条に基づく給与控除による従業員の税引後報酬の任意出資を意味する。

本プラン。「本プラン」とは、第1条に定義する意味を有する。

事務局。「事務局」とは、委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は(第3条により認められた委任に基づく)受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。

子会社。「子会社」とは、当社がある法人のすべての種類株式の総議決権又はあるパートナーシップ若しくはリミテッド・ライアビリティ・カンパニーの資本持分若しくは利益持分の50パーセント超を直接又は間接に保有している場合における当該法人、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー又はパートナーシップを意味する。

終了事由。「終了事由」とは、参加者の何らかの理由による雇用の終了若しくは役務提供の中止又は当該参加者が参加資格を失うこととなるその他の事由を意味する。

拠出総額。ある日における従業員又は契約社員に関して「拠出総額」とは、同日以前の当該従業員又は契約社員の給与出資及び現金拠出の合計額に、第5.4条により認められた利率による今日までの経過利息を加算し、普通株式を購入するためにこれまでに使用された、又は引き出された若しくは分配された金額を減算した金額を意味する。

第3条

運営

本プランは事務局が運営する。事務局は、本プランを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終かつ確定的であるものとする。事務局は、アメリカ合衆国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、本プランの管理に関する規則及び規程を採択することができる。また、事務局は、特定の関連会社に適用される規則、手続又はサブプランを採択することができる。本プランの運営の潤滑化のため、適用ある法律の要件の範囲内で、事務局は、カストディアンによって保有されている個別勘定内の普通株式について支払われる配当の再投資について、準拠地、参加者、又は参加者のクラスごとに異なる手続を作成することができる。この手続は、(i)本プランへの参加あるいは継続的な参加の条件として配当の強制再投資を求めるもの、(ii)参加者が、事務局が示す方法に積極的に反対の選択をしない限り、自動的な配当再投資を提供するもの、又は(iii)各場合において事務局が随時特定する条件や制限のもと、参加者の裁量により配当再投資ができるものを含むがこれに限られない。事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。

適用ある法律又は証券取引所の適用ある規則により禁止される場合を除き、委員会は、その単独の裁量により、本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその委員の一名又は複数名に割当て、及び/又は本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその選定する者に委任することができる。

第4条

資格

4.1 一般規則。本プランに別段の定めがある場合を除き、従業員及び契約社員は全員、本プランへの参加資格を有する。

4.2 適用除外。第4.1条の規定にかかわらず、また適用ある法律により別途禁止される場合を除き、事務局は、その単独の裁量により、(i)通常勤務が週20時間以下である従業員、(ii)臨時社員又は季節社員であり、勤務が年5ヶ月以内である使用人、(iii)勤続年数が2年に満たない使用人、又は(iv)報酬が高額な使用人又は報酬が高額なある区分の使用人(歳入法第414条(q)に定義する。)を、本プランに基づく募集への参加から除外することができる(但し、除外する義務はない。)。

第5条

株式の購入

5.1 発行される株式。本プランに基づき交付される普通株式は、2005年6月7日に当社株主により適式に承認されたブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン第5.1条に基づく授権株式から発行される。

5.2 本オプションの付与。当社は、本プランに基づく本オプションを、すべての従業員及び契約社員に提供する。本オプションは、事務局が決定する日に付与される。各本オプションの期間は、付与日の24ヶ月後の日(又はそれ以前の事務局が決定する日)に終了する。第5.4条の規定に従い、各本オプションの目的となる普通株式の数は、(i)(A)各参加者が募集期間において第5.4条に基づいて拠出した拠出総額を(B)当該本オプションにより購入した各普通株式の本オプション価格で除した値、又は、(ii)固定値若しくは所定の数式により算出された変動値で事務局より割当てられたすべての参加者に対する最大値合計に照らした最大値のいずれか少ない方とする。事務局は、本オプションの各付与の目的となる株式を決定する際に、端株が含まれるか否か、また、含まれる場合にはその方法について定めることができる。

5.3 参加。従業員又は契約社員は、事務局が指定する様式又は形式による登録用紙に記入することにより、かつ、事務局が定めるその他の条件又は制限を満たすことにより、第5条に基づき本プランに参加することができる。本プランへの参加を選択する従業員は、その選択時に、将来の給与期間に従業員の報酬から賃金控除を行うことにつき承認を与える。賃金控除を承認する選択は、事務局が指定する方法で登録用紙に記入した日より後の、事務局が決定する日に効力を生じる。上記にかかわらず、現地の法律により賃金控除が認められていない法域では、従業員は、現金拠出を行うことによりプランに参加することができる。本プランへの参加を選択する契約社員は、現金拠出のみ行うことができる。

5.4 抛。参加者の各々について個別勘定が開設され、この個別勘定に(i)給与出資額及び現金抛出額、(ii)事務局が決定する利率又は事務局が承認する取決めに基づく利率による、参加者の抛出総額及び既往に預託された利息に対する利息(これらの金銭が当該個別勘定に預託された日から行使日における本オプションの行使に充当されるまで(又は個別勘定からその他の方法による支払が行われる日まで)の期間に係るもの)、並びに(iii)本プランの条件に基づいて当該参加者が購入する普通株式の全株式が預託される。従業員は、報酬の全部(又は事務局が定めるその他の基準により、かつ、事務局が定めるその他の制限に基づき)につき、事務局が決定する限度額までの給与出資を承認することができる。事務局が許可する限り、給与出資を行った従業員、給与出資が現地の法律上認められていない従業員、又は契約社員は、カस्टディアンに対して一又は複数の現金抛出(いずれも事務局が決定する最低金額要件が適用される場合がある。)を行うことができる。給与出資、現金抛出及びこれらに係る利息は、関連会社が支払う通貨建てで個別勘定に預託され、事務局が特に決定しない限り、該当する行使日に、同日の有効な為替相場を基にしてドルに換算される。事務局は、各行使日について有効な為替相場(当該換算が行われる月に当社内部での金融取引のために当社が実際に用いる為替相場を含むが、これに限られない。)を合理的な方法で決定するための単独の裁量を有する。

参加者に対して付与された本オプションが残存している各暦年につき、本プランに基づく本オプションの対象となる普通株式を購入するため、当該暦年中に当該参加者が個別勘定について行うことのできる給与出資及び現金抛出の総額は、21,250ドル(又は事務局が定めるこれより少ない金額)を超えないものとする。

第5.8条に規定する場合を除き、参加者について終了事由が存在する場合、(i)当該参加者は追加の給与出資又は現金抛出を行うことができず、(ii)その未行使の本オプションは終了し、その時において個別勘定に預託されている現金は当該参加者に返還される。

5.5 本オプションの行使。参加者が行使日までに当該参加者の個別勘定にある現金残高の引き出しを請求する場合を除き、当該各行使日の現金残高は、本オプション価格で全株式を購入するのに十分である限り、本オプションの行使に使用される。事務局は、本オプションの行使により端株を購入できるか否か、また、購入できる場合はその方法を定めることができる。

5.6 本オプション価格。第5.8条に定める場合を除き、参加者が参加者の本オプションの各行使にあたって払い込むべき普通株式1株当たりの本オプション価格(「本オプション価格」)は、付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)相当額とし、付与日以前に事務局が指定した場合には、(i)付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)又は(ii)行使日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)のうちいずれか低い方の割合相当額とする。

5.7 本オプションの消却、終了又は剥奪。何らかの理由により普通株式を発行することなく消却、終了又はその他の方法で清算される本オプションの目的となる普通株式は、本プランに基づく発行のために保留される株式の数を増加させ、本プランに基づく本オプションのために再び授權株式となる。

5.8 死亡又は就労不能による雇用地位の異動。事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者(第9.3条に定義する。)又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった参加者の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

第6条

控除額の変更、プランからの脱退

6.1 控除額の変更。従業員は、ある募集期間につき給与出資を認めた場合には、事務局に対する書面通知により所定の給与出資割合を変更することができる。但し、事務局は、従業員がある募集期間について認めた給与出資額を増加できない旨を決定することができる。この変更は、当該通知を受領した日より後に、実務上可及的速やかに効力が生じる。事務局が別途決定する場合を除き、従業員が募集期間中の終了事由前のいずれかの時に給与出資を行わなくなった場合、その時において従業員の個別勘定に保管されている現金残高は、その中止の効力発生日後、可及的速やかに、当該従業員に自動的に分配される。但し、従業員が承認休職を取得している場合には、復職後直ちに従業員が当該出資を再開する限り、従業員は、当該休暇中は出資を中止することができる。

6.2 雇用中・役務提供中の離脱。参加者は、（事務局が定める通知要件に従い）いつでも、いかなる理由であっても、本プランへの参加を中止し、第8条に基づき個別勘定にある普通株式又は現金の全部又は一部を引き出すことができる。さらに、事務局が同様の状況におかれている人や特定の国や事業部で役務を提供しているすべての人々について公式の基準で別途定めない限り、参加者の役務についての主要な場所がある国から別の国へ、若しくは、ある事業部から別の事業部へ移った場合、参加者は、本プランへの参加を取りやめて、その者が個別勘定に有するあらゆる普通株式及び現金を第8条に基づき引き出したものとみなされる。本第6.2条に基づき参加が停止した後、参加者は、第5.3条に基づき新たに加入手続を行うことにより、事務局が決定する日に参加を再開することができる。

第7条

株式保有の証明

(i) 参加者の請求により、(ii)事務局の単独の裁量により、又は(iii)参加者の終了事由に関連して参加者に分配されるまでは、本プランに基づき取得する普通株式は、すべてカストディアンが保管する。カストディアンが保管している間は、普通株式はすべて振替決済方式で登録される及び/又はカストディアン若しくはその被指名人又は仲買人の名義で保管される。当社は、第8条に基づく株式分配を惹起する事由の後、可及的速やかに、同条に基づく分配を受けることとなる参加者の名義で普通株式の登録を行う。事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択しない限り、また、事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択する場合に限り、本プランに基づき発行される普通株式は、参加者の名義でのみ登録することができる。上記にかかわらず、当社は、参加者の事務局に対する請求により、その請求後、可及的速やかに、当該参加者の名義で普通株式を登録する。

本プランの運営を容易にするために、事務局は本プランに基づき取得された普通株式（参加者の要求により保管されていた口座から引き出されたものを除く。）を、事務局が随時指定するカストディアン、又は本プランに基づき発行された若しくは今後発行される株式について相応の管理機能を有するその他の適格有資格機関（登録されたブローカー・ディーラーを含むがこれらに限定されない。）に保管させることができる。本プランへの参加の条件として、各参加者は本プランに基づき発行された株式の所有保有方法形態について事務局が指示することを実施又はその他の方法で実行するために必要な行為を行い、又はこれを指示することに合意し、これを承認したものとみなす。

第8条

引き出し及び分配

参加者の個別勘定に割当てられた普通株式の全部又は一部は、参加者がいつでもこれを引き出すことができる。終了事由、第9.5条に基づき本プランが終了した場合、又は参加者の役務についての主要な場所が別の国や別の事業部へと移転された場合で、第6.2条に基づき必要とされる場合には、参加者のために保管する金銭及び普通株式はすべて、当該参加者に分配される。引き出し又はその他の分配は、参加者の選択により現金又は普通株式の形で実施される。参加者の普通株式の引き出し又は分配が現金の形で実施される場合、参加者は、当該株式の売却により受領する金員に相当する1株当たり金額（参加者に割当て可能な関連する仲介手数料、当該株式の売却に関連して負担したその他の費用及び該当する源泉税控除後）を受領する。端株は、参加者に代わって売却される当該株式の平均売却価格に基づき、当該売却日に現金で支給される。

第9条

雑則

9.1 源泉徴収。当社又は関連会社は、参加者に支払うべきすべての金銭又は分配金（本プランに基づくものか否かを問わない。）から、所得税、社会保険又は普通株式を得られる本オプションに関して法令により控除が要求されるその他の債務を支払うための金銭（普通株式を含む場合がある。）を控除し、又は、支払うべき金額を通知後、かかる金額の迅速な送金を参加者に要求するための権利及び権限を有する。当社は、この源泉徴収要件が満たされるまで普通株式の交付を繰り延べることができる。事務局は、その単独の裁量により、参加者が、事務局の課する条件に従い、行使の日の直前の日の公正市場価格に鑑みて、源泉税債務を履行するために十分な（但し、要求される以上のものでない。）数の、本プランにより発行可能な複数の完全な普通株式（又は事務局の単独の裁量により完全な株式及び端株）が源泉徴収されるという選択をすることを許可することができる。

9.2 譲渡禁止。本プランに基づいて付与される本オプションは、遺言による場合又は不動産相続及び分配に関する法律による場合を除き、これを譲渡（売却、移転、質入れ又は抵当権設定を含むが、これらに限られない。）することはできず、第9.2条に反する譲渡を試みても無効とする。本オプションは、参加者がその生存中に限り行使することができる。

9.3 受益者の指定。事務局は、その単独の裁量により、各参加者が、その死亡後、普通株式及び/又は現金を受領することとなる受益者を指定する旨の書面を提出することを許可することができる。本プランに基づいて行う各指定は、従前に付与されたすべての本オプションに関する同一の参加者による従前のすべての指定（専ら本プランの関係では、事務局が定める規則が規定するみなし指定を含む。）を無効とし、事務局が指定する形式により、事務局が指定する方法で行うものとし、事務局が参加者の生存中に書面（又は事務局が認める電子的手段による同等物）で受領した場合に限り効力を有する。この有効な指定（みなし指定を含む。）がない場合、参加者の死亡時の未払給付金は、参加者の生存配偶者又は参加者の遺産財団に支給され、又は、参加者の生存配偶者又は参加者の遺産財団により行使される。参加者が死亡した場合、並びに本プランに基づき参加者により有効に指定された受益者の身元及び参加者の死亡時におけるその存在に関する証拠を事務局が受領した場合、事務局は、当該普通株式及び/又は現金を当該受益者に交付する。受益者は、受益者を指定した参加者の死亡前においては、本プランに基づき参加者に帰属する普通株式又は現金に対する持分を取得しない。上記にかかわらず、第9.3条に定める受益者の指定は、当該指定は有効でないとし、現地の法律で定められている場合にはその限りにおいて効力を有しない。

9.4 資本金の変更に伴う調整。株式配当、株式の分割・併合、資本の再構成(当社の株式保有者に対する特別配当の実施を含むが、これに限られない。)、合併、統合、結合、分割、株式保有者に対する資産の分配(通常の現金配当を除く。)、株式交換その他事務局が決定するこれらに準ずる変更又は希薄化事由の場合、(i)各参加者の個別勘定に預託されている普通株式は、当該事由に関係するその他すべての発行済普通株式と同様に調整され、(ii)委員会は、当該事由後に本プランに基づき取得される株式の種類を決定し、また、(iii)第5.1条に基づき付与することができる又は未行使の本オプションの目的となる普通株式の総数及び未行使の本オプションに適用される各行使価額について、委員会がその決定する方法により適切な調整を行うこととし、委員会の決定は確定的とする。委員会が別段の決定を行う場合を除き、当社が存続しない合併又はこれに準ずる組織再編成、当社の資産の換価又は分配、当社の資産の全部又はほぼ全部の売却により本プランは終了し、存続法人が本プランに基づく債務の引受けに同意しない限り、参加者の個別勘定にある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、可及的速やかに各参加者に分配される。

9.5 本プランの変更及び終了。委員会は、適用ある法律及び適用ある団体交渉契約により許可される限り、従業員若しくは契約社員への通知又は参加者、従業員若しくは契約社員の同意なく、本プランの全部又は一部をいつでも変更し、修正し、停止し又は終了することができる。但し、適用ある法律に基づき株主の行為を要する変更については、当社の株式保有者の承認を条件とする。本プランの変更、修正又は終了は、従業員又は契約社員の同意がない場合であっても、その時において進行している又は従前に終了した募集期間に関する従業員又は契約社員の本プランに基づく権利にいかなる悪影響も及ぼさない。但し、本プランが終了した場合には、適用ある法律により禁止される場合を除き、募集期間は終了し、未行使の本オプションは消却されることがある。本プランは、取締役会又はその受任者の単独の裁量によりいつでも終了する。本プランが終了した場合、従業員及び契約社員の本プランにある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、その後可及的速やかに各従業員及び契約社員に分配される。

9.6 法令要件。本オプションの付与及び普通株式の発行は、適用あるすべての法律、規則及び規制並びに政府機関又は国内証券取引所の所要の承認を条件とする。事務局は、事務局がその単独の裁量で決定するところにより、適用ある法律の遵守が実施不能である又は実際的ではない法域において本プランを募集しない権利を留保する。

9.7 保護預り。本プランに基づき参加者の個別勘定に割当てられる現金及び普通株式はすべて、カストディアンが、当該現金及び普通株式に関して参加者の保管会社としての資格の下で保管する。本プランに規定する事項及び本プランに基づく措置は、当社及びその役員、委員会、事務局又はカストディアンを一方当事者とし、参加者、当社又はその他の自然人若しくは法人を他方当事者とする両者の間にいかなる信託又は信認関係も設定し、又は設定するとは解釈されない。

9.8 継続的雇用・役務提供に関する権利の不存在。本プランの存在は、当社、関連会社又はその他の関連法人と従業員又は契約社員との間の雇用契約又は役務提供契約又は役務提供を継続する権利を設定するその他の契約を構成するものとみなされず、当社、関連会社若しくはその他の関連法人における継続的雇用又は当社、関連会社若しくはその他の関連法人への役務提供又は役務提供を継続するための権利を構成するものではない。常時又はその時々において効力を有する本プランの条件若しくは存在又は本プランに基づき付与される本オプションは、当社、関連会社若しくは当社のその他の関連法人における継続的雇用又は当社、関連会社若しくは当社のその他の関連法人への役務提供のための権利を従業員又は契約社員に付与するものではない。

9.9 報酬の自由・責任の範囲。本プランのいかなる規定も、適用ある法律により許可される場合に適用ある法律により許可される限りでその他のプランを設定するための当社の権利を制限するものと解釈されない。当社、関連会社又はその他の関連法人の本プランに基づく責任は、本プランに明記された義務に制限され、本プランの条件又は規定は、本プランに明記されていない更なる又は追加的な職務、義務又は費用を当社、関連会社又はその他の関連法人に課するものと解釈することはできない。

9.10 企業活動の自由。第9.5条に定める場合を除き、本プランのいかなる規定も、当社、関連会社若しくはその他の関連法人が適当である又は当社、関連会社若しくはその他の関連法人の最高の利益になると認めるコーポレートアクション(資本構成又は事業構成の調整、区分変更、再編成又は変更、事業又は資産の全部又は一部の合併、統合、清算、換価、売却又は譲渡を行うための当社の権利又は権限を含むが、これらに限られない。)を、そのアクションが本プラン又は本プランに基づき付与される本オプションに悪影響を及ぼすか否かを問わず、当社、関連会社又はその他の関連法人が行うことを妨げるものとは解釈されない。使用人(各従業員を含む。)、契約社員(各契約社員を含む。)、代理人、受益者又はその他の者は、このアクションの結果、当社、関連会社又はその他の関連法人に対する請求権を有しない。

9.11 有価証券法の遵守。本オプションを証する証券には、本オプションが付与された時又は従業員が当該本オプションに係る株式を受領した時(又は委員会が適当であると認めるその他の時)に、参加者が当該本オプションを受領し、又は専ら投資のために参加者の勘定で当該株式を受領し若しくは取得しており、現時点においては当該株式を譲渡し、売却し又はその他の方法で処分する(遺言又は参加者の遺産の管理を行う法域の法律により要求されている法律上の代表者による処分を除く。)意思を有していないことを、参加者が当社に対して書面で表明する要件を含め、本プランとは一致しないものの、委員会が好ましいと認めるその他の規定を含むことができる。当該株式は、譲渡、売却又はその他の処分が本プランに基づき許可されている場合に限り、かつ、当該時における当該譲渡、売却又はその他の処分が適用ある有価証券法を遵守するものであると、当社が満足する弁護士が判断した場合には譲渡可能であり、又は売却し若しくはその他の方法で処分することができる。

9.12 権利の不存在。本プランに基づく本オプションの付与は、将来において本オプションの付与又は本オプションに代わる給付を受けるための契約上の権利又はその他の権利を設定するものではない。本オプション及び本オプションに関して受領する金銭は、いかなる目的(退職金、離職手当、退職手当、解雇手当、勤務終了手当、賞与、長期勤続手当、年金若しくは退職年金又はこれらに準ずる給付金の算定を含むが、これらに限られない。)であっても通常の、又は予定されている報酬又は給与の一部とはならない。報酬又は損害賠償金に関する請求権は、本プランの終了又は本プランに基づき購入した本オプション若しくは普通株式の価値の減少からは生じない。

9.13 本プランの期間。本プランは効力発生日から効力を生じる。本プランは、(i)第9.5条に基づく本プランの終了、又は(ii)ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プランに基づく本オプションの付与に関して授權株式枠がなくなる時のいずれか早い時に終了する。

9.14 準拠法。現地法域の法律により別途要求される場合及び本プランに別途規定する場合を除き、本プラン及び本プランに基づくすべての契約は、抵触法の原則にかかわらず、ニュージャージー州法に準拠し、同法に従って解釈される。本プランの規定がある国に関して違法である又は強制執行不能であると管轄裁判所が判断した場合、その決定は、その他の国における当該規定の適用又は本プランの残余の規定の適用にはいかなる影響も及ぼさない。

9.15 見出し。本プランに記載されている表題及び見出しは、便宜上挿入されているに過ぎない。これらは、本プランの規定の範囲又は意図を明確にし、制限し、解釈し、又は述べるものでない。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
株式購入プラン
(2014年3月11日付けで修正・再表示)

第1条

目的

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(「本プラン」)の目的は、従業員に対し、任意の税引後給与出資及び現金拠出を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることである。本プランは、内国歳入法第423条に基づく適格従業員株式購入プランとなることを企図するものである。

第2条

定義

2.1 定義。本プランにおいて使用される場合、以下の用語は、それぞれ以下に定める意味を有する。文脈上、別段解釈される場合を除き、本プランで使用する男性詞は女性詞を含み、単数形は複数形を含み、複数形は単数形を含む。

承認休職。「承認休職」とは、当社がその人事方針により従業員に認める休暇を意味する。

取締役会。「取締役会」とは、当社の取締役会を意味する。

現金拠出。「現金拠出」とは、第5.4条に基づき従業員が、給与出資とは別に拠出する現金を意味する。

歳入法。「歳入法」とは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(本プランの関係においては、歳入法の規定に関して内国歳入庁及びその承継機関が制定した規則(「財務省規則」)を含む。)を意味する。

委員会。「委員会」とは、取締役会の報酬委員会又は取締役会が指定する取締役会のその他の委員会(証券取引所法に基づき公布される規則16b-3に定義する「非従業員取締役」、歳入法第162条(m)に定義する「社外取締役」、及びニューヨーク証券取引所の上場会社マニュアル第303条Aに基づく「独立取締役」である2名以上の委員又はその承継人で構成される。)を意味する。

普通株式。「普通株式」とは、当社の額面0.01ドル普通株式を意味する。

当社。「当社」とは、ニュージャージー州法人であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその承継会社を意味する。

報酬。「報酬」とは、事務局により決定される年間給与及び残業手当の合計額をいい、それぞれ歳入法の要件を満たす適格現金、繰延報酬又はカフェテリア・プランに基づく給与の減額分は考慮しない。当社及び子会社の従業員のうち、歩合制で報酬が支給される従業員については、この報酬は、事務局が制定する規程に基づき基本給として取り扱われる。

カストディアン。「カストディアン」とは、本プランに基づく保管会社として行為するために事務局が選任する銀行、信託会社等を意味する。

行使日。「行使日」とは、事務局が行使日に指定する募集期間中の日を意味する。但し、12ヶ月のうちに別の行使日が到来しない時は、当該期間の最終取引日を行使日とする。

付与日。「付与日」とは、本プランに従って本オプションが付与される日を意味する。

効力発生日。「効力発生日」とは、本プランが株主に承認された日を意味する。

従業員。「従業員」とは、当社及び子会社の使用人のうち、事務局が本プランに参加することを明示的に許可する者を意味する。事務局が決定する限度において(また歳入法423条で許可される限度において)、当社又は子会社の歳入法3121条(d)(3)(B)に定義されるフルタイム生命保険販売員(コモン・ローに基づく使用人に該当しない者)も本プランに参加することができる。従業員としての地位は、財務省規定第1.421-1(h)(2)及びその改正後の条文に基づき決定される。

雇用主。「雇用主」とは、事務局が本プランへの参加を明示的に認める従業員の雇用者である当社及び各子会社を意味する。

公正市場価格。「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

個別勘定。「個別勘定」とは、各参加者のためにカストディアンが管理する独立した口座を意味する。

募集期間。「募集期間」とは、本オプションの付与日から当該本オプションの本オプション期間の満了までの期間を意味する。

本オプション。「本オプション」とは、本プランに従って付与される、普通株式を購入するための権利を意味する。

本オプション価格。「本オプション価格」とは、第5.6条に定める意味を有する。

参加者。「参加者」とは本プランへの参加を選択した従業員であり、本プランに基づき付与されるオプションに基づき普通株式を購入するための出資を行う者を意味する。

給与出資。「給与出資」とは、第5.4条に基づく給与控除による従業員の税引後報酬の出資を意味する。

本プラン。「本プラン」とは、第1条に定義する意味を有する。

事務局。「事務局」とは、委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は(第3条により認められた委任に基づく)受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。

子会社。「子会社」とは、当社がある法人のすべての種類株式の総議決権又はあるパートナーシップ若しくはリミテッド・ライアビリティ・カンパニーの資本持分若しくは利益持分の50パーセント超を直接又は間接に保有している場合における当該法人、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー又はパートナーシップを意味する。

終了事由。「終了事由」とは、参加者の何らかの理由による雇用の終了又は当該参加者が参加資格を失うこととなるその他の事由を意味する。

抛出総額。ある日における従業員に関して「抛出総額」とは、同日以前の当該従業員の給与出資及び現金抛出の合計額に、第5.4条により認められた利率による今日までの経過利息を加算し、普通株式を購入するためにこれまでに使用された、又は引き出された若しくは分配された金額を減算した金額を意味する。

第3条

運営

本プランは事務局が運営する。事務局は、本プランを解釈し、本プランを運営するための規則及び規程を定めるための権限を有し、本プランに関する事務局の解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。本プランの運営の潤滑化のため、適用ある法律の要件の範囲内で、事務局は、カスタディアンによって保有されている個別勘定内の普通株式について支払われる配当の再投資について、準拠地、参加者又は参加者のクラスごとに異なる手続を作成することができる。この手続は、(i)本プランへの参加あるいは継続的な参加の条件として配当の強制再投資を求めるもの、(ii)参加者が、事務局が示す方法に積極的に反対の選択をしない限り、自動的な配当再投資を提供するもの、又は(iii)各場合において事務局が随時特定する条件や制限のもと、参加者の裁量により配当再投資ができるものを含むがこれに限られない。適用ある法律又は証券取引所の適用ある規則により禁止される場合を除き、委員会は、その単独の裁量により、本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその委員の一名又は複数名に割当て、及び/又は本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその選定する者に委任することができる。

第4条

資格

4.1 一般規則。本書で別段定められている場合を除き、すべての従業員は本プランに参加する資格がある。

4.2 適用除外。第4.1条の規定にかかわらず、事務局は、その単独の裁量で、(i)通常の勤務時間が週20時間以下の者、(ii)暦年において、5ヶ月超雇用されない派遣又は季節社員、(iii)勤続年数が2年に満たない者、又は(iv)高額な報酬を受領している者又は歳入法414条(q)で定義される高額報酬受領者に分類される使用人を本プランの募集対象から除外することができるが、除外する義務はない。また第4.1条にかかわらず、従業員が、本オプションが付与された結果、当社又は子会社の全種類の株式の総議決権の5%を超えて歳入法423条(b)(3)及び424条(d)で定義される株式を保有することとなった場合は、本プランの募集に参加することはできない。また誤解を防ぐために、事務局が従業員として指定しないアメリカ合衆国外の子会社を含む子会社の従業員は、本プランに参加することができない。

第5条

株式の購入

5.1 発行される株式。第5.7条及び第9.4条の規定に基づき、本プランのもとで発行されうる普通株式は、2004年12月31日現在の当社の発行済普通株式の5%に当たる26,367,235株を超えないものとする。本プランのもとで参加者又はその受益者に交付される株式の全部又は一部は、その他の目的のために留保されていない授權未発行株式又はカスタディアンが本プランのために市場等から購入した株式とすることができる。

5.2 本オプションの付与。第4条に基づき、当社は、本プランに基づく本オプションを、すべての従業員に提供する。本オプションは、事務局が決定する日に付与される。各本オプションの期間は、付与日の24ヶ月後の日(又はそれ以前の事務局が決定する日)に終了する。第5.4条の規定に従い、各本オプションの目的となる普通株式の数は、(i)(A)各参加者が募集期間において第5.4条に基づいて拠出した拠出総額を(B)当該本オプションにより購入した各普通株式の本オプション価格で除した値、又は、(ii)固定値若しくは所定の数式により算出された変動値で事務局より割当てられたすべての参加者に対する最大値合計に照らした最大値のいずれか少ない方とする。事務局は、本オプションの各付与の目的となる株式を決定する際に、端株が含まれるか否か、また、含まれる場合にはその方法について定めることができる。

5.3 参加。第4条の要件を満たす従業員は、事務局が指定する様式又は形式による登録用紙に記入することにより、かつ、事務局が定めるその他の条件又は制限を満たすことにより、第5条に基づき本プランに参加することができる。本プランへの参加を選択する従業員は、その選択時に、将来の給与期間に従業員の報酬から賃金控除を行うことにつき承認を与える。賃金控除を承認する選択は、事務局が指定する方法で登録用紙に記入した日より後の、事務局が決定する日に効力を生じる。

5.4 拠出。本プランに各参加者には個別勘定が開設され、その勘定に(i)給与出資及び現金拠出額、(ii)当該勘定に計上された参加者の拠出総額及び事務局が定める利率あるいは事務局が承認する方法により、当該金額がかかる個別勘定に計上された日から本オプションの行使日(あるいは個別勘定から引き落とされた日)までの期間において、既に計上済みであった利息に対して発生する利息、及び(iii)本プランに基づき参加者が購入する普通株式の株数が計上される。参加者は、報酬の全部(又は事務局が定めるその他の基準及び事務局が定める制限に基づき)につき、事務局が決定する限度額までの給与出資を承認することができる。事務局が許可する限り、給与出資を行った参加者はカスタディアンに別途一口100ドル(又は事務局が定めるこれ以下又はこれ以上の金額)の現金拠出を個人小切手あるいはカスタディアンが受け付けるその他の現金等価物により行うことができる。但し、その現金拠出を行うことにより歳入法第423条の要件を満たさなくなる時は、現金拠出は受け付けられない。参加者に付与された本オプションが発行済みである暦年において、当該暦年中に参加者が、本プランに基づく本オプションの対象となる普通株式を購入するために、個別勘定に行うことのできる給与出資及び現金拠出の総額は、21,250ドル(又は事務局が定めるその他の金額)を超えないものとする。第5.8条で規定される場合を除き、参加者に終了事由が生じた時は、(i)参加者は以降給与出資及び現金拠出を行えないものとし、(ii)当該参加者の発行済本オプションは終了し、その時点で個別勘定に預託されている現金は参加者に返還される。

5.5 本オプションの行使。参加者が行使日までに当該参加者の個別勘定にある現金残高の引き出しを請求する場合を除き、当該各行使日の現金残高は、本オプション価格で全株式を購入するのに十分である限り、本オプションの行使に使用される。事務局は、本オプションの行使により端株を購入できるか否か、また、購入できる場合はその方法を定めることができる。

5.6 本オプション価格。第5.8条に定める場合を除き、各参加者が参加者の本オプションの各行使にあたって払い込むべき普通株式1株当たりの本オプション価格(「本オプション価格」)は、付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)相当額とし、付与日以前に事務局が指定した場合には、(i)付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)又は(ii)行使日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)のうちいずれか低い方の割合相当額とする。

5.7 本オプションの消却、終了又は剥奪。何らかの理由により普通株式を発行することなく消却、終了又はその他の方法で清算される本オプションの目的となる普通株式は、本プランに基づく本オプションのために再び授権株式となる。

5.8 死亡又は就労不能による雇用地位の変更。事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者(第9.3条に定義する。)又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった参加者の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

5.9 外国人の参加者。本プランの別段の定めにかかわらず、委員会は、当社又は子会社が事業を行う外国の現地法及び規制を遵守するために、その単独の裁量で(a)アメリカ合衆国外で雇用されている参加者に付与された本オプションの条件を、本プランに基づき与えられる利益を超えない範囲で修正し、(b)行使手続が修正されたサブプランを設け、その他現地法及び規制による事情に照らし必要又は望ましいとみなされる修正を行い、(c)本プラン又は本項に基づき制定されたサブプランについて、要求される行政手続、免除又は承認を、取得し、遵守し、あるいは反映するために望ましいとみなされる措置を講じることができる。参加者が主にアメリカ合衆国外で雇用されており、ドル以外の通貨で給与が支払われている時は、事務局は、本オプションを行使するために給与出資額及び現金拠出額をドル相当に換算する統一手続を定める。

第6条

控除額の変更：本プランからの離脱

6.1 控除額の変更。参加者は、ある募集期間につき給与出資を認めた場合には、事務局に対する書面通知により所定の給与出資割合を変更することができる。但し、事務局は、参加者がある募集期間について認めた給与出資額を増加できない旨を決定することができる。この変更は、当該通知を受領した日より後に、実務上可及的速やかに効力が生じる。事務局が別途決定する場合を除き、参加者が募集期間中の終了事由前のいずれかの時に給与出資を行わなくなった場合、その時において参加者の個別勘定に保管されている現金残高は、その中止の効力発生日後、可及的速やかに、当該参加者に自動的に分配される。但し、参加者が承認休職を取得している場合には、復職後直ちに参加者が当該出資を再開する限り、参加者は、当該休暇中は出資を中止することができる。

6.2 雇用期間中の離脱。参加者は、(事務局が定める通知要件に従い)いつでも、いかなる理由であっても、本プランへの参加を中止し、第8条に基づき個別勘定にある普通株式又は現金の全部又は一部を引き出すことができる。さらに、事務局が同様の状況におかれている人や特定の国や事業部で役務を提供しているすべての人々について公式の基準で別途定めない限り、参加者の役務についての主要な場所がある国から別の国へ、又は、ある事業部から別の事業部へ移った場合、参加者は、本プランへの参加を取りやめて、その者が個別勘定に有するあらゆる普通株式及び現金を第8条に基づき引き出したものとみなされる。本第6.2条に基づき参加が停止した後、参加者は、第5.3条に基づき新たに加入手続を行うことにより、事務局が決定する日に参加を再開することができる。

第7条

株式保有の証明

(i)参加者の請求により、(ii)事務局の単独の裁量により、又は(iii)参加者の終了事由に関連して参加者に分配されるまでは、本プランに基づき取得する普通株式は、すべてカストディアンが保管する。カストディアンが保管している間は、普通株式はすべて振替決済方式で登録される及び/又はカストディアン若しくはその被指名人又は仲買人の名義で保管される。当社は、第8条に基づく株式分配を惹起する事由の後、可及的速やかに、同条に基づく分配を受けることとなる参加者の名義で普通株式の登録を行う。事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択しない限り、また、事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択する場合に限り、本プランに基づき発行される普通株式は、参加者の名義でのみ登録することができる。上記にかかわらず、当社は、参加者の事務局に対する請求により、その請求後、可及的速やかに、当該参加者の名義で普通株式を登録する。本プランの運営を容易にするために、事務局は本プランに基づき取得された普通株式（参加者の要求により保管されていた口座から引き出されたものを除く。）を、事務局が随時指定するカストディアン、又は本プランに基づき発行された若しくは今後発行される株式について相応の管理機能を有するその他の適格有資格機関（登録されたブローカー・ディーラーを含むがこれらに限定されない。）に保管させることができる。本プランへの参加の条件として、各参加者は本プランに基づき発行された株式の所有保有方法形態について事務局が指示することを実施又はその他の方法で実行するために必要な行為を行い、又はこれを指示することに合意し、これを承認したものとみなす。

第8条

引き出し及び分配

参加者の個別勘定に割当てられた普通株式の全部又は一部は、参加者がいつでもこれを引き出すことができる。終了事由、第9.5条に基づき本プランが終了した場合、又は参加者の役務についての主要な場所が別の国や別の事業部へと移転された場合で、第6.2条に基づき必要とされる場合には、影響を受ける参加者のために保管する金銭及び普通株式はすべて、当該参加者に分配される。引き出し又はその他の分配は、参加者の選択により現金又は普通株式の形で実施される。参加者の普通株式の引き出し又は分配が現金の形で実施される場合、参加者は、当該株式の売却により受領する金員に相当する1株当たり金額（参加者に割当て可能な関連する仲介手数料、当該株式の売却に関連して負担したその他の費用及び該当する源泉税控除後）を受領する。端株は、参加者に代わって売却される当該株式の平均売却価格に基づき、当該売却日に現金で支給される。

第9条

雑則

9.1 源泉徴収。当社又は子会社は、本プランに基づき支払うべきすべての金銭又は分配金から、連邦税、州税、地方税若しくは外国税の額又は普通株式を得られる本オプションに関して法令により控除が要求されるその他の債務を支払うための金銭（普通株式を含む場合がある。）を控除し、又は、支払うべき金額を通知後、かかる金額の迅速な送金を参加者に要求するための権利及び権限を有する。当社は、この源泉徴収要件が満たされるまで普通株式の交付を繰り延べることができる。事務局は、その裁量により、参加者が、事務局の課する条件に従い、行使の日の直前の日の公正市場価格に鑑みて、源泉税債務を履行するために十分な（但し、要求される以上のものでない。）数の、本プランにより発行可能な複数の完全な普通株式（又は事務局の裁量により完全な株式及び端株）が源泉徴収されるという選択をすることを許可することができる。

9.2 譲渡禁止。本プランに基づいて付与される本オプションは、遺言による場合又は不動産相続及び分配に関する法律による場合を除き、これを譲渡(売却、移転、質入れ又は抵当権設定を含むが、これらに限られない。)することはできず、第9.2条に反する譲渡を試みても無効とする。本オプションは、参加者がその生存中に限り行使することができる。

9.3 受益者の指定。事務局は、その単独の裁量により、各参加者及び契約社員が、その死亡後、普通株式及び/又は現金を受領することとなる受益者を指定する旨の書面を提出することを許可することができる。本プランに基づいて行う各指定は、従前に付与されたすべての本オプションに関する同一の参加者による従前のすべての指定(専ら本プランの関係では、事務局が定める規則が規定するみなし指定を含む。)を無効とし、事務局が指定する形式により、事務局が指定する方法で行うものとし、事務局が参加者の生存中に書面(又は事務局が認める電子的手段による同等物)で受領した場合に限り効力を有する。この有効な指定(みなし指定を含む。)がない場合、参加者の死亡時の未払給付金は、参加者若しくは契約社員の生存配偶者又は参加者若しくは契約社員の遺産財団に支給され、又は、参加者若しくは契約社員の生存配偶者又は参加者若しくは契約社員の遺産財団により行使される。参加者が死亡した場合、並びに本プランに基づき参加者により有効に指定された受益者の身元及び参加者の死亡時におけるその存在に関する証拠を事務局が受領した場合、事務局は、当該普通株式及び/又は現金を当該受益者に交付する。受益者は、受益者を指定した参加者の死亡前においては、本プランに基づき参加者に帰属する普通株式又は現金に対する持分を取得しない。

9.4 資本金の変更に伴う調整。株式配当、株式の分割・併合、資本の再構成(当社の株式保有者に対する特別配当の実施を含むが、これに限られない。)、合併、統合、結合、分割、株式保有者に対する資産の分配(通常の現金配当を除く。)、株式交換その他事務局が決定するこれらに準ずる変更又は希薄化事由の場合、(i)各参加者の個別勘定に預託されている普通株式は、当該事由に係るその他すべての発行済普通株式と同様に調整され、(ii)委員会は、当該事由後に本プランに基づき取得される株式の種類を決定し、また、(iii)第5.1条に基づき付与することができる又は未行使の本オプションの目的となる普通株式の総数及び未行使の本オプションに適用される各行使価額について、委員会がその決定する方法により適切な調整を行うこととし、委員会の決定は確定的とする。委員会が別段の決定を行う場合を除き、当社が存続しない合併又はこれに準ずる組織再編成、当社の資産の換価又は分配、当社の資産の全部又はほぼ全部の売却により本プランは終了し、存続法人が本プランに基づく債務の引受けに同意しない限り、参加者の個別勘定にある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、可及的速やかに各参加者に分配される。

9.5 本プランの改正及び終了。委員会は、適用法令及びその他適用される団体交渉契約で許可される限り、従業員への通知又は承諾を得ることなく本プランを全部又はその一部を随時変更し、修正し、停止し又は終了することができる。但し、(i)本プランに基づき発行される株式数を増加し、(ii)本オプションが付与される最低行使価額を引き下げ、(iii)個別の本オプション限度を変更し、(iv)本プランに参加できる使用人又は役務提供者が所属する会社の種別を変更し、(v)関連法令又は普通株式が上場されている取引所の規則により株主の決議を必要とする改正を行う場合は、当社の株主の承認を必要とする。本プランのいかなる改正、修正又は中止も参加者の承諾を得ずに、現在継続中又は直前に終了した募集期間について本プランに基づく従業員の権利に不利な影響を及ぼすものであってはならない。但し、本プランの終了の際に、募集期間が終了し、未行使の本オプションが消却される場合を除く。取締役会又はその受任者は、いつでも、本プランをその裁量で終了することができる。本プランが終了した時は、従業員の個別勘定に預託されたすべての普通株式及び現金は、可能な限り速やかに第8条に従って各従業員に分配されるものとする。

9.6 法令要件。本オプションの付与及び普通株式の発行は、適用あるすべての法律、規則及び規制並びに政府機関又は国内証券取引所の所要の承認を条件とする。

9.7 保護預り。本プランに基づき参加者の個別勘定に割当てられる現金及び普通株式はすべて、カスタディアンが、当該現金及び普通株式に関して参加者の保管会社としての資格の下で保管する。本プランに規定する事項及び本プランに基づく措置は、当社及びその役員、委員会、事務局又はカスタディアンを一方当事者とし、参加者、当社又はその他の自然人若しくは法人を他方当事者とする両者の間にいかなる信託又は信認関係も設定し、又は設定するとは解釈されない。

9.8 継続的雇用に関する権利の不存在。本プランの存在は、当社、子会社又はその他の関連法人と従業員との間の雇用契約又は役務提供を継続する権利を設定するその他の契約を構成するものとみなされず、当社、子会社又はその他の関連法人における継続的雇用又は役務提供を継続するための権利を構成するものではない。常時又はその時々において効力を有する本プランの条件若しくは存在又は本プランに基づき付与される本オプションは、当社、子会社又は当社のその他の関連法人における継続的雇用又は役務提供の権利を従業員に付与するものではない。

9.9 報酬の自由、責任範囲。本プランのいかなる規定も、適用ある法律により許可される場合に適用ある法律により許可される限りでその他のプランを設定するための当社の権利を制限するものと解釈されない。当社、子会社又はその他の関連法人の本プランに基づく責任は、本プランに明記された義務に制限され、本プランの条件又は規定は、本プランに明記されていない更なる又は追加的な職務、義務又は費用を当社、子会社又はその他の関連法人に課するものと解釈することはできない。

9.10 企業活動の自由。第9.5条に定める場合を除き、本プランのいかなる規定も、当社、子会社若しくはその他の関連法人が適当である又は当社、子会社若しくはその他の関連法人の最高の利益になると認めるコーポレートアクション(資本構成又は事業構成の調整、区分変更、再編成又は変更、事業又は資産の全部又は一部の合併、統合、清算、換価、売却又は譲渡を行うための当社の権利又は権限を含むが、これらに限られない。)を、そのアクションが本プラン又は本プランに基づき付与される本オプションに悪影響を及ぼすか否かを問わず、当社、子会社又はその他の関連法人が行うことを妨げるものとは解釈されない。使用人(各従業員を含む。)、代理人、受益者又はその他の者は、このアクションの結果、当社、子会社又はその他の関連法人に対する請求権を有しない。

9.11 有価証券法の遵守。本オプションを証する証券には、本オプションが付与された時又は参加者が当該本オプションに係る株式を受領した時(又は委員会が適当であると認めるその他の時)に、参加者が当該本オプションを受領し、又は専ら投資のために参加者の勘定で当該株式(現在有効な1933年有価証券法の登録届出書が提出されているものを除く。)を受領し若しくは取得しており、現時点においては当該株式を譲渡し、売却し又はその他の方法で処分する(遺言又は参加者の遺産の管理を行う法域の法律により要求されている法律上の代表者による処分を除く。)意思を有していないことを、参加者が当社に対して書面で表明する要件を含め、本プランとは一致しないものの、委員会が好ましいと認めるその他の規定を含むことができる。当該株式は、譲渡、売却又はその他の処分が本プランに基づき許可されている場合に限り、かつ、当該時における当該譲渡、売却又はその他の処分が適用ある有価証券法を遵守するものであると、当社が満足する弁護士が判断した場合には譲渡可能であり、又は売却し若しくはその他の方法で処分することができる。

9.12 利益への影響。他の従業員給付プラン、方針又はプランにおいて別段定められている場合を除き、本オプション及びこれに関連して受領した金額は、当該プラン、方針又はプランに基づく従業員の受給権を計算する関係上、報酬とみなされないものとする。

9.13 本プランの期間。本プランは、効力発生日をもって効力が生じる。本プランは、(i)第9.5条に基づく本プランの終了又は(ii)本プランに基づくオプションのために発行する株式がなくなった時のいずれか早く到来する日をもって終了する。

9.14 準拠法。本プラン及び本プランに基づくすべての契約は、抵触法の原則にかかわらず、ニュージャージー州法に準拠し、同法に従って解釈される。

9.15 見出し。本プランに記載されている表題及び見出しは、便宜上挿入されているに過ぎない。これらは、本プランの規定の範囲又は意図を明確にし、制限し、解釈し、又は述べるものでない。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項なし

第2【統合財務情報】

該当事項なし

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項なし

第三部【追完情報】

有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面

- (イ) 2025年2月13日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、「プルデンシャル」という）が1934年証券取引法に従い、2024年12月31日に終了した年度についての報告書フォーム10Kを米国証券取引委員会（SEC）へ提出した。以下の財務諸表及び関連する注記並びにその他の情報は、2024年12月31日に終了した年度についてのフォーム10Kから抜粋されたものである。
- (ロ) プルデンシャルおよびその子会社の原文の期財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の内円表示額は、1米ドル = 148.84円（2025年3月17日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値）の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈されるべきではない。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1. 財務書類

(1) 連結財政状態計算書

科目	期別	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値（貸倒引当金、2024年現在：331百万ドル（49,266百万円）；2023年現在：160百万ドル（23,814百万円））（償却原価、2024年現在：341,004百万ドル（50,755,035百万円）；2023年現在：334,598百万ドル（49,801,566百万円））(1)		\$311,570	¥46,374,079	\$316,321	¥47,081,218
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2024年現在：13,631百万ドル（2,028,838百万円）；2023年現在：10,624百万ドル（1,581,276百万円））(1)		12,530	1,864,965	9,790	1,457,144
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値持分証券、公正価値（原価、2024年現在：7,043百万ドル（1,048,280百万円）；2023年現在：5,786百万ドル（861,188百万円））(1)		3,707	551,750	3,168	471,525
商業モーゲージおよびその他貸付（貸倒引当金、2024年現在：574百万ドル（85,434百万円）；2023年現在：460百万ドル（68,466百万円）控除後、2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値702百万ドル（104,486百万円）および2023年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値519百万ドル（77,248百万円）を含む。）(1)		62,341	9,278,834	59,305	8,826,956
保険約款貸付		9,795	1,457,888	10,047	1,495,395
その他運用資産（貸倒引当金、2024年現在：2百万ドル（298百万円）；2023年現在：1百万ドル（149百万円）控除後、2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される7,574百万ドル（1,127,314百万円）および2023年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される6,074百万ドル（904,054百万円）を含む。）(1)		26,351	3,922,083	22,855	3,401,738
短期投資（貸倒引当金、2024年現在：0百万ドル（0百万円）；2023年現在：0百万ドル（0百万円）控除後）		9,069	1,349,830	5,005	744,944
投資合計		444,780	66,201,055	434,733	64,705,660
現金および現金同等物(1)		18,497	2,753,093	19,419	2,890,324
未収投資収益(1)		3,441	512,158	3,287	489,237
繰延保険契約取得費用		20,448	3,043,480	20,856	3,104,207
事業取得価値		435	64,745	530	78,885
市場リスクを伴う給付に係る資産		2,331	346,946	1,981	294,852
再保険回収見込額および預金債権（貸倒引当金、2024年現在：12百万ドル（1,786百万円）；2023年現在：12百万ドル（1,786百万円）控除後、2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値849百万ドル（126,365百万円）および2023年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値149百万ドル（22,177百万円）を含む。）(2)		37,680	5,608,291	27,311	4,064,969
法人所得税資産		866	128,895	939	139,761
その他資産（貸倒引当金、2024年現在：2百万ドル（298百万円）；2023年現在：3百万ドル（447百万円）控除後、2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値0百万ドル（0百万円）および2023年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値11百万ドル（1,637百万円）を含む。）(1)(2)(3)		13,737	2,044,615	13,268	1,974,809
分離勘定資産		193,372	28,781,488	198,888	29,602,490
資産合計		\$735,587	¥109,484,769	\$721,212	¥107,345,194

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

(2) 関連当事者取引についての追加情報は注記24参照

(3) 過年度の金額は当期の表示に一致させるため訂正されている。

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
（１）連結財政状態計算書（続き）

科目	期別	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債、メザニン持分および資本の部					
負債の部					
責任準備金		\$268,912	¥ 40,024,862	\$273,281	¥ 40,675,144
保険契約者預り金勘定		166,254	24,745,245	147,018	21,882,159
市場リスクを伴う給付に係る負債		4,455	663,082	5,467	813,708
契約者配当金		718	106,867	1,475	219,539
買戻条件付売却有価証券		6,796	1,011,517	6,056	901,375
貸付有価証券見合現金担保預り		9,621	1,431,990	6,477	964,037
再保険および保留債務（組み込みデリバティブ公正価値 2024年12月31日現在（118）百万ドル（17,563）百万 円）；2023年12月31日現在 490百万ドル（72,932百万 円）を含む）(2)		17,084	2,542,783	15,729	2,341,104
短期借入債務		953	141,845	618	91,983
長期借入債務		19,187	2,855,793	18,882	2,810,397
その他負債（貸倒引当金（純額）2024年12月31日現在 14百万ドル（2,084百万円）；2023年12月31日現在 15 百万ドル（2,233百万円）、デリバティブ公正価値2024 年12月31日現在 4,751百万ドル（707,139百万円）； 2023年12月31日現在 4,175百万ドル（621,407百万円） を含む）(1)		16,679	2,482,502	16,071	2,392,008
連結変動持分事業体により発行された債券（公正価値オ プションで測定された公正価値2024年12月31日現在 60 百万ドル（8,930百万円）；2023年12月31日現在 778百 万ドル（115,798百万円）を含む）(1)		1,430	212,841	1,374	204,506
分離勘定負債		193,372	28,781,488	198,888	29,602,490
負債合計		705,461	105,000,815	691,336	102,898,450
契約債務および偶発債務（注記25参照）					
メザニン持分の部					
被支配株主持分の償還(3)		1,939	288,601	1,766	262,851
メザニン持分合計		1,939	288,601	1,766	262,851
資本の部					
優先株式（額面0.01ドル；授權株式 10,000,000株；発 行済株式なし）		0	0	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式 1,500,000,000株； 発行済株式 - 2024年12月31日現在：666,305,189株、2023 年12月31日現在：666,305,189株）		6	893	6	893
資本剰余金		25,901	3,855,105	25,746	3,832,035
自己株式（普通株式）、取得原価（2024年12月31日現 在：311,738,187株、2023年12月31日現在：307,089,216 株）		(24,511)	(3,648,217)	(23,780)	(3,539,415)
累積その他の包括利益(損失)(2)		(6,711)	(998,865)	(6,504)	(968,055)
利益剰余金		33,187	4,939,553	32,352	4,815,272
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計		27,872	4,148,468	27,820	4,140,729
非支配株主持分(3)		315	46,885	290	43,164
資本合計		28,187	4,195,353	28,110	4,183,892
負債、メザニン持分および資本の部		\$735,587	¥ 109,484,769	\$721,212	¥ 107,345,194

- (1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照
(2) 関連当事者取引についての追加情報は注記24参照
(3) 過年度の金額は当期の表示に一致させるため訂正されている。

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(2) 連結損益計算書

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2024年		2023年		2022年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部							
保険料(2024年、2023年および2022年12月31日に終了した1年間の繰延利益負債の償却の推計の変動による利益(損失)73百万ドル(10,865百万円)323百万ドル(48,075百万円)、(377)百万ドル(56,113百万円)を含む。)(1)		\$42,897	¥ 6,384,789	\$27,364	¥ 4,072,858	\$36,475	¥ 5,428,939
契約賦課金および報酬収益		4,298	639,714	4,527	673,799	4,615	686,897
純投資収益		19,909	2,963,256	17,865	2,659,027	16,037	2,386,947
資産運用およびサービス手数料(1)		4,090	608,756	3,717	553,238	4,062	604,588
その他収益(損失)(1)		3,037	452,027	4,065	605,035	608	90,495
実現投資利益(損失)、純額(1)		(3,429)	(510,372)	(3,615)	(538,057)	(4,507)	(670,822)
市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ損益を控除後)		(397)	(59,089)	56	8,335	(409)	(60,876)
収益合計		70,405	10,479,080	53,979	8,034,234	56,881	8,466,168
保険金・給付金および費用の部							
契約者保険金・給付金(1)		47,119	7,013,192	30,931	4,603,770	40,816	6,075,053
責任準備金見積額の増減(1)		(37)	(5,507)	337	50,159	654	97,341
契約者預り金勘定への付与利息		4,582	681,985	3,983	592,830	2,193	326,406
契約者配当金		698	103,890	1,069	159,110	198	29,470
繰延保険契約取得費用の償却		1,492	222,069	1,459	217,158	1,433	213,288
のれんの減損		0	0	177	26,345	903	134,403
一般管理費(1)		13,342	1,985,823	12,951	1,927,627	12,576	1,871,812
保険金・給付金および費用合計		67,196	10,001,453	50,907	7,576,998	58,773	8,747,773
法人所得税、合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前事業利益(損失)		3,209	477,628	3,072	457,236	(1,892)	(281,605)
法人所得税費用合計(利益)		507	75,462	613	91,239	(279)	(41,526)
合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前事業利益(損失)		2,702	402,166	2,459	365,998	(1,613)	(240,079)
合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分、税引後		144	21,433	49	7,293	(62)	(9,228)
当期純利益(損失)		2,846	423,599	2,508	373,291	(1,675)	(249,307)
非支配株主持分および償還可能非支配持分に帰属する利益(損失)による減少		119	17,712	20	2,977	(28)	(4,168)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)		\$2,727	¥ 405,887	\$2,488	¥ 370,314	(\$1,647)	(¥ 245,139)

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2024年		2023年		2022年	
		ドル	円	ドル	円	ドル	円
1株当たり利益							
基本1株あたり利益-普通株式：							
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$7.54	¥1,122	\$6.76	¥1,006	(\$4.49)	(¥668)
希薄化後1株あたり利益-普通株式：							
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$7.50	¥1,116	\$6.74	¥1,003	(\$4.49)	(¥668)

(1) 関連当事者取引についての追加情報は注記24参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(3) 連結包括利益計算書

科目	期別	12月31日に終了した事業年度					
		2024年		2023年		2022年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益(損失)		\$2,846	¥ 423,599	\$2,508	¥ 373,291	(\$1,675)	(¥ 249,307)
その他包括利益(損失)、税引前							
当期における外貨換算調整額		(852)	(126,812)	(264)	(39,294)	(1,131)	(168,338)
純未実現投資利益(損失)		(10,125)	(1,507,005)	6,219	925,636	(55,845)	(8,311,970)
将来の保険給付金の金利再測定(1)		11,804	1,756,907	(8,770)	(1,305,327)	63,643	9,472,624
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益(損失)		(466)	(69,359)	(693)	(103,146)	938	139,612
確定給付年金および退職後給付費用の未実現当期純利益(費用)		(204)	(30,363)	(27)	(4,019)	636	94,662
合計		157	23,368	(3,535)	(526,149)	8,241	1,226,590
その他包括利益(損失)に関する法人所得税費用(還付)による減少		364	54,178	(837)	(124,579)	2,555	380,286
その他包括利益(損失)、税引後		(207)	(30,810)	(2,698)	(401,570)	5,686	846,304
包括利益(損失)		2,639	392,789	(190)	(28,280)	4,011	596,997
非支配株主および償還可能非支配持分に帰属する包括利益(損失)による減少		119	17,712	20	2,977	(29)	(4,316)
当社に帰属する包括利益(損失)		\$2,520	¥ 375,077	(\$210)	(¥ 31,256)	\$4,040	¥ 601,314

(1) 関連当事者取引についての追加情報は注記24参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
（４）連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積その 他の包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分(1)	資本合計
2021年12月31日現在残高	\$6	\$25,732	\$35,183	(\$21,838)	(\$9,493)	\$29,590	\$393	\$29,983
普通株式の取得				(1,500)		(1,500)		(1,500)
非支配株主からの出資							10	10
非支配株主への配当							(76)	(76)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(20)	(20)
株式に基づく報酬制度		15		270		285		285
普通株式配当宣言額			(1,822)			(1,822)		(1,822)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(1,647)			(1,647)	35	(1,612)
その他の包括利益（損失）、 税引後					5,687	5,687	(1)	5,686
包括利益（損失）合計			(1,647)		5,687	4,040	34	4,074
2022年12月31日現在残高	6	25,747	31,714	(23,068)	(3,806)	30,593	341	30,934
普通株式の取得				(1,006)		(1,006)		(1,006)
非支配株主からの出資							19	19
非支配株主への配当							(40)	(40)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(36)	(36)
株式に基づく報酬制度		(1)		294		293		293
普通株式配当宣言額			(1,850)			(1,850)		(1,850)
包括利益：								
当期純利益（損失）			2,488			2,488	6	2,494
その他の包括利益（損失）、 税引後					(2,698)	(2,698)	0	(2,698)
包括利益（損失）合計			2,488		(2,698)	(210)	6	(204)
2023年12月31日現在残高	6	25,746	32,352	(23,780)	(6,504)	27,820	290	28,110
普通株式の取得				(1,006)		(1,006)		(1,006)
非支配株主からの出資							15	15
非支配株主への配当							(63)	(63)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(3)	(3)
株式に基づく報酬制度		155		275		430		430
普通株式配当宣言額			(1,892)			(1,892)		(1,892)
包括利益：								
当期純利益（損失）			2,727			2,727	76	2,803
その他の包括利益（損失）、 税引後					(207)	(207)	0	(207)
包括利益（損失）合計			2,727		(207)	2,520	76	2,596
2024年12月31日現在残高	\$6	\$25,901	\$33,187	(\$24,511)	(\$6,711)	\$27,872	\$315	\$28,187

(1) 過年度の金額は当期の表示に一致させるため訂正されている。

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
（４）連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分(1)	資本合計
2021年12月31日現在残高	¥ 893	¥ 3,829,951	¥ 5,236,638	(¥ 3,250,368)	(¥ 1,412,938)	¥ 4,404,176	¥ 58,494	¥ 4,462,670
普通株式の取得				(223,260)		(223,260)		(223,260)
非支配株主からの出資							1,488	1,488
非支配株主への配当							(11,312)	(11,312)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(2,977)	(2,977)
株式に基づく報酬制度		2,233		40,187		42,419		42,419
普通株式配当宣言額			(271,186)			(271,186)		(271,186)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(245,139)			(245,139)	5,209	(239,930)
その他の包括利益（損失）、 税引後					846,453	846,453	(149)	846,304
包括利益（損失）合計			(245,139)		846,453	601,314	5,061	606,374
2022年12月31日現在残高	893	3,832,183	4,720,312	(3,433,441)	(566,485)	4,553,462	50,754	4,604,217
普通株式の取得				(149,733)		(149,733)		(149,733)
非支配株主からの出資							2,828	2,828
非支配株主への配当							(5,954)	(5,954)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(5,358)	(5,358)
株式に基づく報酬制度		(149)		43,759		43,610		43,610
普通株式配当宣言額			(275,354)			(275,354)		(275,354)
包括利益：								
当期純利益（損失）			370,314			370,314	893	371,207
その他の包括利益（損失）、 税引後					(401,570)	(401,570)	0	(401,570)
包括利益（損失）合計			370,314		(401,570)	(31,256)	893	(30,363)
2023年12月31日現在残高	893	3,832,035	4,815,272	(3,539,415)	(968,055)	4,140,729	43,164	4,183,892
普通株式の取得				(149,733)		(149,733)		(149,733)
非支配株主からの出資							2,233	2,233
非支配株主への配当							(9,377)	(9,377)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(447)	(447)
株式に基づく報酬制度		23,070		40,931		64,001		64,001
普通株式配当宣言額			(281,605)			(281,605)		(281,605)
包括利益：								
当期純利益（損失）			405,887			405,887	11,312	417,199
その他の包括利益（損失）、 税引後					(30,810)	(30,810)	0	(30,810)
包括利益（損失）合計			405,887		(30,810)	375,077	11,312	386,389
2024年12月31日現在残高	¥ 893	¥ 3,855,105	¥ 4,939,553	(¥ 3,648,217)	(¥ 998,865)	¥ 4,148,468	¥ 46,885	¥ 4,195,353

(1) 過年度の金額は当期の表示に一致させるため訂正されている。

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2024年		2023年		2022年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益（損失）	\$2,846	¥ 423,599	\$2,508	¥ 373,291	(\$1,675)	(¥ 249,307)
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益（損失）の調整						
実現投資（利益）損失、純額(1)	3,429	510,372	3,615	538,057	\$4,507	670,822
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ（利益）損失控除後）	397	59,089	(56)	(8,335)	\$409	60,876
契約賦課金および報酬収益	(2,128)	(316,732)	(2,186)	(325,364)	(\$2,230)	(331,913)
契約者預り金勘定への付与利息	4,582	681,985	3,983	592,830	\$2,193	326,406
のれんの減損	0	0	177	26,345	\$903	134,403
減価償却費および償却費	383	57,006	(70)	(10,419)	\$117	17,414
経験料率契約者保険負債に対応する勘定資産による損失（利益）、純額	(595)	(88,560)	(503)	(74,867)	\$1,128	167,892
勘定残高増減：						
繰延保険契約取得費用	(1,111)	(165,361)	(869)	(129,342)	(722)	(107,462)
責任準備金およびその他の保険債務	4,803	714,879	5,489	816,983	6,132	912,687
再保険関連残高(1)(2)	(2,731)	(406,482)	(683)	(101,658)	(868)	(129,193)
法人所得税	(146)	(21,731)	(442)	(65,787)	(1,594)	(237,251)
デリバティブ、純額	897	133,509	(746)	(111,035)	(2,533)	(377,012)
その他、純額(1)(2)(3)	(2,124)	(316,136)	(3,707)	(551,750)	(609)	(90,644)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	8,502	1,265,438	6,510	968,948	5,158	767,717
投資活動からのキャッシュ・フロー						
資産の売却 / 満期償還 / 期限前償還による収入：						
満期固定証券、売却可能	59,059	8,790,342	44,097	6,563,397	50,823	7,564,495
満期固定証券、満期保有目的	0	0	22	3,274	38	5,656
満期固定証券、売買目的	3,398	505,758	1,559	232,042	1,641	244,246
経験料率契約者保険負債に対応する資産	1,474	219,390	2,286	340,248	11,410	1,698,264
持分証券	5,790	861,784	4,348	647,156	3,697	550,261
商業モーゲージおよびその他貸付	5,466	813,559	3,985	593,127	5,580	830,527
保険約款貸付	1,972	293,512	1,806	268,805	1,738	258,684
その他投資資産	1,936	288,154	1,260	187,538	1,789	266,275
短期投資	33,316	4,958,753	32,684	4,864,687	40,653	6,050,793
資産の購入/組成による支払：						
満期固定証券、売却可能	(72,997)	(10,864,873)	(47,580)	(7,081,807)	(60,070)	(8,940,819)
満期固定証券、売買目的	(7,041)	(1,047,982)	(4,174)	(621,258)	(659)	(98,086)
経験料率契約者保険負債に対応する資産	(1,773)	(263,893)	(2,290)	(340,844)	(11,799)	(1,756,163)
持分証券	(6,576)	(978,772)	(4,296)	(639,417)	(3,451)	(513,647)
商業モーゲージおよびその他貸付	(9,134)	(1,359,505)	(6,359)	(946,474)	(5,497)	(818,173)
保険約款貸付	(1,601)	(238,293)	(1,544)	(229,809)	(1,248)	(185,752)
その他投資資産	(3,884)	(578,095)	(3,049)	(453,813)	(2,832)	(421,515)
短期投資	(37,244)	(5,543,397)	(32,872)	(4,892,668)	(37,894)	(5,640,143)
売却（売却時現金控除後）(4)	0	0	0	0	422	62,810
デリバティブ、純額	(696)	(103,593)	(1,329)	(197,808)	(1,881)	(279,968)
その他、純額	(50)	(7,442)	(676)	(100,616)	(98)	(14,586)
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	(28,585)	(4,254,591)	(12,122)	(1,804,238)	(7,638)	(1,136,840)

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2024年		2023年		2022年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー						
契約者預り金勘定への預け入れ	35,913	5,345,291	28,521	4,245,066	30,094	4,479,191
契約者預り金勘定からの引出し	(19,388)	(2,885,710)	(18,307)	(2,724,814)	(24,149)	(3,594,337)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化	3,884	578,095	(156)	(23,219)	(1,541)	(229,362)
普通株式の現金配当金の支払	(1,891)	(281,456)	(1,846)	(274,759)	(1,817)	(270,442)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）	(583)	(86,774)	10	1,488	(214)	(31,852)
普通株式の取得	(1,000)	(148,840)	(1,012)	(150,626)	(1,488)	(221,474)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	201	29,917	126	18,754	163	24,261
借入債務発行による収入（期間90日超）	1,423	211,799	716	106,569	2,706	402,761
借入債務の返済（期間90日超）	(814)	(121,156)	(1,982)	(295,001)	(1,184)	(176,227)
連結VIE発行債権による収入	1,436	213,734	1,360	202,422	137	20,391
連結VIE発行債権による返済	(617)	(91,834)	(336)	(50,010)	0	0
その他、純額(1)(5)	830	123,537	645	96,002	2,226	331,318
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	19,394	2,886,603	7,739	1,151,873	4,933	734,228
外国為替レートの変動の現金残高への影響	(254)	(37,805)	37	5,507	(159)	(23,666)
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額（売却目的保有に分類された残高を含む）	(943)	(140,356)	2,164	322,090	2,294	341,439
売却目的保有現金残高の純増減額(4)	0	0	0	0	(2,071)	(308,248)
現金、現金同等物、使途制限付現金および使途制限付現金同等物の純増減額	(943)	(140,356)	2,164	322,090	4,365	649,687
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高	19,463	2,896,873	17,299	2,574,783	12,934	1,925,097
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高	\$18,520	¥ 2,756,517	\$19,463	¥ 2,896,873	\$17,299	¥ 2,574,783

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2024年		2023年		2022年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
キャッシュ・フローについての補足情報						
法人所得税支払額(還付控除後)	\$756	¥112,523	\$895	¥133,212	\$1,090	¥162,236
利息支払額	\$1,995	¥296,936	\$1,555	¥231,446	\$1,452	¥216,116
売却目的保有区分(4)						
売却目的保有資産	\$0	¥0	\$0	¥0	(\$153,935)	(¥22,911,685)
売却目的保有負債	\$0	¥0	\$0	¥0	(\$151,508)	(¥22,550,451)
売却目的保有純資産	\$0	¥0	\$0	¥0	(\$2,427)	(¥361,235)
当期非現金取引						
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$217	¥32,298	\$282	¥41,973	\$236	¥35,126
年金契約の更改(6)	\$0	¥0	\$491	¥73,080	\$3,129	¥465,720
IRA契約の解約により移転した資産(7)	\$0	¥0	\$2,019	¥300,508	\$0	¥0
重要な年金リスク移行取引:						
取得資産(現金および現金同等物以外)	\$11,693	¥1,740,386	\$2,264	¥336,974	\$8,246	¥1,227,335
引受負債	16,020	2,384,417	3,257	484,772	8,764	1,304,434
受取金額純額	\$4,327	¥644,031	\$993	¥147,798	\$518	¥77,099
ブリズミック再保険の取引(8):						
現金および現金同等物を除いた移転純資産	\$0	¥0	\$1,351	¥201,083	\$0	¥0
資金留保ベースの共同保険で設定された債務	102	15,182	8,185	1,218,255	0	0
将来保険給付に設定された再保険回収見込額	0	0	(5,584)	(831,123)	0	0
契約者勘定に設定された預かり資産	0	0	(3,723)	(554,131)	0	0
繰延保険獲得費用の解放	0	0	23	3,423	0	0
繰延再保険損失	(102)	(15,182)	(240)	(35,722)	0	0
受取金額純額	0	0	12	1,786	0	0
サマーセット・リインシュアランスとの取引(8):						
修正共同保険式再保険の再保険回収見込額(純額)	(578)	(86,030)	0	0	0	0
繰延保険獲得費用の解放	284	42,271	0	0	0	0
繰延再保険収益	363	54,029	0	0	0	0
受取金額純額	69	10,270	0	0	0	0
ウィルトン・リインシュアランスとの取引(8):						
現金および現金同等物を除いた移転純資産	6,679	994,102	0	0	0	0
譲渡された保険約款貸付	44	6,549	0	0	0	0
共同保険式再保険の再保険回収見込額	(7,362)	(1,095,760)	0	0	0	0
繰延保険獲得費用の解放	699	104,039	0	0	0	0
繰延再保険損失	(980)	(145,863)	0	0	0	0
支払再保険金債務	175	26,047	0	0	0	0
支払金額純額	(\$745)	(¥110,886)	\$0	¥0	\$0	¥0
財政状態計算書に対する調整						
現金および現金同等物	\$18,497	¥2,753,093	\$19,419	¥2,890,324	\$17,251	¥2,567,639
制限付現金および制限付現金同等物(その他資産を含む)	\$23	¥3,423	\$44	¥6,549	\$48	¥7,144
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計	\$18,520	¥2,756,517	\$19,463	¥2,896,873	\$17,299	¥2,574,783

- (1) 関連当事者取引についての追加情報は注記24参照。
- (2) 過年度の金額は当期の表示に一致させるため更新されている。
- (3) 2022年12月31日に終了した1年間の金額には2022年4月1日に完了したブルデンシャル・アニウティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）及び総合退職金事業の売却益の認識額を含む。これらの売却の追加情報は注記1を参照。
- (4) 売却についての詳細な情報は注記1を参照。
- (5) 2022年12月31日に終了した1年間の金額にはPALACの売却関連の担保付借入からの約1.6十億ドルを含む。なお、担保付借入は、以前に出再された特定の年金商品の更改に関連して2022年に非現金取引の一環として認識を中止した。追加情報は注記1を参照。
- (6) 「営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」および「投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」は、フォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシーから当社へ以前に再保険された特定の年金商品の更改に関する非現金取引を除く。追加情報は注記1を参照。
- (7) 「営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」および「投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」は、当社からグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニウティ・インシュアランス・カンパニーへの特定の個人退職勘定（IRA）契約の解約の結果発生する総合退職金事業の売却に関する非現金取引を除く。この売却の追加情報は注記1を参照。
- (8) プリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（プリズミック再保険）、サマーセット・リインシュアランス・リミテッド（サマーセット再保険）、ウィルトン・リインシュアランス・カンパニー、ウィルトン・リインシュアランス・パミュダ・リミテッド（まとめてウィルトン再保険）との再保険取引に関する追加情報は注記15を参照。

連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 連結財務書類の注記

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下「プルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金ソリューション、投資信託および資産運用業務がある。

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険、個人生命保険で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S.GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

当社は、2023年9月に、当社の「全社およびその他」の業務を通じて、約200百万ドルを出資し、パミュダに本拠を置く認可を受けた生命保険および年金再保険会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（以下「プリズミック再保険」という）の発行済み株式の全数を所有する、パミュダの特例リミテッド・パートナーシップであるプリズミック・ライフ・ホールディング・カンパニー・エル・ピー（以下「プリズミック・ホールディング」という）の資本持分20%を、リミテッド・パートナーとして取得した。本投資は持分法で会計処理されているため、プリズミック・ホールディングおよびプリズミック再保険は関連当事者に該当する関連当事者取引に関する追加の情報については注記24を参照。2023年第4四半期以降、「全社およびその他」の業務の営業成績は、プリズミック・ホールディングにおける利益に占める当社持分を1四半期の遅れで反映している。2023年9月に実施されるプリズミック再保険との最初の再保険取引については、注記15を参照。

継続的な改善プロセスの一環として、当社は、経営体制を簡素化し、従業員がより迅速な意思決定プロセスを行えるよう権限を与え、テクノロジーとデータ基盤に投資することにより、無駄がなく機動的な企業を目指して取り組んでいる。その一環として、当社は機構改革を実施し、2023年第4四半期に「全社およびその他」の業務におけるリストラにかかる費用として、200百万ドルを「一般管理費」に計上した。当社は、これらの継続的な取り組みによって業務が効率化され、能力の育成、さらなる効率化の実現、競争力の強化、将来の成長の促進のための再投資する能力が得られることを期待している。

表示の基準

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「U.S.GAAP」）に準拠して作成されている。当連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、決算日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・偶発債務の開示ならびに当期中の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を経営者が行うことが求められている。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

最も重要な見積りとしては、責任準備金、一定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値に関連する保険契約者預り金勘定、市場リスクを伴う給付、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）、貸倒引当金の測定および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積り、などがある。

既発行の財務書類の修正

当社は、当年度の表示に適合するように過年度における特定の金額を組み替え、また、以下を含むその他の修正を計上した。

2024年第4四半期に、退職戦略セグメントの指数連動変額年金保険商品および定額年金保険商品について、2024年第1四半期から3四半期および2023年の各四半期において、セグメントの業績評価指標である調整後営業利益の適用に重要性のない誤謬があり、過大計上されていることが判明した。当社は自主的に該当期間について過去の調整後営業利益を修正し、その結果、税引前調整後営業利益が2024年9月30日に終了した9か月間について149百万ドル（未監査）、2023年12月31日に終了した事業年度について55百万ドル、それぞれ減少した。これらの修正は、GAAPに準拠して決定された何れの期間の当期純利益（損失）についても影響を及ぼさなかった。調整後営業利益に関する追加の情報は注記23を参照。

当社は、主にPGIMが運用する連結対象ファンドに関連して、当社の支配が及ばず保有者の選択により償還が行われる特定の非支配持分について、前期の表示を修正した。これらの非支配持分は、従来「非支配持分」として報告されていたが、現在は「メザニン持分」としての表示に訂正されており、その総額は、2023年、2022年および2021年12月31日現在、それぞれ1,153百万ドル、614百万ドルおよび339百万ドルであった。2023年12月31日現在の修正後のメザニン持分残高1,766百万ドルには、その他の重要性のない調整も含まれている。

事業の売却

個人年金保険の伝統的変額年金事業ブロックの一部であるプルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション

2022年4月1日、当社は保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部で、完全所有子会社であるプルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）の持分のフォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシー（以下「フォーティテュード」）への売却を完了した。PALACブロックは主に2011年より前に発行されたニューヨーク以外の生前給付保証を伴った伝統的変額年金で構成され、案件完了時点のプルデンシャルの保有個人年金口座総額の約30十億ドルを占めていた。当社は、共同保険協約および修正共同保険協約を通じて、PALACが発行する特定の変額年金保険商品、指数連動年金保険および終身引出保証機能付きの定額年金の経済性を保持している。

当社は、「その他の収入」で2022年に1,448百万ドルの税引前売却益を計上しており、退職戦略セグメントの調整後営業利益に含まれている。

総合退職金事業

2022年4月1日、当社は当社の総合退職金事業のグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニー(以下「グレート・ウェスト」)への売却を主に以下の組合わせを通して完了した。(i) プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニウイティ・カンパニー(以下「PRIAC」)を含む特定の法人の全発行済資本持分の売却、(ii) 再保険を通じての特定の保険契約の譲渡、および(iii) 特定の対象範囲内の契約および証券口座の売却、移転および/または更改。

当社は、2022年に650百万ドルの税引前売却益を認識しており、その内訳は(i)「その他収益」に計上された850百万ドル、(ii) 特定の出再の一環としてグレート・ウェストへ転嫁された資産に関連して「実現投資利益(損失)、純額」に計上された150百万ドルの実現損失、(iii) 連結損益計算書の「一般管理費」に計上された間接費および諸費用50百万ドルである。これらの金額は、取引契約の条件に従い、一定の決算後調整を反映したものである。純利益は調整後営業利益から除外され、全社およびその他の業務の一部として撤退事業において報告された。また、当社は2022年にグレート・ウェストへの出再による特定の保険契約の譲渡に対して、決算後の調整分を含む約400百万ドルの繰延利益を計上した。この繰延出再利益は、譲渡された保険契約の期間にわたって収益として認識される。

2022年に計上された売却益を除くと、総合退職金事業の2022年12月31日に終了した事業年度の税引前利益/(損失)は、(220)百万ドルであった。この金額からは、当社の「全社およびその他」の業務に残された間接費用の影響は除外されており、これらの金額はグレート・ウェストに転嫁されることはない。

2. 重要な会計方針および会計基準

資産の部

売却可能満期固定証券、公正価値(AFS負債証券)には、公正価値で計上される長期債券、短中期債券および償還可能優先株式が含まれる。公正価値の決定に関する追加の情報は注記6を参照。満期固定証券の購入原価は、満期または該当する場合は繰上償還日までのプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額で修正される。

公正価値が償却原価を下回っているAFS負債証券は、当該証券の償却原価ベースが回収可能かどうかを判定するために、四半期ごとにレビューされる。モーゲージ証券および資産担保証券に関しては、当該証券について、償却原価が予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値(以下「正味現在価値」)を上回る範囲で貸倒引当金として信用減損が認識され、実現投資利益(損失)、純額に計上される。

他のすべてのAFS負債証券に関しては、下落幅、価額の下落の理由(例えば、信用事由、通貨または一般的な信用スプレッドの拡大を含む金利関連)、発行体の財務状況を含むがこれらには限定されない定性的要因がまず考慮される。これらの定性的要因の分析の結果として、当該証券について減損処理が必要とされた場合、償却原価が予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値(「正味現在価値」)を上回る範囲で貸倒引当金として信用減損が認識され、実現投資利益(損失)、純額に計上される。

計上される信用減損は、各証券の償却原価と公正価値の差額を超えることはできない。信用減損の測定に使用する正味現在価値は、将来の予想キャッシュ・フローの最善の見積りを、当該AFS負債証券の取得日現在の計算上の実効金利を用いて割引くことにより計算される。償却原価の全部または一部が回収不能とみなされた場合には、AFS負債証券の償却原価ベースを引き下げ、引当金を貸借対照表から除去する。AFS債券の公正価値の変動額のうち、貸倒引当金として計上されていない金額は、その他の包括利益(損失)(以下「OCI」)に計上される。

AFS負債証券の公正価値が償却原価を下回り、当社が当該AFS負債証券を売却する意図を有している場合、または予測される回復前に当社が当該AFS負債証券を売却することが必要となる可能性の方が必要とならない可能性よりも高い場合、当該AFS負債証券の償却原価ベースは公正価値まで減額され、以前に認識した引当金は戻入される。この評価減は、「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。

プレミアムの償却額およびディスカウントの増価額を含む利息収入は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還プレミアムも「純投資収益」に含まれる。

高格付(AA格以上)のAFS負債証券であるモーゲージ証券および資産担保証券については、当該証券の償却原価および実効利回りは、必要に応じて過去の期限前償還実績および将来の期限前償還予想の変更を反映して修正される。償却原価の修正は遡及法に基づき、「純投資収益」の損益に計上される。

AAを下回る格付けのAFS負債証券であるモーゲージ証券および資産担保証券については、実効利回りは、投資が信用の悪化した状態で購入されたあるいはそれぞれの証券について現在引当金が計上されていない限り、見積キャッシュ・フローの時期と金額の変化に応じて将来的に調整される。投資に減損が生じた場合、予想されるキャッシュ・フローの時期および金額の変動は、利回りの調整ではなく信用減損として計上される。資産が信用の悪化した状態で購入された(または以前に減損が生じた)場合、引当金をゼロまで減額した後にキャッシュ・フローに好ましい変化があれば、実効利回りが調整される。

AFS負債証券であるモーゲージ証券および資産担保証券に関するキャッシュ・フローの見積りは、特定の証券の担保となっている資産の、一般に認められている第三者機関のデータまたは社内で見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含む支払条件を考慮する。見積キャッシュ・フローは、金利および期限前償還に関する仮定に加えて、デフォルト率および回収率(担保資産の種類と所在地によりばらつきがある)、ならびに当該有価証券のペンテージ・イヤーなど、原担保に関するその他の仮定を含んでいる。これらの仮定は、収益認識、OCIにおける未実現利益および損失、ならびに損益で認識される減損の金額に重要な影響を与える可能性がある。各証券の支払優先度も考慮される。他のすべてのAFS負債証券については、見積キャッシュ・フローは、デフォルトの確率ならびにデフォルト時における回収の時期および金額に関する見積りによって決定される。当社は、産業アナリストの調査報告および予想、セクター信用格付、ならびに当該有価証券の一般的支払条件および当該発行体の資本構成における当該有価証券のポジションなど、有価証券の回収可能性に関するその他の適切な情報を含む市場で観察可能なデータに加え、過去の経験に基づいた情報を使用してこのような見積りを算出している。

「満期保有目的満期固定証券、償却原価」(以下「HTM負債証券」)は、当社が積極的に満期まで保有する意思と能力の両方を持ち、現在予想損失(以下「CECL」)引当金控除後の償却原価で計上される長期債券が含まれる。HTM負債証券の利息収入は、AFS負債証券の利息収入と同じ方法で計算される。当社は、2023年第3四半期に、HTM負債証券ポートフォリオの一部を保有する意向を変更し、再保険取引の一部として償還することにした。その結果、2023年9月30日より、HTM負債証券ポートフォリオ全体をAFS負債証券に組替えし、公正価値で計上している。

当該組替より前は、HTM負債証券の信用減損はCECL引当金を通じて計上していた。CECL引当金は、一般的に、セクター、信用の質および残存期間に応じたデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定に基づいて決定された。引当金の増減は「実現投資利益(損失)、純額」に計上された。償却原価の全部または一部が回収不能とみなされた場合には、当該証券の償却原価ベースを引き下げ、回収不能部分についての引当金を貸借対照表から除去した。

CECL引当金は、資産の残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最善の見積もりを表している。引当金の算定では、過去の貸倒実績、現在の状況、合理的かつ裏付け可能な予測が考慮される。引当金は、各HTM負債証券について個別に計算された。

CECLモデルへの主要なインプットには、未払元本残高、信用格付、年間予想損失要因、期限前償還を考慮して調整された平均残存期間、現在および過去の金利の仮定、ならびに現在の景気循環の段階および将来の経済状況に関する当社の見解に影響を及ぼすその他の要因が含まれる。主観的な検討事項には、過去の損失実績が現在の市場状況を表しているかどうかのレビュー、および信用サイクルに関する当社の見解が含まれる。モデルの仮定および要素は適宜見直しが行われ、更新される。

満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値(「売買目的の負債証券」)は、デリバティブとみなされる機能を組み込んだ満期固定証券、および連結変動持分事業体の中に含まれる資産など、公正価値で計上される負債証券を含む。公正価値の決定に関する追加の情報は注記6を参照。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益(損失)」に計上され、これらの投資からの利息収入は「純投資利益」に計上される。

経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値は、投資結果が最終的に契約加入者に生じると予想される経験料率の一定の商品に対応し、満期固定有価証券、持分証券、短期投資および現金同等物で構成される投資資産を含んでいる。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益(損失)」の中で報告される。これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」の中で報告される。

持分証券、公正価値は、公正価値で計上される普通株式、投資信託受益証券および非償還優先株式で構成される。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益(損失)」に計上され、受取配当金は配当落ち日付けで「純投資利益」に計上される。

商業モーゲージおよびその他の貸付は、商業モーゲージ・ローン、農業不動産貸付、ならびに一部のその他担保付および無担保の貸付で構成されている。無担保貸付は、当社の国際保険業務が保有するリバース・デュアル・カレンシー・ローンおよび法人貸付が主体である。

投資目的で組成し保有する商業モーゲージおよびその他の貸付は、一般的に、未返済元本残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用とCECL引当金を差し引いた値で評価される。特定のオフバランスの信用エクスポージャー(例えば、サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償、および当社が無条件で約定を取り消すことができない一部の未実行のモーゲージ・ローン・コミットメント)もCECL引当金の対象となる。追加の情報は注記25を参照。当社は、当社の商業モーゲージ業務に由来する特定の商業モーゲージ・ローンに関して公正価値オプションを選択した場合には、当該ローンの公正価値を簿価としている。売却目的で保有するローンの簿価は、当社が公正価値オプションを選択しなかった場合には低価法または公正価値で決定される。事業の買収などに伴い取得した商業モーゲージおよびその他の貸付は、未返済元本残高に対するプレミアムおよびディスカウントを反映した買取時の公正価値で計上されている。利息収入ならびに関連するプレミアムおよびディスカウントの償却額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還手数料も「純投資収益」に含まれる。

CECL引当金は、資産またはオフバランスシートの信用エクスポージャーの残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最善の見積もりを表している。引当金の算定では、過去の貸倒実績、現在の状況、合理的かつ裏付け可能な予測が考慮される。引当金は、商業モーゲージ・ローン、農業モーゲージ・ローンならびに、その他の有担保および無担保貸付に分けて計算される。商業モーゲージ・ローンおよび農業モーゲージ・ローンについては、引当金は、類似したリスク特性を共有するローンをプールする、社内で開催されたCECLモデルを使用して計算される。プールを作成するために使用される類似のリスク特性には、ピンテージ、満期、信用格付け、担保の種類が含まれるが、これらに限定されない。

CECLモデルへの主要なインプットには、未払元本残高、内部信用格付、年間予想損失要因、期限前償還を考慮して調整された貸付金の平均残存期間、現在および過去の金利の仮定、ならびに現在の景気循環の段階および将来の経済状況に関する当社の見解に影響を及ぼすその他の要因が含まれる。主観的な検討事項には、過去の損失実績が現在の市場状況を表しているかどうかのレビュー、および信用サイクルに関する当社の見解が含まれる。モデルの仮定および要素は適宜見直しが行われ、更新される。以下で、特定の主要なインプットに関する情報を詳述している。

商業モーゲージ・ローンおよび農業モーゲージ・ローンの内部信用格付を決定する主な要因には、融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオがある。その他の要因には、部分返済、融資年限、予想される市場価値の成長率、および物件の種類と地域が抱える不安定さが含まれる。融資比率は、貸付金の帳簿価額を、その貸付金を担保している不動産の公正価値と比較したもので、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%を超えている場合は、貸付金の帳簿価額が担保価値を上回ることを示している。融資比率が100%未満である場合は、担保価値が貸付金の帳簿価額を上回ることを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、不動産の営業純利益のその債務の元利返済額に対する割合である。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0より小さい場合は、その不動産の運用により、その貸付金に係る現行債務支払額をカバーするのに十分な収益が生み出されていないことを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0より大きい場合、営業純利益が債務の元利返済額を上回ることを示している。これら指標の計算に使用される価額は、商業モーゲージ・ローンおよび農業不動産貸付のポートフォリオに対する当社定期レビューの一環として算定され、担保となる資産の価値に関する社内の評価を含んでいる。また、当社の定期レビューは質的再格付のプロセスも含んでおり、それにより当初引受時に付与された社内の質的格付は、現在の貸付金と不動産および市場の情報に基づき、不動産の質的格付システムを使用してアップデートされる。当社の商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオに関する融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオについて、詳しくは注記3を参照。

年間予想損失率は、過去のデフォルトと損失実績要素に基づいている。平均残存期間を用いて、年間予想損失率を残存期間の予想損失に変換する。

個々のローンが商業モーゲージ・ローンまたは農業モーゲージ・ローンのプールの信用リスク特性を持たなくなった場合、当該ローンはプールから取り除かれ、個別に引当金の評価が行われる。貸倒引当金は、貸付金残高から、当該貸付金の将来の予想キャッシュ・フローをその貸付金の実効金利で割り引いた現在価値、または当該貸付金が抵当融資の場合はその担保の公正価値を控除して算定される。

商業モーゲージおよびその他貸付に対するCECL引当金は、上記の要因により每期増減する可能性がある。引当金の増減は、「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。本指針の対象となる未実行のコミットメントに関しては、CECL引当金は「その他負債」に計上され、引当金の増減は「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。

償却原価で計上されているその他の有担保・無担保貸付金(例えば、法人貸付)に対するCECL引当金は、セクター別のデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定、信用の質ならびに貸付金の平均残存期間に基づいて決定される損失引当金の追加または取崩しは「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。

償却原価の一部が回収不能とみなされた場合には、当該貸付金の償却原価ベースを引き下げ、回収不能部分についての引当金を貸借対照表から除去する。貸付金の簿価は、価額がその後増加しても、それについての調整はなされない。

延滞貸付金に係る受取利息は、元本回収可能性に関する当社の評価に基づき、元本に対応させるか、あるいは、純投資収益として計上される。当社は、契約上の予定期日を30日以上過ぎても回収されていない元本または利息を、「延滞」と定義している。当社の延滞貸付金について、詳しくは注記3を参照。

元本または利息の支払いが90日以上延滞している貸付金、またはそれ以前でも回収に懸念があると当社が判断した貸付金について、当社は未収利息の計上を停止している。貸付金に係る未収利息の計上を停止した場合、その貸付金と他の貸付金と同じ担保であれば、発生していても回収不能な利息は、同じ会計期に利息収入から控除される。一般的に、延滞していた元利返済分が完済されて初めて、貸付金は利息が計上される状態に戻る。利息返済が長期間停止している貸付金、または条件が変更された貸付金の場合は、定期的な返済履行が確立されて初めて、利息計上状態に戻る。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時にリスラクチャリングされることがある。これらのリスラクチャリングには、通常、当初の契約条件にない部分的もしくは全額の返済、利率の変更、期限の延長または契約条項の追加もしくは修正のうち一つ以上の事象が含まれる。加えて、当社は、貸付金の一部または全額の返済として資産を受け入れる場合もある。当社は、会計基準アップデート(以下「ASU」)2022-02金融商品-信用損失(トピック326):不良債権のリスラクチャリング及び発生年別の開示を2023年1月1日付けで非遡及的に適用した。このASUにより、債権者に係る不良債権リスラクチャリング(以下「TDR」)に関する会計ガイダンスは廃止され、全ての貸付金のリスラクチャリングはASC310-20の修正ガイダンスの対象となることが義務付けられる。

ASU2022-02の適用前は、リスラクチャリングが行われる場合、これらは個別に評価され、当該リスラクチャリングまたは修正が、正式な会計指針で定義されるTDRに相当するかが判定されていた。貸付先が財政難に陥り、当社が条件の緩和を与えた場合、部分的な返済または貸付金全額の返済のための資産の受入を伴うリスラクチャリングは、TDRとみなされていた。貸付金がTDRに修正された場合、貸付金のCECL引当金は修正後の条件および貸付金の当初の利回りをを用いて再測定されていた。

ASU2022-02の適用後は、すべてのリスラクチャリングはASC310-20の修正ガイダンスに基づいて評価される。貸付金が修正される場合、当社はリスラクチャリングの結果として既存の貸付金が継続するのか、新規貸付金となるのかを評価している。既存の貸付の継続につながる修正については、修正後の実効利回りを含む修正後の条件を用いてCECL引当金を再測定し、適宜引当金を修正する。

修正により新規貸付金となる場合は、いかなるCECL引当金も戻入され、当該引当金の金額だけ貸付金が直接に評価減される。新規貸付金の公正価値と貸付金への投資残高の差額について、回収額控除後で追加損失または利益が計上される。当該新規貸付は、それ以降、前述したCECL引当金のプロセスに基づく信用減損評価が行われる。

当社のPGIM事業は、商業モーゲージの組成、引受およびサービシングを特定の政府系事業体(以下「GSE」)に提供している。当社は、当社がサービシングを行う一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、GSEに補償を提供することで合意している。経営者は、過去の損失情報、現在の状況、合理的かつ裏付可能な予測を考慮したCECL引当金を設定している。また、引当金には補償の対象となる貸付金の残存期間も考慮されている。CECL引当金は「その他負債」に含まれ、CECL引当金の変動は「実現投資利益(損失)、純額」で報告されている。追加の情報は注記25を参照。

保険約款貸付は、関連する保険契約の解約返戻金の額を上限として保険契約者に貸し付けた資金であり、保険契約者から当社に対する未払元本額で計上される。保険約款貸付の利息収入は発生時に契約利率で「純投資収益」に計上される。保険約款貸付は、関連保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。

その他投資資産は、リミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ(以下「LPs/LLCs」)(合併事業およびその他の運営事業体を除く)、完全所有投資不動産、デリバティブ資産、その他の投資における当社のノンクーポン投資から構成されている。LPs/LLCsの利益は、持分法会計または、変動分が「その他収益(損失)」に計上される公正価値のいずれかで処理される。合併事業およびその他の運営事業体への投資を除き、持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCsの投資から生じる当社の利益は、「純投資利益」に含まれる。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。持分法の適用(OTTIの評価を含む)に際し、当社は投資先から通常1ヵ月から3ヵ月遅れで提供される財務情報を使用する。当社が支配力を行使できると思われる場合、あるいは当社が変動持分事業体の主要な受益者とみなされる場合は、LPs/LLCsを連結している。VIEsについての追加の情報は注記4を参照。

当社の完全所有投資不動産は、収益目的で保有する不動産と売却目的で保有する不動産とで構成される。収益目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価から、減損による公正価値までの評価減を控除した後の金額で計上され、簿価の回収ができない可能性があるとみられる事象や事態が生じた場合にはいつでも、減損について再評価される。売却目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価または公正価値から見積売却費用を控除した後の金額のどちらか低い方の値で計上され、売却目的保有と分類され次第、それ以降は減価償却されない。投資不動産の簿価が、その投資からの割引前予想将来キャッシュ・フロー（支払利息は除く）を上回る場合は、減損が認識される投資不動産の簿価は、その時点で公正価値まで切り下げられる。収益目的で保有する投資用不動産に生じたOTTIによる簿価の減少は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益目的で保有する不動産の減価償却費は、物件の見積耐用年数に亘って定額法で算出され、「純投資利益」に算入される。

短期投資は、主として取得時において満期日まで3ヵ月超12ヵ月以下の流動性の高い負債証券で構成されているが、この定義を満たしていても「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」に算入されている負債証券は除かれる。これらの短期投資は、一般的には公正価値またはほぼ公正価値と一致した償却原価で計上され、特定の短期金融商品投資、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンド、政府系機関発行の短期負債証券およびその他の流動性の高い負債証券が含まれる。

現金および現金同等物には、手元现金、銀行預金、一部の短期金融市場商品、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンドおよび購入時において満期日まで3ヵ月以内のその他の負債証券が含まれる。ただし、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」および売戻条件付購入有価証券に関連する債権に含まれるものを除く（後述の「買戻条件付売却有価証券」も参照のこと）。これらの資産は、通常、公正価値で、または公正価値に近似した償却原価で計上されている。

未収投資収益には、主として稼得されたが未収となっている投資の利息および配当金収益の未収計上額が含まれている。

繰延保険契約取得費用(DAC)は、保険契約および年金契約の新規・更新獲得の成功に直接的に関連する費用である。このようなDACには、主にコミッション、保険契約書の発行および引受のコスト、ならびに獲得に成功した契約に直接関連するその他の特定の費用が含まれる。各報告期間において、過去に資産計上されたDACは償却され、「繰延保険契約取得費用の償却」に計上される。ASU2018-12金融サービス—保険(トピック944)：長期契約の会計処理に関する限定的な改善の適用に伴い、長期契約のDACの帳簿価額は回収可能性テストの対象ではなくなった。

大部分の長期契約についてDACは、原保険契約の予想残存期間にわたって、契約グループ・レベルで定額法により償却される。契約は、当該契約の責任準備金（またはその他の関連残高）を見積もるために使用されるグループと一致するようにグループ分けされる。グループ内の契約は規模が異なる場合があるため、グループ内の契約は、適切な償却を実施するために、また保険契約が有効でなくなったときにDACが確実に認識中止となるようにウェイト付けされる。グループ内の契約をウェイト付けし、DACを償却するために使用される定額法は、一般的に次のとおり定義される。

- ・ **生命保険契約** – 生命保険契約に関連するDACは、一般的に、保有生命保険の当初額面金額に比例して償却される。これには、個人生命保険および国際事業のセグメントならびにクローズド・ブロック部門における伝統的な保険商品およびユニバーサル生命保険商品、ならびに団体保険セグメントにおける企業や銀行が所有する団体生命保険契約が該当する。
- ・ **支払年金契約** – 退職戦略セグメントの支払年金契約に関連するDACは、年間の給付金支払額に比例して償却される。
- ・ **据置型年金契約** – 退職戦略および国際事業のセグメントにおける定額および変額の据置型年金契約に関連するDACは、預り金に比例して償却される。
- ・ **医療保険契約** – 国際保険セグメントの医療保険契約に関連するDACは、一般的に、最大生涯給付額に比例して償却される。

ファンディング・アグリーメント・ノート、生命保険が付いていない一時払い方式の仕組決済型契約、および生命保険が付いていない一時払い方式の即時型年金保険に関しては、取得費用は繰延べられ、利息法で予定契約期間にわたり償却される。その他の団体生命保険、団体所得補償保険ならびに保証付投資契約(以下「GIC」)に関しては、取得費用は発生時に費用計上される。

当期のDAC償却額は、該当する場合に応じて、当期における実際の保有保険の増減および四半期末時点で実施される将来の仮定の変更の影響を反映している。当社は、通常、保険数理上の仮定を毎年第2四半期に更新する(後述の「年次仮定見直し」を参照)。ただし、長期的な傾向を示唆する重要な変化が中間の期間で認められる場合はこの限りでない。一般的に、当社は短期的に傾向が大きく変化するとは考えておらず、また、これらの傾向が変化する場合には、長期的に緩やかに変化すると見込んでいる。

DACで使用される仮定は、当該契約の責任準備金(またはその他の関連残高)を見積もる際に使用される仮定と一致している。保有契約の終了を予測する際に用いられる集約レベルや保険数理上の仮定を決定するには判断が求められる。質的および量的な重要性の閾値をとともに考慮することによって集約レベルを決定するように、内部基準が策定されている。

保有契約の終了の予測に使用される仮定は死亡率、死亡率の改善および失効に関する仮定である。これらの仮定は、一般的に、該当する場合に応じて当社の経験、業界の経験および/またはその他の要因に基づいている。変額据置型年金契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。

一部の商品の場合、保険契約者は、新契約と交換する、契約を変更もしくは裏書きする、特約を付加する、または契約の内容もしくは保障を選定することにより、商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更を選択できる。こうした取引は、内部での契約乗換えとして知られている。契約者が伝統的な生命保険契約を解約し、確定保証期間のない生命保険契約と交換する場合、当社は、解約された保険契約に係るDAC未償却残高を直ちに費用計上する。既存の基本契約を変更しないような非総合型の契約特性の追加を伴うものを除き、その他の内部での契約乗換えの場合は、交換後の保険契約条件が交換前と酷似していない限り、DAC未償却残高は直ちに費用計上される。交換後の保険契約条件が交換前と酷似している場合は、DAC未償却残高は、交換後の保険契約関連のものとして維持され、交換後の保険契約の予定契約期間にわたり償却される。DACに関する追加の情報については注記7を参照。

事業取得価値(以下「VOBA」)は、企業結合において、パーチェス法による会計処理の適用の下で購入価格の一部が帰属された識別可能な無形資産を表す。VOBAは、保有保険契約債務を取得日時時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額を示す。VOBA残高については、取得時と同じ方法を用いて回収可能性テストが行われる。当社はVOBAを主に取得した生命保険、定額給付特約付の傷害・医療保険のために設定している。2024年12月31日現在のVOBA残高の大半は、2011年のAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社(以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称)の買収に関連している。当社は、VOBAの償却費を「一般管理費」に計上し、DACおよび繰延販売報奨金(以下「DSI」)の償却に使用したのと同じ方法、係数および仮定を使用して、取得した契約の予想残存期間にわたって償却している。VOBAに関する追加の情報については注記7を参照。

市場リスクを伴う給付に係る資産は、資産としての市場リスクを伴う給付(以下「MRB」)を表し、負債としてのMRBとは別に表示されている。後述の「市場リスクを伴う給付に係る負債」を参照のこと。MRBに係る資産は、伝統的な変額年金契約である当社のプルデンシャル・デファインド・インカム(以下「PDI」)の再保険から生じる出再したMRBも反映している。PDIの再保険に関する追加の情報は注記15を参照。

再保険回収見込額および預金債権には、再保険契約に基づく回収可能価額および預かり金会計処理法に従った債権が含まれている(下記「再保険」を参照)。

その他資産は主として、前払年金給付費用(注記19参照)、一定の拘束資産(例えば、現金および現金同等物)、売掛金、営業権およびその他の無形資産、「使用権」リース資産(後述の「その他負債」を参照)、DSI、合併事業およびその他の運営事業体への当社の投資、有形固定資産、再保険未収金(後述の「再保険」を参照)、ならびに貸借対照表日現在未だ決済していない有価証券売却未収金で構成されている。

売掛金は主にアシュアランスIQ(以下「AIQ」という)に関連し、CECL引当金控除後で報告されている。CECL引当金は、取引相手の信用度を考慮したものであり、概して、デフォルト確率とデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「一般管理費」に計上される。2024年3月、当社はAIQの運営から撤退する計画を公表した。

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上している。減価償却は、対象資産の耐用年数を基に定額法で行っている。耐用年数は概ね3年から40年である。

一部の買収の結果、当社は営業権に関する資産(取得資産と引受負債を合算した純公正価値を超過する取得原価の部分)を認識している。営業権が当初に計上された時点で、営業権は報告単位に割り当てられる。報告単位は事業セグメント、またはそれより一段下の単位で、個別の財務情報が作成され定期的に経営者が評価する単位である。営業権は報告単位に割り当てられた後は、特定の買収との関連性は維持せずに、買収事業、内生事業を問わず当該報告単位内のすべての事業活動で営業権の価値を支える。

当社は、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性の高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。会計指針では、営業権の減損テストに関して、企業が定量的なテストを省略することを認めた、選択適用の定性評価を規定している。営業権の年次減損テストの一環として、当社は、各報告単位の公正価値を営業権を含む帳簿価額との比較を含む定量的テストを適用して、報告単位の公正価値を見積もっている。報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っている場合は、当該営業権に減損は発生していないとみなされる。帳簿価額が公正価値を上回っている場合には、営業権は減額され、その超過額について純損益で減損費用が認識される。営業権の減損損失の測定には、税務上控除可能な営業権からの関連する税効果が含まれる。減損損失が報告単位に割り当てられた営業権の金額を上回ることではなく、減損の計上により営業権の簿価は洗い替えられる。その後減損を戻入することは認められていない。報告単位の公正価値の決定の際に、経営者はこれらには限られないが、予想収益、営業利益率、適用される割引率および成長率ならびに比較市場価格倍率など重要な見積りを行うことが求められる。営業権に関する追加の情報は注記10を参照。

繰延販売報奨金は、主に定額および/または変額の据置型年金契約を購入するための報奨金として契約者の口座残高に貸記される金額である。販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法、要因および仮定を使用して、保険契約の予想契約期間にわたって償却される。DSIの償却費は「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。DACとは異なり、DSIは契約上のキャッシュ・フローと見なされ、その結果として定期的な回収可能性テストの対象となる。DSIに関する追加の情報については注記7を参照。

識別可能無形資産は主に顧客関係およびモーゲージ債権回収権によって構成され、償却費累計額を控除して計上している。当社は識別可能無形資産について減損テストを12月31日付で毎年1回、または識別可能無形資産の帳簿価額が当該無形資産の利用および処分から得られると見込まれる割引前のキャッシュ・フローの合計を超過する可能性が高い事象または状況の変化が生じた場合には、その都度行っている。この条件が存在し、識別可能無形資産の帳簿価額が公正価値を上回った場合、超過額は減損として認識され損益に計上される。無形資産の測定には見積りの利用が必要とされる。重要な見積りは規定通り、無形資産に帰属される予想正味キャッシュ・フロー、および公正価値見積りのために将来正味キャッシュ・フローの割引に用いられる割引率などである。識別可能無形資産の追加の情報は注記10を参照。

合併事業およびその他の運営事業体への投資は一般的に持分法を適用して会計処理される。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。合併事業およびその他の運営事業体への投資に関する追加の情報は注記9を参照。

リースは貸借対照表上、「使用权」資産およびリース負債として、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に計上される。リースはオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類され、リース費用は「一般管理費」で認識されている。オペレーティング・リースについては、リース賃借人として総リース費用を定額法を用いて認識している。ファイナンス・リースは、資金提供を受けての資産の購入として扱われる。また、リース賃借人として、セールスタイプリースと直接金融リースについては、当社はリース賃借人に譲渡されたとみなされるリース資産の帳簿価額の認識を中止し、リース債権と残存資産を計上している(「債権・残存」アプローチ)。リースに関する追加の情報は注記11を参照。

分離勘定資産は、特定の保険契約者、年金基金およびその他の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。この資産は、株式、満期固定証券、不動産関連証券、不動産モーゲージ・ローン、短期投資およびデリバティブ商品で構成され、公正価値で計上される。各勘定の資産は、法律的に分別保管されており、当社の他の業務から生ずるいかなる請求に対しても無関係である。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定資産による投資収益および実現投資損益は、一般的に契約者に帰属し、当社の業績には計上されない。この勘定に対して課せられた死亡保険料、契約管理料および解約控除金は、「契約賦課金および報酬収益」に含まれる。この口座に賦課された資産運用手数料は、「資産運用手数料」に含まれる。当社が分離勘定に投資するシード・マネーは、該当する一般勘定資産項目に計上される。分離勘定に投資したシード・マネーによる投資収益および実現投資損益は当社に帰属し、当社の業績に計上される。契約上の保証がある分離勘定に関する追加の情報については、注記8を参照のこと。後述の「分離勘定負債」も参照のこと。

負債の部

責任準備金は、主に、保険契約者に対する、または保険契約者のために将来支払われると見込まれる金額(かかる支払いの時期および金額は保険契約者の死亡率または罹患率に依存する)の現在価値から、将来の純保険料見込額の現在価値を差し引いたものである(純保険料は、総保険料に後述のネット対グロス(Net-To-Gross:「NTG」)比率を乗じたものである)。責任準備金は、保険料収入が認識されるにつれ、時間の経過と共に発生する。責任準備金に関する追加の情報は注記12を参照。

有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約に関して使用される準備金算出方法には以下が含まれる。

- ・ **キャッシュ・フローの仮定**。責任準備金を測定するには純保険料評価方式が用いられる。この方法に基づき、責任準備金は、最良見積りによる当期の保険の仮定と契約発行日に固定された金利の仮定を用いて確定される。NTG比率は、予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を、予想総保険料の現在価値で除した比率として算出される。保険料収入は認識されているため、NTG比率を総保険料に適用することにより、純保険料が決定される。次に、責任準備金は、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値から将来の予想純保険料の現在価値を差し引いたものとして決定される。責任準備金の測定上、契約は、主として発行年、報告セグメントおよび主要な保険種目に基づいてグループ分けされる。

NTG比率は、一般的に、長期的な傾向を示唆する重要な変化が中間の期間で認められない限り、実際の経験値については四半期ごとに、将来キャッシュ・フローの仮定の更新については毎年第2四半期に当社の年次仮定見直しプロセスにおいて更新が実施される(後述の「年次仮定見直し」を参照)。ただし、当社が契約発行時点で固定(ロックイン)させることを全社レベルで選択した保険金支払費用の仮定を除く。NTG比率は、過去の実験の経験値と最新の将来キャッシュ・フローの仮定を使用して、上記契約グループの存続期間にわたって見込まれるキャッシュ・フローの最良見積りを更新する遡及的アンロック方式に従う。この更新後キャッシュ・フローは、修正NTG比率を算出するために使用される。修正NTG比率は、当初の契約発行時割引率で割り引かれた、当報告期間の期首時点の更新後責任準備金を導き出すために使用される。次に、実際の経験値や将来キャッシュ・フローの仮定に関する更新に先立ち、当四半期の期首時点で更新された責任準備金を同時点における責任準備金の帳簿価額と比較し、当期における責任準備金見積額の増減を決定する。この責任準備金の当期の増減は、「責任準備金見積額の増減」における当期収益を通じて計上される責任準備金再測定損益である。

その後の期間において、修正NTG比率は、将来の改訂に従って責任準備金を測定するために使用される。

ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金や予想非平準保険金支払費用を賄うのに不十分と判断される損失状態にある場合、そのNTG比率は100%を上限とする。こういった場合には、実際の経験値の乖離と将来の仮定の変化との両方から生じる予想保険給付金のあらゆる変動は直ちに認識される。責任準備金は、契約グループ・レベルでゼロ未満(すなわち、負の負債)にすることはできず、したがって残高はゼロが下限(すなわち、「フローリング」)となる一方、NTG比率はマイナスとなり得る。これは、将来の純保険料の現在価値に評価日時点での責任準備金を加えた額が、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を上回るように状況が改善した場合である。この場合には、負のNTG比率が、受領した総保険料に対して将来的に適用され、受領分は実質的に償却されて利益となり、責任準備金は時間の経過とともに減少する。

また、短期払込保険契約に関して、責任準備金は、純保険料を上回って受領した総保険料を表す繰延利益負債(以下「DPL」)も含み、一般的に、生命保険契約については保有保険契約、年金契約については将来の予想給付支払額との一定の関係において収益として認識される。DPLは、上述した責任準備金と整合的な遡及的アンロック調整の対象となる。DPLは、契約グループ・レベルでゼロ未満(すなわち、負の負債)にすることはできないため、残高はゼロが下限となる(すなわち、「フローリング」)。

2021年1月1日より前に発行された契約については、ASU2018-12に移行するために修正遡及移行方式が用いられている。この方式では、上述したように、NTG比率およびDPLを遡及的にアンロックする目的で、移行日の2021年1月1日が保有契約の新たな発行日となる。

- ・ **割引率の仮定。** ロックイン割引率は、一般的に、2021年1月1日より前に発行された契約については契約開始時の期待投資収益率、2021年1月1日以降に発行された契約については契約開始時における中の上程度の格付けを有する社債の利回り(すなわち、グローバル・シングルA)に基づいて算出される。契約開始時点の有効な割引率は、NTG比率と、純利益を通じた責任準備金に係る利子費用の増額とを計算するために固定されている。ただし、貸借対照表の再測定のため、割引率は各報告期間において当期のシングルAの利率を用いて更新され、かかる更新による責任準備金への影響はOCIにおける「責任準備金の金利再測定」に計上される。

責任準備金の計算に使用されるキャッシュ・フローを割り引くためのシングルA割引率曲線を構築する際に用いられる方法は、適用される保険負債の特性を反映している。シングルA割引率曲線は、適用される保険負債の期間特性を反映する、中の上程度の格付け(信用リスクが低い)を有する債券の利回りを参照して作成される。米国および日本などの外国のシングルA割引率曲線(観察可能なA格社債のスプレッドを持つ)は、観測可能な期間におけるグローバルに相当する公開企業のA格債券スプレッドを国債金利に上乗せした金利を用いて作成される。中の上の格付けの定義は、ムーディーズの定義に基づき、A全体(すなわち、A-からA+まで)を含む。外国(ただし、後述の一部の新興市場を除く)の事業で使用される金利は、締結された保険契約と同一の通貨、国で発行されている社債に関するグローバル格付機関のシングルA格付けに相当する金利に基づいている。観測可能な期間を定義する際には流動性が考慮され、当社が最終的に設定した長期的な経済的仮定に合わせて線形外挿法が用いられる。当社の長期的な経済的仮定の設定プロセスについて、詳細は後述の「年次仮定見直し」を参照。

当社は、中の上程度の格付け(信用リスクが低い)を有する債券の利回りに関する観測可能な市場データが限られているかまたは存在しないという特定の新興市場でも、保険契約者に対する外貨建ての保険債務を有している。当社は、中の上程度の格付けを有する債券の利回りの代替として、保険債務のキャッシュ・フローと同程度の期間における市場で観測可能な米国債と外国ソブリン債のイールドカーブの関係に基づきグローバル・シングルAの米ドル建て債券イールドカーブを変換することにより、新興国通貨建てでグローバル・シングルA利回りに相当する利回りを推定している。導き出された外国通貨建てのグローバル・シングルA曲線は、類似の新興国における観察可能なグローバル・シングルA社債金利の入手可能な証拠に照らして評価される。当社は、現地通貨建ての責任準備金を算出するために、内挿や外挿の手法を用いて保険負債の存続期間における割引率の構築を完成させている。

また、当社の責任準備金には、無失効保証契約特約(追加保険準備金または「AIR」債務)などの一定の長期生命保険契約に関連した保証給付に係る純債務(これには、固定金利および指数連動ファンドに預け入れられた保険契約者預り金勘定の投資差益ならびに管理、死亡、支出、解約に係る費用およびその他の費用を含むすべての契約賦課金が含まれる)も含まれており、関連する賦課が認識された時点で負債が計上される。この負債は、当期の最良見積りの仮定を使用して計上され、契約期間にわたっての予想超過支払額(すなわち、口座の価値に対する支払超過額)の現在価値を、予想賦課総額で除した比率(すなわち、給付率)に基づいている。売却可能に分類された有価証券の未実現純利益(損失)に関連する当該負債の調整は、AOCIに含まれている。

ユニバーサル生命保険契約及び有配当契約について、当社は、保険料不足テストを実施し、テスト日時点の最良見積りの仮定を使用している。これらの最良見積りの仮定に基づいて決定された債務が純準備金(すなわち、再保険を差し引いた前受収益準備金(URR)を含むGAAP準備金、およびDSIまたはVOBA資産)よりも大きい場合、既存の純準備金は、まず、当期利益への賦課を通じて不足額だけDSI、VOBA、繰延再保険損失などの資産を減額またはゼロとすることによって調整される。不足額が保険契約に関するこれらの資産残高を上回る場合、「契約者保険金・給付金」に含まれる当期利益への賦課を通じて超過分だけ純準備金が積み増しされる。運用利回りが割引率として用いられるため、保険料不足テストも市場利回りに基づく割引率を用いて行われる(すなわち、テスト日時点で未実現利益(損失)が実現した場合にどのような影響があるかを想定する)。市場利回りをを用いることによって不足が発生した場合は、不足分の調整が行われ、AOCIに含まれる。

責任準備金に関する当社の負債は、未払保険金および保険金支払請求査定費を含む。当社は損失準備金を実際に損失が発生するまでは設定しない。しかし、当社が貸借対照表日時点で報告されていない未払保険金が発生すると確信している場合、見積保険金は未払保険金および保険金支払請求査定費に含まれる。

保険契約者預り金勘定は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、該当するものがあれば、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。未経過収益負債は、将来の期間に提供されるサービスに対する契約賦課金である。この賦課金は発生した時点で繰り延べられ、通常、DACの償却に使用されるのと同じ方法、係数、仮定を使用して契約の予想期間にわたって償却される。保険契約者預り金勘定の追加の情報は注記13を参照。保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および定額年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれている。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

市場リスクを伴う給付に係る債務は、契約者を保護し当社を名目的でない資本市場リスクにさらす契約または契約特約をいい、主として最低死亡保障(「GMDB」)、最低所得保障(「GMIB」)、最低累積給付保障(「GMAB」)、最低引き出し保障(「GMWB」)、最低所得保障・引き出し保障(「GMIWB」)など、退職戦略セグメントにおいて最低給付が保証されている据置型年金に関連する。給付は公正価値測定枠組みを用いて会計処理される。契約が複数の市場リスクを伴う給付を含む場合、その給付はひとまとめにされ、単一の複合市場リスクを伴う給付として会計処理される。資産としての市場リスクを伴う給付は、契約間の法的相殺権がないため、負債としての市場リスクを伴う給付とは別に表示される。市場リスクを伴う給付の公正価値は、契約者に対する将来の予想給付支払額の現在価値から、市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想特約手数料の現在価値を差し引いて算出される。市場リスクを伴う給付の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に用いる仮定に基づいている。市場リスクを伴う給付の評価に関する追加の情報については、注記6を参照。四半期ベースでは、市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、OCIに計上される当社の不履行リスク(NPR)の変動に起因する変動部分を除き、「市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)」において関連のヘッジを控除した純利益として計上される。市場リスクを伴う給付に関する追加の情報は注記14を参照願う。MRBの再保険については、後述の「再保険」を参照のこと。

契約者配当金には、契約者に支払われる配当金およびクローズド・ブロックに含まれる有配当契約に関連する契約者配当準備金が含まれる。クローズド・ブロックに含まれる契約に支払われる配当金は、法定会計上の業績、資本ポジション、格付け、クローズド・ブロックの新たに生起する経験に基づき、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(以下「PICA」)の取締役会により毎年年度末に翌年について決定される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われると見込まれる額を示すが、将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益(損失)に関連した契約者配当準備金の修正は、AOCIに計上される。契約者配当準備金に関する追加の情報については、注記16を参照。クローズド・ブロックに含まれる有配当契約以外の契約に支払われる配当金には、一定の団体および個人の保険契約に基づいて支払われる配当金が含まれている。

買戻条件付売却有価証券は、主にスプレッド収入の獲得に利用される有価証券の買戻し契約に関連する負債を表す。買戻条件付売却有価証券契約の一環として、当社は米国債および政府機関債を第三者に譲渡し、現金を担保として受領する。買戻条件付売却有価証券で受け取った現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。売却条件付購入有価証券に関連する債権は、一般的には現金同等物に分類される。売却条件付購入有価証券契約の一環として、当社は現金を投資して、米国債またはその他の債券を担保として受領する。

一定の条件を満たした買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券は担保付借入取引または担保付貸付取引として扱われる。これらは、個々の取引で定められたその後の売戻価額あるいは買戻価額で計上される。売戻条件付購入有価証券については、当社の方針として、直接的または第三者保管会社を通じて、当該有価証券を所有下または支配下に置いている。これらの有価証券は日次で評価され、信用エクスポージャーからの保護のために適当な場合は、追加の有価証券または現金の担保の受入れまたは返却を行う。売戻される有価証券は、預託した有価証券と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。買戻条件付売却有価証券については、買戻される有価証券の市場価額をモニターし、与信エクスポージャー回避のため必要に応じて追加担保を取得する。当社は、売却された有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する金額の担保を取得している。買戻される有価証券は、売却されたこれらの有価証券と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、高格付のマナー・マーケット・ファンドとの間で行っている。保険会社でスプレッド収入の獲得のために執行されるこれらの取引に関連する利益および費用は、「純投資利益」として報告される。

貸付有価証券見合現金担保預りは、有価証券貸付取引で受領した現金を返還する債務を表す。有価証券貸付取引は、主にスプレッド収入の獲得に利用される。有価証券貸付取引の一環として、当社は米国内外の債券、株式、ならびに米国債および政府機関債を譲渡し、担保として現金を受け取っている。有価証券貸付取引での現金受領額は主としてスプレッド収入の獲得のために利用され、現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。有価証券貸付取引は金融取引として扱われ、收受した現金額で計上される。貸付有価証券に対し、国内有価証券の場合については当該証券の公正価値の102%に相当する価額、外国有価証券の場合については同じく105%に相当する価額の担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。当社は実質的にすべての有価証券貸付取引を、大手証券会社および大手銀行と行っている。スプレッド収入の獲得のために利用される有価証券貸付取引に伴う利益および費用は、「純投資利益」として報告される。

当社は、通常米国もしくは日本の国債またはその他のソブリン債を非現金担保として受け入れる有価証券貸付取引も締結している。受け入れた担保は、当社の連結財政状態計算書には報告されていない。これらの取引では、当社は手数料を受領することに加えて、貸し付けた有価証券の公正価値の102%から105%に相当する担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。実質的にすべてのこれらの取引は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。収益は「純投資利益」として報告されている。

再保険および源泉預かり未払金は、再保険契約に基づく未払額を表している（下記「再保険」を参照）。

短期および長期借入債務は、主として未償却のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用控除後の未決済元本の残高で計上されている。当初発行時のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用は当該債務の予想期間にわたり利息法を用いて償却され、利息費用の一部として認識される。支払利息は、原則として当社の連結損益計算書の「一般管理費」の中で表示される。業界の特別なガイダンスに定められた特定の業務に関しては、支払利息が「純投資収益」の中で報告される場合もある。短期借入債務は12ヵ月以内に返済期限が到来する債務で、長期借入債務として分類される債務の12ヵ月以内に返済期限が到来する金額を含む。短期借入債務でも、当社が近日中に長期借入債務で借り換えを行う意思および能力がある場合は、短期借入債務として表示されないこともある。短期および長期借入債務についての追加の情報は注記18を参照。

その他負債は主として、買掛金、リース負債（上記「その他資産」を参照）、年金およびその他の従業員給付債務（注記19を参照）、デリバティブ負債（後述の「デリバティブ金融商品」を参照）、繰延再保険利益（後述の「再保険」を参照）、ならびに貸借対照表日現在で未だ決済していない有価証券購入未払金で構成されている。

連結変動持分事業体発行債券は、特定の資産担保投資ビークルが発行した債券で、主としてローン担保証券(以下「CLO」)を表し、当社は当該債券を連結することを義務付けられている。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。当社は、これらの債券の過半数について公正価値オプションを選択し、対応する銀行借入担保も公正価値に基づいている。公正価値の変動は、「その他収益(損失)」に計上される。

分離勘定負債は主に分離勘定資産における保険契約者の勘定残高を示し、また、大きくはないが分離勘定の借入金も含まれている。分離勘定負債は、分離勘定資産合計と同額で相殺されるものである。上記の「分離勘定資産」も参照のこと。

契約債務および偶発債務は、債務が既に発生している可能性が高く、かつ、その金額が合理的に見積可能である場合に計上される。経営者は合理的に見積り可能な事項の最終的解決に関する追加の法的あるいはその他のコストがあるかを評価し、その場合それらは発生額に含められる。これらの引当債務は、通常「その他負債」に計上される。

メザニン持分

償還可能非支配持分には、特定のPGIMが運営する連結事業体に関連する償還可能な非支配持分が含まれている。これらの償還可能非支配持分は「メザニン持分」に分類しているが、これは、それらの償還が保有者の選択によるものであり、当社の制御の範囲内ではないためである。償還可能非支配持分に帰属する利益(損失)は、「非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する利益(損失)」に計上している。

収益、保険金・給付金および費用

保険収益および費用の認識

個人生命保険(ユニバーサル生命保険および変額生命保険を除く)ならびに医療保険および長期介護保険から生じる保険料は、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、総保険料から純保険料を差し引いた分(すなわち、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用を賄うために必要な総保険料の部分)は原則として繰延べられ、保有保険契約と一貫して対応させる方法で、収益として認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、前述の「責任準備金」で記載されているように、保険料が認識された時点で計上される。

無配当の生命保険付団体年金保険、一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約、および一時払い方式の生命保険付即時型年金保険から生じる保険料も、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、将来の予想給付支払額に基づいて収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、前述の「責任準備金」で記載されているように、保険料が認識された時点で計上される。

一部の個人年金保険契約においては、死亡給付金または年金が所定の最低額を下回らない旨の保証を契約者に付与している。これらの給付金は、一般的に市場リスクを伴う給付として計上される(上記「市場リスクを伴う給付」を参照)。

ユニバーサルまたは変額の団体・個人生命保険、据置型の定額または変額年金保険商品、生命保険の付かない仕組決済型契約およびその他の契約、有配当団体年金保険の払込みとして保険契約者から領収した金額は、「保険契約者預り金勘定」への預入れおよび/または「分離勘定負債」として計上される。これらの契約からの収益は「契約賦課金および報酬収益」に計上され、主として死亡およびその他の給付の保険料、契約管理料、ならびに解約控除金のための保険契約者預り金勘定に対して付保期間内に課される手数料から構成される。一般勘定のポートフォリオ内の預り金の運用からは、手数料に加えて、投資収益を稼得する。将来の期間において提供されるサービスに対する当社への報酬として算定された手数料、およびその他の特定の手数料は一般的に繰り延べられ、上述のDACの償却で使用された方法、係数および仮定と同じものを使用して、関連の契約期間にわたり償却され収益として認識される。これらの商品に関する保険金・給付金や費用には、関連する預り金勘定残高を上回る保険金、契約管理費用、保険契約者の勘定残高への利息収益額、ならびにDAC、DSIおよびVOBAの償却額が含まれる。

保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および定額年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれており、この組込デリバティブの価値の変動は、「実現投資利益(損失)、純額」を通じて計上される。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

団体生命保険(ユニバーサル型および変額の団体生命保険を除く)および団体所得補償保険の保険料は、通常当該保険料による付保期間を通じ、保険金額に応じて認識される。保険金および保険金支払請求査定費は、発生時に認識される。

資産運用手数料に含まれるのは主として、資産残高に基づいた資産運用手数料であり、当該サービス提供が行われた期間に認識される。一部の資産運用手数料取り決めでは、運用資産のリターンが一定のベンチマークのリターンまたは他の目標パフォーマンスを上回ると、成功報酬を受領できるとされている。当社は、これらの資産のベンチマークとの相対での将来のパフォーマンス次第では、このような成功報酬の全部または一部を返還することを義務付けられる場合がある。当社は、資産運用手数料の取り決め上の契約条件が満たされ、手数料の大幅な返金が発生しないことが予想された時点で、成功報酬を収益計上している。この原則の下では、当社は前に説明した成功報酬の収益認識基準を満たす前に成功報酬に関連して現金を受領した範囲で繰延成功報酬負債を計上する。

その他収益(損失)には、「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」、「持分証券、公正価値」、および公正価値で測定された「その他投資資産」として分類される投資、ならびに特別投資会社の公正価値会計を適用する連結会社の実現損益および未実現損益が含まれる。また、「その他収益(損失)」には、下記の「外貨」で詳細が説明されている主に外貨建資産および負債の再測定に関連する損益に加え、事業の売却に係る損益も含まれている。これらの売却についての詳細は注記1を参照。

また、AIQが提供しているデジタル保険仲介業者紹介サービスについて、当社は保険会社の保険契約の斡旋に対する報酬として、新規および更新の両方の手数料を稼得する。保険契約の発効日に、当社は新規および更新の手数料について、将来における保険の解約の時期の見積りを考慮に入れて、予想全期間の収益を「その他収益(損失)」に計上する。これらの見積りは、各報告期間に再評価され、見積りの変更は当該期に反映される。2024年3月、当社はAIQの運営から撤退する計画を公表した。

実現投資利益(損失)、純額には、投資の売却および満期償還による実現損益、貸倒引当金の変動、その他の減損、公正価値オプションが選択されているモーゲージ・ローンの公正価値変動、およびデリバティブ損益が含まれる。デリバティブ損益には、組込デリバティブを含むデリバティブ商品およびその他のヘッジ手段の満期、解約および公正価値の変動の影響が含まれる。有価証券の売却による実現投資利益(損失)は、平均原価法を用いる国際事業のポートフォリオの一部を除き、一般的に個別法で算出される。

その他の会計方針

未収還付法人所得税（未払法人所得税）は、主に純繰延税金資産または負債および当該年度および監査が終了していない年度の当社の見積未収還付または未払法人所得税を表す。

当社および米国内の連結税務申告に含めることができる子会社は、生命保険会社および損害保険会社を含む連結連邦法人所得税申告書を提出している。米国外で事業を営んでいる子会社は、それぞれの国で適用される法令に基づいて課税され、法人所得税費用が計上されている。当社が所得の本国送金を仮定している米国以外の法域については注記17を参照。

税法によって税務申告書に含めることが義務付けられる項目は、財務書類に含まれている項目とは異なる場合がある。その結果、財務書類に反映されている実効税率は、税務申告書において適用された実際の税率とは異なる場合がある。当社の税務申告書において控除が認められない費用など、こうした差異の一部は永久差異であり、一部の差異は保険準備金の評価など、時間とともに戻される一時的差異である。一時的差異に基づいて、繰延税金資産および負債が計上される。繰延税金資産は、一般的に将来の年度に税務上の控除項目または税額控除として使用することができ、当社がすでに当社の連結損益計算書上でその税務ベネフィットを計上している項目を示している。繰延税金負債は、一般的に当社の財務書類上で認識されたが支払は繰り延べられている税金費用、または当社の税務申告書上すでに控除されているが当社の財務書類においては未認識の支出を示している。繰延所得税は、財務諸表上と税務報告上の目的の違いから、資産と負債の価値が異なる内容になる場合には、制定税率に基づいて計上している。

U.S.GAAPを適用する場合は、当社の繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しないよりも実現する可能性の方が高くなると見込まれる金額まで当社の繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性を評価する際に検討する要因については、注記17を参照。

2017年米国税制改正法（以下「2017年税法」）には、当社の実効税率および税金の納付額に影響を及ぼす可能性のある2つの新税の規定が含まれている。税源浸食・濫用防止税（以下「BEAT」）は、2019年から10%の税率で修正課税所得に課税を開始し、その後税率は2026年に12.5%に増加する。外国税額控除と一定の税額控除の恩恵を考慮することなく計算されたBEAT額が、所定の年度の通常法人税より大きい場合、BEAT税が支払うべき税額となる。一般に、修正課税所得は、納税者の通常課税所得に、外国関係会社への支払いに関する一定の「税源浸食税務ベネフィット」の金額と共に、税務上の繰越欠損金控除の「税源浸食率」の金額を足戻すことで計算される。最終規則で、米国の関係会社が引き受けた再保険について、当社の米国保険事業から国外関係会社に支払われた給付および保険金は、税源浸食に該当する支払ではないことが確認された。グローバル無形資産軽減課税所得（以下「GILTI」）の規定は、外国子会社の有形資産みなし利益率10%を超える連結外国子会社の利益に米国のミニマム税を適用する。これは、この外国関係会社の利益に50%の米国の税率を課し、外国法人所得税に部分的な外国税額控除を認めるものである。2026年以降、本GILTI規定は、かかる収益の62.5%に米国税を課すことを目的として機能することになっている。あらゆる期間において、GILTIの税額がある場合、その金額は米国の課税所得認識規則と事業を遂行している国の課税所得認識規則の差異ならびに米国事業の全体の課税所得と同様に、GILTI規定に基づく米国の税額の削減に適用できる外国税額控除額を制限する米国の経費配分規則に左右される可能性がある。特定の状況において、米国事業の課税所得について、外国関係会社の利益の50%以上がGILTI規定の対象となる可能性がある。PFIの連結納税申告書において税務上の繰越欠損金または繰戻欠損金を含め、米国源泉の業務に帰属する損失が報告された年度において、GILTI規定はこれらの一部またはすべての損失に対する米国税務ベネフィットの損失を生じさせ、実質的に外国利益に対する税額を増加させる。当社は、BEATおよびGILTI規定の影響が発生した場合、その影響を発生時の期間費用として会計処理している。

U.S.GAAPでは、企業が税務申告書上でとったまたはとると見込まれる不確実な税務ポジションが、財務書類上どのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての包括的なモデルを規定している。この指針の適用は2段階のプロセスである。最初の段階で、当社は、専門的観点に基づいて、当該税務ポジションが税務監査に耐え得る可能性が耐えられない可能性よりも高いかを判定する。税務ポジションがこの耐え得る可能性の方が高いかの認識基準を満たさない場合、そのポジションによる税務ベネフィットは財務書類上で認識されない。第2段階は測定である。当社は、すべての関連する情報について十分な知識を有する税務当局との間での最終的な決着の結果により実現する確率が、50%超であるベネフィットの最大額として、税務ポジションを測定する。この測定では、事実、状況および報告日現在で入手可能な情報を使用して、最終的な決着で実現される可能性のある結末の金額と確率が考慮に入れられる。

当社は、米国内国歳入庁(以下「歳入庁」)や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット、利息、および追徴金に係る負債を見越し計上している。追徴課税請求期限が過ぎるまで、当該監査期間には調査を受ける可能性が残存する。一般的に、税務上の繰越欠損金、キャピタル・ロスまたは税額控除の繰越し(以下「税務上の繰越項目」)が発生した課税年度については、それらを残らず使用した課税年度の追徴課税請求期限が終了するまで、それら税務上の繰越項目の範囲で追徴課税の請求があり得る。監査期間の調査が終わると、あるいは追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用として分類している。法人所得税の追加の情報は注記17を参照。

株式報酬支払

当社は、従業員持株制度で保有するエクイティ商品を除き、従業員への株式報酬支払は公正価値測定法を適用して会計処理を行っている。超過税務ベネフィット(不足額)は、損益に計上され、実現した実際の税務ベネフィットと株式報酬支払に起因して計上された繰延税金資産の金額の累積的差異を表す。

当社は、製品・サービスの入手または販売に関連して従業員以外の者に発行されたエクイティ商品の会計処理に関する正式指針および関連解釈に準拠し、従業員以外の者を対象に付与したストック・オプションを公正価値法により会計処理を行っている。

1株当たり利益

普通株式1株当たり利益は、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映している。基本1株当たり利益は、普通株主に帰属する利益を期中の発行済普通株式の加重平均数で除して計算されている。希薄化後1株当たり利益は、その期間中に発行されているすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の効果を含んでいる。追加の情報は注記21を参照。

通貨

当社が財務諸表の作成にあたって使用した通貨(以下「報告通貨」)は、米ドルである。外国での事業の資産、負債および業績は、それぞれの外国事業の機能通貨に基づいて計上されている。機能通貨の決定は、それぞれの外国事業に関連する経済的事実および状況に基づく。当社の外国事業の現地通貨がその機能通貨となるのが通常である。ただし、複数の機能通貨が存在する当社の日本での事業を重要な例外とする。

当社の財務諸表でこれらの外国取引と残高を表示するにあたって、外貨測定と外貨換算という2つの異なるプロセスがある。外貨測定は、外貨で行われた取引が機能通貨として表示されるプロセスをいう。外貨測定から生じる損益は、「その他収益(損失)」の当期の損益で報告されている。外貨換算は、外国事業体の機能通貨を、財務諸表では報告通貨として表現するプロセスである。米ドル以外の通貨で報告される外国での事業や子会社の資産および負債は、期末日現在の為替レートで換算される。収益、保険金・給付金、およびその他の費用は、期中の平均レートで換算される。米ドル以外の機能通貨を使用している米国外企業の損益計算書および財政状態計算書の換算による影響は、関連する適格ヘッジ損益および法人所得税控除後の金額で、AOCIの項目である「外貨換算差額の調整」に計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブとは、その価額が金利、為替レート、金融指数、有価証券やコモディティの価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、および流動性の変動から派生する金融商品である。デリバティブの価額はまた、評価モデルで使用される見積りおよび仮定の変更による影響を受け、その見積りおよび仮定の変更には契約相手の行動や不履行リスク（NPR）なども含まれる。当社が利用するデリバティブ金融商品は、スワップ取引、先物取引、先渡取引、およびオプション取引などで、取引所を通して売買される取引、または店頭市場（「OTC」）で契約される取引である。当社のOTCデリバティブの一部は、中央清算機関を通じて清算および決済される（OTC - 清算）一方で、その他は両当事者間の双務契約（OTC - 双務）である。デリバティブ持高は、一般的に市場価格または価格決定モデルを用いて、公正価値で計上される。

デリバティブは、資産または負債の金利面および通貨面の特性を管理する目的、ならびに為替レートの変動による機能通貨以外での見込利益や外国事業への純投資の変動を軽減する目的で利用されている。デリバティブはまた、保有資産または購入や売却が予定されている資産、および発生したか発生が見込まれる負債に関連した金利リスク、信用リスク、為替リスクならびに持分リスクを軽減するために利用される。下記および注記5において記述されているとおり、デリバティブの公正価値の実現および未実現変動額は、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび外国事業への純投資のヘッジを除き、すべて当期の損益に計上される。当社はまた、連結会社間でデリバティブ契約を締結することがある。連結上、この契約の結果は当該商品の期間にわたって消去される。デリバティブによるキャッシュ・フローは、同デリバティブの性質および目的に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動、投資活動または財務活動の区分に計上される。

デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他投資資産」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約に一体で計上される組込デリバティブは除く。当社は、マスター・ネットイング契約を締結した契約相手との間では、すべてのデリバティブ金融商品の公正価値を純額で表示している。

当社はデリバティブを、(1)認識された資産もしくは負債、または未認識確定契約の公正価値をヘッジするもの（以下「公正価値ヘッジ」）、(2)予定取引または認識された資産もしくは負債に関連して受払いされるキャッシュ・フローの変動可能性をヘッジするもの（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、(3)外貨建の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするもの（以下「外貨ヘッジ」）、(4)外国事業への純投資をヘッジするもの、または(5)ヘッジ会計が認められないデリバティブ、のいずれかに指定する。

ヘッジ会計が認められるためには、デリバティブがヘッジ対象として指定されたリスクを軽減する高い有効性を持たなければならない。ヘッジの有効性は、ヘッジ取引の開始時点からヘッジ期間中を通して、正式な評価を受ける。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象間のすべての関係、または様々なヘッジ取引を実施するリスク管理目的および戦略を取引開始時に正式に文書化している。この手続きは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブを貸借対照表上の特定資産および負債、または特定の確定契約あるいは予想される取引と関連付けている。外国事業における純投資のヘッジは、特定の外国事業に関連付けされる。

デリバティブが公正価値ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動（確定契約の損益を含む）と共に、基本的には純額で連結損益計算書上の「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。スワップ取引にヘッジ会計が用いられる際、関連する定期的決済は、ヘッジ対象の決済と同じ連結損益計算書項目に計上される。

デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、キャッシュ・フローの変動可能性によって損益が影響を受けるまで(例えば、変動金利資産または負債の定期的決済が損益に計上される時)AOCIに計上される。その時点で、デリバティブ商品に関する繰延損益のうち関連する部分はヘッジ対象と共に連結損益計算書項目に組替えられ計上される。

デリバティブが外貨ヘッジに指定され、かつ有効性が高いと判定された場合、その公正価値の変動は、そのヘッジ取引が公正価値ヘッジ(たとえば認識された外国通貨資産または負債のヘッジ)である場合は当該期間の損益に、またそのヘッジ取引がキャッシュ・フロー・ヘッジ(たとえば外国通貨建の予定取引)である場合はAOCIに計上される。外国事業への純投資のヘッジとしてデリバティブが用いられている場合、その公正価値変動の会計処理は、外貨換算調整と同一の方法により行われる(すなわち、AOCIの中の累積外貨換算調整勘定の中で報告される)。

デリバティブが有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジと認められないと判定された場合、あるいは経営者がヘッジ指定を解除した場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益(損失)、純額」で認識される。この場合で公正価値ヘッジ対象のヘッジされた資産あるいは負債は、ヘッジ対象リスクに伴う公正価値の変動について調整されず、その時点における調整額は、当該資産あるいは負債に関連する連結損益計算書項目で償却される。中止されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するAOCIの項目は、当初のヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に及ぼす影響と同じ、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー関連の連結損益計算書項目に組替えられる

ヘッジ対象が確定契約の定義を満たさなくなったため、あるいは予定取引が所定期間終了時までに行われない可能性が高いために、ヘッジ会計の適用が中止になった場合は、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益(損失)、純額」で認識される。確定契約の認識に従って計上された資産あるいは負債は、貸借対照表上から消去され、同時に「実現投資利益(損失)、純額」で認識される。予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジに従ってAOCIに計上されていた損益は、直ちに「実現投資利益(損失)、純額」で認識される。

デリバティブのヘッジ会計が認められない場合、その公正価値の変動は受取および支払純額を含めすべて「実現投資利益(損失)、純額」に計上され、経済的に関連する資産または負債の公正価値の変動は考慮されない。

当社は、金融商品にデリバティブが「組み込まれた」金融商品の契約当事者である。当社はその契約開始時に、組み込まれた商品の経済的特性がその金融商品(つまり主契約)の他の構成要素の経済的特性に明確に、そして密接に関連しているか否か、およびその組込商品と同じ条件の個別商品がデリバティブ商品の定義に当てはまるか否かについて評価する。(1)組込商品が主契約の経済的特性に明確にそして密接に関連していない経済的特性を持ち、かつ(2)同じ条件の個別商品がデリバティブ商品として認められると判断された場合、その組込商品は、主契約と区分して公正価値で評価され、公正価値の変動が「実現投資利益(損失)、純額」に含められる組込デリバティブとして適格となる。他の場合であれば区分処理および公正価値による報告が必要となる組込デリバティブが含まれる特定の金融商品については、当社は、商品全体を公正価値で計上し、「その他投資資産」または「その他負債」に含めて報告する選択を行うことができる。

再保険

当社は、適用される会計基準に従って、保険リスクに関連する損失または負債を補償する契約であるか否かを、再保険契約ごとに判断している。当社は、契約のあらゆる特性、中でも再保険会社が負担する保険リスクの度合いを制限する特性、あるいは保険金の適時支払いを遅らせる特性についてレビューしている。

当社は、出再保険事業体または再保険者(つまり受再事業体)のいずれかとして、様々な立場で再保険協約に加入している。当社の再保険協約に関する追加の情報は注記15を参照。受再保険事業は、一般に元受保険と同じ方法で会計処理される。再保険契約により現在回収可能な金額は、「再保険回収見込額および預金債権」に、未払金額は、「再保険および保留債務」に含めている。「再保険回収見込額および預金債権」には、(1)当社が定額指数連動年金を出再した預金債券に係る組込デリバティブ、ならびに(2)当社が再保険者である修正共同式再保険協約からの回収見込額に関連する組込デリバティブおよび当社が出再保険者である修正共同式再保険協約からの回収見込額を含み、一般的には出再者が保有する投資資産の公正価値を反映する。また、「再保険および保留債務」には、資金留保契約のある共同保険の下での受再保険者への支払額、または当社が出再者である修正共同式再保険協約で、当社が保持する投資資産の公正価値を通常反映し、主契約とは区分され、公正価値で個別に計上され、その公正価値の変動が「実現投資利益(損失)、純額」を通じて計上される組込デリバティブを含む当該協約からの純債務が含まれる。収益ならびに保険金・給付金および費用には、再保険契約に基づき引き受けた金額が含まれ、出再保険控除後の金額を反映している。

再保険に出しても、第一義的な保険者としての当社の責任は存続する。出再保険残高は、再保険会社が再保険条件に基づく当社への弁済を履行できなくなった場合における、当社の債務を表していると考えられる。再保険回収見込額は、現在予想信用損失(以下「CECL」)引当金控除後で報告されている。CECL引当金は、再保険のカウンターパーティの信用度を考慮したものであり、概して担保の取決めを考慮した上で、デフォルト確率とデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「契約者保険金・給付金」に計上される。共同保険方式で再保険に出した長期保険契約に関する再保険料、手数料、費用実費支払、給付金および準備金は、原保険契約の付保期間にわたり、当該原保険契約の会計処理に用いられたものと同様の基礎率を用いて会計処理される。有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約の保有ブロックの再保険に関しては、再保険の開始時点における再保険回収見込額の認識から直ちにその他の包括利益(損失)が生じないようにするため、再保険回収見込額および再保険のコストを計算する際に、再保険契約開始時点での直接的負債の現在価値を使用している。有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約に関する再保険回収見込額は、直接的負債と同じく、当期のシングルA金利を使用して各期間につき再測定され、この更新による再保険回収見込額への影響額は、OCIの「責任準備金の金利再測定」に計上される。短期払込保険契約の再保険については、当社は、直接DPLに係る再保険資産の費用を設定し、当該費用を直接DPLの償却と同様の方法及び前提条件を用いて「保険料」として償却する。

重大な保険リスクを移転する長期契約の既存の保有契約ブロックの再保険については、交換された正味対価の公正価値と、原保険契約に関連して出再された正味負債との差額を、再保険契約の開始時における正味再保険費用と見なしている。この新規正味再保険費用は、DACの償却に使用される手法および仮定と一致する基準で、再保険契約の残存期間にわたって繰り延べられ、収益に償却される。この新規正味再保険費用は、「その他負債」に計上され、「その他収益(損失)」を通じて償却される繰延再保険利益か、あるいは、「その他資産」に計上され、「一般管理費」を通じて償却される繰延再保険損失をもたらす可能性がある。

元受契約と一致して、再保険協約には、MRBの定義を満たす特徴も含まれる場合があり、その場合は公正価値で会計処理される。元受または受再のMRBの公正価値は当社のNPRを反映し、出再MRBの公正価値は再保険会社のカウンターパーティ信用リスクを反映している。出再MRBの公正価値の変動は、カウンターパーティ信用リスクの変動の影響を含め、「市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)」の純利益に計上されている。

共同保険協約は、死亡リスクのみが再保険者に移転され、そのリスクを出再するために保険料が再保険者に支払われる当社の1年毎更新の協約とは対照をなす。1年毎に更新される契約で出再される死亡リスクは、原再保険契約に規定されている死亡給付金と、対応する準備金または同契約に関する当社の勘定残高との差異を表している。再保険者に対して支払われる保険料は、原契約の契約者が当社に支払う実際の保険料に基づくのではなく、交渉による金額に基づいている。当社は、再保険契約が原保険契約の期間にわたって有効であることを期待して、通常1年毎に更新可能な契約を締結するため、これらは長期再保険契約とみなされる。ユニバーサル生命保険商品の再保険費用は、一般に、原元受保険契約の総賦課に基づいて認識される。定期保険商品の再保険費用は、一般に、原保険契約の期間にわたって、直接的な保険料に比例して認識される。短期再保険契約関連の再保険費用は、再保険契約期間にわたって会計処理される。

再保険契約によって、再保険者を保険リスクによる重大な損失にさらす合理的な可能性がないと当社が判断した場合、当社は預金法を使用して、この契約を会計処理している。受領した預金は「再保険金および保留債務」に、預金は「再保険回収見込み額および預金債権」に含まれる。金額を支払いまたは受領した場合、原契約と一致するように預金資産または負債は調整される。そうした預金に対する利息は、「その他収益(損失)」または「一般管理費」に適宜計上される。

年次仮定見直し

当社は、将来の保険料や保険金・給付金などのキャッシュ・フローを見積もるために設定した仮定について、毎年、包括的な見直しを行っている。仮定には、経済的仮定と保険関連の仮定が含まれる。保険関連の仮定は、将来の死亡率、罹病率、失効率、解約率、年金化率、費用などの項目に関する当社の最良見積りに基づいている。当社は、一般的に、これらの仮定の主要な基礎として当社の関連する経験に着目する。当社の関連経験が利用できない、または十分な信頼性に欠ける場合、当社または業界のいずれかにおける類似の契約ブロックの経験に着目することがある。死亡率の仮定は、一般的に当社の経験に基づいており、当社の経験だけでは信頼性が十分ではない場合には当社の経験と業界の数値を組み合わせることもある。当社は、主要な保険種目の種類によって異なる死亡率および罹病率の仮定を設定している。事業種類の内部でも年齢や性別に応じて死亡率や罹病率は異なる。当社は、時間の経過とともに見えてくる長期的な人口死亡率の傾向に従って、将来の死亡率改善に関する調整を適用している。失効および解約の仮定は、利用可能な場合、当社および業界の経験に基づいている。当社は、商品固有の特性を考慮して、商品の種類ごとに異なる比率を設定している。

このレビューの一環として、当社は、新たに得た実績、将来の予測、および長期的なトレンドを示唆していると当社が判断する観測可能な市場データを含むその他のデータに基づいて、これらの仮定を更新し、モデルを改良する可能性がある。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。一般的に、当社は短期的に傾向が大きく変化するとは考えておらず、また、これらの傾向が変化する場合には、長期的に緩やかに変化すると見込んでいる。

また、準備金の計算に影響を与える長期金利の仮定や自己資本利益率の仮定を含む経済的仮定について包括的な見直しを実施している。当社は、一般的に、これらの仮定の主要な基礎として関連の経済見通しや業界調査を活用しており、これらは将来の投資利益率を予測するために使用される場合もある。

最近公表された会計基準

U.S.GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)がFASB会計基準編纂書(以下「ASC」)に対する会計基準アップデート(以下「ASU」)の形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2024年12月31日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2024年12月31日に終了した事業年度に適用されたASU

変更項目	内容	効力発生日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU2023-07セグメント報告（トピック280）：報告セグメントの開示の改善	このASUでは、事業体は、最高執行意思決定者に定期的に提供されている、主要なセグメントの費用に関するより詳細な情報を提供することが求められている。	2023年12月15日以降に開始する会計年度と2024年12月15日以降に開始する会計年度の四半期に適用され、遡及方式による早期適用が認められている。	このASUの適用は、当社の連結財務書類に影響を与えなかったが、連結財務書類の注記における開示を拡充させた。

2024年12月31日現在、発行されているが未適用のASU

変更項目	内容	効力発生日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2024-03 - 損益計算書 - 包括利益の報告 - 費用の細分化開示（サブトピック220-40）：損益計算書上の費用の細分化（DISE）	このASUは、公開会社に対し、期中報告期間および年次報告期間において、特定の費用に関する追加情報を財務書類の注記で開示することを求めている。	2026年12月15日以降に開始する会計年度と2027年12月15日以降に開始する会計年度の四半期に適用され、早期適用が認められ、非遡及的または遡及的に適用される。	当社は現在、ASUの適用が、連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響について評価している。
ASU2023-09法人所得税（トピック740）法人所得税開示の改善	このASUでは、主に実効税率の調整と法人所得税の納付に関連する追加の情報を提供することが事業体に求められている。	2024年12月15日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が認められている。当社は、2025年1月1日に開始する年次報告期間からこのASUを適用する予定である。	当社は現在、ASUの適用が、連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響について評価している。

[次へ](#)

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（トレーディングに分類された投資を除く）の構成を示している。

	2024年12月31日現在				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	貸倒引当金	公正価値
	（単位：百万ドル）				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 24,869	\$ 584	\$ 5,105	\$ 0	\$ 20,348
米国州および州政府機関が発行する負債証券	6,590	132	618	0	6,104
外国政府が発行する負債証券	63,523	1,837	7,881	0	57,479
米国の公募社債	108,883	1,226	11,529	72	98,508
米国の私募社債 ⁽¹⁾	45,854	918	2,926	57	43,789
外国の公募社債	23,165	248	1,421	10	21,982
外国の私募社債	38,652	314	4,311	192	34,463
資産担保証券 ⁽²⁾	16,979	214	59	0	17,134
商業モーゲージ証券	9,791	29	547	0	9,273
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	2,698	15	223	0	2,490
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	\$ 341,004	\$ 5,517	\$ 34,620	\$ 331	\$ 311,570

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価14,748百万ドル、公正価値14,748百万ドル）を除く。

(2) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

(3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

	2023年12月31日現在				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	貸倒引当金	公正価値
	（単位：百万ドル）				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 24,874	\$ 1,091	\$ 4,169	\$ 0	\$ 21,796
米国州および州政府機関が発行する負債証券	8,650	267	459	0	8,458
外国政府が発行する負債証券	71,556	3,895	5,208	53	70,190
米国の公募社債	105,593	2,357	9,711	67	98,172
米国の私募社債 ⁽¹⁾	42,801	807	2,574	14	41,020
外国の公募社債	20,473	487	1,298	19	19,643
外国の私募社債	35,128	613	3,446	5	32,290
資産担保証券 ⁽²⁾	12,514	202	119	2	12,595
商業モーゲージ証券	10,571	34	713	0	9,892
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	2,438	24	197	0	2,265
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	\$ 334,598	\$ 9,777	\$ 27,894	\$ 160	\$ 316,321

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価12,370百万ドル、公正価値12,370百万ドル）を除く。

(2) ローン債権、教育ローン、自動車ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

(3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

次の表は、それぞれの時点において、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券の未実現損失状態の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

2024年12月31日現在

12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
公正価値	未実現損失総額	公正価値	未実現損失総額	公正価値	未実現損失総額

(単位：百万ドル)

売却可能満期固定証券：

米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 6,667	\$ 334	\$ 10,161	\$ 4,771	\$ 16,828	\$ 5,105
米国州および州政府機関が発行する負債証券	1,592	53	3,288	565	4,880	618
外国政府が発行する負債証券	8,280	349	20,780	7,532	29,060	7,881
米国の公募社債	25,420	1,036	48,152	10,485	73,572	11,521
米国の私募社債	7,581	183	24,846	2,743	32,427	2,926
外国の公募社債	5,751	170	8,084	1,246	13,835	1,416
外国の私募社債	8,702	282	18,862	4,010	27,564	4,292
資産担保証券	1,488	11	1,015	48	2,503	59
商業モーゲージ証券	1,092	8	6,432	539	7,524	547
住宅モーゲージ証券	361	4	1,377	219	1,738	223
売却可能満期固定証券合計	\$ 66,934	\$ 2,430	\$ 142,997	\$ 32,158	\$ 209,931	\$ 34,588

2023年12月31日現在

12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
公正価値	未実現損失総額	公正価値	未実現損失総額	公正価値	未実現損失総額

(単位：百万ドル)

売却可能満期固定証券：

米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 2,718	\$ 95	\$ 12,642	\$ 4,074	\$ 15,360	\$ 4,169
米国州および州政府機関が発行する負債証券	862	14	3,816	445	4,678	459
外国政府が発行する負債証券	9,098	542	19,589	4,664	28,687	5,206
米国の公募社債	4,881	103	61,204	9,604	66,085	9,707
米国の私募社債	3,026	69	27,062	2,504	30,088	2,573
外国の公募社債	1,766	37	10,812	1,246	12,578	1,283
外国の私募社債	1,578	120	22,145	3,324	23,723	3,444
資産担保証券	846	30	5,886	89	6,732	119
商業モーゲージ証券	287	3	8,251	710	8,538	713
住宅モーゲージ証券	92	2	1,599	195	1,691	197
売却可能満期固定証券合計	\$ 25,154	\$ 1,015	\$ 173,006	\$ 26,855	\$ 198,160	\$ 27,870

2024年12月31日および2023年12月31日現在の貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券の未実現損失総額は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものがそれぞれ33,437百万ドルおよび26,879百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ1,151百万ドルおよび991百万ドルであった。2024年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額32,158百万ドルは、金融、非景気敏感消費財、および公益事業のセクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。2023年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額26,855百万ドルは、金融、非景気敏感消費財、および公益事業のセクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。

注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2024年12月31日現在、これらの満期固定証券に関連した信用損失について利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、金利の上昇、全般的な信用スプレッドの拡大および為替レートの変動によるものである。2024年12月31日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、それぞれの時点での契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価および公正価値を示している。

	2024年12月31日現在	
	売却可能	
	償却原価	公正価値
	（単位：百万ドル）	
満期固定証券：		
1年以内	\$ 9,963	\$ 9,930
1年超5年以内	58,822	57,973
5年超10年以内 ⁽¹⁾	63,001	61,513
10年超 ⁽¹⁾	179,750	153,257
資産担保証券	16,979	17,134
商業モーゲージ証券	9,791	9,273
住宅モーゲージ証券	2,698	2,490
合計	\$ 341,004	\$ 311,570

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価14,748百万ドル、公正価値14,748百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金の源泉、関連する投資利益(損失)、ならびに満期固定証券の評価減および貸倒引当金設定による損失を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(単位:百万ドル)		
売却可能満期固定証券:			
売却による手取金 ⁽¹⁾	\$ 36,727	\$ 27,161	\$ 33,010
満期/期限前償還による手取金	22,432	17,010	17,957
売却および満期償還による総投資利益	1,400	973	1,240
売却および満期償還による総投資損失	(3,553)	(2,183)	(2,589)
損益に認識された評価減 ⁽²⁾	(924)	(81)	(116)
貸倒引当金の(追加)/取崩し	(195)	(22)	(24)
満期保有目的満期固定証券:			
満期/期限前償還による手取金 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 21	\$ 37
貸倒引当金の(追加)/取崩し	0	2	2

(1) 2024年、2023年、2022年の12月31日に終了した各事業年度において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取金の取引それぞれ(100)百万ドル、(74)百万ドル、(144)百万ドルを除く。

(2) 金額は、積極的に売却のために市場取引されている有価証券、償却原価ベース回復の前に売却しなければならない可能性がどちらかといえば高い有価証券、および信用不安のある有価証券の評価減である。

(3) 2023年および2022年の12月31日に終了した各事業年度において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取金の取引それぞれ1百万ドルおよび1百万ドル未満を除く。2024年中に満期保有目的満期固定証券はなかった。

満期固定証券についての貸倒引当金のそれぞれの時点の残高およびそれぞれの期間の変動は下表のとおりである。

	2024年12月31日に終了した事業年度						
	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する外国の社債	米国および外国の資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計	
	(単位:百万ドル)						
売却可能満期固定証券:							
期首残高	\$ 0	\$ 53	\$ 105	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 160
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	0	235	0	0	0	235
期中に売却した有価証券についての減少額	0	(30)	(55)	0	0	0	(85)
売却目的有価証券についての減少額	0	0	0	0	0	0	0
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額(減少額)	0	(23)	46	(2)	0	0	21
引当金を使用した評価減	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 331	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 331

2023年12月31日に終了した事業年度

	米国財務証券		外国政府が発行する		米国および外国の社債		資産担保証券		住宅モーゲージ証券		合計
	負債証券	券	券	券	券	証券	証券	証券	証券		

(単位：百万ドル)

売却可能満期固定証券：

期首残高	\$	0	\$	1	\$	136	\$	1	\$	0	\$	0	\$	138
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額		0		62		99		0		0		0		161
期中に売却した有価証券についての減少額		0		0		(162)		0		0		0		(162)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）		0		(10)		49		1		0		0		40
引当金を使用した評価減		0		0		(17)		0		0		0		(17)
期末残高	\$	0	\$	53	\$	105	\$	2	\$	0	\$	0	\$	160

2023年12月31日に終了した事業年度

	米国財務証券		外国政府が発行する		米国および外国の社債		資産担保証券		住宅モーゲージ証券		合計
	負債証券	券	券	券	券	証券	証券	証券	証券		

(単位：百万ドル)

満期保有目的満期固定証券：

期首残高	\$	0	\$	0	\$	2	\$	0	\$	0	\$	0	\$	2
予想損失に対する														
当期繰入額 ⁽¹⁾		0		0		(2)		0		0		0		(2)
為替変動		0		0		0		0		0		0		0
期末残高	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0

(1) 2023年第3四半期に、当社は満期保有目的のポートフォリオの一部を保有する意向を変更した。これは、最近発表された再保険取引の一部として償還された。その結果、満期保有目的のポートフォリオ全体を売却可能資産に組み替え、公正価値で計上した。

当社の引当金および予想損失の作成方法に関する追加の情報については、注記2を参照。

2024年12月31日に終了した事業年度に関して、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に景気敏感消費財、資本財、エネルギー・セクターの社債での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しに関連していた。2023年12月31日に終了した事業年度に関して、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に通信セクターの社債と外国政府証券での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しに関連しているが、公共事業と資本財セクターの条件緩和証券における取り崩しによって一部相殺された。

2024年12月31日現在または2023年12月31日現在で、当社は信用状態が悪化した状態で購入した満期固定証券を保有していない。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	現在		現在	
	償却原価または取得原価	公正価値	償却原価または取得原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
社債	\$ 68	\$ 67	\$ 81	\$ 79
外国政府が発行する負債証券	544	539	606	604
米国政府関係機関が発行した負債証券ならびに米国の州政府が発行した負債証券	207	220	202	206
満期固定証券合計 ⁽¹⁾	819	826	889	889
持分証券	1,763	2,881	1,607	2,279
経験料率契約者保険負債に対応する資産合計 ⁽²⁾	\$ 2,582	\$ 3,707	\$ 2,496	\$ 3,168

(1) 2024年12月31日現在および2023年12月31日の両方の時点において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの99%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。

(2) ポートフォリオは、2024年12月31日と2023年12月31日の両方の時点で、償却原価での構成比で100%が公募証券で構成されている。

期末に保有する、経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。これらの損益額は、2024年、2023年、2022年の12月31日に終了した各事業年度は、それぞれ495百万ドル、440百万ドル、（737）百万ドルであった。

売買目的満期固定証券

期末に保有する、売買目的満期固定証券に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。これらの損益額は、2024年、2023年、2022年の12月31日に終了した各事業年度は、それぞれ（551）百万ドル、518百万ドル、（1,427）百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する、持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。これらの損益額は、2024年、2023年、2022年の12月31日に終了した各事業年度は、それぞれ735百万ドル、612百万ドル、（914）百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	現在		現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
日本国債および日本政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 56,457	\$ 51,177	\$ 62,591	\$ 61,484
売買目的満期固定証券	18	18	19	19
経験料率契約者保険負債に対応する資産	472	462	522	514
合計	\$ 56,947	\$ 51,657	\$ 63,132	\$ 62,017

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	現在		現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
ブラジル国債およびブラジル政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 2,753	\$ 2,251	\$ 3,028	\$ 2,992
売買目的満期固定証券	44	40	0	0
短期投資	2	2	0	0
現金同等物	228	228	427	427
合計	\$ 3,027	\$ 2,521	\$ 3,455	\$ 3,419

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	現在		現在	
	金額	割合合計	金額	割合合計
	(単位：百万ドル)			
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 7,867	12.7%	\$ 8,402	14.2 %
個人	5,552	9.0	5,384	9.1
アパート / 集合住宅	17,522	28.3	16,555	28.0
工業用	16,900	27.3	15,263	25.8
宿泊施設	1,831	3.0	2,086	3.5
その他	4,386	7.1	4,069	6.9
商業モーゲージ・ローン合計	54,058	87.4	51,759	87.5
農業不動産貸付	7,775	12.6	7,426	12.5
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	61,833	100.0%	59,185	100.0 %
貸倒引当金	(528)		(459)	
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計（純額）	61,305		58,726	
その他貸付				
無担保貸付	595		425	
住宅不動産貸付	19		30	
その他担保貸付	468		125	
その他貸付合計	1,082		580	
貸倒引当金	(46)		(1)	
その他貸付合計（純額）	1,036		579	
商業モーゲージおよびその他貸付合計（純額） ⁽¹⁾	\$ 62,341		\$ 59,305	

(1) 公正価値オプションに基づき公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている貸付を含む。2024年12月31日および2023年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、702百万ドルおよび519百万ドルであった。

2024年12月31日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（28%）、テキサス州（7%）、およびフロリダ州（6%）であり、ヨーロッパ（6%）、メキシコ（2%）、アジア（1%）およびオーストラリア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金のそれぞれの時点の残高およびそれぞれの期間の変動は下表のとおりである。

	商業 モーゲ ジ・ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
2021年12月31日時点残高	\$ 111	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 119
予想損失引当金の追加/ (取崩し)	72	9	0	0	(1)	80
その他	5	0	0	0	(1)	4
2022年12月31日現在残高	188	13	0	0	2	203
予想損失引当金の追加/ (取崩し)	282	3	0	0	(1)	284
引当金を使用した評価減	(29)	0	0	0	0	(29)
その他	2	0	0	0	0	2
2023年12月31日現在残高	443	16	0	0	1	460
予想損失引当金の追加/ (取崩し)	100	110	0	32	13	255
引当金を使用した評価減	(132)	(5)	0	0	0	(137)
その他	(4)	0	0	0	0	(4)
2024年12月31日現在残高	\$ 407	\$ 121	\$ 0	\$ 32	\$ 14	\$ 574

当社の引当金および予想損失の作成方法に関する追加の情報については、注記2を参照。

2024年12月31日に終了した事業年度において、商業モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純増加は、主として個人およびオフィスセクターの商業モーゲージおよび農業不動産貸付の個別引当金の増加、ならびに有担保貸付および無担保貸付の両方のポートフォリオについての一括引当金の設定による。2023年12月31日に終了した事業年度において、商業モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純増加は、主として市況の悪化を反映した引当金の増加およびオフィスセクターの個別引当金の増加による。

2024年12月31日に終了した事業年度において、137百万ドルの評価減が引当金を取り崩して実施されたが、このうち132百万ドルは2016年に組成された貸付金に関連するものであり、5百万ドルは2015年に組成された貸付金に関連するものであった。2023年12月31日に終了した事業年度において、2018年に組成された貸付金に関連して貸倒引当金を取り崩して29百万ドルの評価減が計上された。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて主要な信用度指標を表示したものである。

		2024年12月31日現在							
		組成年度別償却原価							
		2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	それ以前	リボルビン グ・ローン	合計
		(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン									
融資比率：									
0%-59.99%	\$	2,122	\$ 1,492	\$ 1,183	\$ 2,295	\$ 1,378	\$ 16,652	\$ 36	\$ 25,158
60%-69.99%		4,726	2,287	1,013	2,192	846	5,113	0	16,177
70%-79.99%		809	1,326	953	1,327	446	2,293	0	7,154
80%以上		48	135	482	216	281	4,407	0	5,569
合計	\$	7,705	\$ 5,240	\$ 3,631	\$ 6,030	\$ 2,951	\$ 28,465	\$ 36	\$ 54,058
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：									
1.2倍超	\$	6,771	\$ 4,563	\$ 3,283	\$ 5,929	\$ 2,795	\$ 25,790	\$ 0	\$ 49,131
1.0 - 1.2倍		745	527	313	43	102	1,279	36	3,045
1.0倍未満		189	150	35	58	54	1,396	0	1,882
合計	\$	7,705	\$ 5,240	\$ 3,631	\$ 6,030	\$ 2,951	\$ 28,465	\$ 36	\$ 54,058
農業不動産貸付									
融資比率：									
0%-59.99%	\$	657	\$ 371	\$ 877	\$ 2,004	\$ 679	\$ 1,491	\$ 122	\$ 6,201
60%-69.99%		87	555	125	10	53	43	0	873
70%-79.99%		0	0	0	6	0	3	0	9
80%以上		0	6	521	0	71	42	52	692
合計	\$	744	\$ 932	\$ 1,523	\$ 2,020	\$ 803	\$ 1,579	\$ 174	\$ 7,775
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：									
1.2倍超	\$	688	\$ 864	\$ 932	\$ 1,967	\$ 739	\$ 1,384	\$ 122	\$ 6,696
1.0 - 1.2倍		56	63	530	45	23	98	52	867
1.0倍未満		0	5	61	8	41	97	0	212
合計	\$	744	\$ 932	\$ 1,523	\$ 2,020	\$ 803	\$ 1,579	\$ 174	\$ 7,775

2023年12月31日現在

組成年度別償却原価

	組成年度別償却原価						リボルビン	合計
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	それ以前	グ・ローン	
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 1,822	\$ 911	\$ 2,264	\$ 1,437	\$ 3,205	\$ 16,569	\$ 0	\$ 26,208
60%-69.99%	2,765	1,440	2,541	1,107	2,146	4,530	0	14,529
70%-79.99%	1,001	1,004	1,278	401	1,013	2,277	0	6,974
80%以上	145	357	203	330	209	2,804	0	4,048
合計	\$ 5,733	\$ 3,712	\$ 6,286	\$ 3,275	\$ 6,573	\$ 26,180	\$ 0	\$ 51,759
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 5,237	\$ 3,194	\$ 6,122	\$ 3,182	\$ 5,988	\$ 23,196	\$ 0	\$ 46,919
1.0 - 1.2倍	346	366	82	38	265	1,713	0	2,810
1.0倍未満	150	152	82	55	320	1,271	0	2,030
合計	\$ 5,733	\$ 3,712	\$ 6,286	\$ 3,275	\$ 6,573	\$ 26,180	\$ 0	\$ 51,759
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 360	\$ 880	\$ 2,027	\$ 774	\$ 455	\$ 1,481	\$ 74	\$ 6,051
60%-69.99%	586	668	25	50	20	4	0	1,353
70%-79.99%	7	0	0	0	0	0	0	7
80%以上	0	0	0	0	15	0	0	15
合計	\$ 953	\$ 1,548	\$ 2,052	\$ 824	\$ 490	\$ 1,485	\$ 74	\$ 7,426
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 948	\$ 1,535	\$ 2,040	\$ 750	\$ 489	\$ 1,290	\$ 74	\$ 7,126
1.0 - 1.2倍	0	5	4	58	0	151	0	218
1.0倍未満	5	8	8	16	1	44	0	82
合計	\$ 953	\$ 1,548	\$ 2,052	\$ 824	\$ 490	\$ 1,485	\$ 74	\$ 7,426

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の信用度モニタリング・プロセスに関する追加の情報については、注記2を参照。

当社は、資金難に陥っている借り手向けの商業モーゲージおよびその他貸付ポートフォリオでローン条件変更を認める場合がある。これらのローン条件変更は、元本免除、金利引き下げ、大幅な支払い遅延、期間延長、またはそれらの組み合わせという形で行われることがある。認められた条件変更の金額、時期および程度、ならびにその後の履行状況は、貸倒引当金を決定する際に考慮に入れられる。

以下の表は、それぞれの期間において資金難に陥っている借り手に対して行われた条件変更を償却原価ベースで示している。

	2024年12月31日に終了した事業年度			
	期間延長	償却原価での 構成比	大幅な遅延	償却原価での 構成比
(単位：百万ドル)				
商業モーゲージ・ローン	\$ 337	0.6 %	\$ 63	0.1 %
農業不動産貸付	\$ 3	0.0 %	\$ 0	0.0 %

この条件変更による商業モーゲージ・ローンと農業用不動産貸付の両ポートフォリオの加重平均残存期間の増加は、1年未満であった。

2023年12月31日に終了した事業年度において、当社は、資金難に陥っている借り手に対する条件変更を行っていない。

当社は、2024年12月31日現在、条件変更されたローンに関して、資金難に陥っている状況にある借り手に追加資金を貸し出す旨のコミットメントを保有していない。

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

	2024年12月31日現在						
	延滞なし	延滞期間が			延滞合計	貸付合計	未収利息計上停止状態(3)
		30-59日	延滞期間が60-89日	90日以上 ⁽¹⁾⁽²⁾			
	(単位：百万ドル)						
商業モーゲージ・ローン	\$ 53,873	\$ 0	\$ 3	\$ 182	\$ 185	\$ 54,058	220
農業不動産貸付	7,012	0	21	742	763	7,775	767
住宅不動産貸付	19	0	0	0	0	19	0
その他担保貸付	468	0	0	0	0	468	0
無担保貸付	595	0	0	0	0	595	25
合計	\$ 61,967	\$ 0	\$ 24	\$ 924	\$ 948	\$ 62,915	\$ 1,012

(1) 2024年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 米国の政府機関保証により信用損失が発生しないと見込まれる貸付を含む。

(3) 貸付金の未収利息計上の当社の方針に関する追加の情報については、注記2を参照。

	2023年12月31日現在						
	延滞なし	延滞期間が			延滞合計	貸付合計	未収利息計上停止状態(3)
		30-59日	延滞期間が60-89日	90日以上 ⁽¹⁾			
	(単位：百万ドル)						
商業モーゲージ・ローン	\$ 51,665	\$ 34	\$ 0	\$ 60	\$ 94	\$ 51,759	94
農業不動産貸付	7,392	15	15	4	34	7,426	38
住宅不動産貸付	30	0	0	0	0	30	0
その他担保貸付	125	0	0	0	0	125	0
無担保貸付	425	0	0	0	0	425	25
合計	\$ 59,637	\$ 49	\$ 15	\$ 64	\$ 128	\$ 59,765	\$ 157

(1) 2023年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 主に、米国の政府機関保証により信用損失が発生しないと見込まれる貸付を含む。

(3) 貸付金の未収利息計上の当社の方針に関する追加の情報については、注記2を参照。

2024年12月31日および2023年12月31日に終了した各事業年度において、未収利息計上停止貸付金は、それぞれ16百万ドルおよび3百万ドルの利息を認識した。2024年12月31日現在および2023年12月31日現在で、関連する貸倒引当金が設定されていない未収利息計上停止貸付金は、それぞれ207百万ドルおよび126百万ドルであった。

2024年12月31日現在および2023年12月31日現在の両方で、信用が悪化した状態で購入した商業モーゲージおよびその他貸付について、当社では損失は発生していない。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法 :		
プライベート・エクイティ	\$ 10,615	\$ 8,929
ヘッジ・ファンド	3,143	3,164
不動産関連 ⁽¹⁾	2,661	2,256
持分法小計	<u>16,419</u>	<u>14,349</u>
公正価値 :		
プライベート・エクイティ	1,076	1,247
ヘッジ・ファンド	2,080	2,078
不動産関連	951	800
公正価値小計	<u>4,107</u>	<u>4,125</u>
LPs / LLCs合計	<u>20,526</u>	<u>18,474</u>
直接保有の不動産 ⁽²⁾	1,743	1,794
オルタナティブ投資資産合計	22,269	20,268
クレジット類似商品 ⁽³⁾	933	0
デリバティブ商品	1,597	1,100
その他 ⁽¹⁾⁽⁴⁾	1,552	1,487
その他投資資産合計	<u>\$ 26,351</u>	<u>\$ 22,855</u>

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

(2) 2024年12月31日現在および2023年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ185百万ドルおよび158百万ドルであった。

(3) 連結されているフィーダー・ファンドへの仕組債投資を含み、その結果、当社は連結されているフィーダー・ファンドがマスター・ファンドの純資産に占める比例部分を「その他投資資産」に計上している。

(4) 主に、代替の測定法にて会計処理された株式投資、優遇税制適格投資、投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨーク連邦住宅貸付銀行における株式保有に関する追加の情報については、注記18を参照。

特定の投資構造では、当社の投資運用業務は他の共同投資家と合同で、フィーダー・ファンドと呼称される投資ファンドに投資する。これらの構造では、複数のフィーダー・ファンドへの投資資金は混蔵され、マスター・ファンドと呼称される別のファンドの所有持分取得に充当される。マスター・ファンドは、これらの投資資金を用いて（場合によっては、他のデット・ファイナンスで調達した資金も併せて用いて）、投資家に代わって様々な種類の資産を買付ける。投資会社向けの特種別会計では、フィーダー・ファンドは、マスター・ファンド持分比率を問わず、その比率に応じたマスター・ファンド純資産の比例配分に等しい単一の純資産として、マスター・ファンド投資を表示するよう求めている。当社がフィーダー・ファンドを連結する場合、当社はフィーダー・ファンドの純資産表示を維持して、マスター・ファンドの純資産のうち連結したフィーダー・ファンドに比例配分される分を「その他投資資産」に計上し、同時に当社関連会社でない投資家が保有するフィーダー・ファンド少数持分を「その他の負債」または「非支配持分」に計上している。このように純資産ベースで表示されている連結したフィーダー・ファンドのマスター・ファンドに対する投資は2024年12月31日現在および2023年12月31日現在で、それぞれ788百万ドルおよび712百万ドルであった。2024年12月31日現在および2023年12月31日現在で、フィーダー・ファンドの非関連会社持分はそれぞれ450百万ドルおよび404百万ドルであり、マスター・ファンドの総資産はそれぞれ43,004百万ドルおよび37,046百万ドル、総負債はそれぞれ41,370百万ドルおよび35,344百万ドルであるが、当社の連結財政状態計算書には含まれていない。

持分法適用の投資

持分法に基づいて会計処理される重要なLP/LLC持分（注記9でさらに詳述する合併事業およびその他の運営事業体に対する当社の投資を含む）を合算した財務情報の要約は、以下の表に示すとおりである。以下の表の期間ごとの変化は、合併事業およびその他の運営事業体ならびにLP/LLC内の活動の変化、ならびに当該事業体に対する当社の投資水準の変化を反映している。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）	
財政状態計算書		
資産合計 ⁽¹⁾	\$ 803,096	\$ 681,739
負債合計 ⁽²⁾	\$ 59,358	\$ 61,785
パートナー資本	743,738	619,954
上記に含まれる負債およびパートナー資本合計	\$ 803,096	\$ 681,739
上記に含まれているLP/LLC持分の中の当社持分	\$ 16,586	\$ 14,895
上記に含まれていないLP/LLC持分の中の当社持分	1,003	968
簿価	\$ 17,589	\$ 15,863

(1) 金額は、当社が顕著な投資を行っている各ファンドの総資産を表示している。これらの資産は、主に不動産投資、有価証券投資およびその他雑資産からなる。

(2) 金額は、当社が顕著な投資を行っている各ファンドの総負債を表示している。これらの負債は、主に第三者資金借入、買戻条件付売却証券およびその他の雑負債からなる。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	（単位：百万ドル）		
損益計算書			
収益合計 ⁽¹⁾	\$ 86,249	\$ 43,325	\$ 28,299
費用合計 ⁽²⁾	(22,327)	(14,551)	(3,608)
当期純利益（損失）	\$ 63,922	\$ 28,774	\$ 24,691
上記に含まれる当期純利益（損失）の中の当社持分	\$ 1,112	\$ 620	\$ 641
上記に含まれないLP/LLC持分の当期純利益（損失）中に含まれる当社の持分	(245)	22	16
当期純利益（損失）中の持分合計	\$ 867	\$ 642	\$ 657

(1) 金額は、当社が顕著な投資を行っている各ファンドの総収益を表示している。この収益は、主に不動産投資および有価証券投資からの収益ならびにその他の収益からなる。

(2) 金額は、当社が顕著な投資を行っている各ファンドの総費用を表示している。これらの費用は、主に支払利息、投資運用報酬、給与およびその他の費用からなる。

未収投資収益

次の表は、それぞれの時点における「未収投資収益」の構成を示している。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$ 2,892	\$ 2,727
持分証券	8	6
商業モーゲージおよびその他貸付	228	224
保険約款貸付	236	259
その他投資資産	12	23
短期投資および現金同等物	65	48
未収投資収益合計	\$ 3,441	\$ 3,287

2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度の未収投資収益の評価減は、それぞれ2百万ドルおよび1百万ドル未満であった。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ 14,948	\$ 13,305	\$ 11,773
満期保有目的満期固定証券 ⁽¹⁾	0	148	213
売買目的満期固定証券	555	292	233
経験料率契約者保険負債に対応する資産	56	45	167
持分証券	206	197	160
商業モーゲージおよびその他貸付	2,591	2,279	2,196
保険約款貸付	492	499	499
その他投資資産	1,326	1,347	1,240
短期投資および現金同等物	1,171	954	406
総投資収益	21,345	19,066	16,887
差引：投資費用	(1,436)	(1,201)	(850)
純投資収益	\$ 19,909	\$ 17,865	\$ 16,037

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサープラスノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

2024年12月31日現在、商業モーゲージおよびその他貸付には非収益獲得資産の帳簿価額21百万ドルが含まれている。非収益獲得資産は、2024年12月31日以前の12カ月間に収益をもたらさなかった投資を表す。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ (3,272)	\$ (1,311)	\$ (1,487)
商業モーゲージおよびその他貸付	(236)	(255)	(133)
投資不動産	0	45	83
LPs / LLCs	57	72	(120)
デリバティブ	678	(2,234)	(2,851)
その他 ⁽²⁾	(656)	68	1
実現投資利益（損失）、純額	<u>\$ (3,429)</u>	<u>\$ (3,615)</u>	<u>\$ (4,507)</u>

(1) 売買目的に分類された満期固定証券は除く。

(2) 主に、特定の再保険カウンターパーティに出再された保留資産の純投資収益の影響を反映している再保険債務および保留債務の評価額の変動を含む。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	12月31日現在		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券、引当金計上	\$ 6	\$ (72)	\$ (45)
売却可能満期固定証券、引当金計上なし	(29,109)	(18,045)	(27,545)
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	1,780	869	2,616
公正価値ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	(64)	(60)	(54)
その他の投資 ⁽²⁾	106	57	24
未実現純投資利益（損失）	<u>\$ (27,281)</u>	<u>\$ (17,251)</u>	<u>\$ (25,004)</u>

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(2) 戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益（損失）を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	契約上の満期までの残存期間				契約上の満期までの残存期間			
	翌日物 および 満期日ロー リング				翌日物 および 満期日ロー リング			
	30日以下	30 - 90日	合計		30日以下	30 - 90日	合計	
(単位：百万ドル)								
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発 行した負債証券	\$ 6,450	\$ 0	\$ 0	\$ 6,450	\$ 5,693	\$ 0	\$ 0	\$ 5,693
米国の公募社債	0	327	0	327	0	118	0	118
外国の公募社債	0	19	0	19	0	0	0	0
商業モーゲージ証券	0	0	0	0	245	0	0	245
住宅モーゲージ証券	0	0	0	0	0	0	0	0
買戻条件付売却有価 証券合計	\$ 6,450	\$ 346	\$ 0	\$ 6,796	\$ 5,938	\$ 118	\$ 0	\$ 6,056

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	契約上の満期までの 残存期間				契約上の満期までの 残存期間			
	翌日物 および 満期日ロー リング				翌日物 および 満期日ロー リング			
	30日以下	30 - 90日	合計		30日以下	30 - 90日	合計	
(単位：百万ドル)								
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債 証券	\$ 1	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 1
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	46	0	46	67	0	67	67	67
外国政府が発行する負債証券	122	6	128	242	0	242	242	242
米国の公募社債	7,506	403	7,909	4,399	420	4,819	4,819	4,819
外国の公募社債	1,181	118	1,299	649	76	725	725	725
持分証券	238	0	238	623	0	623	623	623
貸付有価証券見合現金担保預り合 計 ⁽¹⁾	\$ 9,094	\$ 527	\$ 9,621	\$ 5,981	\$ 496	\$ 6,477	\$ 6,477	\$ 6,477

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

差入れ有価証券

当社は、有価証券貸付、買戻条件付売却有価証券、担保付借入、デリバティブ取引相手への担保供託等の取引を通じて、非関係会社に自己が保有する投資有価証券を担保として差入れている。次の表は、第三者に差し入れた投資の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
売却可能満期固定証券	\$ 22,891	\$ 21,187
売買目的満期固定証券	201	50
分離勘定資産	442	\$ 1,468
持分証券	476	827
短期投資	351	0
その他	357	336
差入れ有価証券合計 ⁽¹⁾	\$ 24,718	\$ 23,868

(1) これらの資産は、当社の連結財政状態計算書で報告されている。

次の表は、差入担保によって裏付けられた負債の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
買戻条件付売却有価証券	\$ 6,796	\$ 6,056
貸付有価証券見合現金担保預り	9,621	6,477
保険契約者預り金勘定 ⁽¹⁾	2,501	2,501
分離勘定負債	454	1,507
短期借入債務	1	0
長期借入債務	99	27
その他負債 ⁽²⁾	4,762	4,181
裏付担保の差入れを行った負債合計	\$ 24,234	\$ 20,749

(1) ニューヨーク連邦住宅貸付銀行に対する資金調達契約を含む。

(2) 主にデリバティブの契約相手方に関連する負債を含む。

通常の事業活動において、当社は売却または再担保提供が可能な担保を受け入れている。これらの担保の源泉は、主として、顧客勘定中の有価証券、売却条件付購入有価証券、およびOTCデリバティブの契約相手方からの担保の差入れである。この担保の公正価値は、2024年12月31日現在で1,920百万ドル(うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの265百万ドルの有価証券および1,655百万ドルの現金が含まれていた)、2023年12月31日現在で717百万ドル(うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの388百万ドルの有価証券および329百万ドルの現金が含まれていた)であった。前記の有価証券の一部は、両方の期間において売却または再担保提供の対象となった。

預託資産、信託保管資産、売却制限

次の表は、記載された日付現在で保有されている預託資産、信託保管資産、売却制限付有価証券を示している。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
政府機関または受託機関に預託された資産	\$ 10	\$ 8
任意信託で保管されている資産 ⁽¹⁾	533	510
再保険およびその他の契約に関連して保管されている資産 ⁽²⁾	13,236	13,214
売却制限付有価証券 ⁽³⁾	142	144
預託資産、信託保管資産、売却制限付有価証券の合計	<u>\$ 13,921</u>	<u>\$ 13,876</u>

- (1) 主に特定の保険契約者への保証配当の積立、および一定の従業員給付の積立目的で設立された任意信託で保管されている資産を示している。
- (2) 再保険契約に関連する信託保管資産を示している。ただし、完全子会社間の再保険契約を除く。2024年12月31日現在および2023年12月31日現在、完全子会社間の再保険契約に関連する信託保管資産は、それぞれ16.0十億ドルおよび25.7十億ドルで評価されている。
- (3) ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバーシップに関する、メンバー株式および活動株式保有が含まれている。

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、VIEとみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。VIEとは、(1)持分投資家に財政上の支配力（事業体の活動に対する支配力、事業体の予測損失を負担する義務、ならびに事業体の予測残余利益を受け取る権利を含む）の点で一定の基礎的な要素が欠けている、または(2)他の事業体による財政支援を受けなければ十分な事業資金を欠き、他の事業体がVIEの予測損失の少なくとも一部を負担する事業体である。

当社が(1)VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指揮する権限を付与されている場合、および(2)VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っているか、または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利を付与されている場合には、当社は当該VIEの主たる受益者に該当する。当社がVIEの「主たる受益者」とであると判断した場合には、当社は当該VIEを連結する。

連結変動持分事業体

当社は、CLOと呼ばれる特定の資産担保投資ピークルおよび特定のその他のピークルの運用会社を務め、その運用会社としてのサービスに対して、報酬収益を受領している。当社はこれらのピークルを通じ、主に当社投資運用業務部門の戦略的投資活動の一環として、投資商品の販売またはシンジケートを行うことがある。さらに当社は、これらピークルにより発行された有価証券に投資することがある。当社はまた、連結子会社が受益持分の100%を所有している特定の投資構造の運用会社も務めている。

当社はこれらの関係を分析し、特定のCLOおよびその他の投資構造については、当社が主たる受益者であると判定し、これらを連結した。この分析には、(1)当社の運用会社としての権利と義務および、(2)当社が保有する変動持分（該当がある場合）のレビューが含まれている。これらのVIEの資産は用途を制限されており、まずVIEの負債の返済に充当しなければならない。当社は、これらのVIEに対して財務上またはその他の重要な支援を提供する義務はなく、また提供したこともない。

また、当社は、運用会社を務めていないが、投資活動の一部として投資した特定のVIEの主たる受益者である。これらには、円建て投資を複数通貨間の金利スワップ契約と組み合わせることにより合成された、デュアル・カレンシーの投資資産を運用しているVIEが発行した仕組証券が含まれている。これらの投資のストラクチャリングに対する当社の関与に加え、当社の経済的な利益は、当社が主たる受益者になっていることを示している。当社はこれらのVIEに対し、契約上要求されている以上の重要な財務的支援またはその他の支援を行っていない。

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めている連			
	結VIE ⁽¹⁾		その他の連結VIE	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	(単位:百万ドル)			
売却可能満期固定証券	\$ 1,250	\$ 539	\$ 716	\$ 836
売買目的満期固定証券	166	943	0	0
持分証券	80	106	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	681	764	490	0
その他投資資産	6,379	4,319	500	485
現金および現金同等物	308	302	0	0
未収投資収益	6	7	3	3
その他資産	644	1,023	613	636
連結VIE資産合計	\$ 9,514	\$ 8,003	\$ 2,322	\$ 1,960
その他負債	\$ 218	\$ 588	\$ 1	\$ 0
連結VIE発行債券 ⁽²⁾	1,392	1,374	38	0
連結VIE負債合計	\$ 1,610	\$ 1,962	\$ 39	\$ 0

(1) 2024年12月31日現在および2023年12月31日現在で、連結VIE資産合計には連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ3,835百万ドルおよび4,003百万ドルが含まれている。

(2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2024年12月31日現在、これらの債務の満期は5年から14年である。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めているか否かに関わらず、一部のVIEについて自らが主たる受益者ではないと判断した。こうしたVIEは主として、(1)VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指揮する権限または、(2)VIEにとって潜在的に重要な当該事業体の損失を負担する義務または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利のいずれかが付与されていないため、当社が当該VIEの主たる受益者ではないと判断したCLOおよび投資ファンドで構成されている。当社が非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は、当該VIEへの投資額に限定されており、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在の金額はそれぞれ1,529百万ドルおよび1,165百万ドルである。これらの投資は、「売却可能満期固定証券」、「売買目的満期固定証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

さらに、当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者によって管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEかVIE以外かにかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

リミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ

当社は通常の事業活動において、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むLPs/LLCsに投資することがあり、これらはVIEである場合もあるがVIEでない場合もある。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらのVIEおよび非VIE事業体に関連した潜在的損失の最大額はその投資額に限定されており、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ21,847百万ドルおよび18,796百万ドルであった。当社は、(1)これらの事業体を支配していない、あるいは(2)これらの事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っていない、もしくは潜在的に重要な利益を受け取る権利が付与されていないという理由から、これらの事業体を連結する必要はないと判断している。

[前へ](#)

[次へ](#)

5. デリバティブ商品およびヘッジ

デリバティブ商品およびヘッジ手段の種類

金利デリバティブ

当社は、金利スワップ、金利トータル・リターン・スワップ、オプションおよび先物取引を利用して、金利変動から生じるリスクを軽減し、資産と負債のミスマッチから生じる金利エクスポージャーを管理し、また所有する資産・負債または取得もしくは売却を予定している資産・負債の価値変動をヘッジしている。

スワップは、特定の資産または負債に帰属する場合と、資産または負債のポートフォリオに帰属する場合がある。金利スワップでは、当社は取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された固定金利と変動金利の差額の支払いを一定期間ごとに行うことを契約する。金利トータル・リターン・スワップの下で、当社は取引相手と特定された期間ごとに、一定の想定元本に基づいて、一定の債券市場指数のリターンと担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」）に関連する資金調達スプレッドを上乗せした率との差異を交換することで合意する。

当社は、金利リスクを管理するために、金利スワップション、金利キャップおよび金利フロアーも利用している。スワップションは、将来の開始日からスワップ取引を行うことができるオプションである。当社は、買建てのスワップションに対してオプション料を支払い、売建てのスワップションに対してオプション料を受け取る。金利キャップでは、キャップの買手は、金利が合意された行使価格金利を超過した各期間の末に支払いを受ける。同様に、金利フロアーではフロアーの買手が、金利が合意された行使価格金利を下回った各期間の末に支払いを受ける。スワップション、キャップおよびフロアーは、金利オプションに含まれている。

標準化された上場金利先物取引において、当社は、原資産である参照投資の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者を行っている。

株式デリバティブ

当社は、当社が所有する、あるいは取得もしくは売却を予定している資産および負債の価値に影響を与える株式市場へのエクスポージャーを管理するために、株式オプション、株式トータル・リターン・スワップおよび先物を使用している。

株価指数オプションは、参照指数の契約締結時における価格と行使価格との差異に基づく差金で決済される契約である。当社は、買い建と売り建の株価指数オプションを組み合わせることにより、株価指数の不利な変動の影響をあらかじめ決められた範囲内にヘッジしている。

株式トータル・リターン・スワップは、当社が取引相手と特定された期間ごとに、一定の想定元本に基づいて、一定の株式資産（または株式市場指数）のリターンとSOFRに関連する資金調達スプレッドを上乗せした率との差異を交換することで合意した契約である。当社は、概して株式トータル・リターン・スワップを株価指数の不利な変動の影響をヘッジするために使用している。

標準化された上場株式先物取引において、当社は、原資産である参照株価指数の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者を行っている。

外国為替デリバティブ

当社は通貨先物、オプション、為替予約、外貨建借入債務を含む通貨デリバティブを利用して、当社が保有している、または取得もしくは売却しようとしている外貨建投資に関する為替レートの変動から生じるリスクを軽減し、また外国事業への純投資および外国事業の見込収益に係る為替リスクをヘッジしている。

為替予約では、当社は取引相手と特定通貨の特定金額を将来の特定の日に受け渡すことを契約する。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。当社は、前述のとおり主として国際保険事業や国際投資事業にあたる特定の米国外事業から獲得される利益の米ドル同等額に対する為替レートの変動の影響を軽減するために、為替予約を利用している。当社は特定の為替レートでヘッジ対象外貨売り、米ドル買いの為替予約を締結する。それら為替予約の満期日は、非米ドル建利益が得られると期待される将来の期間と一致している。

通貨スワップでは、当社は、取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された特定の為替レートによる両通貨の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。通貨スワップでは、通常、取引開始日と満期日に契約当事者間で、それぞれの通貨元本が交換される。

外貨建借入債務については、当社は為替レートの変動による外国子会社への純投資の変動リスクをヘッジするために、外貨建借入債務(外国子会社の機能通貨と同一の外貨)の一部を使用している。これらの借入債務は、株式投資による当社の外貨エクスポージャーを軽減し、投資のヘッジとしての役割を果たす。

クレジット・デリバティブ

当社は、上場満期固定金融商品現物の投資と類似したエクスポージャーをとるために、クレジット・デフォルト・スワップを実施する。これらのデリバティブにおいて、当社は単一の発行体または特定の指数を参照して与信プロテクションを売却する代わりに、四半期毎にプレミアムを受け取る。通常、このプレミアムまたは信用スプレッドは、契約締結時における参照銘柄(または指数の参照銘柄群)の上場満期固定金融商品現物の利回りとスワップ金利との差異に対応している。契約書で定義が示されているように、参照銘柄または指数の参照銘柄群の何れかに債務不履行事由が生じた場合、当社は、契約書で定める参照額を取引相手に支払い、債務不履行となった参照証券または類似証券を受け取る(クレジット・デフォルト指数の場合)、あるいは参照額からオークションによる回収率相当額を差し引いた値を支払う義務が生じる。保証について、詳しくは「クレジット・デリバティブ」欄を参照。当社は、与信プロテクションの売却に加え、当社の投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・エクスポージャーをヘッジする為にクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。

その他のデリバティブ

「*To Be Announced* (以下「TBA」)」先渡契約。当社は、TBA(モーゲージ・プールを特定しない取引)の先渡契約を利用して、モーゲージ証券の投資リスクと収益に対してエクスポージャーをとっている。TBA取引は、当社の投資ポートフォリオの収益向上に役立てることができ、こうした目標の達成に対して、個々のモーゲージ証券プールを売買するよりも、流動性が高く、費用効率に優れた方法を提供することができる。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。さらに、当社のモーゲージ・ダラー・ロール・プログラムに従って、TBAまたはモーゲージ証券は将来の期日に買い戻す合意の下に取引相手に譲渡されている。これらの取引は担保付借入とはみなされず、デリバティブとして会計処理されている。

貸出コミットメント。モーゲージ業務では、所定の期間内に所定の利率およびその他の適用される条件で商業モーゲージ・ローンを提供するコミットメントを結んでいる。これらのコミットメントは、取引相手への与信に関する法的拘束力がある契約である。売却目的で保有する貸付に関する貸出コミットメントはデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。デリバティブとして会計処理される貸出コミットメントの公正価値を決定するにあたっては、当該貸付の条件、証券化評価モデルまたは投資家による購入コミットメントのどちらかに基づく貸付の出口戦略案、実勢金利、組成収益または費用、債権回収権の価値など、様々な要因を勘案している。投資目的で保有するモーゲージ・ローンの組成に伴う貸出コミットメントは、デリバティブとして会計処理されないため、当社の財務書類では認識されない。追加の情報は注記25を参照。

組込デリバティブ。当社は一定の商品(例えば、指数連動ユニバーサル生命保険)を提供しており、これには組込デリバティブとして会計処理される特約が付加されている場合がある。これらの組込デリバティブは、評価モデルを利用して決定される原契約保証の価値変動に基づき、「実現投資利益(損失)、純額」を通じて公正価値で計上されている。注記15に記載されている特定の資金留保再保険契約および修正共同式保険協約の一部として、再保険協約には組込デリバティブが含まれている可能性があり、それらも、原資産ポートフォリオの総リターンに基づいて「実現投資利益(損失)、純額」を通じて公正価値で評価される。

合成保証。当社は、投資専門の販路を通じて、合成GICを主に適格確定拠出年金が使用する投資ビークルに販売している。合成GICは、このような年金の受託人が所有する資産に関連して発行され、同受託人が当該資産を当社との間で合意した契約条件に基づいて投資するというものである。この契約は、加入者残高および当該残高への振替利息を定めている。加入者残高は、原資産によって裏付けられる。加入者による特定の脱退に関連して、この契約は、すべての原資産が清算された後に残った加入者残高は、当社によって支払われることを保証している。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、デリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を、これらの契約の活用によって管理されている主な対象リスクごとに示したものである。ただし、組込デリバティブを除く。デリバティブ商品の多くは、複数の対象リスクを含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前のデリバティブ契約の価値を表している。これらの相殺効果により、デリバティブ資産合計は、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ1,601百万ドルおよび1,103百万ドル、デリバティブ負債合計は、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ4,751百万ドルおよび4,181百万ドルとなり、これらは連結財政状態計算書に計上されている。

主要な対象リスク / 商品の種類	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	名目元本 総額	公正価値		名目元本 総額	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
	(単位：百万ドル)					
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 4,260	\$ 11	\$ (404)	\$ 3,582	\$ 55	\$ (252)
金利フォワード	10	0	0	0	0	0
通貨						
通貨フォワード	4,771	92	(197)	4,748	43	(195)
通貨 / 金利						
通貨スワップ	31,301	2,652	(368)	27,933	1,952	(676)
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ合計	<u>\$ 40,342</u>	<u>\$ 2,755</u>	<u>\$ (969)</u>	<u>\$ 36,263</u>	<u>\$ 2,050</u>	<u>\$ (1,123)</u>
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 228,392	\$ 11,272	\$ (24,802)	\$ 224,445	\$ 8,604	\$ (21,599)
金利先物	9,773	6	(21)	10,448	7	(26)
金利オプション	34,005	430	(1,583)	32,718	292	(1,095)
金利フォワード	2,544	9	(80)	3,678	39	(14)
金利トータル・リターン・スワップ	485	4	(2)	0	0	0
通貨						
通貨フォワード	27,819	1,625	(1,181)	27,686	965	(954)
通貨 / 金利						
通貨スワップ	7,525	658	(129)	7,771	502	(164)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	4,027	90	0	3,446	64	0
株式						
株式先物	2,019	6	(7)	672	1	(2)
株式オプション	104,438	4,507	(3,790)	51,792	1,688	(1,662)
株式トータル・リターン・スワップ	9,796	331	(327)	9,237	48	(514)
その他						
その他 ⁽¹⁾	1,250	0	0	1,250	0	0
シンセティックGIC	76,416	1	(1)	78,009	1	(1)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ合計	<u>\$ 508,489</u>	<u>\$ 18,939</u>	<u>\$ (31,923)</u>	<u>\$ 451,152</u>	<u>\$ 12,211</u>	<u>\$ (26,031)</u>
デリバティブ合計⁽²⁾⁽³⁾	<u>\$ 548,831</u>	<u>\$ 21,694</u>	<u>\$ (32,892)</u>	<u>\$ 487,415</u>	<u>\$ 14,261</u>	<u>\$ (27,154)</u>

- (1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。
- (2) 複数の対象リスクを含む組込デリバティブを除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ、純負債11,783百万ドル（プリズミック源泉預かり関連組込デリバティブ純負債（91）百万ドルを含む）および8,096百万ドル（プリズミック源泉預かり関連組込デリバティブ純負債508百万ドルを含む）であり、主に「保険契約者口座残高」および「再保険および源泉預かり未払金」に含まれている。
- (3) 連結財政状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。

2024年12月31日現在、次の金額がヘッジ対象資産(負債)の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、連結財政状態計算書に計上されている。

ヘッジ対象項目が計上されている貸借対照表科目	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	ヘッジ対象資産(負債)の帳簿価額	ヘッジ対象資産(負債)の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾	ヘッジ対象資産(負債)の帳簿価額	ヘッジ対象資産(負債)の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾
	(単位:百万ドル)			
売却可能満期固定証券、公正価値	\$ 216	\$ 11	\$ 224	\$ 19
保険契約者預り金勘定	\$ (1,510)	\$ 327	\$ (810)	\$ 219
責任準備金	\$ (2,280)	\$ 423	\$ (2,441)	\$ 298

(1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また(iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品(組込デリバティブを除く)のほか、連結財政状態計算書で相殺された、および/または(連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず)法的強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

	2024年12月31日現在				
	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品/担保 ⁽¹⁾	純額
	(単位:百万ドル)				
金融資産の相殺					
デリバティブ	\$ 21,574	\$ (20,093)	\$ 1,481	\$ (696)	\$ 785
売戻条件付購入有価証券	277	0	277	(277)	0
資産合計	\$ 21,851	\$ (20,093)	\$ 1,758	\$ (973)	\$ 785
金融負債の相殺					
デリバティブ	\$ 32,891	\$ (28,141)	\$ 4,750	\$ (4,403)	\$ 347
買戻条件付売却有価証券	6,796	0	6,796	(6,796)	0
負債合計	\$ 39,687	\$ (28,141)	\$ 11,546	\$ (11,199)	\$ 347

2023年12月31日現在

	財政状態計算		財政状態計算		金融商品 / 担保 ⁽¹⁾	純額
	認識された金融商品の総額	書で相殺された総額	書で表示された純額	書で表示された純額		
(単位：百万ドル)						
金融資産の相殺						
デリバティブ	\$ 14,169	\$ (13,158)	\$ 1,011	\$ (240)	\$	771
売戻条件付購入有価証券	388	0	388	(363)		25
資産合計	<u>\$ 14,557</u>	<u>\$ (13,158)</u>	<u>\$ 1,399</u>	<u>\$ (603)</u>		<u>\$ 796</u>
金融負債の相殺						
デリバティブ	\$ 27,154	\$ (22,973)	\$ 4,181	\$ (3,775)	\$	406
買戻条件付売却有価証券	6,056	0	6,056	(5,811)		245
負債合計	<u>\$ 33,210</u>	<u>\$ (22,973)</u>	<u>\$ 10,237</u>	<u>\$ (9,586)</u>		<u>\$ 651</u>

(1) 金額には、カウンターパーティから受け入れた / カウンターパーティに差し入れた超過担保は含まれない。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「 - カウンターパーティの信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一のカウンターパーティと買戻および売戻契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。有価証券の買戻および売戻契約についての当社の会計方針に関する追加情報については、注記2を参照。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブおよび非デリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、通貨フォワードおよび外貨建債務である。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットまたは株式デリバティブを使用しない。

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2024年12月31日に終了した事業年度

	市場リスクを伴 う給付の価値の 増減（関連する 実現投資利益 （損失）		ヘッジ利益（損 失）を控除後		純投資利益	その他収益 （損失）	支払利息	保険契約者 預り金勘定	契約者保険 金・給付金	AOCIの 増減 ⁽¹⁾
	（単位：百万ドル）									
ヘッジ会計商品として 指定されているデリバ ティブ：										
公正価値ヘッジ										
ヘッジ商品として指定さ れているデリバティブに 係る利益（損失）：										
金利	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (119)	\$ (125)	\$ 0	
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(31)	0	
ヘッジ商品として指定さ れているデリバティブに 係る利益（損失）合計	8	0	0	0	0	0	(119)	(156)	0	
ヘッジ項目に係る利益 （損失）：										
金利	(8)	0	12	0	0	0	109	95	0	
通貨	0	0	0	0	0	0	0	31	0	
ヘッジ項目に係る利益 （損失）合計	(8)	0	12	0	0	0	109	126	0	
有効性評価の対象外とし た利益（損失）の償却										
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(10)	(4)	
有効性評価の対象外とし た利益（損失）の 償却合計	0	0	0	0	0	0	0	(10)	(4)	
ヘッジ項目相殺後の 公正価値ヘッジに係 る利益（損失）合計	0	0	12	0	0	0	(10)	(40)	(4)	
キャッシュ・フロー・ ヘッジ										
金利	(15)	0	(16)	0	0	0	0	0	2	
通貨	0	0	0	0	0	0	0	0	52	
通貨／金利	78	0	328	207	0	0	0	0	857	
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る利益 （損失）合計	63	0	312	207	0	0	0	0	911	
純投資ヘッジ										
通貨	0	0	0	0	0	0	0	0	27	
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純投資ヘッジに係る 利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	0	27	
ヘッジ会計商品として 認められていないデリバ ティブ：										
金利	(1,554)	(2,313)	0	0	0	0	0	0	0	
通貨	263	0	0	0	0	0	0	0	0	
通貨／金利	292	0	0	2	0	0	0	0	0	
クレジット	109	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式	3,257	(852)	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
組込デリバティブ ⁽²⁾	(1,752)	0	0	0	0	0	0	0	0	
ヘッジ会計商品として認 められていないデリバ ティブに係る利益（損 失）合計	615	(3,165)	0	2	0	0	0	0	0	
合計	\$ 678	\$ (3,165)	\$ 324	\$ 209	\$ 0	\$ (10)	\$ (40)	\$ 934		

2023年12月31日に終了した事業年度

	市場リスクを伴 う給付の価値の 増減（関連する 実現投資利益 （損失）		ヘッジ利益（損 失）を控除後		純投資利益	その他収益 （損失）	支払利息	保険契約者預 り金勘定	契約者保険 金・給付金	AOCIの増 減 ⁽¹⁾
	（単位：百万ドル）									
ヘッジ会計商品として 指定されているデリバ ティブ：										
公正価値ヘッジ										
ヘッジ商品として指定さ れているデリバティブに 係る利益（損失）：										
金利	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (31)	\$ (39)	\$ 0	0
通貨	(1)	0	(1)	0	0	0	0	104	0	0
ヘッジ商品として指定さ れているデリバティブに 係る利益（損失）合計	1	0	(1)	0	0	0	(31)	65	0	0
ヘッジ項目に係る利益 （損失）：										
金利	(2)	0	13	0	0	0	2	10	0	0
通貨	1	0	1	0	0	0	0	(102)	0	0
ヘッジ項目に係る利益 （損失）合計	(1)	0	14	0	0	0	2	(92)	0	0
有効性評価の対象外とし た利益（損失）の償却										
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(8)	(6)	
有効性評価の対象外とし た利益（損失）の 償却合計	0	0	0	0	0	0	0	(8)	(6)	
ヘッジ項目相殺後の 公正価値ヘッジに係 る利益（損失）合計	0	0	13	0	0	0	(29)	(35)	(6)	
キャッシュ・フロー・ ヘッジ										
金利	(21)	0	(16)	0	0	0	0	0	23	
通貨	8	0	0	0	0	0	0	0	(122)	
通貨／金利	74	0	315	(189)	0	0	0	0	(1,648)	
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る利益 （損失）合計	61	0	299	(189)	0	0	0	0	(1,747)	
純投資ヘッジ										
通貨	0	0	0	0	0	0	0	0	12	
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純投資ヘッジに係る 利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	0	12	
ヘッジ会計商品として 認められていないデリバ ティブ：										
金利	(285)	(1,657)	0	0	0	0	0	0	0	0
通貨	(567)	0	0	3	0	0	0	0	0	0
通貨／金利	(211)	0	0	(3)	0	0	0	0	0	0
クレジット	164	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	1,751	(929)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(3,133)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認 められていないデリバ ティブに係る利益（損 失）合計	(2,281)	(2,586)	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	\$ (2,220)	\$ (2,586)	\$ 312	\$ (189)	\$ 0	\$ (29)	\$ (35)	\$ (1,741)		

2022年12月31日に終了した事業年度

	市場リスクを伴 う給付の価値の 増減（関連する 実現投資利益 （損失）		ヘッジ利益（損 失）を控除後		純投資利益	その他収益 （損失）	支払利息	保険契約者 預り金勘定	契約者保険 金・給付金	AOCIの 増減 ⁽¹⁾
	（単位：百万ドル）									
ヘッジ会計商品として 指定されているデリバ ティブ：										
公正価値ヘッジ										
ヘッジ商品として指定さ れているデリバティブに 係る利益（損失）。										
金利	\$ 39	\$ 0	\$ (5)	\$ 0	\$ 0	\$ (375)	\$ (438)	\$ 0		
通貨	(28)	0	(2)	0	0	0	(224)	0		
ヘッジ商品として指定さ れているデリバティブに 係る利益（損失）合計	11	0	(7)	0	0	(375)	(662)	0		
ヘッジ項目に係る利益 （損失）：										
金利	(39)	0	14	0	0	387	448	0		
通貨	31	0	9	0	0	0	225	0		
ヘッジ項目に係る利益 （損失）合計	(8)	0	23	0	0	387	673	0		
有効性評価の対象外とし た利益（損失）の償却										
通貨	0	0	0	0	0	0	(4)	(19)		
有効性評価の対象外とし た利益（損失）の 償却合計	0	0	0	0	0	0	(4)	(19)		
ヘッジ項目相殺後の 公正価値ヘッジに係 る利益（損失）合計	3	0	16	0	0	12	7	(19)		
キャッシュ・フロー・ ヘッジ										
金利	(4)	0	(3)	0	0	0	0	(217)		
通貨	15	0	0	0	0	0	0	191		
通貨／金利	121	0	299	477	0	0	0	1,623		
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る利益 （損失）合計	132	0	296	477	0	0	0	1,597		
純投資ヘッジ										
通貨	0	0	0	0	0	0	0	2		
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0		
純投資ヘッジに係る 利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	2		
ヘッジ会計商品として 認められていないデリバ ティブ：										
金利	(3,410)	(6,483)	0	0	0	0	0	0		
通貨	(400)	0	0	(3)	0	0	0	0		
通貨／金利	854	0	0	6	0	0	0	0		
クレジット	5	0	0	0	0	0	0	0		
株式	6	1,403	0	0	0	0	0	0		
その他	2	0	0	0	0	0	0	0		
組込デリバティブ ⁽²⁾	(26)	0	0	0	0	0	0	0		
ヘッジ会計商品として認 められていないデリバ ティブに係る利益（損 失）合計	(2,969)	(5,080)	0	3	0	0	0	0		
合計	\$ (2,834)	\$ (5,080)	\$ 312	\$ 480	\$ 0	\$ 12	\$ 7	\$ 1,580		

- (1) 2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度について、非デリバティブ商品を使用した純投資ヘッジに関連する増減それぞれ78百万ドル、28百万ドルおよび134百万ドルを除く。
- (2) 2024年および2023年12月31日に終了した事業年度のプリズミック源泉預かり関連組込デリバティブ実現利益（損失）の、それぞれ598百万ドルおよび（508）百万ドルを含む。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	（単位：百万ドル）
2021年12月31日現在残高	\$ 1,019
AOCIに計上された金額	
金利	(224)
通貨	206
通貨 / 金利	2,520
AOCIに計上された金額合計	2,502
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	7
通貨	(15)
通貨 / 金利	(897)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	(905)
2022年12月31日現在残高	\$ 2,616
AOCIに計上された金額	
金利	(15)
通貨	(108)
通貨 / 金利	(1,448)
AOCIに計上された金額合計	(1,571)
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	38
通貨	(14)
通貨 / 金利	(200)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	(176)
2023年12月31日現在残高	\$ 869
AOCIに計上された金額	
金利	(28)
通貨	55
通貨 / 金利	1,469
AOCIに計上された金額合計	1,496
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	30
通貨	(3)
通貨 / 金利	(612)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	(585)
2024年12月31日現在残高	\$ 1,780

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益（損失）」に含められる。これらの金額は、その後、ヘッジ項目が利益に影響を与えた時に利益に組み替えられる。2024年12月31日現在の値を用いると、2025年12月31日で終了する次の12か月間におよそ405百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に組み替えられることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は27年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する会計基準で認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジ対象の確定約定が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

純投資ヘッジについては、当社はデリバティブに加えて、為替レートの変動による在外子会社への純投資額の変動リスクをヘッジするために、外貨建債務を利用している。有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された税引前の金額は、2024年12月31日に終了した年度で104百万ドル、2023年12月31日に終了した年度で39百万ドル、2022年12月31日に終了した年度で134百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

以下の表は、売建て与信プロテクションの名目元本および資産(負債)として表示されている公正価値の要約である。これらのクレジット・デリバティブにおいて対象証券の価値が無価値になると仮定した当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しい。これらのクレジット・デリバティブの満期は、インデックスを参照したものが10年未満である。

2024年12月31日現在														
原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾														
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6 ⁽²⁾		合計		
名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	
(単位:百万ドル)														
個別銘柄参照 ⁽³⁾	\$ 0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0
インデックス参照 ⁽³⁾	0	0	0	0	3,365	40	0	0	0	0	662	50	4,027	90
合計	\$ 0\$	0\$	0\$	0\$	3,365\$	40\$	0\$	0\$	0\$	0\$	662\$	50\$	4,027\$	90

2023年12月31日現在														
原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾														
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6 ⁽²⁾		合計		
名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	
(単位:百万ドル)														
個別銘柄参照 ⁽³⁾	\$ 0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0
インデックス参照 ⁽³⁾	0	0	0	0	2,723	19	0	0	89	5	634	40	3,446	64
合計	\$ 0\$	0\$	0\$	0\$	2,723\$	19\$	0\$	0\$	89\$	5\$	634\$	40\$	3,446\$	64

- (1) NAICの格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(「ムーディーズ」)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(「S&P」)およびフィッチ・レーティングス・インク(「フィッチ」)の格付の入手可能性とその中で最も低い格付に基づいている。格付機関による格付がない場合は、NAIC6の格付が使用される。
- (2) NAICの格付指定は、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在で、NAIC6と格付されたインデックス参照銘柄のそれぞれ約4%と3%である。
- (3) 個別銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、企業債務、ソブリン債務、ストラクチャード・ファイナンスの信用を参照する場合がある。インデックス参照のNAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低い格付の個別銘柄に基づいている。

2024年および2023年12月31日現在、当社には購入した信用プロテクションに対するエクスポージャーはない。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は以下の方法により信用リスクを管理している。(i) 高格付の主要な金融機関およびその他の信用度の高いカウンターパーティと、該当する場合にはマスター・ネットリング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii) 中央清算および店頭（以下「OTC」）のカウンターパーティを通じて取引を行うこと、(iii) それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv) 単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、負債ポジションの当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味負債ポジションにある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2024年12月31日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブのカウンターパーティに対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社またはカウンターパーティによって適切に担保が差し入れられている。

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定 - 公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。公正価値の会計基準では、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 - 公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。当社のレベル1の資産および負債としては、主として、特定の現金同等物、活発な取引所市場で売買されている短期投資、持分証券、デリバティブ契約が挙げられる。

レベル2 - 公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能かつ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。当社のレベル2の資産および負債としては、満期固定証券（上場および非上場の社債、大半の国債、特定の資産担保証券およびモーゲージ証券など）、特定の持分証券（投資信託で、公開されていないことから活発な市場で取引されていないもの）、および特定の商業モーゲージ・ローン、短期投資、特定の現金同等物（主にコマーシャル・ペーパー）、特定のOTCデリバティブが挙げられる。

レベル3 - 公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。当社のレベル3の資産および負債としては、主として、特定の非上場満期固定証券および同持分証券、手動で価格が決められる特定の上場持分証券および同満期固定証券、高度な仕組みの特定のOTCデリバティブ契約、当社がゼネラル・パートナーを務め、連結対象となっている特定の不動産ファンド、当社の変額年金契約の生前給付（市場リスクを伴う給付）に係る契約や特約、特定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動特約に関連する組込デリバティブが挙げられる。

ヒエラルキー・レベル別の資産および負債 - 次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

2024年12月31日現在					
レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング (1)	合計	
(単位:百万ドル)					
売却可能満期固定証券:					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 20,348	\$ 0	\$	\$ 20,348
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	6,098	6		6,104
外国政府が発行する負債証券	0	57,472	7		57,479
米国の公募社債	0	98,442	66		98,508
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	39,848	3,941		43,789
外国の公募社債	0	21,946	36		21,982
外国の私募社債	0	32,675	1,788		34,463
資産担保証券 ⁽³⁾	0	15,654	1,480		17,134
商業モーゲージ証券	0	8,420	853		9,273
住宅モーゲージ証券	0	2,490	0		2,490
小計	0	303,393	8,177		311,570
経験料率契約者保険負債に対応する資産:					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	220	0		220
外国政府が発行する負債証券	0	539	0		539
社債	0	67	0		67
持分証券	1,522	1,359	0		2,881
小計	1,522	2,185	0		3,707
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	2,331		2,331
売買目的満期固定証券	0	10,544	1,986		12,530
持分証券	7,154	1,745	518		9,417
商業モーゲージおよびその他貸付	0	469	233		702
その他投資資産 ⁽⁵⁾	10	21,683	953	(20,093)	2,553
短期投資	1,896	6,238	461		8,595
現金同等物	326	10,365	0		10,691
再保険金回収見込額および預金債権	0	236	613		849
その他資産	0	0	0		0
分離勘定資産 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	8,441	157,999	232		166,672
資産合計	\$ 19,349	\$ 514,857	\$ 15,504	\$ (20,093)	\$ 529,617
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 4,455	\$	\$ 4,455
保険契約者預り金勘定	0	0	12,746		12,746
再保険および源泉預かり未払金	0	(118)	0		(118)
その他負債	28	32,863	1	(28,141)	4,751
連結VIE発行債券	0	0	60		60
負債合計	\$ 28	\$ 32,745	\$ 17,262	\$ (28,141)	\$ 21,894

2023年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング (1)	合計
(単位:百万ドル)					
売却可能満期固定証券:					
米国財務省証券および米国政府関係 機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 21,796	\$ 0	\$	\$ 21,796
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	0	8,451	7		8,458
外国政府が発行する負債証券	0	70,182	8		70,190
米国の公募社債	0	98,097	75		98,172
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	38,199	2,821		41,020
外国の公募社債	0	19,576	67		19,643
外国の私募社債	0	30,447	1,843		32,290
資産担保証券 ⁽³⁾	0	12,236	359		12,595
商業モーゲージ証券	0	8,954	938		9,892
住宅モーゲージ証券	0	2,265	0		2,265
小計	0	310,203	6,118		316,321
経験料率契約者保険負債に対応する 資産:					
米国財務省証券および米国政府関係 機関が発行した負債証券	0	206	0		206
外国政府が発行する負債証券	0	604	0		604
社債	0	79	0		79
持分証券	1,004	1,275	0		2,279
小計	1,004	2,164	0		3,168
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	1,981		1,981
売買目的満期固定証券	0	9,361	429		9,790
持分証券 ⁽⁴⁾	5,953	1,538	512		8,003
商業モーゲージおよびその他貸付	0	519	0		519
その他投資資産 ⁽⁵⁾	27	14,234	846	(13,158)	1,949
短期投資	125	3,746	29		3,900
現金同等物	2,240	8,058	4		10,302
再保険金回収見込額および預金債権	0	(75)	224		149
その他資産	0	0	11		11
分離勘定資産 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	8,925	161,793	1,094		171,812
資産合計	\$ 18,274	\$ 511,541	\$ 11,248	\$ (13,158)	\$ 527,905
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 5,467	\$	\$ 5,467
保険契約者預り金勘定	0	0	7,752		7,752
再保険および源泉預かり未払金	0	490	0		490
その他負債	35	27,112	1	(22,973)	4,175
連結VIE発行債券	0	0	778		778
負債合計	\$ 35	\$ 27,602	\$ 13,998	\$ (22,973)	\$ 18,662

(1) 「ネットティング」の金額は、2024年および2023年12月31日現在それぞれ(8,049)百万ドルおよび(9,815)百万ドルの現金担保を示し、マスター・ネットティング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

(2) ネットティング契約に基づき関連の債務と相殺された、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在で、それぞれ14,748百万ドルの公正価値(帳簿価額14,748百万ドル)および12,370百万ドルの公正価値(帳簿価額12,370百万ドル)の社債を除く。

(3) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

(4) 公正価値のヒエラルキーから除外された持分証券には、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり(またはそれと同等)の純資産価額(以下「NAV」)で測定された一部のファンドが含まれる。2023年12月31日現在、この投資の公正価値は239百万ドルである。

- (5) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり(またはそれと同等)のNAVで測定されたその他のファンドが含まれる。2024年12月31日現在および2023年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、5,021百万ドルおよび4,125百万ドルであった。
- (6) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり(またはそれと同等の)NAVを算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2024年12月31日現在および2023年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、26,700百万ドルおよび27,076百万ドルであった。
- (7) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。

経常的に公正価値で測定される資産および負債の公正価値の見積りに当社が用いる方法と仮定の要約は、以下のとおりである。

満期固定証券-当社の上場満期固定証券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。一般に各銘柄の価格は複数のプライシング業者から入手し、過去のプライシング経験および専門知識に基づき資産のタイプ毎に業者の優先順位を維持する。当社は、最終的には各資産タイプに応じて優先順位が最も高い業者のプライシング・サービスから入手した価格を使用する。プライシングのヒエラルキーは、新しい金融商品および様々な業者との間の最近のプライシングの事例により更新される。上述の公正価値ヒエラルキーに合わせて、プライシング・サービスから入手し検証された相場価格がある証券は、主に類似した資産に対する観察可能なプライシングもしくはその他の観察可能な市場データまたはその両方に基づいているため、一般的にはレベル2に分類される。これらのプライシング・サービスが使用する典型的なデータには、報告された売買、ベンチマークの利回り、発行体スプレッド、ビッド、オファー、および/またはキャッシュ・フローの見積り、期限前返済率およびデフォルト率が含まれるが、これらに限定されるわけではない。第三者のプライシング・サービスから入手した価格情報が市場動向または観察可能な市場データを反映していないとみなされる場合には、当社は正式なプロセスを通じプライシング・サービスに異議を申し立てる、あるいは当該有価証券をレベル3に分類することができる。プライシング・サービスが、提示された市場での観察データにより近い値に価格を更新しても、その有価証券がレベル2に分類されることに変わりはない。

業者から価格を入手できない場合、または当社が独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格情報は市場動向を反映していないと最終的に結論付けた場合、社内で算出された評価またはブローカーから入手した気配値を用いて公正価値を算定する。当社が、プライシング・サービスから入手した値とブローカーから入手した値のいずれも市場動向を反映していないという結論を下した場合には、社内で算出された評価を踏まえて、かかる情報を無効にすることもある。2024年12月31日現在と2023年12月31日現在、無効にした価格情報の純額は、重大な値ではなかった。公正価値ヒエラルキーでは、プライシング・サービスから入手したものの無効と判断した価格情報、社内で算出された評価、およびブローカーから入手した気配値は、通常レベル3に含まれる。

当社は、複数の特別な価格監視活動を行っている。日々の分析によって、予め定義された閾値を超える変動が金融商品レベルで特定される。価格が市場活動を反映しているか、それとも調整が正当化されるかを判断するために、価格の完全性に関する様々なレポートの精査を日々および月ごとに行う。実行されるその他の手順には、第三者プライシング・サービスの手法の見直し、価格のトレンドの見直しおよびバックテストが含まれるが、これらに限定されるわけではない。

社内の非上場資産運用担当者が組成した非上場満期固定証券の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定する。このモデルは主に、財務省証券または類似する基準利率などの観察可能なデータと、それぞれの有価証券を評価するための信用スプレッドの推定値とを合わせて用いる。信用スプレッドは、流通および発行の両市場における取引を行っている私募市場仲介業者の調査を通じて入手され、いくつかある要因の中でも特に、発行体の信用力および私募に伴う流動性の低さを考慮して決定される。観測されたセクター別のスプレッドのばらつきを反映するために、社内調整が行われる。大半の私募商品が、観察可能な標準的市場データ、および観察された市場データ(類似する上場銘柄の観察された価格およびスプレッドを含むがこれらには限定されない。)から導き出される、または当該市場データによって補強されるデータを用いて評価されるので、これらの商品はレベル2に反映されている。特定の満期固定私募証券の場合は、市場参加者が当該資産の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した重要な観察不能インプットも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。こうした観察不能インプットが有価証券の価格決定上重要であると経営陣が判断する範囲で、レベル3の分類が行われる。

経験料率契約者保険負債に対応する資産-経験料率契約者保険負債に対応する資産は主として、満期固定証券、持分証券、および上記の「満期固定証券」、下記の「持分証券」、「デリバティブ商品」の欄に記載した類似商品と同様に公正価値が算定されるデリバティブで構成されている。

持分証券-持分証券は主として、上場企業の普通株式および優先株式、永久優先株式、非上場株式、ならびに投資信託の受益証券で構成されている。大半の上場株式の公正価値は活発な市場における同一資産の相場価格に基づき、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。大部分の非上場株式に対する公正価値の見積りは、データに関して重要な判断を要する割引キャッシュ・フロー・モデル、収益倍率、およびその他の評価モデルを用いて算定されるため、レベル3に分類される。日常的に取引されるが、一般には入手不可能なために活発な市場では取引されないミューチュアル・ファンドの受益証券の公正価値は、同一のファンドの受益証券の取引価格に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。永久優先株式の公正価値は、主にブローカーから入手した気配値に基づいた独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。その結果、永久優先株式の公正価値は、レベル3に分類される。

商業モーゲージおよびその他貸付-保有しており公正価値オプションを用いて会計処理される貸付の公正価値は、投資家が予め設定された価格でこれらの貸付を購入することにコミットして、これらの貸付の主要な売却市場とみなされるホールローン市場の価格指標を使用して決定される。当社は、予め設定された売却価格の存在、貸付条件、実勢金利、信用リスクなど、これらの資産に用いられる評価データを査定し、主要な価格データは公正価値ヒエラルキーでレベル2に分類されるデータだと判断している。

その他投資資産-その他投資資産には、LP/LLC、デリバティブ取引、当社が変動持分事業体に支配権を行使できるとみなされるか、あるいは主たる受益者とみなされるために、連結されている特定のリミテッド・パートナーシップへの投資が主に含まれる。これらの事業体は主として投資会社であり、当該業種特有の会計が適用されるため資産が公正価値で計上されている。これらの事業体が保有する投資にはマスター・ファンド(保有資産は一般に上場されている満期固定証券、持分証券およびミューチュアル・ファンド受益証券)への様々なフィーダー・ファンド投資、およびその他の投資ファンドが保有する完全所有不動産が含まれる。非連結ファンドへの投資については、公正価値は主にファンド・マネジャーにより算定されるが、実務上の簡便法としてNAVによって測定される。

再保険回収見込額および預金債権-再保険回収見込額および預金債権には主として、(1)当社が定額指数連動年金を出再した預金債権に係る組込デリバティブ、ならびに(2)当社が再保険者である修正共同式再保険協約からの回収見込額に関連する組込デリバティブおよび当社が出再保険者である修正共同式再保険協約からの回収見込額を含み、一般的には出再者が保有する投資資産の公正価値を反映する。

その他資産-レベル3に反映されているその他資産には主に、公正価値オプションを使用して保有および会計処理された戦略的投資の公正価値が含まれる。

デリバティブ商品-デリバティブは公正価値で計上され、資産であれば資産項目の「その他投資資産」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約と一体に計上される組込デリバティブは除く。デリバティブ契約の公正価値は、金利、為替レート、コモディティ価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、NPR、流動性およびその他の要素の変動の影響を受ける。公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれるデリバティブのポジションについては、既存の重要なリスク・ポジションの退出コストを反映するために流動性評価調整を行うが、その際は、デリバティブ・ポジションの売買呼び値スプレッド、満期、複雑性、その他固有の特性を考慮に入れる。

当社が利用する上場先物および上場オプションは、米国債先物、ユーロドル先物、コモディティ先物、ユーロドル・オプション、コモディティ・オプションである。上場先物および上場オプションは、活発な市場における相場価格を用いて評価され、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。

当社のデリバティブのポジションの大部分はOTCデリバティブ市場で取引され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。レベル2に分類されるOTCデリバティブは、活発な取引相場価格や外部の市場データ提供者、第三者プライシング・ベンダーおよび/または直近の取引より入手した観察可能な市場データを用いるモデルを用いて評価される。当社は公正価値の最良推定値の決定に際しては市場仲値を使用する方針である。金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、為替先渡契約、コモディティ先渡契約、クレジット・デフォルト・スワップ、売却目的で保有する貸出コミットメント、米国政府系機関が発行する高格付のモーゲージ証券に係るTBAの先渡契約など、大部分のOTCデリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて決定される。欧州方式のオプション契約の公正価値はブラック・ショールズ・オプション価格モデルを用いて決定される。このモデルの主要な仮定事項には、各契約の契約条件、および利率、為替レート、信用スプレッド、株価、指数配当利回り、NPR、ボラティリティおよびその他の要素などの重要な観察可能なデータが含まれる。

当社のクリアリング対象の金利スワップおよび一定の指標に連動するクレジット・デリバティブは、外部の市場データ提供者、第三者プライシング・ベンダーおよび/または直近の取引より入手したSOFRなどの観察可能な市場データや、活発な取引相場価格を用いるモデルを用いて評価される。これらのデリバティブは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

当社の大半のデリバティブ契約は高格付の主要な国際的金融機関との間で締結されている。当社はSOFRに対する追加スプレッドを、OTCデリバティブの負債の担保相殺後の公正価値を決定する際に利用された割引率に組み込み、自社のNPRと取引相手のNPRに関する市場の見方を反映している。OTCデリバティブ資産を評価するために予想キャッシュ・フローを割引く際に使用されるレートは、クレジット・サポート・アネックス(CSA)の条件を反映している。

レベル3に分類されたデリバティブには、ルックバック株式オプションおよびその他の仕組商品が含まれる。これらのデリバティブは、重要だが観察不可能インプットを用いたモンテカルロ・シミュレーション・モデルやその他の技法などのモデルに基づき評価される。レベル3の評価方法は当社策定の公正価値と外部のブローカー・ディーラーの評価を定期的に比較することにより検証されている。

現金同等物および短期投資-現金同等物および短期投資には、短期金融商品、コマーシャル・ペーパー、その他流動性が高い負債商品が含まれる。特定の短期金融商品は、同一資産を売買できる活発な市場における未修正相場価格を用いて評価され、主にレベル1に分類される。現金同等物と短期投資に含まれる残りの金融商品は、通常、市場で観察可能なデータに基づく公正価値で評価されるため、主にレベル2に分類されている。

分離勘定資産-分離勘定資産には、上記の「満期固定証券」、「持分証券」および「商業モーゲージおよびその他貸付」において述べた類似商品と同様に価値が決定される、ミューチュアル・ファンド、満期固定証券、米国債、持分証券、不動産および商業モーゲージ・ローンが含まれる。

市場リスクを伴う給付 - 2023年第1四半期にASU2018-12を適用した結果として、当社はすべての市場リスクを伴う給付(例えば、変額年金に伴う生前給付や死亡給付の保障)を公正価値で測定することが求められる。市場リスクを伴う給付債務(または資産)は、契約者を保護し保険事業体を名目的でない資本市場リスクにさらす契約または契約特約をいい、主として、GMDB、GMIB、GMAB、GMWB、GMIWBなど、退職戦略セグメントにおいて最低給付が保証されている据置型年金に関連する。これらの給付はひとまとめにされ、公正価値測定枠組みを用いて単一の複合市場リスクを伴う給付として会計処理される。

これらの市場リスクを伴う給付の公正価値は、契約者に対する将来の予想給付支払額の現在価値から、市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想特約手数料の現在価値を差し引いて算出される。これらの給付特性の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に用いる仮定に基づいている。この方法では、資本市場や様々な保険数理上の仮定の変動により、計算結果が負債となる場合も資産となる場合もあり得る。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額はオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算される。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよび将来のキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。リスク・プレミアムの決定には経営陣の判断が必要である。

これらの市場リスクを伴う給付の評価モデルへの重要なインプットとしては、資本市場に関する仮定(金利水準やボラティリティに関する仮定など)、当社自身の市場で認識されているNPR、保険数理的に決定される様々な仮定(失効率、給付利用率、解約率および死亡率などの契約者行動等)が挙げられる。これらの仮定の多くは観察不能であり、かつ評価への重要なインプットとみなされるため、市場リスクを伴う給付に含まれる資産と負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

資本市場に関するデータおよび実際の保険契約者預り金の価額は、金利、株式市場およびボラティリティを含む各四半期末の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立評価法においては、当初のスワップ・カーブが保険契約者預り金の価額の増加に使用されるトータル・リターンを導き出す。当社の割引率の仮定は、当社が債務を履行しないリスクとして市場で認識されている当社のNPRを反映させるため、SOFRに対する追加スプレッドを調整したSOFRスワップ曲線に基づいている。NPRは主に、当社が締結した資金調達契約に関連するクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを勘案して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約、生前給付保証および指数連動金利付与保証は保険負債であり、債務より優先されるためである。

数理計算上の仮定は、契約者行動や死亡率などを含め、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、当社の新たな経験値や業界調査、将来の予測およびその他のデータ(観察可能な市場データを含む)に基づいて更新される。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。

保険契約者預り金勘定-保険契約者預り金勘定に関する負債は、保険契約者に契約で明示された期間にわたって、指数に連動した保証利息を提供する特定のユニバーサル生命保険および年金商品に伴う特定の組込デリバティブ商品に関連している。これらの負債の公正価値は、金利および株価指数のボラティリティの仮定などの資本市場の仮定、市場で認識されている当社のNPRならびに保険数理的に決定される死亡率、失効率および予想ヘッジコストを含んだ割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定される。

これらの負債の活発で観察可能な市場はないため、公正価値は保険契約者に、契約上保証された最低限度を超えて支払われる勘定の現在価値として、評価日現在の預り金を含む指数期間についてオプション価格技法を使用し、また当社が指数連動利率付与の期間を宣言していない場合は、将来の指数連動期間にわたる予想オプション費用を使用して算定される。評価技法、インプットならびに将来キャッシュ・フローの時期および金額をめぐる全般的な不確実性に内在するリスクに対するプレミアムも、これらの負債の公正価値に含まれる。これらの負債の評価には、リスク・プレミアムを決定するための経営陣の判断と観察不可能インプットの使用が必要であるため、これらの負債は公正価値ヒエラルキーにおけるレベル3に反映されている。

金利や株式市場のボラティリティを含む資本市場のインプットと実際の契約者の口座価値は、四半期ごとに更新される。数理計算上の仮定は、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、新たな経験値、将来の予測、および観察可能な市場データを含むその他のデータを考慮して更新される。これらの年次での更新を除いては、これらの仮定は一般に、長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察された場合に限り更新される。

再保険および源泉預かり未払金-再保険および源泉預かり未払金には、主に、注記15に記載されている特定の資金留保再保険契約に関連する組込デリバティブが含まれ、再保険会社に対する負債を裏付ける資産に関連するトータル・リターン・スワップを示している。公正価値は、対象の再保険の相手方に支払うべき額を裏付けるために特定された保留原資産の評価に基づいて決定される。

その他負債-その他負債には、特定のデリバティブ商品が含まれる。デリバティブ商品の公正価値は、主として上記「デリバティブ商品」に記載の公正価値と統合的に決定される。

連結VIE発行債券-これらの債券の公正価値は、対応する銀行借入の担保の公正価値に基づいている。これらの債券は参照担保に基づいて評価されるため、レベル3に分類される。詳細については、注記4および以下の「公正価値オプション」を参照。

[前へ](#)

[次へ](#)

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報 - 次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2024年12月31日現在

	公正価値 (単位： 百万ド ル)	評価方法	観察不能 インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプ ットの増加 による公 正価値へ の影響 ⁽¹⁾
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 6,763	割引キャ シュ・フロー	割引率	0.95%	20.00%	10.36%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	3.0倍	8.8倍	7.6倍	増加
		解散価値法	解散価値	75.00%	75.00%	75.00%	増加
資産担保証券	\$ 529	割引キャ シュ・フロー	割引率	2.30%	10.70%	6.08%	減少
商業モーゲージ 証券	\$ 853	割引キャ シュ・フロー	流動性プレミアム	1.00%	1.00%	1.00%	減少
市場リスクを伴う 給付に係る資産 ⁽⁶⁾	\$ 2,331	割引キャ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	1% 0.29%	20% 1.71%		増加 増加
			利用率 ⁽¹⁰⁾	37%	94%		減少
			解約率		表脚注(11)を参照。		
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	16%		増加
			株価ボラティリ ティ・カーブ	16%	25%		減少
持分証券	\$ 209	割引キャ シュ・フロー ⁽⁵⁾	割引率 ⁽⁵⁾	0.16%	40%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	5.5倍	12.2倍	6.0倍	増加
		純資産価格	株価	\$3	\$1,810	\$779	増加
再保険金回収見込 額および預金債権	\$ 613	割引キャ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	1% 0.29%	50% 1.71%		増加 増加
			オプション予算 ⁽¹³⁾	0%	6%		減少
負債の部：							
市場リスクを伴う 給付に係る負債 ⁽⁶⁾	\$ 4,455	割引キャ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	1% 0.29%	20% 1.71%		減少 減少
			利用率 ⁽¹⁰⁾	37%	94%		増加
			解約率		表脚注(11)を参照。		
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	16%		減少
			株価ボラティリ ティ・カーブ	16%	25%		増加
保険契約者預り金 勘定 ⁽⁷⁾	\$ 12,741	割引キャ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0% 0.29%	80% 1.73%		減少 減少
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	23%		減少
			オプション予算 ⁽¹³⁾	(1)%	7%		増加

2023年12月31日現在

	公正価値 (単位： 百万ド ル)	評価方法	観察不能 インプット	最低値	最高値	加重平均	インプ ットの増加 による公 正価値へ の影響 ⁽¹⁾
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 1,311	割引キャ シュ・フロー	割引率	0.57%	20.00%	8.65%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	5.5倍	8.8倍	7.4倍	増加
		解散価値法	解散価値	3.55%	68.00%	57.63%	増加
商業モーゲー 証券	\$ 938	割引キャ シュ・フロー	流動性プレミアム	0.60%	0.75%	0.70%	減少
市場リスクを伴 う		割引キャ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	20%		増加
給付に係る資産 ⁽⁶⁾	\$ 1,981		対SOFRスプレッド				
			⁽⁹⁾	0.41%	1.82%		増加
			利用率 ⁽¹⁰⁾	38%	95%		減少
			解約率		表脚注(11) を参照。		
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	15%		増加
			株価ボラティリ ティ・カーブ	15%	25%		減少
持分証券	\$ 246	割引キャ シュ・フロー	割引率 ⁽⁵⁾	0.16%	20%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	1.0倍	10.0倍	6.3倍	増加
		純資産価格	株価	\$3	\$1,714	\$733	増加
負債の部：							
市場リスクを伴 う		割引キャ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	20%		減少
給付に係る負債 ⁽⁶⁾	\$ 5,467		対SOFRスプレッド				
			⁽⁹⁾	0.41%	1.82%		減少
			利用率 ⁽¹⁰⁾	38%	95%		増加
			解約率		表脚注(11) を参照。		
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	15%		減少
			株価ボラティリ ティ・カーブ	15%	25%		増加
保険契約者預り金 勘定 ⁽⁷⁾	\$ 7,752	割引キャ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	80%		減少
			対SOFRスプレッド				
			⁽⁹⁾	0.41%	1.85%		減少
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	23%		減少
			オプション予算 ⁽¹³⁾	(1)%	7%		増加

(1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。

(2) 満期固定証券（売却可能有価証券）、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および満期固定証券（売買目的有価証券）に分類される資産が含まれる。

(3) ネッティング契約により関連する債務と相殺された社債を除く。

(4) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される金額。

(5) これらの投資では、一定範囲の割引率が通常使用され（10%から20%）、そのため加重平均よりも評価に使用された観察不能インプットをより有意義に表している。

- (6) 市場リスクを伴う給付は、積立保障、引き出し保障、所得保障を含むあらゆる生前保障の公正価値を主に表している。これらの資産および負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能データをより有意義に表す。
- (7) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指数連動利息に対応する一般勘定負債を表す。生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの残高の評価目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。
- (8) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの残高の評価目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。
- (9) SOFRスワップ・カーブに対するスプレッドは、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指数連動利息付与保証の評価に使用する金利についての当社の見積りを反映するために、無リスク金利の代替金利(SOFR)に対して、2024年12月31日および2023年12月31日のそれぞれの時点において上乘せられるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク(NPR)の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約は保険負債であり、債務より優先されるためである。2023年4月より、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であり、現在はオーグスター・ライフ・インシュアランス・カンパニー(「オーグスター」)として知られる、オハイオ・ナショナル・インシュアランス・カンパニーとの間で、保証生前給付付きの伝統的な変額年金契約であるPDIの口座価値約10十億ドルを再保険する契約を締結した。この取引に関する追加の情報については注記15を参照。この取引の結果、当社への再保険金を公正価値評価するために出再されたMRB資産残高が設定された。公正価値の設定のためには、オーグスターのNPRを見積ることが求められ、これは当社のNPRとは異なる可能性はあるが、オーグスターのNPRスプレッドは当社のNPRスプレッドと類似した技法を使用して策定された。
- (10) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (11) 解約率の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してから期間によって異なる。2024年12月31日および2023年12月31日現在、解約率の仮定の下限はそれぞれ78%および81%である。2024年12月31日および2023年12月31日現在、解約率の仮定の上限は100%を超える可能性がある。負債の公正価値は一般的に、解約率が100%に近いほど増加し、100%から遠ざかるにつれて減少する。
- (12) 範囲は、保険契約者の年齢が50歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。
- (13) オプション予算は、株価および金利の変動に伴うエクスポージャーをヘッジするために使用されるオプションの長期的な予想コストを見積もったものである。オプション予算の水準は、オプションの将来のコストを決定し、それは勘定価額の増大と組み込みデリバティブの評価に影響を与える。

観察不能インプットの相互関係 - 上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定の敏感度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債 - 将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドの要件(市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの)を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。景気後退期においては、デフォルト予想が上昇し信用スプレッドが拡大するため、その結果として公正価値が減少する。

商業モーゲージ証券—特定の市場状況に応じて、期限前償還率、デフォルト率および/または損失規模の間に相互関係が存在する場合がある。好景気の局面では、期限前償還率は基礎となる不動産価格の上昇とその後のキャッシュアウト・リファイナンスによって一般的に上昇し、デフォルト率と損失規模は低下する可能性がある。不景気の局面では、期限前償還率は低下する可能性がある一方、デフォルト率と損失規模は上昇する。一般的に、デフォルト確率に関して用いられる仮定の変動は、損失規模に関して用いられる仮定の同方向への変動と、期限前償還率に関して用いられる仮定の反対方向への変動を伴う。これらの要因が平均存続期間や経済性に与える影響は、ディール構造やトランシェの劣後構造によって異なる。

市場リスクを伴う給付 - 当社は一般的に、効率的な給付金使用率・解約率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している(注記14で開示されているMRBを除く)。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社が検証可能なプライシング・サービス情報を利用可能なことによる。

2024年12月31日に終了した事業年度(6)

	実現および未実現		購入	売却	発行	決済	その他 ⁽¹⁾	レベル3から レベル3への の ⁽⁸⁾		期末残高、公 正価値	保有資産に 関する未実現利 益（損失） ⁽²⁾	
	期首残高、公 正価値	投資利益 （損失）合計						振替 ⁽⁸⁾	振替 ⁽⁸⁾		正価値	益（損失）
（単位：百万ドル）												
売却可能満期固定証券：												
米州債	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ 6	(1)	
外国政府債	8	0	0	0	0	(1)	0	0	0	7	0	
社債 ⁽³⁾	4,806	(253)	2,181	(145)	0	(806)	(144)	250	(58)	5,831	(227)	
仕組債 ⁽⁴⁾	1,297	5	2,764	(244)	0	(125)	(494)	67	(937)	2,333	(2)	
その他資産：												
売買目的満期固定証券	429	(67)	1,826	(56)	0	(218)	1	466	(395)	1,986	(64)	
持分証券	512	(22)	153	(55)	0	(67)	5	2	(10)	518	(6)	
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	210	0	23	0	0	233	0	
その他投資資産	846	(85)	175	(2)	0	0	19	0	0	953	(85)	
短期投資	29	0	488	(25)	0	(6)	(25)	0	0	461	1	
現金同等物	4	0	5	0	0	0	(9)	0	0	0	0	
再保険金回収見込額および預金債権	224	144	223	0	0	(66)	88	0	0	613	78	
その他資産	11	0	8	0	0	0	(19)	0	0	0	0	
分離勘定資産	1,094	(61)	322	(1,061)	0	(14)	0	12	(60)	232	(24)	
負債の部：												
保険契約者預り金 ⁽⁵⁾	(7,752)	(2,785)	0	0	(2,254)	0	45	0	0	(12,746)	1,165	
その他負債	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0	
連結VIE発行債券	(778)	(5)	0	0	(60)	0	783	0	0	(60)	0	

2024年12月31日に終了した事業年度

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額	純投資収益	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額	
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券：	\$ (269)	\$ 0	\$ 0	\$ 22	\$ (1)	\$ (240)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	10
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(69)	0	0	2	0	(64)	0	0	0
持分証券	0	(22)	0	0	0	0	(6)	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他投資資産	(1)	(84)	0	0	0	(1)	(84)	0	0	0
短期投資	(1)	0	0	0	1	0	0	0	0	1
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再保険金回収見込額および預金債権										
その他資産	144	0	0	0	0	78	0	0	0	0
分離勘定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(2,785)	0	0	0	0	1,165	0	0	0	0
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結VIE発行債券	0	(5)	0	0	0	0	0	0	0	0

2023年12月31日に終了した事業年度⁽⁶⁾

期首残高、 公正価値	実現および 未実現投資 利益(損 失)合計		購入	売却	発行	決済	その他 ⁽¹⁾	レベル3 への	レベル3か らの	期末残 高、公正 価値	保有資産に 関する未実 現利益(損 失) ⁽²⁾	
	振替 ⁽⁸⁾	振替 ⁽⁸⁾						価値	失)			
(単位:百万ドル)												
売却可能満期固定証券:												
米国州債	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	0
外国政府債	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
社債 ⁽³⁾	3,858	26	1,864	(211)	0	(988)	26	418	(187)	4,806	19	
仕組債 ⁽⁴⁾	1,289	(47)	587	(6)	0	(38)	(81)	113	(520)	1,297	(56)	
その他資産:												
売買目的満期固定証券	304	11	129	(39)	0	(23)	88	17	(58)	429	5	
持分証券	627	26	45	(75)	0	(36)	(41)	3	(37)	512	12	
商業モーゲージ およびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他投資資産	539	(38)	361	(16)	0	0	0	0	0	846	(38)	
短期投資	18	5	49	0	0	(43)	0	0	0	29	0	
現金同等物	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	
再保険金回収見込額 および預金債権	141	(40)	146	0	0	(23)	0	0	0	224	(63)	
その他資産 ⁽⁷⁾	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	
分離勘定資産	1,081	55	450	(368)	0	(68)	0	50	(106)	1,094	42	
負債の部:												
保険契約者預り金勘定 ⁽⁵⁾	(3,492)	(2,601)	0	0	(1,664)	0	5	0	0	(7,752)	(322)	
その他負債	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0	
連結VIE発行債券	0	9	0	0	0	0	(787)	0	0	(778)	9	

2023年12月31日に終了した事業年度

	実現および未実現投資利益(損失)合計					保有資産に関する未実現利益(損失) ⁽²⁾				
	実現投資 利益(損 失)、純額	その他 収益 (損 失)	契約者預り 金勘定への 付与利息	その他の包括利 益(損失)に含 まれる		実現投資 利益(損 失)、純額	その他 収益 (損 失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失) に含まれる	
				純投資 収益	金額				金額	金額
(単位:百万ドル)										
売却可能満期固定証券										
	\$ (25)	\$ 0	\$ 0	\$ (5)	\$ 9	\$ (7)	\$ 0	\$ 0	\$ (30)	
その他資産:										
売買目的満期固定証券	0	9	0	0	2	0	5	0	0	
持分証券	(1)	27	0	0	0	0	12	0	0	
商業モーゲージ およびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他投資資産	(4)	(34)	0	0	0	(4)	(34)	0	0	
短期投資	3	0	0	0	2	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再保険金回収見込額 および預金債権	(40)	0	0	0	0	(63)	0	0	0	
その他資産 ⁽⁷⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分離勘定資産	0	0	55	0	0	0	0	42	0	
負債の部:										
保険契約者預り金勘定	(2,601)	0	0	0	0	(322)	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結VIE発行債券	0	9	0	0	0	0	9	0	0	

2022年12月31日に終了した事業年度

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾												
	その他		その他の包括			その他		その他の包括										
	実現投資 利益（損 失）、純額	収益 （損 失）	契約者預り 金勘定への 付与利息	利益（損失） に含まれる 金額	純投資 収益	実現投資 利益（損 失）、純額	収益 （損 失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	利益（損失） に含まれる 金額									
	（単位：百万ドル）																	
売却可能満期固定証券	\$	(89)	\$	0	\$	0	(783)	\$	8	\$	(101)	\$	0	\$	0	\$	0	(782)
その他資産：																		
売買目的満期固定証券		0	(16)	0	0	0	0	0	0	0	(17)	0	0	0	0	0	0	
持分証券		0	(18)	0	0	0	0	0	0	0	(39)	0	0	0	0	0		
商業モーゲージおよびその他貸付		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他投資資産		(12)	24	0	0	0	(12)	24	0	0	0	0	0	0	0			
短期投資		(5)	0	0	0	0	(6)	0	0	0	0	0	0	0	0			
現金同等物		(1)	0	0	0	0	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0			
再保険金回収見込額および預金債権		44	0	0	0	0	48	0	0	0	0	0	0	0				
その他資産⁽⁷⁾		0	0	0	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
分離勘定資産		0	0	(215)	0	0	0	0	(211)	0	0	0	0					
負債の部：																		
保険契約者預り金勘定		(66)	0	0	0	0	67	0	0	0	0	0	0					
その他負債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
連結VIE発行債券		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

- (1) 「その他」には、レベル3の資産および負債のロールフォワード内の特定のcategorieに割り当てられていない追加的な活動が含まれる。
- (2) 当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益または損失には、プレミアムおよびディスカウントの償却または増価は含まれない。
- (3) 米国公募社債、米国私募社債、外国公募社債および外国私募社債を含む。
- (4) アセットバック証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (5) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。
- (6) 2024年12月31日現在および2023年12月31日現在の、MRB資産それぞれ2,331百万ドルおよび1,981百万ドル、ならびにMRB負債それぞれ4,455百万ドルおよび5,467百万ドルを除く。追加の情報は注記14を参照。
- (7) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。
- (8) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定される一定のデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を、それらが対象としている主なリスクごとに示している。これらの表にはNPRが含まれ、組込デリバティブは含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「 - ヒエラルキー別資産および負債」および「 - レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2024年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング (1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 7	\$ 11,725	\$ 1	\$	\$ 11,733
通貨	0	1,717	0		1,717
クレジット	0	90	0		90
通貨 / 金利	0	3,310	0		3,310
株式	3	4,841	0		4,844
ネットティング ⁽¹⁾				(20,093)	(20,093)
デリバティブ資産合計	\$ 10	\$ 21,683	\$ 1	\$ (20,093)	\$ 1,601
デリバティブ負債：					
金利	\$ 21	\$ 26,871	\$ 1	\$	\$ 26,893
通貨	0	1,378	0		1,378
クレジット	0	0	0		0
通貨 / 金利	0	497	0		497
株式	7	4,117	0		4,124
ネットティング ⁽¹⁾				(28,141)	(28,141)
デリバティブ負債合計	\$ 28	\$ 32,863	\$ 1	\$ (28,141)	\$ 4,751

2023年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング (1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 7	\$ 8,990	\$ 1	\$	\$ 8,998
通貨	0	1,008	0		1,008
クレジット	0	64	0		64
通貨 / 金利	0	2,454	0		2,454
株式	19	1,718	0		1,737
ネットティング ⁽¹⁾				(13,158)	(13,158)
デリバティブ資産合計	\$ 26	\$ 14,234	\$ 1	\$ (13,158)	\$ 1,103
デリバティブ負債：					
金利	\$ 26	\$ 22,960	\$ 1	\$	\$ 22,987
通貨	0	1,149	0		1,149
クレジット	0	0	0		0
通貨 / 金利	0	840	0		840
株式	10	2,168	0		2,178
ネットティング ⁽¹⁾				(22,973)	(22,973)
デリバティブ負債合計	\$ 36	\$ 27,117	\$ 1	\$ (22,973)	\$ 4,181

(1) 「ネットティング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネットティング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2024年12月31日に終了した事業年度

	期首 残高、公 正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3	レベル3	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失) ⁽¹⁾	
								への振替 (2)	からの振 替 ⁽²⁾			
(単位:百万ドル)												
デリバティブ - 株 式、純額	\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0
デリバティブ - 金 利、純額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2023年12月31日に終了した事業年度

	期首 残高、公 正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3	レベル3	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失) ⁽¹⁾	
								への振替 (2)	からの振 替 ⁽²⁾			
(単位:百万ドル)												
デリバティブ - 株 式、純額	\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0
デリバティブ - 金 利、純額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2022年12月31日に終了した事業年度

	期首 残高、公 正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3	レベル3	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失) ⁽¹⁾	
								への振替 (2)	からの振 替 ⁽²⁾			
(単位:百万ドル)												
デリバティブ - 株 式、純額	\$	1\$	1\$	0\$	(2)\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	0\$	1
デリバティブ - 金 利、純額		1	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0

(1) 実現および未実現投資利益(損失)合計ならびに当該期末時点の保有資産に関する未実現利益(損失)は、「実現投資利益(損失)、純額」に計上されている。

(2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

非経常的な公正価値測定 - 次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合のみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に減損を認識し、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意義な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
利益（損失）：			
商業モーゲージ・ローン ⁽¹⁾	\$ 0	\$ (29)	\$ 0
モーゲージ債権回収権 ⁽²⁾	\$ 0	\$ 0	\$ (1)
投資不動産	\$ (12)	\$ (17)	\$ (12)
JV / LPへの投資その他	\$ (7)	\$ (76)	\$ (129)
営業権 ⁽⁴⁾	\$ 0	\$ (177)	\$ (903)

	12月31日に終了した 各事業年度	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
測定後の期末計上額：		
商業モーゲージ・ローン ⁽¹⁾	\$ 0	\$ 34
モーゲージ債権回収権 ⁽²⁾	\$ 0	\$ 0
投資不動産 ⁽³⁾	\$ 73	\$ 113
JV / LPへの投資その他 ⁽³⁾	\$ 128	\$ 186
営業権 ⁽⁴⁾	\$ 0	\$ 0

- (1) 商業モーゲージ・ローンは、市場金利または原不動産担保の公正価値を利用した割引キャッシュ・フローに基づいて評価される。
- (2) モーゲージ債権回収権は、割引キャッシュ・フロー法を利用して評価される。このモデルは、予想される期限前返済、延滞率、預託金預かり収入、および推定される債権回収費用を調整したサービシング収入に関する仮定を取り入れている。このモデルに取り入れられた割引率は、当該事業に関し市場参加者が必要とする予想リターン（流動性およびリスク・プレミアムを含む）によって決定される。この仮定には、活発な市場におけるモーゲージ債権回収権の販売から利用可能な関連データが含まれる。
- (3) 報告された2024年の簿価は、「JV / LPへの投資その他」については2024年3月31日、「投資不動産」については2024年6月30日および2024年9月30日の測定期間時点の値を含んでいる。報告された2023年の簿価は、「投資不動産」については2023年6月30日、「JV / LPへの投資その他」については2023年6月30日および2023年12月31日の測定期間時点の値を含んでいる。
- (4) AIQについては、2023年および2022年に営業権の減損を計上している。公正価値は、割引キャッシュ・フローの評価手法に基づくインカムアプローチと、上場取引されている類似企業の市場の将来倍率に基づく市場評価アプローチを加重して決定している。各年の評価には、インカムアプローチにおける予想キャッシュ・フロー、適用される割引率、予想シナジーおよび事業成長率の仮定ならびにマーケット・アプローチにおける類似企業の将来市場倍率やインプライド支配権プレミアムなどの観察不能インプットが含まれている。適用されるインプットおよび仮定は、市場参加者がAIQおよび関連する営業権を評価する方法と整合している。追加の情報については注記10を参照。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変動は、商業モーゲージおよびその他貸付については「実現投資純利益（純損失）」、またその他資産および連結VIE発行債券については「その他収益（損失）」に反映される。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
負債の部：			
連結VIE発行債券：			
公正価値の変動	\$ 5	\$ (9)	\$ 0

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
商業モーゲージおよびその他貸付			
利息収入	\$ 26	\$ 9	\$ 23
連結VIE発行債券：			
支払利息	\$ 14	\$ 11	\$ 0

	12月31日に終了した各事業年度	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージおよびその他貸付 ⁽¹⁾ ：		
期末時点での公正価値	\$ 702	\$ 519
期末時点での契約元本合計	\$ 697	\$ 512
その他投資資産：		
期末時点での公正価値	\$ 19	\$ 0
その他資産：		
期末時点での公正価値	\$ 0	\$ 11
連結VIE発行債券：		
期末時点での公正価値	\$ 60	\$ 778
期末時点での契約元本合計	\$ 60	\$ 787

(1) 2024年12月31日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、いずれも返済が90日を越えて延滞していない。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

2024年12月31日現在					
公正価値					帳簿価額 ⁽¹⁾
レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計	
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 17	\$ 58,446	\$ 58,463	\$ 61,639
保険約款貸付	8	0	9,787	9,795	9,795
その他投資資産	0	95	0	95	95
短期投資	453	21	0	474	474
現金および現金同等物	7,352	454	0	7,806	7,806
未収投資収益	0	3,441	0	3,441	3,441
再保険金回収見込額および預金債権	0	8	5,782	5,790	5,790
その他資産	23	3,062	1	3,086	3,086
資産合計	\$ 7,836	\$ 7,098	\$ 74,016	\$ 88,950	\$ 92,126
負債の部：					
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 31,405	\$ 43,466	\$ 74,871	\$ 79,571
買戻条件付売却有価証券	0	6,796	0	6,796	6,796
貸付有価証券見現金担保預り	0	9,621	0	9,621	9,621
再保険および源泉預かり未払金 ⁽²⁾	0	10,489	(35)	10,454	10,454
短期借入債務 ⁽³⁾	0	521	439	960	953
長期借入債務 ⁽⁴⁾	524	17,185	423	18,132	19,187
連結VIE発行債券	0	0	1,370	1,370	1,370
その他負債	0	6,886	32	6,918	6,918
分離勘定負債 - 投資契約	0	21,144	18,677	39,821	39,821
負債合計	\$ 524	\$ 104,047	\$ 64,372	\$ 168,943	\$ 174,691

2023年12月31日現在

	公正価値				帳簿価額 ⁽¹⁾	
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計	
(単位：百万ドル)						
資産の部：						
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 41	\$ 55,611	\$ 55,652	\$ 58,786	
保険約款貸付	8	0	10,039	10,047	10,047	
その他投資資産	0	97	0	97	97	
短期投資	1,092	13	0	1,105	1,105	
現金および現金同等物	8,709	408	0	9,117	9,117	
未収投資収益	0	3,287	0	3,287	3,287	
再保険金回収見込額および預金債権	0	5	5,171	5,176	5,176	
その他資産	43	3,059	0	3,102	3,102	
資産合計	\$ 9,852	\$ 6,910	\$ 70,821	\$ 87,583	\$ 90,717	
負債の部：						
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 31,089	\$ 37,794	\$ 68,883	\$ 72,604	
買戻条件付売却有価証券	0	6,056	0	6,056	6,056	
貸付有価証券見合現金担保預り	0	6,477	0	6,477	6,477	
再保険および源泉預かり未払金 ⁽²⁾	0	9,553	(23)	9,530	9,530	
短期借入債務 ⁽³⁾	0	535	83	618	618	
長期借入債務 ⁽⁴⁾	564	16,938	766	18,268	18,882	
連結VIE発行債券	0	0	596	596	596	
その他負債	0	6,950	32	6,982	6,982	
分離勘定負債 - 投資契約	0	24,050	21,315	45,365	45,365	
負債合計	\$ 564	\$ 101,648	\$ 60,563	\$ 162,775	\$ 167,110	

- (1) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。
- (2) 2024年12月31日および2023年12月31日現在、それぞれプリズミック再保険との公正価値7,887百万ドル（帳簿価額7,887百万ドル）および公正価値8,036百万ドル（帳簿価額8,036百万ドル）の資金留保契約のある共同保険により再保険された契約を含み、その一部はそれぞれの時点の保険契約に関連している。プリズミック再保険との再保険協約の追加の情報は注記15を参照。
- (3) ネットティング契約に基づき関連の社債と相殺された、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在で、それぞれ0百万ドルの公正価値（帳簿価額0百万ドル）および2,000百万ドルの公正価値（帳簿価額2,000百万ドル）の債務を除く。
- (4) ネットティング契約に基づき関連の社債と相殺された、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在で、それぞれ14,748百万ドルの公正価値（帳簿価額14,748百万ドル）および10,370百万ドルの公正価値（帳簿価額10,370百万ドル）の債務を除く。

上記の公正価値は、入手可能な市場情報を使用し、以下に詳述する市場価格評価手法を適用して決定されている。

商業モーゲージおよびその他貸付

大半の商業モーゲージ・ローンの公正価値は、適切な米国財務省証券の利率、あるいは外国国債の利率（米ドル建て以外の貸付の場合）に、信用度、平均残存期間および通貨が似通った貸付の適切な信用スプレッドを加えた割引率を用いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。適用される信用スプレッドの主要な決定要因であり、価格決定プロセスの重要な構成部分であるこれらの貸付の内容評価は、社内で開発された手法に基づく。特定の商業モーゲージ・ローンは、貸付の条件、裏付担保の相対的な強さ、貸付に関する主な出口戦略、実勢金利および信用リスクを含むその他の要因を組み込んで評価されている。

保険約款貸付

当社の保険約款貸付についての評価技法は、最新の保険約款貸付の表面利率で割り引いた割引キャッシュ・フローである。保険約款貸付は、原保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。その結果、保険約款貸付の簿価は、公正価値にほぼ等しい値となっている。

短期投資、現金および現金同等物、未収投資収益、ならびにその他資産

当社は、一部の資産については、その短期的な性質から簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。こうした資産には、有価証券以外で償却原価で計上される一部の短期投資、現金および現金同等物商品、未収投資収益、ならびに未決済取引、売掛金および用途制限付き現金などの債権を含む金融商品の定義を満たすその他資産が含まれる。

再保険回収見込額および預金債権

再保険回収見込額および預金債権は、当社が再保険者である修正共同保険協約からの回収見込額を含み、一般的には出再者が保有する投資資産の公正価値を反映する。預金は、「再保険回収見込額および預金債権」に含まれる。金額を支払いした場合、原契約と一致するように預金資産は調整される。

保険契約者預り金勘定 - 投資契約

上記の表には、保険契約者預り金勘定残高のうち、投資契約（重大な死亡リスクや罹患リスクがない契約）にあたる商品に関連する部分だけが表示されている。据置型定額年金保険、一時払養老保険、配当型年金保険、および生存条件が付加されていない他の類似契約の公正価値は、当社の財務力格付を示し、そのため通常当社のNPRを反映している利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。GIC、融資契約、生存条件が付加されていない仕組決済、および他の類似商品の公正価値は、通常評価対象契約と満期が同じ類似契約に提示される利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。事前に通知しなくても、または違約金を払わずに顧客が随時引き出せる残高の公正価値は、報告日現在の顧客に対する債務の見積額とされ、一般的には簿価にあたる。確定拠出型契約、確定給付型契約、および特定の他の商品の公正価値は、当該負債を裏付ける資産の市場価額である。

買戻条件付売却有価証券

当社は、買戻条件付きで行う有価証券の売却については担保を受け取り、または売戻条件の下で担保を差し入れる。買戻条件付および売戻条件付契約とも一般的に短期的な性格であるため、これらの金融商品の簿価はほぼ公正価値と一致している。

貸付有価証券見合現金担保預り

貸付有価証券見合現金担保預りは、上記の買戻条件付売却有価証券に類似する有価証券の貸借に基づいて受領した、または支払った担保を示している。これらの取引の短期的な性質から、簿価は公正価値に近似している。

再保険および源泉預かり未払金

再保険および源泉預かり未払金には、当社が出再者である、資金留保契約のある共同保険協約に基づき、再保険者に支払われる金額が含まれる。受領した預金は「再保険および源泉預かり未払金」に含まれている。金額を受領した場合、原契約と一致するように預金負債は調整される。

借入債務

短期借入債務、長期借入債務、および連結VIE発行債券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手し、当社が妥当性を検証した価格、または割引キャッシュ・フロー・モデルによって算定される。遡及求償権が各VIEの資産に限定され、当社の一般債権まで及ばない連結VIE発行債券を除き、これらの金融商品の公正価値は、当社のNPRを加味している。割引キャッシュ・フロー・モデルでは、条件、残存期間とも似通った借入債務や金融商品で現在当社に提示されうる借入利率など、市場で観察可能なインプットを主に用いる。コマーシャル・ペーパー発行および満期が90日未満の他の借入債務では、帳簿価額は公正価値に概ね等しい。

その他負債

その他負債は主に、未決済取引、手形および未払費用などの債務である。これらの負債の大部分は決済までの期間が短期であることから、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。

分離勘定負債 - 投資契約

上記の表には、分離勘定負債のうち、投資契約にあたる商品に関連する分だけが表示されている。分離勘定負債は、契約者に貸記された金額で計上されており、この金額は、引出額および手数料を控除した契約者預り金を含む対応する分離勘定資産の公正価値の変動を反映している。したがって、帳簿価額は概ね公正価値に等しい。

7. 繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金および事業取得価値

繰延保険契約取得費用

次の表は、重要なDAC残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDAC残高合計への調整を示している。

	2024年12月31日に終了した事業年度					
	退職戦略	個人生命保険			国際事業	
	個人変額年金保険	定期生命保険	変額 / ユニ		ライフプランナー	ジブラルタ生命など
			バーサル生命保険			
						合計
	（単位：百万ドル）					
期首残高	\$ 3,676	\$ 2,237	\$ 5,364	\$ 4,909	\$ 4,442	\$ 20,628
繰延額	423	186	734	564	575	2,482
償却費	(386)	(208)	(241)	(340)	(330)	(1,505)
その他調整 ⁽¹⁾	0	0	(979)	(43)	3	(1,019)
外貨調整	0	0	0	(336)	(140)	(476)
期末残高	\$ 3,713	\$ 2,215	\$ 4,878	\$ 4,754	\$ 4,550	20,110
その他の事業						338
DAC合計残高						\$ 20,448

(1) 個人生命保険（ユニバーサル生命保険）におけるウィルトン再保険およびサマーセット再保険との再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記15を参照。

2023年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		個人生命保険		国際事業		合計
	個人変額年金保険	定期生命保険	変額/ユニ		ジブラルタ		
			パーサル生命保険	ライフプランナー	生命	など	
(単位：百万ドル)							
期首残高	\$ 4,171	\$ 2,288	\$ 5,000	\$ 4,710	\$ 4,231	\$	20,400
繰延額	261	160	608	586	610		2,225
償却費	(366)	(212)	(244)	(326)	(315)		(1,463)
その他調整 ⁽¹⁾	(390)	1	0	20	0		(369)
外貨調整	0	0	0	(81)	(84)		(165)
期末残高	\$ 3,676	\$ 2,237	\$ 5,364	\$ 4,909	\$ 4,442		20,628
その他の事業							228
DAC合計残高							\$ 20,856

(1) 個人退職戦略におけるオーグスターとの再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記15を参照。

2022年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		個人生命保険		国際事業		合計
	個人変額年金保険	定期生命保険	変額/ユニ		ジブラルタ		
			パーサル生命保険	ライフプランナー	生命	など	
(単位：百万ドル)							
期首残高	\$ 4,872	\$ 2,372	\$ 4,679	\$ 4,685	\$ 4,135	\$	20,743
繰延額	277	127	556	579	600		2,139
償却費	(401)	(211)	(235)	(318)	(300)		(1,465)
その他調整 ⁽¹⁾	(577)	0	0	22	0		(555)
外貨調整	0	0	0	(258)	(204)		(462)
期末残高	\$ 4,171	\$ 2,288	\$ 5,000	\$ 4,710	\$ 4,231		20,400
その他の事業							146
DAC合計残高							\$ 20,546

(1) 個人退職戦略におけるPALACの売却に関連する(584)百万ドルを含む。追加の情報については注記1を参照。

繰延販売報奨金

次の表は、重要なDSI残高を含む唯一の事業部門である個人退職戦略における変額年金商品のDSI残高に関するロールフォワード、および当社のDSI合計残高への調整を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)			
期首残高	\$ 410	\$ 446	\$ 799
繰延額	1	2	1
償却費	(35)	(38)	(46)
その他調整 ⁽¹⁾	0	0	(308)
期末残高	376	410	446
その他の事業	30	33	34
DSI合計残高	\$ 406	\$ 443	\$ 480

(1) 2022年の金額は PALACの売却に関連している。追加の情報については注記1を参照。

事業取得価値

次の表は、重要なVOBA残高を含む唯一の事業部門である「ジブラルタ生命など」のVOBA残高に関するロールフォワード、および当社のVOBA合計残高への調整を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 511	\$ 597	\$ 746
償却費	(42)	(49)	(58)
外貨調整	(48)	(37)	(91)
期末残高	421	511	597
その他の事業 ⁽¹⁾	14	19	24
VOBA合計残高	\$ 435	\$ 530	\$ 621

(1) アオバ生命の事業を表す。

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積りを示したものである。

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	それ 以降	合計
	(単位：百万ドル)						
将来のVOBA償却の見積額	\$ 39	\$ 36	\$ 33	\$ 30	\$ 27	\$ 270	\$ 435

8. 分離勘定

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険契約および変額生命保険契約を発行している。大半の変額年金保険契約および変額生命保険契約は、分離勘定か一般勘定を選択できるように提供されている。追加の情報については注記13を参照。

変額年金保険契約および変額生命保険契約の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。正味危険保険金額に関連する負債は、「責任準備金」または「市場リスクを伴う給付に係る負債」（または、適宜「市場リスクを伴う給付に係る資産」）に計上される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」に含まれる。

分離勘定資産

分離勘定に対応する資産の公正価値総額は、主要な投資資産カテゴリー別に次のとおりとなっている。

	2024年		2023年	
	12月31日現在		12月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
資産タイプ：				
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$	4,674	\$	4,411
米国州および州政府機関が発行する負債証券		2,224		2,116
外国政府が発行する負債証券		93		101
米国企業の社債		11,440		12,782
外国企業の社債		3,010		3,288
資産担保証券		1,283		1,211
モーゲージ証券		14,144		14,253
ミューチュアル・ファンド				
株式		90,180		88,397
債券		33,828		37,065
その他		5,439		5,587
持分証券		4,845		5,410
商業モーゲージおよびその他貸付		54		67
その他投資資産		19,352		20,739
短期投資		1,137		1,202
現金および現金同等物		1,669		2,259
合計	\$	193,372	\$	198,888

2024年12月31日、2023年12月31日および2022年12月31日に終了した各事業年度に関して、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移転はなく、したがって損益は計上されなかった。

分離勘定負債

分離勘定負債の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

	2024年12月31日に終了した事業年度					
	退職戦略					
	PGIM	法人	個人	団体 保険	個人生命 保険	合計
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 94,130	\$ 25,021	\$ 39,223	\$ 202,033
預り金	15,374	143	606	734	3,728	20,585
運用実績	(45)	146	8,722	1,013	7,032	16,868
契約賦課金	(69)	(11)	(2,231)	(317)	(1,168)	(3,796)
解約および引き出し	(14,766)	(1,050)	(14,070)	(370)	(986)	(31,242)
保険金・給付金の支払	(3,550)	(541)	(87)	(303)	(449)	(4,930)
一般勘定からの(への)正味 振替額	(184)	(76)	(102)	6	(577)	(933)
その他	(763)	(314)	6	(658)	88	(1,641)
期末残高	\$ 28,645	\$ 9,308	\$ 86,974	\$ 25,126	\$ 46,891	\$ 196,944
その他の事業 ⁽¹⁾						(3,572)
分離勘定負債						\$ 193,372

現金解約価額⁽²⁾ \$ 28,645 \$ 9,308 \$ 86,081 \$ 25,028 \$ 43,333 \$ 192,395

(1) 当社の撤退およびラン・オフ事業の活動および会社間取引の消去の影響を主に示す。関連する現金解約手数料はない。

(2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

2023年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略					合計
	PGIM	法人	個人	団体 保険	個人生命 保険	
	(単位:百万ドル)					
期首残高	\$ 40,056	\$ 11,428	\$ 93,395	\$ 23,513	\$ 32,930	\$ 201,322
預り金	6,848	259	446	103	2,972	10,628
運用実績	(1,045)	830	12,598	1,828	6,742	20,953
契約賦課金	(81)	(12)	(2,316)	(337)	(1,075)	(3,821)
解約および引き出し	(8,109)	(660)	(9,891)	(52)	(765)	(19,477)
保険金・給付金の支払	(3,477)	(562)	(95)	(290)	(342)	(4,766)
一般勘定からの(への)正味 振替額	(501)	(74)	(17)	44	(1,344)	(1,892)
その他	(1,043)	(198)	10	212	105	(914)
期末残高	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 94,130	\$ 25,021	\$ 39,223	\$ 202,033
その他の事業 ⁽¹⁾ 分離勘定負債						(3,145)
						\$ 198,888
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 92,927	\$ 24,911	\$ 35,921	\$ 197,418

(1) 当社の撤退およびラン・オフ事業の活動および会社間取引の消去の影響を主に示す。関連する現金解約手数料はない。

(2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

2022年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略					合計
	PGIM	法人	個人	団体 保険	個人生命 保険	
	(単位:百万ドル)					
期首残高	\$ 42,020	\$ 14,064	\$ 158,546	\$ 27,097	\$ 39,789	\$ 281,516
預り金	8,092	744	700	104	2,527	12,167
運用実績	645	(2,256)	(23,956)	(3,984)	(6,934)	(36,485)
契約賦課金	(68)	(15)	(2,682)	(332)	(1,014)	(4,111)
解約および引き出し	(6,561)	(3,177)	(9,422)	(34)	(712)	(19,906)
保険金・給付金の支払	(3,319)	(553)	(95)	(251)	(421)	(4,639)
一般勘定からの(への)正味 振替額	(634)	2,674	(282)	41	(394)	1,405
その他 ⁽¹⁾	(119)	(53)	(29,414)	872	89	(28,625)
期末残高	\$ 40,056	\$ 11,428	\$ 93,395	\$ 23,513	\$ 32,930	\$ 201,322
その他の事業 ⁽²⁾ 分離勘定負債						(3,643)
						\$ 197,679
現金解約価額 ⁽³⁾	\$ 40,056	\$ 11,428	\$ 91,831	\$ 23,391	\$ 30,049	\$ 196,755

(1) 個人退職戦略におけるPALACの売却を主に表している。

(2) 当社の撤退およびラン・オフ事業の活動および会社間取引の消去の影響を主に示す。関連する現金解約手数料はない。

(3) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

[前へ](#) [次へ](#)

9. 合併事業およびその他の運営事業体への投資

当社は、一部の合併事業およびその他の運営事業体に対して、投資収益の創出だけを目的とするのではない戦略的投資を行っている。こうした投資は主として持分法で会計処理され、当社の連結財政状態計算書では「その他資産」に計上している。かかる投資からの利益は、主として当社連結損益計算書において税引後の値で「合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分、税引後」に計上している。合併事業およびその他の運営事業体への当社の投資の要約財務情報は、注記3に記載したすべての重要な持分法適用投資に関する合算財務情報の要約に含まれている。

次の表は、12月31日現在および同日に終了した各事業年度における合併事業およびその他の運営事業体への当社の投資に関連する情報の記載である。

	2024年	2023年 ⁽¹⁾	2022年
	(単位：百万ドル)		
合併事業およびその他の運営事業体への投資	\$ 782	\$ 1,192	\$ 1,211
合併事業およびその他の運営事業体からの受取配当金	\$ 95	\$ 66	\$ 81
合併事業およびその他の運営事業体の税引後持分法投資損益	\$ 144	\$ 49	\$ (62)

(1) 2023年9月、当社はプリズミックのリミテッド・パートナーとして20%の持分を取得した。追加の情報については注記1を参照。

2024年12月31日、2023年12月31日および2022年12月31日に終了した事業年度において、当社は、当社がこれらの合併事業およびその他の運営事業体に提供したサービスについての資産運用手数料収入をそれぞれ31百万ドル、10百万ドル、および1百万ドル未満認識した。

10. 営業権およびその他の無形資産

報告セグメント別の営業権の簿価の推移は、以下のとおりである。

	PGIM	国際事業	全社およびその 他の 業務	その他 ⁽¹⁾	合計
	(単位：百万ドル)				
2021年12月31日現在の 営業権の残高	\$ 558	\$ 130	\$ 1,106	\$ 10	\$ 1,804
減損	0	0	(903)	0	(903)
外貨換算	(9)	(15)	(1)	0	(25)
2022年12月31日現在の 営業権の残高	549	115	202	10	876
買収 ⁽²⁾	373	0	0	0	373
減損	0	0	(177)	0	(177)
売却 ⁽³⁾	0	0	(23)	0	(23)
外貨換算	30	(7)	(1)	0	22
2023年12月31日現在の 営業権の残高	952	108	1	10	1,071
外貨換算差額の調整 ⁽²⁾	(6)	(12)	0	0	(18)
2024年12月31日現在の 営業権の残高：	\$ 946	\$ 96	\$ 1	\$ 10	\$ 1,053

(1) その他には、個人退職戦略、個人生命保険、団体保険に割り当てられた営業権の残高が含まれる。

(2) PGIMは2023年に、米国を拠点とする大手プライベート・クレジットおよび直接貸付管理会社であるディアパス・キャピタル・マネジメント・エルピーの株式の過半数を取得した。この買収に伴う営業権には、2024年中に行われた測定期間調整が含まれている。

(3) 全社およびその他の業務の撤退事業として分類されている外国事業の売却を含む。

当社は、注記2でさらに述べているように、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値がその簿価を下回る可能性の方が高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。当社は、2024年12月31日、すべての報告単位について、定量的アプローチを用いた年次の営業権の減損テストを実施した。PGIMならびに国際事業セグメントのジブラルタルおよびその他の見積公正価値は、収益倍率に基づく市場アプローチを組み込んでおり、2024年12月31日現在の簿価を大幅に上回っており、そのため、営業権の減損は計上されなかった。

当社は、2023年および2022年にそれぞれ177百万ドルおよび903百万ドル、いずれもAIQに関連して税引前減損損失を全社およびその他事業に計上し、その結果、2023年12月31日および2024年12月31日現在、AIQに割り当てられた営業権の残高はない。

その他の無形資産

12月31日現在のその他の無形資産残高は次のとおりである。

	2024年			2023年		
	簿価総額	償却 累計額	簿価純額	簿価総額	償却 累計額	簿価純額
(単位：百万ドル)						
償却対象分						
モーゲージ債権回収 権	\$ 897	\$ (630)	\$ 267	\$ 884	\$ (600)	\$ 284
顧客関係	260	(173)	87	268	(158)	110
ソフトウェアおよび その他	41	(30)	11	189	(135)	54
償却対象外分	41	N/A	41	58	N/A	58
合計			\$ 406			\$ 506

2024年12月31日現在および2023年12月31日現在のモーゲージ債権回収権純額の公正価値は、それぞれ、269百万ドルおよび286百万ドルであった。2024年、2023年および2022年12月31日に終了した各事業年度におけるその他の無形資産に対する償却費は、それぞれ80百万ドル、89百万ドルおよび104百万ドルであった。2024年、2023年および2022年の償却費の額には、モーゲージ債権回収権またはその他の無形資産に関して記録された減損は含まれていない。これらの減損に関するより追加の情報については、注記6の非経常的公正価値測定のセクションを参照。

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積りを示したものである。

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
(単位：百万ドル)					
その他の無形資産の将来の償却額の見積り	\$ 63	\$ 59	\$ 53	\$ 48	\$ 34

11. リース

当社は様々な長期リースの下、多くの場所で賃借事務所およびその他の施設を使用し、また、コンピューターおよびその他の什器の長期使用に関する様々なリース契約を締結している。リースは、その特定の条件に応じて、オペレーティングまたはファイナンスのいずれかに分類され、リースの大部分はオペレーティング分類に該当する。当社のリースの残存期間は1年未満から24年にわたっており、一部のリース契約はリース期間を最長20年延長するオプションを含み、一部のリース契約には12年以内に解約するオプションが含まれている。解約違約金の存在、原資産に対して行われたリース改良資産、原資産の所在地などの要因を含む、特定のオプションを含むリースに伴うすべての経済的および非経済的要因の分析が、これらのリースが更新されることが合理的に確実であるかどうか、したがって、これらの契約の使用権資産およびリース負債を設定するために使用されるリース期間に当該オプションを含めるべきかどうかを判定するために実施された。

当社には、リース貸借人契約に伴う残存価値保証はなく、また、リース契約に伴う制約も制限条項もない。

リース貸借人

当社が貸借人であるリースに関する貸借対照表の補足情報は以下のとおりである。使用権資産およびリース負債は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に計上される。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
オペレーティング・リース:		
使用権資産	\$ 373	\$ 286
リース負債	\$ 408	\$ 311
加重平均残存リース期間	9年	5年
加重平均割引率	2.58 %	2.82 %

オペレーティング・リース負債の満期は以下のとおり。

	2024年12月31日現在	
	(単位：百万ドル)	
2025年	\$	95
2026年		73
2027年		54
2028年		42
2029年		35
それ以降		204
リース料支払額合計		503
差引利息相当額		(95)
合計	\$	408

リース費用は「一般管理費」に含まれ、オペレーティング・リース費用と短期リース費用で構成されている。オペレーティング・リース費用は、2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ123百万ドル、121百万ドルおよび133百万ドルであった。短期リース費用は、2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ68百万ドル、74百万ドルおよび80百万ドルであった。短期リース費用は、リース期間が12ヵ月以下で、行使されることが合理的に確実な原資産の購入オプションを含まないリースに関連している。

賃貸人

当社は、主に投資ポートフォリオに計上される特定の不動産を直接保有している。かかる不動産は第三者にリースされており、当社はリース賃貸人としての役割を果たしている。リース条件は、不動産の種類（例えば、商業用または住居用）によって異なる。大半の場合、リース賃借人は市場料率に基づいてリース契約を更新するオプションを有しているが、当該物件を購入するオプションは有していない。リース条件にはまた、共通区域の利用についての条項も含まれる場合がある。実務上の簡便法を適用した結果、当社はこのような非リース部分を別途に会計処理していない。「純投資収益」に含まれるリース収益は、2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ69百万ドル、79百万ドルおよび85百万ドルであった。「その他収益」に含まれるリース収益は、2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ11百万ドル、11百万ドルおよび12百万ドルであった。

12. 責任準備金

責任準備金は主に、以下で詳述される次の項目から構成されている。

- ・ 給付準備金
- ・ 繰延利益負債
- ・ 追加保険契約準備金

2024年に、当社は年次での仮定のレビューおよび更新ならびにその他の微調整に起因する純利益に対する好影響を認識した。この影響は、主に法人退職戦略および長期介護における死亡率の仮定の更新による、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後の元受および受再の給付準備金ならびにDPLについての好影響であり、部分的に国際事業における一部の生命保険契約についての保険契約者の行動の仮定の更新の悪影響によって相殺された。また、元受および受再のAIRについて、主に個人生命保険における二次的保証付のユニバーサル生命保険に関する保険契約者の行動の仮定の更新による悪影響があった。

2023年に、当社は年次での仮定のレビューおよび更新ならびにその他の微調整に起因する純利益に対する悪影響を認識した。これは、長期介護における保険契約者の行動および保険金請求についての仮定の更新による、元受および受再の給付準備金ならびにDPLについての、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後の悪影響であった。また、元受および受再のAIRについて、主に個人生命保険における二次的保証付のユニバーサル生命保険に関する、モデルの調整の悪影響があったが、部分的には将来の期待収益率を含む経済的な仮定の更新により相殺された。

2022年に、当社は、元受および受再の給付準備金ならびにDPLについての数理計算上の仮定の更新に起因する当期純利益への不利な影響を、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後で認識した。この影響の純額は主に、個人定期生命保険契約に関する死亡率の仮定が更新されたことによるものであった。また当社は、元受および受再のAIRについての保険数理上の仮定の更新およびその他の調整に起因する当期純利益への悪影響を認識したが、これは主に二次的保証付のユニバーサル生命保険に関する保険契約者の行動の仮定の更新によるものであった。

給付準備金

表示されている期間における給付準備金の残高および増減は、次の3つの表で構成されている。「予想純保険料の現在価値ロールフォワード」、「予想責任準備金の現在価値ロールフォワード」および「責任準備金の純負債」。

	2024年12月31日に終了した事業年度					
	予想純保険料の現在価値					
	退職戦略	個人生命保 険	国際事業		全社および その他の業 務	合計
	法人	定期生命保 険	ライフプラ ンナー	ジブラル タ生命 など	長期介護保 険	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 71,407	\$ 11,274	\$ 29,064	\$ 26,367	\$ 3,286	\$ 141,398
割引率の仮定における累積的変化 の影響（期首時点）	11,869	228	596	622	16	13,331
当初割引率での期首残高	83,276	11,502	29,660	26,989	3,302	154,729
仮定の更新の影響	41	21	(328)	(535)	(276)	(1,077)
予想された経験等の活動と 実際との乖離による影響	568	(228)	(1,286)	(874)	122	(1,698)
調整後期首残高	83,885	11,295	28,046	25,580	3,148	151,954
発行	24,498	857	2,241	1,113	0	28,709
純保険料 / 徴収した対価	(22,206)	(1,379)	(3,671)	(3,298)	(311)	(30,865)
未収利息	2,896	530	835	692	149	5,102
外貨調整	(2,002)	0	(1,934)	(1,275)	0	(5,211)
その他調整	0	(1)	121	0	0	120
当初割引率での期末残高	87,071	11,302	25,638	22,812	2,986	149,809
割引率の仮定の累積的変化による 影響（期末時点）	(14,545)	(578)	(1,397)	(1,202)	(132)	(17,854)
期末残高	\$ 72,526	\$ 10,724	\$ 24,241	\$ 21,610	\$ 2,854	\$ 131,955
その他の事業（期末時点）						93
合計期末残高						\$ 132,048

2024年12月31日に終了した事業年度

将来の予想保険給付金の現在価値

	退職戦略	個人生命保		国際事業		全社およびその他の業務	合計		
		法人	定期生命保 険	ジブラル				長期介護 保険	
				ライフブ ランナー	タ生命 など				
(単位：百万ドル)									
期首残高	\$ 141,135	\$ 19,852	\$ 79,822	\$ 79,036	\$ 12,139	\$ 331,984			
割引率の仮定における累積的变化の影響（期首時点）	14,751	334	563	7,355	603	23,606			
当初割引率での期首残高	155,886	20,186	80,385	86,391	12,742	355,590			
仮定の更新の影響	(481)	21	(106)	(407)	(394)	(1,367)			
予想された経験等の活動と実際の乖離による影響	716	(252)	(1,333)	(851)	99	(1,621)			
調整後期首残高	156,121	19,955	78,946	85,133	12,447	352,602			
発行	24,498	857	2,241	1,113	0	28,709			
未収利息	6,290	945	2,551	2,166	606	12,558			
保険金・給付金の支払	(13,131)	(1,615)	(4,370)	(4,793)	(327)	(24,236)			
外貨調整	(2,017)	0	(5,251)	(4,702)	0	(11,970)			
その他調整	(95)	(12)	290	(5)	0	178			
当初割引率での期末残高	171,666	20,130	74,407	78,912	12,726	357,841			
割引率の仮定の累積的变化による影響（期末時点）	(20,182)	(1,134)	(6,272)	(11,562)	(1,548)	(40,698)			
期末残高	\$ 151,484	\$ 18,996	\$ 68,135	\$ 67,350	\$ 11,178	317,143			
その他の事業（期末時点）						1,646			
合計期末残高						\$ 318,789			

2024年12月31日に終了した事業年度

正味責任準備金 - 給付準備金

	退職戦略	個人生命保		国際事業		全社およびその他の業務	合計		
		法人	定期生命保 険	ジブラル				長期介護 保険	
				ライフブ ランナー	タ生命 など				
(単位：百万ドル)									
期末残高、フローリング前	\$ 78,958	\$ 8,272	\$ 43,894	\$ 45,740	\$ 8,324	\$ 185,188			
フローリングの影響（期末時点）	68	0	24	13	0	105			
期末残高、フローリング後	79,026	8,272	43,918	45,753	8,324	185,293			
差引：再保険金回収見込額	5,057	654	89	260	0	6,060			
再保険回収見込額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 73,969	\$ 7,618	\$ 43,829	\$ 45,493	\$ 8,324	179,233			
その他の事業（期末時点） ⁽¹⁾						1,493			
再保険回収見込額控除後の合計期末残高						\$ 180,726			

2023年12月31日に終了した事業年度

予想純保険料の現在価値

	退職戦略		個人生命保 険		国際事業		全社およ びその他 の業務	
					ジブラル			
	法人		定期生命保 険	ライフプラ ンナー	タ生命 など	長期介護 保険	合計	
	(単位：百万ドル)							
期首残高	\$ 52,620	\$ 11,282	\$ 30,689	\$ 28,951	\$ 2,932	\$ 126,474		
割引率の仮定における累積的变化の 影響（期首時点）	14,349	572	1,354	1,326	103	17,704		
当初割引率での期首残高	66,969	11,854	32,043	30,277	3,035	144,178		
仮定の更新の影響	(1,117)	(1)	78	(175)	266	(949)		
予想された経験等の活動と実際との 乖離による影響	540	(223)	(1,092)	(845)	161	(1,459)		
調整後期首残高	66,392	11,630	31,029	29,257	3,462	141,770		
発行	20,914	750	2,292	1,583	0	25,539		
未収利息	(10,389)	(1,413)	(3,917)	(3,720)	(317)	(19,756)		
保険金・給付金の支払	2,233	538	889	780	157	4,597		
外貨調整	4,126	0	(756)	(907)	0	2,463		
その他調整	0	(3)	123	(4)	0	116		
当初割引率での期末残高	83,276	11,502	29,660	26,989	3,302	154,729		
割引率の仮定の累積的变化による影 響（期末時点）	(11,869)	(228)	(596)	(622)	(16)	(13,331)		
期末残高	\$ 71,407	\$ 11,274	\$ 29,064	\$ 26,367	\$ 3,286	141,398		
その他の事業（期末時点）						86		
合計期末残高						\$ 141,484		

2023年12月31日に終了した事業年度

将来の予想保険給付金の現在価値

	退職戦略	個人生命	国際事業		全社およびその他の業務	合計
		保険	ジブラル			
		定期生命	ライフブ	タ生命		
法人	保険	ランナー	など	長期介護		
(単位：百万ドル)						
期首残高	\$ 117,754	\$ 19,288	\$ 78,639	\$ 80,331	\$ 10,685	\$ 306,697
割引率の仮定における累積的变化の影響（期首時点）	20,170	1,012	3,719	11,266	1,216	37,383
当初割引率での期首残高	137,924	20,300	82,358	91,597	11,901	344,080
仮定の更新の影響	(1,289)	(1)	145	44	357	(744)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	514	(269)	(1,030)	(806)	160	(1,431)
調整後期首残高	137,149	20,030	81,473	90,835	12,418	341,905
発行	20,914	750	2,292	1,583	0	25,539
未収利息	5,109	944	2,615	2,287	594	11,549
保険金・給付金の支払	(11,477)	(1,522)	(3,965)	(5,057)	(270)	(22,291)
外貨調整	4,209	0	(2,286)	(3,229)	0	(1,306)
その他調整	(18)	(16)	256	(28)	0	194
当初割引率での期末残高	155,886	20,186	80,385	86,391	12,742	355,590
割引率の仮定の累積的变化による影響（期末時点）	(14,751)	(334)	(563)	(7,355)	(603)	(23,606)
期末残高	\$ 141,135	\$ 19,852	\$ 79,822	\$ 79,036	\$ 12,139	\$ 331,984
その他の事業（期末時点）						1,716
合計期末残高						\$ 333,700

2023年12月31日に終了した事業年度

正味責任準備金 - 給付準備金

	退職戦略	個人生命	国際事業		全社およびその他の業務	合計
		保険	ジブラル			
		定期生命	ライフブ	タ生命		
法人	保険	ランナー	など	長期介護		
(単位：百万ドル)						
期末残高、フローリング前	\$ 69,728	\$ 8,578	\$ 50,757	\$ 52,669	\$ 8,852	\$ 190,584
フローリングの影響（期末時点）	61	0	19	6	0	86
期末残高、フローリング後	69,789	8,578	50,776	52,675	8,852	190,670
差引：再保険金回収見込額	5,539	744	102	202	0	6,587
再保険回収見込額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 64,250	\$ 7,834	\$ 50,674	\$ 52,473	\$ 8,852	\$ 184,083
その他の事業（期末時点） ⁽¹⁾						1,563
再保険回収見込額控除後の合計						\$ 185,646
期末残高						\$ 185,646

2022年12月31日に終了した事業年度

予想純保険料の現在価値

	退職戦略		個人生命 保険		国際事業		全社およ びその他 の業務	
	法人		定期生命 保険		ジブラル ライフプラ ンナー		長期介護 保険	
	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	
	(単位：百万ドル)							
期首残高	\$ 68,791	\$ 12,971	\$ 39,517	\$ 37,815	\$ 3,585	\$ 162,679		
割引率の仮定における累積的变化の影響(期首時点)	(4,414)	(1,892)	(3,516)	(3,239)	(644)	(13,705)		
当初割引率での期首残高	64,377	11,079	36,001	34,576	2,941	148,974		
仮定の更新の影響	249	1,313	(76)	(176)	49	1,359		
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	371	(139)	(1,621)	(989)	184	(2,194)		
調整後期首残高	64,997	12,253	34,304	33,411	3,174	148,139		
発行	22,064	476	3,031	2,370	0	27,941		
純保険料/徴収した対価	(14,765)	(1,404)	(4,149)	(4,218)	(284)	(24,820)		
未収利息	1,640	542	935	859	145	4,121		
外貨調整	(6,967)	0	(2,220)	(2,145)	0	(11,332)		
その他調整	0	(13)	142	0	0	129		
当初割引率での期末残高	66,969	11,854	32,043	30,277	3,035	144,178		
割引率の仮定の累積的变化による影響(期末時点)	(14,349)	(572)	(1,354)	(1,326)	(103)	(17,704)		
期末残高	\$ 52,620	\$ 11,282	\$ 30,689	\$ 28,951	\$ 2,932	126,474		
その他の事業(期末時点)						88		
合計期末残高						\$ 126,562		

2022年12月31日に終了した事業年度

将来の予想保険給付金の現在価値

	退職戦略	個人生命	国際事業		全社およびその他の業務	合計
		保険	ジブラル		長期介護	
			定期生命	ライフプランナー		
法人	定期生命	ランナー	など	保険		
(単位:百万ドル)						
期首残高	\$ 142,593	\$ 22,768	\$ 109,562	\$ 114,846	\$ 15,810	\$ 405,579
割引率の仮定における累積的变化の影響(期首時点)	(13,706)	(3,876)	(21,554)	(13,476)	(4,482)	(57,094)
当初割引率での期首残高	128,887	18,892	88,008	101,370	11,328	348,485
仮定の更新の影響	(187)	1,777	(115)	(164)	49	1,360
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	273	(218)	(1,730)	(892)	208	(2,359)
調整後期首残高	128,973	20,451	86,163	100,314	11,585	347,486
発行	22,064	476	3,031	2,370	0	27,941
未収利息	4,231	937	2,641	2,399	554	10,762
保険金・給付金の支払	(9,629)	(1,547)	(3,725)	(5,975)	(238)	(21,114)
外貨調整	(7,180)	0	(6,043)	(7,489)	0	(20,712)
その他調整	(535)	(17)	291	(22)	0	(283)
当初割引率での期末残高	137,924	20,300	82,358	91,597	11,901	344,080
割引率の仮定の累積的变化による影響(期末時点)	(20,170)	(1,012)	(3,719)	(11,266)	(1,216)	(37,383)
期末残高	\$ 117,754	\$ 19,288	\$ 78,639	\$ 80,331	\$ 80,331	306,697
その他の事業(期末時点)						1,921
合計期末残高						\$ 308,618

2022年12月31日に終了した事業年度

正味責任準備金 - 給付準備金

	退職戦略	個人生命	国際事業		全社およびその他の業務	合計
		保険	ジブラル		長期介護	
			定期生命	ライフプランナー		
法人	定期生命	ランナー	など	保険		
(単位:百万ドル)						
期末残高、フローリング前	\$ 65,134	\$ 8,006	\$ 47,950	\$ 51,380	\$ 7,753	\$ 180,223
フローリングの影響(期末時点)	1	0	106	140	0	247
期末残高、フローリング後	65,135	8,006	48,056	51,520	7,753	180,470
差引:再保険金回収見込額	0	708	126	203	0	1,037
再保険回収見込額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 65,135	\$ 7,298	\$ 47,930	\$ 51,317	\$ 7,753	179,433
その他の事業(期末時点) ⁽¹⁾						1,758
再保険回収見込額控除後の合計期末残高						\$ 181,191

(1) 2024年12月31日現在、2023年12月31日現在および2022年12月31日現在のそれぞれ60百万ドル、69百万ドルおよび76百万ドルの再保険回収見込額控除後残高を反映している。

次の表は、上記各表に含まれる給付準備金の残高および増減に係る補足情報を、表示された時点および期間に関してグロス(元受および受再)ベースで示している。

2024年12月31日に終了した事業年度

退職戦略	個人生命 国際事業				全社および その他の業 務
	保険	国際事業		長期介護保 険	
	定期生命 保険	ライフ プランナー	ジブラルタ 生命など		
法人					
(単位:百万ドル)					
割引前の将来の予想総保険料	\$ 145,442	\$ 22,947	\$ 59,857	\$ 47,987	\$ 6,817
割引後の将来の予想総保険料 (当初の割引率による)	\$ 94,222	\$ 15,662	\$ 46,238	\$ 38,477	\$ 4,542
割引後の将来の予想総保険料 (当期の割引率による)	\$ 78,237	\$ 14,901	\$ 44,062	\$ 36,554	\$ 4,350
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 274,071	\$ 31,068	\$ 126,508	\$ 127,500	\$ 29,661
加重平均債務期間(年) (当初の割引率による)	8	10	18	17	17
加重平均債務期間(年) (当期の割引率による)	8	9	16	15	16
加重平均金利(当初の割引率による)	4.74%	5.30%	3.48%	2.65%	4.91%
加重平均金利(当期の割引率による)	5.59%	5.78%	3.76%	3.65%	5.85%

2023年12月31日に終了した事業年度

退職戦略	個人生命 国際事業				全社および その他の業 務
	保険	国際事業		長期介護保 険	
	定期生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など		
法人					
(単位:百万ドル)					
割引前の将来の予想総保険料	\$ 134,192	\$ 23,083	\$ 69,238	\$ 56,398	\$ 6,852
割引後の将来の予想総保険料 (当初の割引率による)	\$ 90,606	\$ 15,322	\$ 53,640	\$ 45,319	\$ 4,509
割引後の将来の予想総保険料 (当期の割引率による)	\$ 77,520	\$ 15,044	\$ 53,102	\$ 44,420	\$ 4,491
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 242,617	\$ 31,114	\$ 139,620	\$ 141,171	\$ 30,761
加重平均債務期間(年) (当初の割引率による)	9	10	19	19	18
加重平均債務期間(年) (当期の割引率による)	8	10	19	17	17
加重平均金利(当初の割引率による)	4.62%	5.17%	3.43%	2.57%	4.91%
加重平均金利(当期の割引率による)	5.03%	4.99%	3.06%	2.97%	5.25%

2022年12月31日に終了した事業年度

退職戦略	個人生命 保険				国際事業 ライフブラ ンナー ジブラルタ 生命など	全社および その他の業 務 長期介護保 険
	法人	定期生命 保険				
(単位：百万ドル)						
割引前の将来の予想総保険料	\$ 103,284	\$ 23,526	\$ 74,196	\$ 64,059	\$ 6,971	
割引後の将来の予想総保険料 (当初の割引率による)	\$ 72,479	\$ 15,628	\$ 57,985	\$ 50,968	\$ 4,539	
割引後の将来の予想総保険料 (当期の割引率による)	\$ 56,950	\$ 14,886	\$ 56,068	\$ 48,902	\$ 4,391	
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 209,770	\$ 31,412	\$ 148,331	\$ 155,711	\$ 29,613	
加重平均債務期間(年) (当初の割引率による)	8	10	20	20	19	
加重平均債務期間(年) (当期の割引率による)	8	10	19	18	18	
加重平均金利(当初の割引率による)	4.37%	5.21%	3.40%	2.50%	4.91%	
加重平均金利(当期の割引率による)	5.39%	5.39%	3.12%	2.98%	5.63%	

観測可能な市場情報および上記の金利の仮定を決定するために用いられる手法に関する追加の情報については、注2を参照。

有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品について、ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を賄うには不十分であると判断される損失状態にある場合、その時点およびその後において、実際の経験との乖離と将来の仮定の変化から生じる予想給付額の有利および不利なすべての変化がそれぞれ直ちに利益または損失として認識されるように、責任準備金が調整される。

2024年には、特定の発行年の契約グループで純保険料が総保険料を上回った有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関して純利益への軽微な影響があった。

2023年には、特定の発行年の契約グループで純保険料が総保険料を上回った有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関して純利益への軽微な影響があった。

2022年には、有配当でない伝統的な保険および短期払込保険商品に関して純損益に190百万ドルの費用が計上されたが、これは特定の発行年契約グループに関して純保険料が総保険料を上回ったことによるが、この影響を受けた契約グループについての出再保険の影響を反映した利益80百万ドルによって部分的に相殺された。2022年の不利な影響は、主に個人生命保険における定期生命保険事業に関連する仮定の更新が不利に作用したことによる。

[前へ](#) [次へ](#)

繰延利益負債

表示された時点および期間におけるDPLの残高および増減は以下のとおりである。

	2024年12月31日に終了した事業年度			
	繰延利益負債			
	退職戦略	国際事業		合計
	法人	ライフ プランナー	ジブラルタ 生命など	
	(単位:百万ドル)			
期首残高	\$ 5,615	\$ 3,956	\$ 5,303	\$ 14,874
フローリングの影響(期首時点)	0	1	1	2
期首残高(フローリング前)	5,615	3,955	5,302	14,872
仮定の更新の影響	370	(150)	(138)	82
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	(99)	(20)	(39)	(158)
調整後期首残高	5,886	3,785	5,125	14,796
繰延利益	142	1,530	1,149	2,821
未収利息	236	164	156	556
償却	(588)	(1,129)	(980)	(2,697)
外貨調整	(6)	(268)	(212)	(486)
その他調整	0	32	0	32
期末残高、フローリング前	5,670	4,114	5,238	15,022
フローリングの影響(期末時点)	0	1	1	2
期末残高	5,670	4,115	5,239	15,024
差引:再保険金回収見込額	391	9	31	431
再保険回収見込額控除後の残高	\$ 5,279	\$ 4,106	\$ 5,208	14,593
その他の事業				161
再保険回収見込額控除後の合計残高				\$ 14,754

2023年12月31日に終了した事業年度

	繰延利益負債			
	退職戦略	国際事業		合計
		法人	ライフプラン ナー	
	(単位:百万ドル)			
期首残高	\$ 5,532	\$ 3,379	\$ 5,261	\$ 14,172
フローリングの影響(期首時点)	0	0	1	1
期首残高(フローリング前)	5,532	3,379	5,260	14,171
仮定の更新の影響	35	(67)	(228)	(260)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	21	(14)	(61)	(54)
調整後期首残高	5,588	3,298	4,971	13,857
繰延利益	342	1,674	1,331	3,347
未収利息	227	148	152	527
償却	(565)	(1,158)	(1,015)	(2,738)
外貨調整	15	(39)	(137)	(161)
その他調整	8	32	0	40
期末残高、フローリング前	5,615	3,955	5,302	14,872
フローリングの影響(期末時点)	0	1	1	2
期末残高	5,615	3,956	5,303	14,874
差引:再保険金回収見込額	386	9	10	405
再保険回収見込額控除後の残高	\$ 5,229	\$ 3,947	\$ 5,293	14,469
その他の事業				148
再保険回収見込額控除後の合計残高				\$ 14,617

2022年12月31日に終了した事業年度

	繰延利益負債			
	退職戦略	国際事業		合計
		法人	ライフプラン ナー	
	(単位:百万ドル)			
期首残高	\$ 5,183	\$ 2,741	\$ 5,014	\$ 12,938
フローリングの影響(期首時点)	0	0	1	1
期首残高(フローリング前)	5,183	2,741	5,013	12,937
仮定の更新の影響	382	28	(5)	405
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	102	(1)	(110)	(9)
調整後期首残高	5,667	2,768	4,898	13,333
繰延利益	230	1,725	1,555	3,510
未収利息	214	123	143	480
償却	(548)	(1,131)	(1,036)	(2,715)
外貨調整	(30)	(131)	(300)	(461)
その他調整	(1)	25	0	24
期末残高、フローリング前	5,532	3,379	5,260	14,171
フローリングの影響(期末時点)	0	0	1	1
期末残高	5,532	3,379	5,261	14,172
差引:再保険金回収見込額	0	8	10	18
再保険回収見込額控除後の残高	\$ 5,532	\$ 3,371	\$ 5,251	14,154
その他の事業				183
再保険回収見込額控除後の合計残高				\$ 14,337

追加保険契約準備金

追加保険契約準備金（AIR）は、契約者預り金勘定を上回る年金、死亡その他の保険給付（GMDBおよびGMIB契約特約を含む）に係る追加の債務を表す。

次の表は、重要なAIR残高を有する唯一の事業部門である個人生命保険部門における変額年金商品およびユニバーサル生命保険商品のAIR残高に関するロールフォワード、および当社のAIR合計残高への調整を示している。

12月31日に終了した
各事業年度

	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
AOCIの金額を含む期首残高（フローリング後）	\$ 14,308	\$ 12,684	\$ 11,708
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	843	1,285	(909)
AOCIの金額を除いた期首残高（フローリング前）	15,151	13,969	10,799
仮定の更新の影響	153	23	2,200
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	266	32	(221)
調整後期首残高	15,570	14,024	12,778
回収した賦課 ⁽¹⁾	1,251	938	973
未収利息	539	488	435
給付金支払額	(353)	(301)	(217)
その他調整	1	2	0
AOCIの金額を除いた期末残高（フローリング前）	17,008	15,151	13,969
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	(632)	(843)	(1,285)
AOCIの金額を含む期末残高（フローリング後）	16,376	14,308	12,684
差引：再保険金回収見込額	9,543	5,852	5,075
AOCIの金額を含む、再保険回収見込額控除後の期末残高	6,833	8,456	7,609
その他の事業	63	131	138
再保険回収見込額控除後の合計残高	\$ 6,896	\$ 8,587	\$ 7,747

(1) 責任準備金の財源として必要な総評価額の一部を表す。

12月31日に終了した各事業年度

	2024年	2023年	2022年
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	21	22	23
加重平均金利（当初の割引率による）	3.36%	3.40%	3.38%

責任準備金に係る調整

次の表は、上記のロールフォワードによる給付準備金、DPLおよびAIR（その他負債を含み、関連する再保険回収可能価額の控除前）の期末残高から、表示された期間の当社の連結財政状態計算書における責任準備金合計への調整を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
給付準備金（期末、フローリング後）	\$ 186,846	\$ 192,302	\$ 182,304
繰延収益負債（期末、フローリング後）	15,185	15,022	14,356
AOCIの金額を含む追加保険契約準備金 （期末、フローリング後）	16,439	14,439	12,822
上記開示金額の小計	218,470	221,763	209,482
その他の将来保険給付に係る準備金 ⁽¹⁾	50,442	51,518	52,291
責任準備金合計	\$ 268,912	\$ 273,281	\$ 261,773

(1) 主に、クローズド・ブロック負債、未払保険金および保険金査定費ならびに発生したが報告されていない査定中の保険金請求に係る負債など、個別のロールフォワード開示が必要とされない残高を表す。

収益および支払利息

次の表は、表示された時点の当社の連結損益計算書における給付準備金、DPLおよびAIRに関連した収益および支払利息、ならびに上記補足表に記載されていない関連の収益および支払利息を示している。

	2024年12月31日に終了した事業年度						
	収益 ⁽¹⁾						
	退職戦略	個人生命保険		国際事業			合計
	法人	定期生命 保険	変額/ユニバーサル 生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命 など	その他の事業 ⁽²⁾	
	(単位：百万ドル)						
給付準備金	\$ 22,814	\$ 1,892	\$ 0	\$ 5,616	\$ 5,445	\$ 557	36,324
繰延利益負債	(61)	0	0	(428)	(148)	(12)	(649)
追加保険契約準備金	0	0	3,458	0	0	0	3,458
合計	\$ 22,753	\$ 1,892	\$ 3,458	\$ 5,188	\$ 5,297	\$ 545	\$ 39,133

	2023年12月31日に終了した事業年度						
	収益 ⁽¹⁾						
	退職戦略	個人生命保険		国際事業			合計
	法人	定期生命 保険	変額/ユニバーサル 生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命 など	その他の事業 ⁽²⁾	
	(単位：百万ドル)						
給付準備金	\$ 11,156	\$ 1,848	\$ 0	\$ 6,199	\$ 6,154	\$ 540	25,897
繰延利益負債	(68)	0	0	(615)	(179)	34	(828)
追加保険契約準備金	0	0	2,947	0	0	0	2,947
合計	\$ 11,088	\$ 1,848	\$ 2,947	\$ 5,584	\$ 5,975	\$ 574	\$ 28,016

2022年12月31日に終了した事業年度

	収益 ⁽¹⁾						合計
	退職戦略	個人生命保険		国際事業			
	法人	定期生命 保険	変額/コ ニバーサ ル生命保 険	ライフブ ランナー	ジブラル タ生命 など	その他の事 業 ⁽²⁾	
			法人	定期生命 保険	変額/コ ニバーサ ル生命保 険	ライフブ ランナー	
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 15,427	\$ 1,875	\$ 0	\$ 6,731	\$ 6,987	\$ 522	31,542
繰延利益負債	(378)	0	0	(773)	(547)	42	(1,656)
追加保険契約準備金	0	0	2,678	1	0	0	2,679
合計	\$ 15,049	\$ 1,875	\$ 2,678	\$ 5,959	\$ 6,440	\$ 564	\$ 32,565

2024年12月31日に終了した事業年度

	支払利息						合計
	退職戦略	個人生命保険		国際事業			
	法人	定期生命 保険	変額/コ ニバーサ ル生命保 険	ライフブ ランナー	ジブラル タ生命 など	その他の事 業 ⁽²⁾	
			法人	定期生命 保険	変額/コ ニバーサ ル生命保 険	ライフブ ランナー	
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 3,394	\$ 415	\$ 0	\$ 1,717	\$ 1,474	\$ 505	7,505
繰延利益負債	236	0	0	164	156	4	560
追加保険契約準備金	0	0	539	1	0	0	540
合計	\$ 3,630	\$ 415	\$ 539	\$ 1,882	\$ 1,630	\$ 509	\$ 8,605

2023年12月31日に終了した事業年度

	支払利息						合計
	退職戦略	個人生命保険		国際事業			
	法人	定期生命 保険	変額/コ ニバーサ ル生命保 険	ライフブ ランナー	ジブラル タ生命 など	その他の事 業 ⁽²⁾	
			法人	定期生命 保険	変額/コ ニバーサ ル生命保 険	ライフブ ランナー	
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 2,876	\$ 406	\$ 0	\$ 1,726	\$ 1,507	\$ 490	7,505
繰延利益負債	227	0	0	148	152	4	531
追加保険契約準備金	0	0	488	2	0	0	490
合計	\$ 3,103	\$ 406	\$ 488	\$ 1,876	\$ 1,659	\$ 494	\$ 8,026

2022年12月31日に終了した事業年度

	支払利息							合計
	退職戦略	個人生命保険		国際事業				
	法人	定期生命 保険	変額/ユニバーサル 生命保険	ライフ ランナー	ジブラル タ生命 など	その他の事 業 ⁽²⁾		
	(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 2,591	\$ 395	\$ 0	\$ 1,706	\$ 1,540	\$ 464	\$ 6,696	
繰延利益負債	214	0	0	123	143	6	486	
追加保険契約準備金	0	0	435	3	0	0	438	
合計	\$ 2,805	\$ 395	\$ 435	\$ 1,832	\$ 1,683	\$ 470	\$ 7,620	

(1) 給付準備金の「総保険料」、DPLの「収益」およびAIRの「賦課総額」を表す。

(2) 上記で開示された残高の残存部分、および個別のロールフォワード開示が上記で提供されない可能性がある残高を含む。

13. 保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

	2024年12月31日に終了した事業年度							
	退職戦略	団体保険		個人生命保険	国際事業			合計
	法人	個人変額年 金保険	個人定額年 金保険	生命保険/ 障害保険	変額/ユニバー サル生命保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など	
	(単位：百万ドル)							
期首残高	\$ 17,738	\$ 23,765	\$ 7,095	\$ 5,293	\$ 27,439	\$ 12,949	\$ 38,450	\$ 132,729
預り金	7,106	8,318	5,266	1,313	2,505	1,974	6,888	33,370
利息収入	757	511	252	148	774	867	943	4,252
処分	0	0	0	0	0	(336)	0	(336)
契約賦課金	(11)	(33)	(5)	(322)	(2,051)	(330)	(240)	(2,992)
解約および び引き出し	(5,895)	(919)	(719)	(1,452)	(1,654)	(817)	(1,556)	(13,012)
保険金・給付金の 支払	(607)	(85)	(79)	0	(137)	(264)	(2,084)	(3,256)
分離勘定からの (への)正味 振替額	0	122	0	(6)	613	0	0	729
時価の変動および その他の調整額 ⁽¹⁾	0	2,406	210	0	107	(17)	(13)	2,693
外貨調整	0	0	0	0	0	(967)	(1,177)	(2,144)
期末残高	\$ 19,088	\$ 34,085	\$ 12,020	\$ 4,974	\$ 27,596	\$ 13,059	\$ 41,211	\$ 152,033
クローズド・ ブロック部門								4,359
未経過収益準備金、 未経過費用控除、 追加利子準備金								6,009
その他 ⁽²⁾								3,853
保険契約者預り金 勘定合計								\$ 166,254
加重平均予定利率	4.11 %	1.77 %	2.64 %	2.88 %	2.81 %	6.67 %	2.37 %	2.99 %
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 73,259	\$ 400,990	\$ 20,307	\$ 6,128	\$ 500,684
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 19,058	\$ 32,501	\$ 10,305	\$ 3,892	\$ 23,886	\$ 12,191	\$ 36,837	\$ 138,670

2023年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		団体保険	個人生命保険	国際事業		合計	
	個人変額年金保険	個人定額年金保険	生命保険/ 障害保険	変額/ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など		
法人	(単位: 百万ドル)							
期首残高	\$ 17,376	\$ 17,524	\$ 4,643	\$ 5,839	\$ 26,502	\$ 11,168	\$ 35,325	\$ 118,377
預り金	5,657	4,638	2,659	1,212	2,447	2,417	6,611	25,641
利息収入	677	305	129	165	773	709	736	3,494
処分	0	0	0	0	0	0	0	0
契約賦課金	(23)	(24)	(9)	(323)	(2,047)	(312)	(217)	(2,955)
解約および引き出し	(5,290)	(704)	(414)	(1,552)	(1,820)	(218)	(1,487)	(11,485)
保険金・給付金の支払	(659)	(76)	(76)	0	(154)	(266)	(1,919)	(3,150)
分離勘定からの(への)正味振替額	0	34	0	(48)	1,393	0	0	1,379
時価の変動およびその他の調整額 ⁽¹⁾	0	2,068	163	0	345	31	(9)	2,598
外貨調整	0	0	0	0	0	(580)	(590)	(1,170)
期末残高	\$ 17,738	\$ 23,765	\$ 7,095	\$ 5,293	\$ 27,439	\$ 12,949	\$ 38,450	\$ 132,729
クローズド・ブロック部門								4,500
未経過収益準備金、未経過費用控除、追加利子準備金								5,326
その他 ⁽²⁾								4,463
保険契約者預り金勘定合計								\$ 147,018
加重平均予定利率	3.85 %	1.48 %	2.21 %	2.96 %	2.87 %	5.88 %	1.99 %	2.78 %
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 72,858	\$ 382,399	\$ 19,276	\$ 6,453	\$ 480,986
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 17,738	\$ 21,640	\$ 5,827	\$ 4,021	\$ 23,234	\$ 11,268	\$ 33,833	\$ 117,561

2022年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		団体保険	個人生命保険	国際事業		合計	
	個人変額年金保険	個人定額年金保険	生命保険/ 障害保険	変額/ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など		
法人	(単位: 百万ドル)							
期首残高	\$ 16,391	\$ 14,125	\$ 4,652	\$ 6,273	\$ 26,859	\$ 11,555	\$ 37,615	\$ 117,470
預り金	6,083	4,777	753	1,233	2,551	1,499	3,978	20,874
利息収入	561	211	87	153	816	38	518	2,384
処分	0	(1,405)	(440)	0	0	0	0	(1,845)
契約賦課金	(22)	(6)	(5)	(322)	(2,040)	(216)	(174)	(2,785)
解約および引き出し	(5,075)	(372)	(163)	(1,457)	(1,657)	(210)	(2,816)	(11,750)
保険金・給付金の支払	(562)	(92)	(176)	0	(197)	(253)	(1,966)	(3,246)
分離勘定からの(への)正味振替額	0	246	0	(41)	449	0	0	654
時価の変動およびその他の調整額 ⁽¹⁾	0	40	(65)	0	(279)	28	(10)	(286)
外貨調整	0	0	0	0	0	(1,273)	(1,820)	(3,093)
期末残高	\$ 17,376	\$ 17,524	\$ 4,643	\$ 5,839	\$ 26,502	\$ 11,168	\$ 35,325	\$ 118,377
クローズド・ブロック部門								4,607
未経過収益準備金、未経過費用控除、追加利子準備金								4,581
その他 ⁽²⁾								8,059
保険契約者預り金勘定合計								\$ 135,624
加重平均予定利率	3.33 %	1.34 %	1.88 %	2.53 %	3.06 %	3.41 %	1.42 %	2.32 %
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 70,574	\$ 367,698	\$ 17,205	\$ 7,138	\$ 462,615
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 17,376	\$ 15,297	\$ 3,581	\$ 4,147	\$ 21,766	\$ 9,612	\$ 31,270	\$ 103,049

- (1) 主に、特定の商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の価値の変動に関連している。
- (2) 2024年、2023年および2022年12月31日現在、グレート・ウェストに再保険された総合退職金事業の勘定残高それぞれ5,099百万ドル、5,479百万ドルおよび8,133百万ドルを含む。詳細は、注1を参照。
- (3) 正味危険保険金額の計算には、一般勘定残高と分離勘定残高の両方が含まれる。
- (4) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。法人退職戦略セグメントに関する現金解約手数料はない。
- (5) 個人退職戦略におけるPALACの売却による純影響額を表している。

法人退職戦略およびライフプランナーの保険契約者預り金勘定は、2024年、2023年および2022年12月31日現在の当社のファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）を含み、それぞれ5,547百万ドル、5,597百万ドルおよび5,064百万ドルである。最大発行認可枠が中期債券15十億ドルとコマーシャル・ペーパー6十億ドルのこのプログラムの下で、デラウェア州登録の法定信託が投資家向けに短期コマーシャル・ペーパーおよび中期債券を発行し、これらの債券はPICAが信託に対して発行した資金協定によって担保されている。当該発行済コマーシャル・ペーパーおよび中期債券は固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は0.0%から5.6%、当初の償還期間は3か月から7年にわたっている。2024年、2023年および2022年の12月31日現在の金額には、償却原価を帳簿価額とする中期債券負債の担保となっている資金協定がそれぞれ3,486百万ドル、3,474百万ドルおよび2,968百万ドル、ならびに短期債券負債の担保となっている資金協定がそれぞれ2,086百万ドル、2,156百万ドルおよび2,130百万ドルが含まれる。

また、法人退職戦略の保険契約者預り金勘定には、2024年、2023年および2022年の12月31日現在、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLB NY」）に対して発行された担保付資金調達契約が、それぞれ2,628百万ドル、2,628百万ドルおよび2,628百万ドルが含まれる。これらの債務は償却原価で計上され、1.925%から4.510%の範囲の固定金利を負担し、当初の満期は7年である。FHLB NYプログラムの詳細については、注記18を参照。

当社は、変額生命保険およびユニバーサル生命保険契約を発行しているが、これらの契約には「無失効保証」特約保険料が支払われている限り、口座の価値がゼロになった場合でも、当社が保険契約者に対して死亡保険金を契約上保証する「無失効保証」が含まれている場合がある。

正味危険保険金額は一般に、貸借対照表日現在での現在の死亡給付が現在の積立金残高を上回る額と定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、契約者の死亡率、契約失効率、保険料のパターンならびに金利および株式市場のリターンなど当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社はまた、一定の死亡保険給付金および／または生前給付を保証し、MRBとして会計処理される年金契約を発行している。これらの保証に伴う正味危険保険金額を含む追加の情報については、注記14を参照。

保証最低予定利率の範囲別、およびこれと関連する、契約者に貸記される利率とそれぞれの保証最低利率との差異の範囲別（ベース・ポイント（bps））の預り金勘定残高は次のとおりである。

2024年12月31日現在

保証最低予定利率の範囲 (1)	保証最低利率より				合計
	保証最低利率	1 - 50bps高い	51 - 150bps高い	150bps超高い	
(単位：百万ドル)					
退職戦略 - 法人					
1.00%未満	\$ 401	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 401
1.00% - 1.99%	1,552	0	0	0	1,552
2.00% - 2.99%	79	0	0	0	79
3.00% - 4.00%	3,889	0	0	0	3,889
4.00%超	3,341	0	0	0	3,341
合計	\$ 9,262	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9,262
退職戦略 - 個人					
1.00%未満	\$ 129	\$ 503	\$ 647	\$ 0	\$ 1,279
1.00% - 1.99%	124	295	2	0	421
2.00% - 2.99%	21	4	4	0	29
3.00% - 4.00%	1,708	3	8	0	1,719
4.00%超	83	0	0	0	83
合計	\$ 2,065	\$ 805	\$ 661	\$ 0	\$ 3,531
退職戦略 - 個人定額年金 保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 3	\$ 12	\$ 1,022	\$ 1,037
1.00% - 1.99%	461	83	208	69	821
2.00% - 2.99%	538	465	557	16	1,576
3.00% - 4.00%	2,074	84	11	3	2,172
4.00%超	84	0	0	0	84
合計	\$ 3,157	\$ 635	\$ 788	\$ 1,110	\$ 5,690
団体保険 - 生命保険/障害 保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 959	\$ 959
1.00% - 1.99%	0	0	3	2	5
2.00% - 2.99%	24	15	0	0	39
3.00% - 4.00%	1,482	0	38	22	1,542
4.00%超	3	0	0	0	3
合計	\$ 1,509	\$ 15	\$ 41	\$ 983	\$ 2,548
個別生命保険 - 変額/ユニ バーサル生命保険					
1.00%未満	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 317	\$ 324
1.00% - 1.99%	290	0	2,238	1,513	4,041
2.00% - 2.99%	33	1,668	2,750	419	4,870
3.00% - 4.00%	6,098	1,727	1,321	36	9,182
4.00%超	5,384	0	0	0	5,384
合計	\$ 11,812	\$ 3,395	\$ 6,309	\$ 2,285	\$ 23,801
国際事業 - ライフプラン ナー					
1.00%未満	\$ 288	\$ 41	\$ 80	\$ 2,984	\$ 3,393
1.00% - 1.99%	2,653	27	0	0	2,680
2.00% - 2.99%	1,901	0	0	0	1,901
3.00% - 4.00%	372	0	0	0	372
4.00%超	384	0	0	0	384
合計	\$ 5,598	\$ 68	\$ 80	\$ 2,984	\$ 8,730
国際事業 - ジブラルタ生 命など					
1.00%未満	\$ 15,268	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 15,268
1.00% - 1.99%	7,778	52	0	0	7,830
2.00% - 2.99%	2,645	267	29	0	2,941
3.00% - 4.00%	6,327	0	0	0	6,327
4.00%超	8,688	0	0	0	8,688
合計	\$ 40,706	\$ 319	\$ 29	\$ 0	\$ 41,054

2023年12月31日現在

保証最低予定利率の範囲 (1)	2023年12月31日現在				合計
	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い	
(単位：百万ドル)					
退職戦略 - 法人					
1.00%未満	\$ 589	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 589
1.00% - 1.99%	1,552	0	0	0	1,552
2.00% - 2.99%	596	0	0	0	596
3.00% - 4.00%	5,041	0	0	0	5,041
4.00%超	1,906	0	0	0	1,906
合計	\$ 9,684	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9,684
退職戦略 - 個人					
1.00%未満	\$ 908	\$ 807	\$ 18	\$ 0	\$ 1,733
1.00% - 1.99%	218	2	1	0	221
2.00% - 2.99%	29	4	4	0	37
3.00% - 4.00%	1,942	13	10	0	1,965
4.00%超	95	0	0	0	95
合計	\$ 3,192	\$ 826	\$ 33	\$ 0	\$ 4,051
退職戦略 - 個人定額年金 保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 117	\$ 118
1.00% - 1.99%	526	122	250	80	978
2.00% - 2.99%	550	469	562	17	1,598
3.00% - 4.00%	321	11	0	0	332
4.00%超	95	0	0	0	95
合計	\$ 1,492	\$ 602	\$ 813	\$ 214	\$ 3,121
団体保険 - 生命保険/障 害保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,147	\$ 1,147
1.00% - 1.99%	0	0	0	0	0
2.00% - 2.99%	29	0	0	0	29
3.00% - 4.00%	1,543	0	0	50	1,593
4.00%超	73	0	0	0	73
合計	\$ 1,645	\$ 0	\$ 0	\$ 1,197	\$ 2,842
個別生命保険 - 変額/ユ ニバーサル生命保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 368	\$ 368
1.00% - 1.99%	201	0	2,588	813	3,602
2.00% - 2.99%	30	1,445	2,944	340	4,759
3.00% - 4.00%	4,422	4,092	1,311	19	9,844
4.00%超	5,491	0	0	0	5,491
合計	\$ 10,144	\$ 5,537	\$ 6,843	\$ 1,540	\$ 24,064
国際事業 - ライフプラン ナー					
1.00%未満	\$ 331	\$ 43	\$ 89	\$ 1,996	\$ 2,459
1.00% - 1.99%	2,969	28	0	0	2,997
2.00% - 2.99%	2,124	0	0	0	2,124
3.00% - 4.00%	354	0	0	0	354
4.00%超	400	0	0	0	400
合計	\$ 6,178	\$ 71	\$ 89	\$ 1,996	\$ 8,334
国際事業 - ジブラルタ生 命など					
1.00%未満	\$ 15,975	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 15,975
1.00% - 1.99%	9,016	63	0	0	9,079
2.00% - 2.99%	3,114	310	36	0	3,460
3.00% - 4.00%	4,378	0	0	0	4,378
4.00%超	5,419	0	0	0	5,419
合計	\$ 37,902	\$ 373	\$ 36	\$ 0	\$ 38,311

2022年12月31日現在

保証最低予定利率の範囲 (1)	2022年12月31日現在					合計
	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い		
(単位：百万ドル)						
退職戦略 - 法人						
1.00%未満	\$ 401	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 401
1.00% - 1.99%	1,575	0	0	0	0	1,575
2.00% - 2.99%	672	0	0	0	0	672
3.00% - 4.00%	5,697	0	0	0	0	5,697
4.00%超	1,510	0	0	0	0	1,510
合計	\$ 9,855	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9,855
退職戦略 - 個人						
1.00%未満	\$ 1,009	\$ 861	\$ 19	\$ 0	\$ 0	\$ 1,889
1.00% - 1.99%	246	2	1	0	0	249
2.00% - 2.99%	33	1	0	0	0	34
3.00% - 4.00%	2,289	10	10	0	0	2,309
4.00%超	111	0	0	0	0	111
合計	\$ 3,688	\$ 874	\$ 30	\$ 0	\$ 0	\$ 4,592
退職戦略 - 個人定額年金 保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
1.00% - 1.99%	614	113	250	83	0	1,060
2.00% - 2.99%	474	0	0	0	0	474
3.00% - 4.00%	389	4	0	0	0	393
4.00%超	105	0	0	0	0	105
合計	\$ 1,582	\$ 117	\$ 250	\$ 83	\$ 0	\$ 2,032
団体保険 - 生命保険/障 害保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,564	\$ 0	\$ 1,564
1.00% - 1.99%	7	0	0	0	0	7
2.00% - 2.99%	53	0	0	0	0	53
3.00% - 4.00%	1,658	0	0	0	0	1,658
4.00%超	3	0	0	0	0	3
合計	\$ 1,721	\$ 0	\$ 0	\$ 1,564	\$ 0	\$ 3,285
個別生命保険 - 変額/コ ニバーサル生命保険						
1.00%未満	\$ 12	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 12
1.00% - 1.99%	420	0	774	1,928	0	3,122
2.00% - 2.99%	402	121	2,414	1,844	0	4,781
3.00% - 4.00%	7,787	32	2,280	145	0	10,244
4.00%超	5,594	0	0	0	0	5,594
合計	\$ 14,215	\$ 153	\$ 5,468	\$ 3,917	\$ 0	\$ 23,753
国際事業 - ライフプラン ナー						
1.00%未満	\$ 356	\$ 27	\$ 93	\$ 404	\$ 0	\$ 880
1.00% - 1.99%	3,175	24	0	0	0	3,199
2.00% - 2.99%	2,285	0	0	0	0	2,285
3.00% - 4.00%	330	0	0	0	0	330
4.00%超	405	0	0	0	0	405
合計	\$ 6,551	\$ 51	\$ 93	\$ 404	\$ 0	\$ 7,099
国際事業 - ジブラルタ生 命など						
1.00%未満	\$ 17,485	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 17,485
1.00% - 1.99%	10,064	0	0	0	0	10,064
2.00% - 2.99%	3,277	345	43	0	0	3,665
3.00% - 4.00%	2,555	0	0	0	0	2,555
4.00%超	1,303	0	0	0	0	1,303
合計	\$ 34,684	\$ 345	\$ 43	\$ 0	\$ 0	\$ 35,072

(1) 指数連動予定利率特約付きファンドやジャパン・パリアブル商品など、保証最低予定利率が設定されていない契約を除く。

未経過収益準備金

次の時点および期間におけるURRの残高および増減は以下のとおりである。

	2024年12月31日に終了した事業年度			
	個人生命 保険		国際事業	
	変額/ユニ バーサル 生命保険	ライフ プランナー	ジブラルタ 生命 など	合計
	(単位：百万ドル)			
期首残高	\$ 4,613	\$ 359	\$ 95	\$ 5,067
未経過収益	872	141	20	1,033
償却費	(240)	(17)	(5)	(262)
その他調整	0	(57)	(1)	(58)
為替調整	0	(23)	(7)	(30)
期末残高	\$ 5,245	\$ 403	\$ 102	\$ 5,750
その他				59
未経過収益準備金残高合計				\$ 5,809

	2023年12月31日に終了した事業年度			
	個人生命 保険		国際事業	
	変額/ユニ バーサル 生命保険	ライフ プランナー	ジブラルタ 生命 など	合計
	(単位：百万ドル)			
期首残高	\$ 3,983	\$ 231	\$ 81	\$ 4,295
未経過収益	841	147	22	1,010
償却費	(211)	(10)	(5)	(226)
その他調整	0	3	0	3
為替調整	0	(12)	(3)	(15)
期末残高	\$ 4,613	\$ 359	\$ 95	\$ 5,067
その他				49
未経過収益準備金残高合計				\$ 5,116

	2022年12月31日に終了した事業年度			
	個人生命保 険		国際事業	
	変額/ユニ バーサル 生命保険	ライフ プランナー	ジブラルタ 生命 など	合計
	(単位：百万ドル)			
期首残高	\$ 3,357	\$ 181	\$ 68	\$ 3,606
未経過収益	815	67	24	906
償却費	(189)	(5)	(6)	(200)
その他調整	0	5	1	6
為替調整	0	(17)	(6)	(23)
期末残高	\$ 3,983	\$ 231	\$ 81	\$ 4,295
その他				51
未経過収益準備金残高合計				\$ 4,346

[前へ](#)

[次へ](#)

14. 市場リスクを伴う給付

次の表は、重要なMRB残高を有する唯一の事業部門である個人退職戦略における変額年金商品のMRB残高に関するロールフォワード、および当社の以下の期日における正味MRB合計残高への調整を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023	2022年
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 4,038	\$ 4,987	\$ 13,392
NPRの累積変動額の影響額	1,137	1,828	898
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	5,175	6,815	14,290
回収した帰属手数料	1,122	1,186	1,339
保険金支払額	(79)	(114)	(99)
未収利息	246	317	157
見込額と実際との差異	47	80	126
金利変動の影響	(1,493)	(1,480)	(8,374)
株式市場の変動の影響	(1,745)	(1,952)	3,522
仮定の更新の影響	93	342	(152)
発行	72	23	0
その他調整 ⁽¹⁾	(26)	(42)	(3,994)
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	3,412	5,175	6,815
NPRの累積変動額の影響額	(672)	(1,137)	(1,828)
期末残高	2,740	4,038	4,987
除く：再保険されたMRB	654	616	24
再保険控除後の期末残高	2,086	3,422	4,963
その他の事業	38	64	101
正味MRB合計残高	\$ 2,124	\$ 3,486	\$ 5,064

(1) 2022年にはPALACの売却に関連する(4,061)百万ドルが含まれている。追加の情報については注記1を参照。

2024年および2023年の両年度において当社は、元受および受再のMRBについての保険数理上の仮定の更新に起因する当期純利益への悪影響を認識したが、これは主に特定の変額年金保険に関する保険契約者の行動の仮定の更新によるものであった。当社は、2022年には元受および受再のMRBについての保険数理上の仮定の更新に起因する当期純利益への好影響を認識したが、これは主に特定の変額年金保険に関する死亡率および保険契約者の行動の仮定の更新によるものであった。

当社は、(1)契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額に最低リターンを加えた金額および/または(2)特定日における最も高い応答日の契約価値から引出を差し引いた金額以上の返還を当社が契約者に対して契約上保証する特定の変額年金保険契約を発行している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。

当社はまた、リターンが規定された指数のリターンに連動するが、契約に対して行われた積立総額から死亡時の一部引出を差し引いた金額以上の返還を当社が契約者に契約上保証する、指数連動変額年金保険も発行している。こうした指数連動変額年金保険契約の一部では、当社はまた、契約者に対して特定の期間中に支払われる引出額を契約上保証している。

死亡時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。

積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

次の表は、上記のロールフォワード表に付随する情報を示している。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)		
正味危険保険金額 ⁽¹⁾	\$ 9,285	\$ 9,753	\$ 13,180
契約者の加重平均到達年齢	71	70	69

(1) 複数の給付の特徴を有する契約については、各契約についての最大正味危険保険金額が含まれている。

次の表は、以下の日付におけるMRBの資産と負債を調整している。

	2024年12月31日現在		
	退職戦略 個人変額 年金保険	その他の 事業	合計
	(単位：百万ドル)		
元受および受再 出再	\$ 1,516	\$ 9	\$ 1,525
MRB資産合計	\$ 804	\$ 2	\$ 806
	\$ 2,320	\$ 11	\$ 2,331
元受および受再 出再	\$ 4,256	\$ 49	\$ 4,305
MRB負債合計	\$ 150	\$ 0	\$ 150
	\$ 4,406	\$ 49	\$ 4,455
純負債	\$ 2,086	\$ 38	\$ 2,124
	2023年12月31日現在		
	退職戦略 個人変額 年金保険	その他の 事業	合計
	(単位：百万ドル)		
元受および受再 出再	\$ 1,221	\$ 11	\$ 1,232
MRB資産合計	\$ 746	\$ 3	\$ 749
	\$ 1,967	\$ 14	\$ 1,981
元受および受再 出再	\$ 5,259	\$ 78	\$ 5,337
MRB負債合計	\$ 130	\$ 0	\$ 130
	\$ 5,389	\$ 78	\$ 5,467
純負債	\$ 3,422	\$ 64	\$ 3,486

2022年12月31日現在

	退職戦略		
	個人変額 年金保険	その他の 事業	合計
	(単位：百万ドル)		
元受および受再 出再	\$ 863	\$ 9	\$ 872
	(76)	4	(72)
MRB資産合計	\$ 787	\$ 13	\$ 800
元受および受再 出再	\$ 5,850	\$ 114	\$ 5,964
	(100)	0	(100)
MRB負債合計	\$ 5,750	\$ 114	\$ 5,864
純負債	\$ 4,963	\$ 101	\$ 5,064

15. 再保険

当社は、主に今後の成長のための追加的能力をもたらし、多大なリスクに起因する最大純損失額を抑えるとともに、事業の売買を行うために、第三者による再保険に加入している。

2024年10月付で、当社はウィルトン・リインシュアランス・カンパニーおよびウィルトン・リインシュアランス・パミュダ・リミテッド（以下、総称して「ウィルトン再保険」）との間で、いずれもプルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であるプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「プルコ・ライフ」）およびプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLNJ」）が発行する特定の保証付ユニバーサル生命保険契約を再保険する協約を締結した。これらの協約は、後述するサマーセット・リインシュアランス・リミテッド（以下「サマーセット再保険」）との再保険取引成立を受けて、2024年9月30日時点で当社が保有する保証付ユニバーサル生命保険ブロックに係る法定準備金の残額の約40%に相当する。この取引は共同保険ベースで構成され、再保険会計に従っている。この取引の結果、当社は開始時に980百万ドルの繰延再保険損失を認識し、この繰延損失は再保険契約の見積残存期間にわたって収益に償却される。

当社は、サマーセット再保険との間で、プルコ・ライフおよびPLNJ（両社ともプルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社）が発行する特定の保証付ユニバーサル生命保険を再保険する協約（2024年1月発効）を締結した。これらの保険は、2023年12月31日時点で当社の保有する保証付ユニバーサル生命保険ブロックに係る法定準備金の約30%に相当していた。この取引は修正共同保険ベースで構成され、再保険会計に従っている。この取引の結果、当社は開始時に363百万ドルの繰延再保険利益を認識したが、この繰延利益は再保険契約の見積残存期間にわたって収益に償却される。未払再保険金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書において再保険回収見込み額と相殺されている。これとは別に、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であったPALACは、サマーセット再保険との間で、定額指数連動年金保険契約について比例留保金ベースで共同保険式再保険協約（2019年9月発効）を締結した。その後、2022年4月のPALAC売却に伴い、同契約は2021年10月にPALACからプルコ・ライフに更改された。この再保険協約（預託金方式で会計処理）に基づき、当社はサマーセット再保険に対し、出再契約に係る保険債務の比例割当分を出再している。2024年12月31日現在および2023年12月31日現在の預託金はそれぞれ2,795百万ドルおよび1,619百万ドルであり、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在の留保金負債はそれぞれ2,595百万ドルおよび1,518百万ドルであった。

2023年9月付で、当社はプリズミック再保険と約9十億ドルの準備金を再保険する契約を締結した。これは、PICAが過去に発行した有効な仕組型和解年金事業の約70%に相当し、うち90%は資金留保ベースの共同保険で、10%は共同保険ベースである。年金加入者の生涯にわたって定期的な支払いを提供する仕組決済型年金の再保険は、再保険会計に従う。保証期間にわたって支払いを提供し、生死の偶然性リスクを含めない仕組決済型年金の再保険は、預金会計に従う。この取引の結果、当社は開始時に決算後の調整含め342百万ドルの繰延再保険損失を認識し、この繰延損失は再保険契約の見積残存期間にわたって収益に償却される。

2023年4月より、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であるオハイオ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー（現在はオグスターとして知られている）との間で、プルデンシャル・ファイナンシャルの100%所有子会社であるプルコ・ライフが発行した保証生前給付付きの伝統的な変額年金契約であるPDIの口座価値約10十億ドルを再保険する契約を締結した。このブロックは、口座価値で、当社が保有する残存伝統的変額年金保険ブロックの約10%に相当する。当社は、修正共同保険式再保険協約のもとで分離勘定負債の100%、および共同保険協約のもとでプルコ・ライフが発行したPDI伝統的変額年金保険契約の一般勘定負債の100%を出再した。PDIの生前給付保証および死亡給付保証に関連する一般勘定負債およびこれらの負債の対応する再保険は、市場リスクを伴う給付として会計処理されている。この取引の結果、当社は開始時に309百万ドルの繰延再保険利益を認識したが、この繰延利益は再保険契約の見積残存期間にわたって収益に償却される。

総合退職金事業の売却に伴い、当社は2022年4月より、外部のカウンターパーティであるグレートウェストおよびグレートウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨーク（現在はエムパワー・アニュイティ・インシュアランス・オブ・アメリカおよびエムパワー・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨークとして知られる）のそれぞれと総合退職金事業の一部を再保険する個別の契約を締結している。当社は総合退職金事業について、修正共同保険式再保険協約のもとで分離勘定負債の100%、共同保険協約のもとで一般勘定負債の100%を出再した。当社の総合退職金事業は、マーケットバリューおよびステーブルバリューの分離勘定と、ステーブルバリューの積立ファンドやシンセティックGICとして知られるステーブルバリュー・ラップ商品などの一般勘定商品で構成されている。これらの商品の大半は、重大な保険リスクを含んでいないため投資契約とみなされ、したがって、これらの商品の再保険は預託金方式で会計処理されている。再保険契約は、保険契約者に当社からエムパワーへ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づく出再保険の対象ではなくなる。

2022年4月に、PALAC法人（現社名フォーティテュード・ライフ・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー、以下「FLIAC」）の売却に伴い、当社はFLIACと再保険契約を締結し、修正共同保険式再保険協約のもとでFLIACのすべての指数連動変額年金保険を引き受けた。指数連動変額年金保険の再保険は、再保険契約に組み込まれる死亡リスクを含め、すべての重大なリスクの移転を伴う。この契約の結果、再保険金回収見込額には、引き受けた修正共同式再保険の未収金が含まれ、これにはFLIACが保持する投資資産の価値とそれに伴う資産リターンが反映されている。また、当社は共同式再保険を通じて、預託金方式で会計処理される、FLIAC社の終身引出保証機能付きの定額指数連動型年金保険のすべてを引受けた。再保険契約は、保険契約者にFLIACから当社へ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づく出再保険の対象ではなくなる。

当社は、2015年4月を発効日として、外部のカウンターパーティであるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド（以下「ユニオン・ハミルトン」）との間で、保証給付の機能であるハイエスト・デイリー・ライフタイム・インカム（以下「HDI」）v.3.0付きのプルデンシャル・プレミア®退職変額年金契約の約50%を出再する契約を締結した。この再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に新しく締結されるHDI v.3.0変額年金契約の大半を担保するもので、2016年12月31日現在で新規特約保険料のうちユニオン・ハミルトンへの累積比例配分額は2.9十億ドルに達している。この契約の対象となる保険に係る再保険は、原年金契約の期間にわたって効力が継続する。2016年12月31日以降の新規契約は、この外部再保険契約では担保されない。この再保険契約は市場リスクを伴う給付として会計処理されている。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ・インク(以下「ハートフォード・ファイナンシャル」)の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高が約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2018年5月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループをタルコット・リゾリューション・ライフ・インシュアランス・カンパニー(以下「タルコット・リゾリューション」)に売却し、このグループには当該再保険協約での当社のカウンターパーティが2社含まれていた。タルコット・リゾリューションは2021年7月にシックス・ストリートによって買収された。これらのカウンターパーティの支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、数多くの再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は一定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受け、そして一部の契約では投資リスクも引き受けている。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション(以下「オールステート」)の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。未払再保険金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書において再保険回収見込み額と相殺されている。2021年度第4四半期に、オールステートは上記の変額年金再保険取引のカウンターパーティ2社を第三者に売却した。これらのカウンターパーティの支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げ、2020年からは、新規ビジネスでは死亡1件当たり10百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、特定のプロテクション商品に対する死亡リスクを軽減し、資本管理目的のために使用される。

12月31日に終了する各事業年度についての保険料、契約賦課金および報酬収益、関連するヘッジ損益控除後の市場リスクを伴う給付の価値の変動、契約者保険金・給付金、ならびに責任準備金見積額の増減に関して、連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
元受保険料	\$ 39,222	\$ 29,475	\$ 34,721
受再保険	6,167	5,005	4,072
出再保険	(2,492)	(7,116)	(2,318)
保険料	<u>\$ 42,897</u>	<u>\$ 27,364</u>	<u>\$ 36,475</u>
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 4,629	\$ 3,933	\$ 3,916
受再保険	1,188	1,228	1,247
出再保険	(1,519)	(634)	(548)
契約賦課金および報酬収益	<u>\$ 4,298</u>	<u>\$ 4,527</u>	<u>\$ 4,615</u>
市場リスクを伴う給付の価値の直接的増減 (関連するヘッジ利益(損失)を控除後)	\$ (405)	\$ 123	\$ (308)
受再保険	134	120	21
出再保険	(126)	(187)	(122)
市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ 利益(損失)を控除後)	<u>\$ (397)</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ (409)</u>
元受保険金	\$ 43,743	\$ 32,044	\$ 38,081
受再保険	7,722	7,128	5,900
出再保険	(4,346)	(8,241)	(3,165)
契約者保険金・給付金	<u>\$ 47,119</u>	<u>\$ 30,931</u>	<u>\$ 40,816</u>
責任準備金見積額の直接的増減	\$ 112	\$ 447	\$ 1,504
受再保険	78	(147)	471
出再保険	(227)	37	(1,321)
責任準備金見積額の増減	<u>\$ (37)</u>	<u>\$ 337</u>	<u>\$ 654</u>

12月31日現在の再保険金回収見込額は以下のとおりである。

	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
個人・団体年金保険 ⁽¹⁾	\$ 6,987	\$ 7,516
生命保険 ⁽²⁾	19,098	8,806
その他再保険	401	415
再保険金回収見込額合計 ⁽³⁾⁽⁴⁾	\$ 26,486	\$ 16,737

- (1) 主に、当社が保有する仕組型和解年金事業の一部を再保険したプリズミック再保険との再保険契約に基づく2024年12月31日現在および2023年12月31日現在の再保険金回収見込額それぞれ5,506百万ドルおよび5,981百万ドルを表している。また、当社は2024年12月31日現在および2023年12月31日現在、プリズミック再保険との再保険契約に関連して資金留保された未払金それぞれ7,796百万ドルおよび8,543百万ドルも計上している。また、FLIACとの再保険契約に基づいて設定された修正共同再保険の未収金を表す再保険金回収見込額も含んでおり、この再保険契約において、当社はFLIACのすべての指数連動変額年金保険（2024年12月31日現在で1,442百万ドル、2023年12月31日現在で1,485百万ドル）を引き受けている。
- (2) ハートフォード生命保険事業の買収に関連する再保険協約に基づいて計上された再保険回収見込額（2024年12月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ2,033百万ドルおよび2,090百万ドル）を含む。当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する未払再保険金（2024年12月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ1,387百万ドルおよび1,396百万ドル）を計上している。また、当社が保有する保証付ユニバーサル生命保険契約ブロックの一部を再保険したサマーセット再保険との再保険協約に基づいて計上された修正共同保険式再保険貸に係る正味再保険回収見込み額1,591百万ドル（2024年12月31日現在）も含まれる。加えて、当社が保有する保証付ユニバーサル生命保険契約ブロックの一部を再保険したウィルトン再保険との再保険協約に基づいて計上された共同保険式再保険貸に係る再保険回収見込み額7,478百万ドル（2024年12月31日現在）も含まれる。
- (3) 2024年12月31日現在および2023年12月31日現在の両時点で、(12)百万ドルの貸倒引当金を控除後。
- (4) 2024年12月31日現在および2023年12月31日現在の預かり金会計処理での預金債権、それぞれ11,194百万ドルおよび10,574百万ドルを除く。プリズミック再保険との再保険契約に関連する預金債権は、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在で、それぞれ3,578百万ドルおよび3,771百万ドル。

ハートフォード生命保険事業に関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2024年12月31日現在の当社の再保険回収見込額の約67%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを軽減するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。予想信用損失は、当社が信託、信用状または資金留保契約の形で入手した担保を考慮した後、CECL引当金に反映される。CECLに関する詳細については注記2を参照。当社は、当社の国際長寿再保険取引の下で、カウンターパーティの債務不履行リスクを軽減させるための担保をカウンターパーティから受け入れている。

16. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、PICAは、一定の有配当の現保有保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロックに関する財務情報については注記23を参照。クローズド・ブロック事業を構成する保険契約および年金契約は、2001年12月18日付でニュージャージー州銀行保険局（以下「NJDOBI」）によって承認された再編計画に準拠して管理され、PICAはクローズド・ブロックに属する保険契約および年金契約について直接の債務を負っている。

クローズド・ブロックに含まれる契約は、株式会社化の日における有効な契約であり、PICAが実績に基づく契約者配当金を現在支払っている、または支払う予定の、特定の個人生命保険契約および個人年金保険契約である。保険金・給付金支払のための準備金繰入、一定の経費および税金を含むクローズド・ブロックの契約に関連した債務および負債に対応し、かつ2000年に実施された契約者配当の基礎となった経験率が継続するとの仮定の下で当該契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックに含まれる契約からの収益と併せて十分となることが期待されるキャッシュ・フローを生成するものとして決定された金額が、資産としてクローズド・ブロックに配分されている。時の経過によりクローズド・ブロックに配分された資産からのキャッシュ・フロー、保険金・給付金支払およびクローズド・ブロックに関連した他の経験値が合計で、クローズド・ブロックを設定した際の仮定よりも良好または不調である範囲内において、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額と比べ増減する。仮定された金額を超過したキャッシュ・フローは、クローズド・ブロックの契約者への分配に利用され、株主のために用いられることはない。保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金がクローズド・ブロックにない場合、PICAのクローズド・ブロック以外の資産から支払われる予定である。ニュージャージー州保険規制当局の同意のもとでクローズド・ブロックを予定より早く消滅させることがなければ、クローズド・ブロック内の契約が有効である限り、クローズド・ブロックは継続する予定である。

株式会社化の日におけるクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債(AOCI関連の額の影響を消去し、調整された額)は、クローズド・ブロックに起因する事業から生じると予測されるクローズド・ブロックからのその日における税引後の見積最大将来利益を示している。クローズド・ブロックの設定にあたり、当社はこの最大将来利益のタイミングについて保険数理上の計算を行った。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を上回る場合、見積利益だけが利益として認識される予定である。見積累積利益を超過した実際累積利益は、保険契約者に対する未分配累積利益を意味しており、契約者配当準備金として計上される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われる額を示すが、当初の想定よりも好ましくない将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益がクローズド・ブロックの見積累積利益を下回った場合、当社は実際利益のみを利益として認識する予定である。

2024年12月31日現在、当社は、実際累積利益が見積累積利益を上回った場合のクローズド・ブロックの契約者に対し、2,096百万ドルの契約者配当準備金を認識したが、この金額を超える未実現投資損失の累積により、2024年12月31日現在の契約者配当準備金の残高はゼロとなった。2023年12月31日現在、当社は、見積累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金を2,873百万ドルを認識した。さらに、累積未実現純投資利益(損失)は、2023年12月31日現在、(2,081)百万ドルの契約者配当準備金として反映され、対応する金額がAOCIに計上された。

PICAの取締役会は、毎年12月に、クローズド・ブロック契約で有効となる配当水準の引上げ、維持、または引下げについて決議している。これらの結果、認識された契約者配当債務は、2022年、2023年および2024年12月31日に終了した年度にそれぞれ約30百万ドル、77百万ドルおよび109百万ドル増加した。

2024年12月31日現在、クローズド・ブロックには保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金があり、将来の支払いを賄うためにクローズド・ブロック以外の資産が必要になるとは予想されていない。以下の表に示された報告期間の終了時点におけるクローズド・ブロックの資産に対するクローズド・ブロックの負債の超過額は、現在の配当規模を前提とする最良推定負債に対する報告済み負債のマージンを合理的に示している。クローズド・ブロックに指定されたクローズド・ブロックの負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 42,464	\$ 43,587
未払契約者配当金	688	648
契約者配当準備金	0	792
保険契約者預り金勘定	4,359	4,500
その他クローズド・ブロック負債	3,346	3,605
クローズド・ブロック負債合計	<u>50,857</u>	<u>53,132</u>
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	28,570	30,314
売買目的満期固定証券、公正価値	647	887
持分証券、公正価値	1,642	1,970
商業モーゲージおよびその他貸付	7,652	7,769
保険約款貸付	3,348	3,479
その他投資資産	4,929	4,513
短期投資	520	232
投資合計	<u>47,308</u>	<u>49,164</u>
現金および現金同等物	400	993
未収投資収益	403	421
その他クローズド・ブロック資産	367	138
クローズド・ブロック資産合計	<u>48,478</u>	<u>50,716</u>
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,379	2,416
上記のうちその他の包括利益（損失）累計額部分：		
未実現純投資利益（損失）	(2,299)	(2,241)
契約者配当準備金への分配額	<u>2,096</u>	<u>2,081</u>
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	<u>\$ 2,176</u>	<u>\$ 2,256</u>

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
1月1日現在残高	\$ 792	\$ 0
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(777)	(334)
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益（損失）の変動	(15)	1,126
12月31日現在残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 792</u>

12月31日に終了した各事業年度のクローズド・ブロック収益、保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
収益			
保険料	\$ 1,689	\$ 1,675	\$ 1,698
純投資収益	2,041	1,949	1,980
実現投資利益(損失)、純額	(769)	(380)	(270)
その他収益(損失)	319	411	(447)
クローズド・ブロック収益合計	<u>3,280</u>	<u>3,655</u>	<u>2,961</u>
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	2,343	2,354	2,428
契約者預り金勘定への付与利息	117	118	121
契約者配当金	641	1,008	115
一般管理費	266	280	302
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	<u>3,367</u>	<u>3,760</u>	<u>2,966</u>
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前クローズド・ブロック収益	(87)	(105)	(5)
法人所得税費用(ベネフィット)	(166)	(176)	(103)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、クローズド・ブロック収益	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 98</u>

17. 法人所得税

次の明細表は、表示された各事業年度の法人所得税費用(ベネフィット)の主要な内訳を表示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
当年度法人所得税費用(ベネフィット)：			
米国	\$ 495	\$ (4)	\$ 214
米国州および地方	35	25	15
外国	755	667	480
当年度法人所得税費用(ベネフィット)合計	<u>1,285</u>	<u>688</u>	<u>709</u>
繰延法人所得税費用(ベネフィット)：			
米国	(545)	323	(789)
米国州および地方	(1)	0	1
外国	(232)	(398)	(200)
繰延法人所得税費用(ベネフィット)合計	<u>(778)</u>	<u>(75)</u>	<u>(988)</u>
合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益(損失)に係る法人所得税費用(ベネフィット)合計	507	613	(279)
合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分に係る法人所得税費用(ベネフィット)	41	34	25
非継続事業に係る法人所得税費用(ベネフィット)	0	0	0
次に関連して資本計上された法人所得税費用(ベネフィット)：			
その他の包括利益(損失)	364	(837)	2,555
法人所得税費用合計	<u>\$ 912</u>	<u>\$ (190)</u>	<u>\$ 2,301</u>

法定税率による予想税額と報告された法人所得税費用（ベネフィット）の調整計算

2024年、2023年および2022年に適用される法定の米国連邦法人所得税率21%による予想税額と、報告された法人所得税費用（ベネフィット）の差異の要約は、次のとおりである。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)		
連邦法人所得税費用（ベネフィット）予想額	\$ 674	\$ 645	\$ (397)
非課税投資収益	(168)	(162)	(86)
米国税率以外の外国税	189	191	122
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(94)	(106)	(128)
税法の変更	50	(99)	(11)
GILTI	(24)	5	101
子会社の売却	(10)	0	86
損金不算入費用	39	29	21
評価性引当金の増減額	(45)	111	16
州税（連邦給付控除後）	26	20	13
その他	(130)	(21)	(16)
報告された法人所得税費用（ベネフィット）合計	\$ 507	\$ 613	\$ (279)
実効税率	15.8%	20.0%	14.7%

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

実効税率は、「法人所得税費用（ベネフィット）合計」を「法人所得税、合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益」で除した比率である。当社の2024年度、2023年度および2022年度の実効税率は、それぞれ15.8%、20.0%および14.7%である。2024年、2023年および2022年に適用された当社の法定米国連邦所得税率21%と、当社の各期間における実効税率との差異に重要な影響を与えた項目の説明は以下の通りである。

非課税投資収益。米国の受取配当控除（以下「DRD」）は、米国の課税対象となる受取配当金収入額を減額し、上記の表における非課税投資収益に含まれる。具体的には、米国DRDは2024年の非課税投資収益の合計168百万ドルのうちの55百万ドル、2023年は合計162百万ドルのうちの62百万ドル、2022年は合計86百万ドルのうちの78百万ドルを占めている。当期のDRDは、2023年の情報、当期の投資運用実績および当年の株式市場の状況を使用して見積もられている。当期の実際のDRDは異なるものになる可能性があり、その要因は、DRD適格な受取配当金額の変動、ファンド投資からの分配額の変動、変額生命保険および変額年金保険の契約残高の変動ならびに当社のDRD前での課税所得などがあるが、これらに限るものではない。

米国税率以外の外国税。当社の米国以外の税管轄地で最大の地域における合算法定法人所得税率は、日本が約28%であり、これに対して2024年、2023年および2022年に適用される米国連邦法人所得税率は21%である。

米国税法952条上の選択。当社は2017税務年度より、ブラジルにおける保険事業からの利益を、利益を計上した税務年度に、関連する外国税額控除相殺後に、米国の税金の対象とする税務上の選択を行った。この選択は、これらの収益に対する当社の課税率を、ブラジルの約40%から米国の21%に引き下げる効果がある。この選択に伴い、当社は関連する繰延税金資産をこれまでのブラジルの45%から米国の21%に再測定したため、選択時に追加の法人所得税費用が発生した。税率の引下げの正味での影響額として、法人所得税費用が2021年には純額で12百万ドル減少した。2022年に外国税額控除規則が発行された結果および2021年以降のブラジルの所得税の控除性に関する不確実性の結果として、2017年以降の税年度に対する米国税法952条の選択による純効果は2022年に取り消された。以下の「外国税額控除規則」を参照。

外国税額控除規則。財務省とIRSは2022年1月4日、米連邦所得税上で特定の外国税の控除可否に影響を与える「最終規則」を連邦官報(財務省告示9959)に掲載した。最終規則は、ブラジルに支払われた税金に対して米国の外国税額控除を請求できるかどうかについての不確実性を生じさせた。ブラジルに支払われた税金に対する外国税額控除の申請可否は、収益課税年度に、ブラジルにおける当社の保険事業からの収益を、関連する外国税額控除を差し引いて米国で課税するために内国歳入法第952条に従って選択するベネフィットに影響を与えた。最終規則についての当社の解釈に基づき、2022年12月31日に終了した年度について、当社の業績の一環として反映する税費用は純額で11百万ドルである。これは、2017年から2021年の課税年度における第952条選択による純効果が取消されたものである。当社は、この選択は2021年以降の課税年度には適用されないことを引き続き前提としている。

2023年8月7日、IRSは通知2023-55を公表した。この通知は2022年および2023年課税年度の米国外国税額控除の適用可否の判断にあたり、納税者に暫定的な救済措置を提供するものである。その後、2023年12月11日にIRSは通知2023-80を発行し、暫定的な救済措置を撤回もしくは修正する通知または他の指針が発行される日以前に終了する課税年度までこの救済措置を延長し、最終規則が一般に課される外国所得税に代わって納付された税金の信用性について行っていた一定の変更を廃止した。この指針の結果、当社は2022年および2023年の課税年度において、ブラジルに対して支払った税金の米国外国税額控除を請求し、2024年にブラジルに支払った税金についても米国外国税額控除を請求することになる。これにより、2022年のGILTI税が7百万ドル軽減され、2023年および2024年のブラジル事業のGILTI非適用に寄与した。

低所得者用住宅その他に関する税額控除。これらの金額には、米国税法に規定された、低所得のアメリカ人向けの手ごろな住宅の開発のための控除および外国税額控除が含まれている。

税法改正。2023年12月、バミューダ政府はOECDの第二の柱の規定の適用範囲内にあるバミューダ内で設立または運営される企業に対して、適用される外国税額控除を差引後に15%の所得税を課す法人所得税を制定した。バミューダの法人所得税は、2025年1月1日に始まる課税年度から適用される。2027年1月1日以前に終了した会計年度については、当社はバミューダ法人所得税から、米国税法上の支配外国法人であるバミューダ法人の所得を除外することを選択する予定である。バミューダの法人所得税の適用の可能性については、いくつかの未確定項目がある。2023年、当社はバミューダ税法の変更の結果として99百万ドルの純税効果を反映したが、これは対応する評価引当金の変更によって完全に相殺された。2024年に、当社は50百万ドルの純法人所得税の修正を計上したが、これは対応する評価引当金の変動によって全額が相殺された。

子会社の売却。この項目は主に、売却した子会社の税務ベースとGAAPベースとの間の差異に関連している。最近の売却についての追加の情報は注記1を参照。

GILTI。GILTIの規定は、外国子会社の有形資産みなし利益率10%を超える連結外国子会社の利益に米国のミニマム税を適用する。これは、この外国関係会社の利益に50%の米国の税率を課し、外国法人所得税に部分的な外国税額控除を認めるものである。PFIの連結納税申告書において税務上の繰越欠損金または繰戻欠損金を含め、米国源泉の業務に帰属する損失が報告された年度において、GILTI規定はGILTIで容認される減額や控除を制限する可能性がある。2022年には、主にGILTI規定に関連する外国税額控除の制限により、101百万ドルの税金が生じた。これらの制限は、2023年または2024年に重大な影響を与えなかった。2024年に、当社は日本の事業における一部の商品について税務会計の方法を変更することについてIRSの同意を受領し、これにより2022年のGILTI税負債が減少した。

2020年7月20日、米国財務省および内国歳入庁は、国外関連会社が支払った税金が当該国外関連会社のGILTI金額の18.9%（米国の法定税率21%の90%）を超える場合に、内国歳入法第951A条に従って特定のGILTI金額を米国の税務申告から除外すること（「高税率除外」）の年次選択を認める最終規則（財務省告示9902）を公布した。これらの規則は、2017年以降に開始するすべての課税年度に適用される選択を伴う2021課税年度から効力を発する。日本およびブラジルを含め、当社が事業を営む多くの国では、課税ベースを決定するために使用される現地の税法とGILTIを決定するために使用される米国の税務原則との間に差異がある。また、当社の日本の関連会社の課税年度は、GILTIを決定するために使用される米国の暦年とは異なる。したがって、日本およびブラジルを含む多くの国では法定実効税率が閾値である18.9%を超えているが、個々の関連会社が毎年は閾値である18.9%を超えない場合があり、そのため、この年次除外の対象外となる可能性がある。当社は、2022年および2023年の税務年度において高税率除外を選択し、2024税務年度においても高額税率除外を選択する予定である。

その他。この項目は、個別には算出された予想連邦法人所得税費用（ベネフィット）の5%未満の調整項目で、したがって該当する開示指針に従ってこの調整計算目的のために合算された項目を表している。

繰延税金資産および繰延税金負債明細表

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
繰延税金資産：		
未実現純投資損失	\$ 6,987	\$ 4,047
契約者配当金	55	213
繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	360	178
従業員給付額	271	332
投資	2,448	2,883
営業権およびその他の無形資産	313	335
評価性引当金控除前繰延税金資産	10,434	7,988
評価性引当金	(238)	(290)
評価性引当金控除後繰延税金資産	10,196	7,698
繰延税金負債：		
保険契約準備金	4,629	2,742
繰延保険契約取得費用	3,851	3,897
事業取得価値	147	166
その他	1,261	969
繰延税金負債	9,888	7,774
正味繰延税金資産（負債） ⁽¹⁾	\$ 308	\$ (76)

(1) 2024年12月31日現在、米国事業およびパミュダ事業に関連する正味繰延税金資産、それぞれ840百万ドルおよび401百万ドルを含む。2023年12月31日現在、米国事業およびパミュダ事業に関連する正味繰延税金資産、それぞれ542百万ドルおよび403百万ドルを含む。

U.S.GAAPを適用する場合は、繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しない見込みよりも実現する見込みの方が高くなる金額まで繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価性引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性の評価に際して、当社は以下を含む多くの要素を検討する。(1)繰延税金資産および負債の性質、(2)経常的なものか資本的なものかの別、(3)それが発生した税管轄地および戻しのタイミング、(4)過去の繰戻還付対象年度の課税所得ならびに一時的差異の戻しと繰越欠損金控除を除いた予想課税利益、(5)各税管轄地において税務上の繰越項目が使用できる期間、(6)繰延税金資産の使用に影響を与える特殊な税務上の規則、および(7)税務ベネフィットが未使用のまま失効するのを回避するため当社が採用すべき戦略的税務計画、などである。実現性は保証されないものの、経営陣は評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する可能性は高いと信じている。

2022年の年初からの金利の著しい上昇を含む市況の変化により、当社の米国事業において未実現の正味欠損金に関連する繰延税金資産が計上された。当社は、これらの繰延税金資産の回収可能性を評価する際、必要に応じて原資産である有価証券について価値を回収するまで保有することができるか、そしてその意思があるかに加え、上述のその他の要因を考慮する。2024年12月31日現在、あらゆる証拠に基づき、売却可能有価証券のポートフォリオの未実現の税務上の欠損金に関する繰延税金資産は、実現されないよりも実現される可能性が高いと判断している。

評価性引当金は、一定の連邦税、州税、地方税および外国事業に関連する繰延税金資産に対して計上されている。評価性引当金は、実現可能な繰延税金資産額および当年度中に実際に実現した繰延税金資産についての経営陣の見通しの変更を反映して調整される。評価性引当金の繰延税金資産ごとの内訳は次のとおりである。

	連邦	州	外国事業	合計
	(単位：百万ドル)			
2022年12月31日現在残高	\$ 22	\$ 109	\$ 28	\$ 159
費用への計上	3	0	8	11
その他調整	0	23	97	120
2023年12月31日現在残高	25	132	133	290
費用への計上	(2)	0	7	5
その他調整	0	(4)	(53)	(57)
2024年12月31日現在残高	\$ 23	\$ 128	\$ 87	\$ 238

次の表は、それぞれの時点における連邦、州および外国の税務上の繰越欠損金、繰越キャピタル・ロスおよび繰越税額控除の金額および控除期限を示している。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
連邦税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	\$ 23	\$ 0
州税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス ⁽¹⁾	\$ 1,888	\$ 1,670
外国の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス ⁽²⁾	\$ 907	\$ 356
連邦税繰越外国税額控除 ⁽³⁾	\$ 15	\$ 18

(1) 特定の州の繰越欠損金の繰越期限は2025年から2044年の間であるが、繰越期限のない州もある。

(2) 37百万ドルは2025年から2041年の間に控除期限が到来し、870百万ドルについての控除は無期限である。

(3) 2028年から2033年の間に控除期限が到来する。これらは非一般バスケット外国税額控除に関連している。

2017年税法に従い、当社は当社の外国関係会社のすべての未送金利益に対して適用される米国の法人所得税を引き当てている。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定の外国関係会社または送金時に他の外国税の対象となる特定の外国関係会社について、当社はこれらの関係会社の未送金の外国利益は無期限に再投資されるとみなしており、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に源泉税を引き当てていない。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定のその他の外国関係会社について、当社は未送金利益が無期限に再投資されるとはみなしておらず、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に外国源泉税を引き当てている。次の表は、当社が事業を営み、配当金に対して租税条約によって免除されない源泉税を徴収、または送金時に他の外国税の対象となり徴収する税管轄地についての無期限の再投資に関する当社の表明を要約している。

未送金利益は無期限に再投資される

チリおよび中国における保険事業、韓国における非保険事業およびイタリア、フランス、ルクセンブルクでの一定の事業

未送金利益は無期限には再投資されない

アルゼンチン、インド、インドネシア、ガーナ、ケニアおよび南アフリカにおける保険業務、ならびに中国、インド、台湾およびドイツやルクセンブルクの一部の事業体における非保険業務

2022年の第1四半期中に、当社はフランスとイタリアの特定の事業体の恒久的な投資主張を変更したが、これは収益をこれらの事業に恒久的に再投資する計画のためであり、2022年中に重要でない金額の法人所得税費用が発生した。2023年および2024年に当社は、本国送金の仮定を変更していない。

次の表は、各事業年度末における当社が利益の無期限の再投資を想定している外国子会社の未分配利益で、これらについて2024年度、2023年度および2022年度には外国源泉税に対する繰延税金またはその他の外国所得税は計上されていない。2024年の利益が送金された場合に発生する可能性がある正味税金負債は、外国為替の影響を含め、金額に重要性がない。

	12月31日現在		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
外国子会社の未分配利益（源泉税またはその他の米国以外の税目的にのみ、無期限の再投資を想定している部分）	\$ 351	\$ 291	\$ 238

当社の2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度の「法人所得税、合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」は、国内の事業による利益（損失）それぞれ2,077百万ドル、1,341百万ドルおよび(2,262)百万ドル、ならびに外国における事業による利益（損失）それぞれ1,132百万ドル、1,731百万ドルおよび369百万ドルを含んでいる。

税務調査および未認識税務ベネフィット

当社の法人所得税金負債には、米国内国歳入庁や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィットおよび延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わる、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。

次の表は、各年度の期首時点および期末時点の未認識税務ベネフィットの合計額の調整計算を示している。

	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
1月1日現在残高	\$ 133	\$ 84	\$ 12
過年度の未認識税務ベネフィットの増加	4	13	81
過年度の未認識税務ベネフィットの（減少）	(5)	0	(1)
当年度の未認識税務ベネフィットの増加	0	36	0
当年度の未認識税務ベネフィットの（減少）	0	0	(8)
課税当局との合意	0	0	0
12月31日現在残高	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 84</u>
認識していたならば、実効税率を引き下げていると思われる未認識税務ベネフィット	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 84</u>

本件の解決に向けて、当社が向こう12か月以内に、過年度の税務調査サイクルについて、上記の第952条の選択に起因する未認識税務ベネフィット86百万ドルを支払う可能性がある。当社では、追徴課税請求期限が到来していない年度に関する未認識税務ベネフィットの合計について、向こう12か月以内に重大な変動が生じるかどうかにつき、合理的に正確な見積はできない。

当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用(ベネフィット)として分類している。12月31日に終了した各事業年度において、連結財務書類上で認識された延滞税および加算税は次のとおりである。

	2024年	2023年	2022年
	(単位:百万ドル)		
連結損益計算書上で認識された延滞税および加算税	\$ 10	\$ 7	\$ 8

	2024年	2023年
	(単位:百万ドル)	
連結財政状態計算書上で負債として認識された延滞税および加算税	\$ 33	\$ 22

2024年12月31日現在、主要な税管轄区による税務調査の対象である課税年度は以下に記載のとおりである。

主要な税管轄区	税務調査が終了していない課税年度
米国	2014年から2024年
日本	2020年3月31日から2024年3月31日に終了した事業年度

当社は、歳入庁のコンプライアンス・アシュアランス・プログラムに参加している。このプログラムでは、関連する法人所得税申告書での申告方法について当社との合意を形成することを目的に、歳入庁が、完了した取引について発生時に検査するよう、調査チームを任命する。意見が一致しない場合は、適時に相違点を解消するための制度が用意されている。

当社の日本の関連会社には、連結税務申告書を提出している会社もあれば、個別の税務申告書を提出している会社もある。当社の日本の関連会社は日本の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。2023年に、日本の国税庁は、2022年3月31日までの3課税年度についてのジブラルタ生命保険株式会社の税務調査、および2022年3月31日までの4課税年度についてのプルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社の税務調査を終了した。税務当局はまた、報告期間中に一部の非保険会社に対しても税務調査を実施した。当該調査は当社の業績に重要な影響を及ぼさなかった。

2020年8月、当社は韓国の関連会社であるプルデンシャル・オブ・コリアを売却した。同社は2017年、2016年および2015年の課税年度において、現地税務当局による定例税務調査の対象であった。2023年11月、外国税額控除の取扱いに関する係争問題は、税務不服審判所の上訴審においてプルデンシャル・オブ・コリアに有利な判決が下されたため、当社の業績に重要な影響を及ぼさなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

18. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の短期借入債務を示したものである。

	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
プルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 25
プルデンシャル・ファンディングLLC	496	510
コマーシャル・ペーパー小計	521	535
1年以内返済予定の長期借入債務：		
サープラスノート	347	0
モーゲージ借入債務	85	83
差金決済の取決めの対象のサープラスノート ⁽¹⁾	0	2,000
1年以内返済予定の長期借入債務小計	432	2,083
小計	953	2,618
差引：差金決済の取決めの対象の資産 ⁽¹⁾	0	2,000
短期借入債務合計 ⁽²⁾	\$ 953	\$ 618
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 310	\$ 110
コマーシャル・ペーパーの四半期の一日当たり平均借入残高	\$ 1,823	\$ 1,334
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	15	49
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利	4.61 %	5.50 %

(1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によってサープラスノートの金額は減額される。

(2) 2024年および2023年12月31日現在とともに、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金25百万ドルを含む。

2024年および2023年12月31日現在、当社は上記借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

コマーシャル・ペーパー

プルデンシャル・ファイナンシャルは、発行認可枠3.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを有している。プルデンシャル・ファイナンシャルのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的に子会社の運転資金の調達とプルデンシャル・ファイナンシャルに短期流動性資金を提供するために利用されている。

PICAの完全所有子会社であるプルデンシャル・ファンディングLLC（以下「プルデンシャル・ファンディング」）は、発行認可枠7.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを設けている。プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的にPICAおよびその子会社の運転資金需要を満たすための、追加的な資金調達先としての役割を果たしている。プルデンシャル・ファンディングは、プルデンシャル・ファイナンシャルの他の子会社に対しても、NJDOBIと合意した限度額まで貸付を行っている。プルデンシャル・ファンディングはPICAとの間で支援契約を締結しており、この契約によってPICAはプルデンシャル・ファンディングの自己資本をプラスの水準に維持することに同意している。これに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルは、プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパー・プログラム7.0十億ドルに対する劣後保証を供与している。

ニューヨーク連邦住宅貸付銀行

PICAはFHLBNIYのメンバーである。FHLBNIYのメンバーであることにより、PICAは担保付借入、担保付資金調達契約を含むFHLBNIYの金融サービスを利用することができる。適用法に基づき、FHLBNIYに発行された資金調達契約は、PICAの債権者に優先する請求権が付与されている。FHLBNIYからの借入および資金調達契約は、適格モーゲージ関連資産または米国財務省証券を担保物としており、これらの担保物の公正価値は、未返済借入債務に対する特定の規定された水準に保たなければならない。FHLBNIYのメンバー資格を取得するためにはPICAはメンバー株式を取得するほか、借入を行う際には活動基準により借入残高の4.5%に相当する金額のFHLBNIY株式を購入する必要がある。FHLBNIYのガイドラインに基づくと、S&P/ムーディーズ/フィッチによるPICAの保険財務力格付のいずれかがそれぞれA-格/A3格/A-格 - ネガティブを下回る場合、およびFHLBNIYがPICAの支払能力に関してNJDOBIから書面の保証を受け取っていない場合には、FHLBNIYからの新規借入の期間は90日以内に制限される。現在、FHLBNIYからの借入期間に関する制限はない。PICAが購入したすべてのFHLBNIY株式は、「その他投資資産」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2024年および2023年12月31日現在、それぞれ142百万ドルおよび169百万ドルであった。

PICAはNJDOBIから前年度末の法定純認容資産（分離勘定資産を除く）の5%を上限にFHLBNIYに担保を差し入れることが認められている。PICAの2023年12月31日現在の法定純認容資産を基準にすると、5%という上限金額は適格資産の上限金額7.4十億ドルおよび見積借入上限金額（必要な担保水準を考慮後）約5.9十億ドルに相当する。いずれにせよ、FHLBNIYからの借入は、FHLBNIYの裁量とPICAによる適格資産の保有を条件にしている。

2024年12月31日現在、この信用枠のもとで2.5十億ドルの資金協定・調達契約が残高として残っており、返済期限は2027年2月から2029年11月、利率は1.925%から4.510%である。これらの資金協定・調達契約は連結財政状態計算書上、「保険契約者預り金勘定」に反映されており、そのため上記の表には含まれていない。

連邦農業抵当公社

2023年9月に、追加的な流動性調達源として、当社は連邦農業抵当公社（以下「ファーマーマック」）との間で契約を締結し、ファーマーマックの子会社に資金契約を発行することにより、特定の適格な農業抵当ローンを担保として最大750百万ドルの借入を行うことができる。2024年12月31日現在、当借入枠からの引き出しはない。

信用枠

2024年12月31日現在、当社はシンジケート無担保確定信用枠を以下のとおり維持している。

借り手	当初の 期間	満期日	借入	
			限度額	残高
（単位：百万ドル）				
プルデンシャル・ファイナンシャルおよび プルデンシャル・ファンディング	5年	2029年7月	\$ 4,000	\$ 0
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ ジャパン株式会社	5年	2029年9月	¥ 100,000	¥ 0

2024年7月、当社はプルデンシャル・ファイナンシャルとプルデンシャル・ファンディングの両社を借り手、金融機関のシンジケートを貸し手とした4.0十億ドル、期間5年の借入枠を修正および再記述し、この借入枠の期間を2029年7月まで延長した。この信用枠では、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。この信用枠に基づく借入れは、一般的な条件を継続的に遵守することを条件としており、この財務制限条項には、プルデンシャル・ファイナンシャルが連結自己資本を22.1十億ドル以上に維持することが含まれている。このために、連結自己資本はU.S.GAAPに準拠した資本からAOCI、非支配持分およびクロズド・ブロックに帰属する資本ならびに当社のASU2018-12の適用に関連する一定の調整を除外した金額として算出される。当社は運転資本需要を満たすための資金調達をするために、この信用枠に基づき随時借入を行う場合があると見込んでいる。加えて、この信用枠の金額はスタンバイ信用状の形式で利用することができ、当社の運転資金ニーズに充てることができる。

2024年9月、当社はプルデンシャル・ホールディングス・オブ・ジャパン株式会社(以下「PHJ」)を借入人とする期間5年の100十億円の信用枠を更新し、その期間を2029年9月まで延長した。この信用枠においても、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。

これらの信用枠のそれぞれの下での借入れは、全社目的に使用することができる。2024年12月31日現在、当社はそれぞれの信用枠の下での契約条項を遵守している。

上記の信用枠に加え、当社は2024年12月31日現在で他の特定の信用枠223百万ドルを利用することができ、そのうち110百万ドルは不動産関連分離勘定のみで使用に関連している。分離勘定の借入枠には、融資比率要件および他の財務条項が含まれ、これらの信用枠に基づく債務の償還請求権は該当する分離勘定の資産に制限される。2024年12月31日現在、これらの信用枠のうち使用済金額はない。当社は、金融機関からの未確定信用枠も利用できる。

優先債発行契約

2020年5月、プルデンシャル・ファイナンシャルはデラウェア信託と10年間の信用枠契約を締結し、ルール144Aに基づく私募によるデラウェア信託の信託証券1.5十億ドルの売却を完了した。同信託は、信託証券の売却による受取金を米国財務省証券の元本および/または金利ストリップのポートフォリオに投資した。この信用枠契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは2030年5月15日満期の金利2.850%の優先債券を適宜最大1.5十億ドルまで当信託に対して発行および売却し、代わりに同信託が保有する対応する金額の米国財務省証券を受取る権利を有する。代わりに、当社は同信託に対し、当社が同信託に対しては発行および売却することができる優先債券の最大額に対して適用される年率2.175%の信用枠供与手数料を半期ごとに支払うことに合意している。当社のプット・オプション契約と同様に、この信用枠契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは流動資産源を手に入れた。

上記の優先債券を発行する権利は、信用枠供与手数料の支払いや同信託への費用の支払いなど、当社が同信託に対する特定の支払いを行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額が実行される。またU.S.GAAPに準拠して算出された連結株式資本(AOCIを除く)が9.0十億ドルを下回った場合、当社は発行権の行使を要求される。ただし、特定の場では調整が行われる。当社は強制的な発行権の行使に先立ち、信託が保有するすべての当社の優先債券について、対応する金額の米国財務省証券と交換により買い戻す権利を有する。また、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2030年2月15日より前に、発行済みの優先債券の全部または一部を、額面金額またはメイク・ホール・プライスのいずれかが高い方に等しい償還価格で償還することができ、その後は額面金額で償還することができる。

プルデンシャル・ファイナンシャルは2023年3月、デラウェア州の2つの信託によるルール144A私募発行形式での信託証券1.5十億ドルの販売完了を受け、これらの信託とそれぞれ10年および30年の信用枠契約を締結した。両信託は、信託証券の売却で得た資金を米国財務省証券の元本および/または金利ストリップのポートフォリオに投資した。この信用枠契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2033年2月15日満期の5.791%優先債券を最大800百万ドル、2053年2月15日満期の5.997%優先債券を最大700百万ドルを適宜発行して同信託に販売し、それと引き換えに、同信託が保有する、これらに相当する額の米国財務省証券を受け取る権利を有する。代わりに、当社は、当社が発行しこれらの信託に販売することができる優先債券の上限額に対して10年間の信用供与枠については年率1.815%、30年間の信用供与枠については年率2.066%で、半年ごとに同信託に信用枠供与手数料を支払うことを同意した。

上記の優先債券を発行する権利は、信用枠供与手数料の支払いや同信託の費用に対する償還などの特定の支払いを当社が同信託に対して行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額行使される。またU.S.GAAPに準拠して算出された連結株式資本(AOCIを除く)が9.0十億ドルを下回った場合、当社は発行権の行使を要求される。ただし、特定の場合では調整が行われる。当社は強制的な発行権の行使に先立ち、信託が保有するすべての当社の優先債券について、対応する金額の米国財務省証券と交換により買い戻す権利を有する。また、プルデンシャル・ファイナンシャルは、10年間および30年間の信用供与枠につきそれぞれ2033年2月15日および2053年2月15日より前に、発行済みの優先債券の全部または一部を額面金額またはメイク・ホール・プライスのいずれか高い方に等しい償還価格で償還することができ、また、これらの期日が経過した後は、額面金額で償還することができる。

長期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の長期借入債務を示したものである。

	満期日	金利 ⁽¹⁾	12月31日現在	
			2024年	2023年
(単位: 百万ドル)				
固定利付債:				
サープラスノート			\$ 0	\$ 346
差金決済の取決めの対象のサープラス				
ノート ⁽²⁾	2035年-2049年	3.66%-5.48%	14,748	9,790
優先債	2026年-2051年	1.50%-6.63%	10,245	10,112
モーゲージ借入債務 ⁽³⁾	2029年-2034年	1.28%-1.72%	69	0
変動利付債:				
信用枠	2027年	6.42%-7.00%	255	255
差金決済の取決めの対象のサープラス				
ノート			0	580
モーゲージ借入債務 ⁽³⁾	2029年-2031年	0.73%-1.40%	31	75
下位劣後債 ⁽⁴⁾	2045年-2062年	1.63%-6.75%	8,587	8,094
小計			33,935	29,252
差引: 差金決済の取決めの対象の資産 ⁽⁵⁾			14,748	10,370
長期借入債務合計 ⁽⁶⁾			\$ 19,187	\$ 18,882

(1) 2024年12月31日に終了した事業年度の金利の範囲を表す。

(2) この金額には、2024年3月にサマーセット再保険に出再された事業に係るガイドラインAXXX準備金の資金調達のために用いられた6.9十億ドルのサープラスノートが含まれる。追加の情報については注記15を参照。

(3) 2024年および2023年12月31日現在、それぞれ100百万ドルおよび27百万ドルの外貨建て債務を含む。

(4) 2024年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルの債務8,548百万ドルおよび子会社の外貨建て債務39百万ドルが含まれている。

(5) 差金決済の取決めの対象の資産は、相殺を行う有効な権利が存在し、法的に強制し得る取決めの下で差額ベースで決済することが契約当事者双方の意図である場合の取決めに関連した利付サープラスノートの長期借入債務に含まれる金額の減額を示す。これらの資産には、公正価値で計上される売却可能有価証券が含まれている。

(6) 2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金18,793百万ドルおよび18,162百万ドルを含む。

2024年および2023年12月31日現在、当社は上記の表の借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

次の表は、2024年12月31日現在の当社の長期借入債務の契約で定められている満期を示したものである。

	暦年					
	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年以降	合計
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 536	\$ 287	\$ 390	\$ 95	\$ 17,879	\$ 19,187

優先債

一括登録届出書に基づき、当社は中期債プログラムおよびインターノーツ®リテール・ノート・プログラムを保有している。また、当社は、2017年に債務交換オファーを完了し、これに基づき2つのシリーズの優先債を発行した。

次の表は、各年12月31日現在におけるこれらの発行に関連した当社の残高およびモーゲージ借入債務の残高を示したものである。

ファシリティ名	満期日範囲	2024年残高		2023年残高	
		(単位：百万ドル)			
中期債	2026年-2051年	\$	8,382	\$	8,378
優先債	2047年-2049年		1,493		1,484
インターノーツ®リテール・ノート	2026年-2045年		370		249
モーゲージ借入債務 ⁽¹⁾	2024年-2034年		185		158
合計		\$	10,430	\$	10,269

(1) 2024年12月31日現在、1年以内返済予定の長期債務85百万ドルを含む。

2024年および2023年12月31日に終了した各事業年度における中期債、優先債およびインターノーツ®リテール・ノートの残高の加重平均金利は、金利ヘッジ活動の影響考慮後、連結子会社に発行された債券の影響除外後で、いずれも4.43%であった。

ファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）

当社は、FANIPを維持しており、このプログラムの中で、法定信託はPICAが信託に対して発行した資金協定により保護された中期債およびコマーシャル・ペーパーを発行する。この債務は、「保険契約者預り金勘定」に含まれており、前述の表には含まれていない。これらの債務に関する詳細は注記13を参照。

サープラスノート

2024年12月31日現在、PICAの固定利付サープラスノートの発行済残高は347百万ドルである。これらのノートは他のPICAの借入および保険契約者に対する債務に劣後し、NJDOBIが事前に承認して初めて、元利返済を実施することができる。所定の自己資本規制を満たせない場合は、NJDOBIがサープラスノートの元利返済を禁じる可能性がある。2024年および2023年12月31日現在、当社はこうした自己資本規制を満たしていた。

差金決済の取決めの対象のサープラスノート

契約開始日	満期年	最大借入能力	2024年残高	2023年残高
(単位：百万ドル)				
規則XXX				\$
2024年	2044年	\$ 8,000	\$ 7,560	0
2014年-2021年	2024年-2036年	NA ⁽¹⁾	0	1,600
2014年-2017年	2024年-2037年	NA ⁽¹⁾	0	2,330
2018年	2038年	NA ⁽¹⁾	0	1,000
ガイドラインAXXX				
2024年 ⁽²⁾	2049年	9,500	6,888	\$ 0
2013年	2033年	NA ⁽¹⁾	0	3,500
2017年	2037年	NA ⁽¹⁾	0	1,540
2020年	2032年	NA ⁽¹⁾	0	2,100
その他のノート				
2019年	2035年	4,000	300	300
合計		\$ 21,500	\$ 14,748	\$ 12,370

(1) これらの債券は2024年に償還された。

(2) この金額には、2024年3月にサマーセット再保険に出再された事業に係るガイドラインAXXX準備金の資金調達のために用いられた6.9十億ドルのサープラスノートが含まれる。追加の情報については注記15を参照。

規則XXX及びガイドラインAXXX準備金を裏付けるサープラスノート

上記の表に示されているように、当社のキャプティブ再保険子会社は、規則XXXおよびガイドラインAXXXで要求されている準備金を調達するためにキャプティブがサープラスノートを発行することを規定している外部取引相手との信用枠を保有している。この信用枠に基づき、キャプティブはサープラスノートと引き換えに、特別目的関係会社が発行する1つまたは複数の信用連動債を、発行済サープラスノートと同額の元本総額で受け取る。キャプティブは、キャプティブを通じた定期生命保険もしくはユニバーサル生命保険の再保険に関連して、規則XXXおよびガイドラインAXXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない法定準備金の非経済的部分を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。法定準備金の非経済的部分は、規則XXXならびにガイドラインAXXXに基づいて要求される法定準備金と、当社が適度な逆境に対して支払能力を維持するために必要とみなす金額との差額に相当する。信用連動債は、キャプティブに影響を及ぼす流動性逼迫事象の発生時に現金で償還され、外部取引相手は手数料の見返りにこれらの支払いを行うことに合意している。これらの様々な取引の一部で、プルデンシャル・ファイナンシャルは、特定の金額を超える投資損失をキャプティブに償還することで合意した。

上記のそれぞれの取引に関して、有効な相殺権が存在しているため、発行されたサープラスノートおよび関連する信用連動債に係る金利および元本の支払いは、純額ベースで決済され、サープラスノートは、純額ベースで当社の連結借入額合計に反映されている。上記のキャプティブ再保険子会社に関するサープラスノートは保険契約者に対する債務に劣後し、キャプティブに係る保険規制当局であるアリゾナ州保険・金融機関局の事前承認を得て初めて、元利返済を実施することができる。サープラスノートの利払いはアリゾナ州保険・金融機関局の承認を受けているが、保険局がこの承認を取り消す権限を有することが条件となっている。

その他のサープラスノート

上表の「その他のノート」に記載されているサープラスノート・ファシリティには、ブルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLIC」）が、特定の外部取引相手および、特別目的関係会社との間で締結した借入枠が反映されている。PLICは、この借入枠に基づき、その選択により、同一元本額の信用連動債と引き換えに4.0十億ドルまでの総元本額のサープラスノートを発行して当該関係会社に売却することができる。信用連動債は、PLICに影響を及ぼす流動性逼迫事象の発生時に現金で償還され、外部のカウンターパーティは手数料と引き換えにこれらの支払資金を提供することに合意している。PLICは、その発行の際に、PLICにおいて必要な将来の法定剰余金の資金を裏付ける資産として信用連動債を保有する。

下位劣後債

ブルデンシャル・ファイナンシャルの発行済の下位劣後債は、格付機関から資本増強策として取り扱われるハイブリッド証券とみなされる。これらの発行済債券の内訳とその主要な条件は、以下のとおりである。

発行日	元本金額 (単位：百 万ドル)	当初利率	投資家の 種類	オプションに よる 償還日	オプションによる償還 日後の利率 ⁽¹⁾	満期日
2015年5月	\$ 1,000	5.38 %	法人	2025年 5月15日	SOFR + 3.29% ⁽²⁾	2045年5月15日
2017年9月	\$ 750	4.50 %	法人	2027年 9月15日	SOFR + 2.64% ⁽²⁾	2047年9月15日
2018年8月	\$ 565	5.63 %	個人投資家	2023年 8月15日	5.63%	2058年8月15日
2018年9月	\$ 1,000	5.70 %	法人	2028年 9月15日	SOFR + 2.93% ⁽²⁾	2048年9月15日
2020年8月	\$ 500	4.13 %	個人投資家	2025年 9月1日	4.13%	2060年9月1日
2020年8月	\$ 800	3.70 %	法人	2030年 10月1日	米国財務省証券 + 3.04%	2050年10月1日
2022年2月	\$ 1,000	5.13 %	法人	2032年 2月28日	米国財務省証券 + 3.16%	2052年3月1日
2022年8月	\$ 300	5.95 %	個人投資家	2027年 9月1日	5.95%	2062年9月1日
2022年8月	\$ 1,200	6.00 %	法人	2032年 9月1日	米国財務省証券 + 3.23%	2052年9月1日
2023年2月	\$ 500	6.75 %	法人	2033年 3月1日	米国財務省証券 + 2.85%	2053年3月1日
2024年3月	\$ 1,000	6.50 %	法人	2034年 3月15日	米国財務省証券 + 2.40%	2054年3月15日

(1) 2023年6月30日より、SOFRは従来ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）を基準レートとして使用していた当社発行の一部の既発下位劣後債に関する代替基準レートとなっている。

(2) このスプレッドには、契約上のLIBORベースのスプレッドと0.26%の期間スプレッド調整が組み込まれている。

当社はこれらの債券について、規定されている期間(通常5年から10年)デフォルトと認定されることなしに利払いを繰り延べる権利を有しているが、繰延があった場合、その間の利払いは複利計算される。オプションによる償還日以降、プルデンシャル・ファイナンシャルは、債券を額面に未払経過利息を加えた額で償還することができる。オプションによるこれらの償還日前には、原則としてメイクホール価格が償還に適用される。しかし、当社に関連した当該債券の規制上の自己資本の取り扱いの将来における変更など、特定の事象が発生した場合には、当社は債券をオプションによるこれらの償還日の前に額面により償還することができる。

支払利息

当社は、一部の負債証券について、金利および為替レートの変動リスクを管理するために、金利スワップを主とするデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計が認められているこれらのデリバティブ商品について、支払利息は2024年および2023年12月31日に終了した両事業年度は0百万ドル、2022年12月31日に終了した事業年度は1百万ドル未満であった。当社によるデリバティブ商品の使用に関する追加の情報は注記5を参照。

2024年、2023年および2022年12月31日に終了した各事業年度における短期借入債務および長期借入債務についての支払利息は、それぞれ1,956百万ドル、1,749百万ドルおよび1,562百万ドルであった。

19. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度(以下「年金制度」)を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが(従来方式)、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく(キャッシュ・バランス方式)。2024年12月31日時点で当社の年金給付の約81%は、国内適格年金制度に関連しており、当初は従来方式に基づいて給付額が決定されていた。2001年1月1日より、この制度の対象となる現職の国内従業員には、従来方式からキャッシュ・バランス方式への転換の選択肢が与えられ、すべての新規国内従業員はキャッシュ・バランス方式で給付を受けるようになった。2024年12月31日現在、この制度における給付債務の約66%および約34%が、それぞれ従来方式(年金給付を受けているすべての退職者を含む)およびキャッシュ・バランス方式の加入者に関するものである。2024年12月31日現在、この制度の対象となる現職の従業員の大部分は、キャッシュ・バランス方式で給付を受けている。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している(以下「その他退職後給付制度」)。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。当社の実質的にすべての米国従業員は、55歳を過ぎて退職し最低10年以上勤務したか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し最低20年以上の勤続年数がある場合、その他退職後給付制度の受給資格を得ることができる。

前払給付費用および未払給付債務は、当社の連結財政状態計算書のそれぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれる。これらの年金制度の2024年および2023年12月31日現在の積立状況の要約は次のとおりである。

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)			
給付債務の増減				
期首給付債務額	\$ (11,238)	\$ (11,099)	\$ (1,032)	\$ (1,348)
勤務費用	(206)	(204)	(7)	(9)
利子費用	(539)	(551)	(51)	(71)
制度加入者の拠出	0	0	(21)	(24)
制度変更	0	2	0	298
保険数理上の純利益（損失） ⁽¹⁾⁽²⁾	360	(274)	(29)	(66)
清算	62	22	0	0
特別解雇給付	(1)	(25)	0	(5)
給付金支払額	823	827	113	193
外国為替の変動その他	110	64	1	0
期末給付債務額	\$ (10,629)	\$ (11,238)	\$ (1,026)	\$ (1,032)
制度資産の増減				
期首制度資産	\$ 12,649	\$ 12,519	\$ 1,186	\$ 1,191
制度資産の実際運用利益	366	788	88	155
雇用主の拠出	177	185	5	9
制度加入者の拠出	0	0	21	24
清算のための拠出	(62)	(22)	0	0
給付金支払額	(823)	(827)	(113)	(193)
外国為替の変動その他	(14)	6	0	0
期末制度資産	\$ 12,293	\$ 12,649	\$ 1,187	\$ 1,186
期末積立状況	\$ 1,664	\$ 1,411	\$ 161	\$ 154
財政状態計算書計上金額				
前払給付費用	\$ 3,451	\$ 3,385	\$ 232	\$ 240
未払給付債務	(1,787)	(1,974)	(71)	(86)
正味計上金額	\$ 1,664	\$ 1,411	\$ 161	\$ 154
「その他の包括利益（損失）累計額」に計上され、 期間純（給付）費用の構成要素として認識していな い項目				
過去勤務費用	\$ (1)	\$ (2)	\$ (278)	\$ (345)
保険数理上の純損失	2,924	2,797	218	209
正味未計上金額	\$ 2,923	\$ 2,795	\$ (60)	\$ (136)
累積給付債務	\$ (9,925)	\$ (10,512)	\$ (1,026)	\$ (1,032)

(1) 2024年における年金に係る数理計算上の利益は、主に割引率の上昇によるものである。2024年におけるその他の退職後給付に係る数理計算上の損失は、主に医療費用の趨勢率の上昇によるものである。

(2) 2023年における年金およびその他の退職後給付に係る数理計算上の損失は、主に割引率の低下によるものである。

上記の制度資産に加えて、当社は2007年に、保有資産を一部の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ861百万ドルおよび893百万ドル）に充当することを目的に、一般的には「ラビトラスト」と呼称される取消不能信託を設定した。ラビトラストで保有する資産は、支払不能または破産に陥った場合に、当社の一般債権者への債務返済に充てることができる。1つ以上の制度の加入者への未払給付の原資とするため、当社が任意でラビトラストに資金を適宜拠出することがある。信託契約で定義されているところの当社支配権に変化があった場合には、権利確定分と未確定分の制度加入者への税引前未払給付の原資とするため、当社が当該信託に資金を拠出する必要が生じる。また、当社の裁量により、必要な運用資金や資本を賄うために、ラビトラストからの引出しや保険約款貸付を随時行うことがある。当社は、2024年に0百万ドル、2023年に900百万ドルの保険約款貸付をラビトラストを通じて行った。

当社は、2024年および2023年のいずれにおいても、ラビトラストへの任意の支払いや同トラストからの引き出しを行わなかった。2024年および2023年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価はそれぞれ、157百万ドルおよび118百万ドルであった。

当社は、保有資産を一部のその他の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2024年および2023年12月31日現在で、それぞれ51百万ドルおよび57百万ドル）および一部の繰延現金報酬の債務に充当することを目的に、別のラビトラストを設定し、これを維持している。2024年および2023年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価はそれぞれ、75百万ドルおよび77百万ドルであった。

海外の年金制度の年金給付は、2024年と2023年の期末給付債務のそれぞれ10%および11%を占めた。海外の年金制度が、2024年と2023年の期末制度資産公正価値に占めていた割合は、いずれの時点においても3%であった。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

予測給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
予測給付債務	\$ 1,787	\$ 1,974
制度資産の公正価値	\$ 0	\$ 0

累積給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
累積給付債務	\$ 1,625	\$ 1,795
制度資産の公正価値	\$ 0	\$ 0

期間純給付費用の構成要素

当社は、期間純（給付）費用の構成要素を算定するために市場連動価額を用いている。市場連動価額は、5年間にわたる制度資産の公正価値の変動を認識する。米国株式、海外株式、不動産およびその他の資産の公正価値の変動は5年間にわたり認識される。しかし、固定満期資産（短期投資を含む）の公正価値の変動は市場連動価額の目的上直ちに認識される。

12月31日に終了した各事業年度の連結損益計算書における「一般管理費」に含まれる期間純（給付）費用は、次の構成要素を含んでいる。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	2024年	2023年	2022年	2024年	2023年	2022年
	（単位：百万ドル）					
勤務費用	\$ 206	\$ 204	\$ 276	\$ 7	\$ 9	\$ 13
利子費用	539	551	431	51	71	56
年金資産の予想リターン	(953)	(926)	(866)	(76)	(86)	(102)
過去勤務費用の償却	(1)	(1)	(1)	(67)	(7)	(8)
保険数理上の損益、純額	90	69	160	8	10	6
決済	1	3	2	0	0	0
縮小 ⁽¹⁾	0	0	0	0	0	(7)
特別解雇給付 ⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾	1	25	4	0	5	4
期間純給付費用	<u>\$ (117)</u>	<u>\$ (75)</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ (77)</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ (38)</u>

- (1) 2022年については、その他の退職後給付制度に係る総合退職金事業の売却の結果、縮小額が認識されている。
- (2) 2024年に、一部の従業員に対し、会社都合で退職した結果として、減額なしの早期退職給付という形で税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給された。
- (3) 2023年に、一部の従業員に対し、会社都合で退職した結果として、減額なしの早期退職給付という形で税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給され、一方で当社の組織再編により、他の従業員には割増された給付金が支給された。
- (4) 2022年に、一部の従業員に対し、会社都合で退職した結果として、減額なしの早期退職給付という形で税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給され、一方で総合退職金事業の売却により、他の従業員には割増された給付金が支給された。

累積その他の包括利益（損失）の増減

給付債務は、割引率、脱退率、退職率、死亡率、昇給率などの数理計算上の基礎率に基づいている。こうした数理計算上の基礎率の年度末における変更と加入者の人口統計データの更新に基づく実績の変動は、AOCIで繰り延べられる。制度資産からは、制度資産の実際運用利益と制度資産の期待運用収益が異なった際に数理計算上の損益が発生し、こうした差異もAOCIで繰り延べられる。AOCIにおける累積繰延利益（損失）は、期首現在の給付債務と制度資産のいずれか大きい方の10%を超過した場合に損益で償却され、償却期間は当該制度について保険数理上で計算された予想残余勤務年数に基づく。

期末の時点でAOCIに計上されているものの、まだ期間純(給付)費用の一部として認識されていない金額、および「その他包括利益(損失)」で認識されるこれらの項目の関連する期中変動は、次のとおりである。

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	過去勤務費用	保険数理上の純(利益)損失	過去勤務費用	保険数理上の純(利益)損失
	(単位:百万ドル)			
2021年12月31日現在残高	\$ (5)	\$ 3,131	\$ (69)	\$ 211
期中償却	1	(160)	8	(6)
期中繰延 ⁽¹⁾	1	(431)	0	20
為替変動・その他の影響	1	(74)	7	(3)
2022年12月31日現在残高	(2)	2,466	(54)	222
期中償却	1	(69)	7	(10)
期中繰延 ⁽²⁾	(2)	411	(298)	(3)
為替変動・その他の影響	1	(11)	0	0
2023年12月31日現在残高	(2)	2,797	(345)	209
期中償却	1	(90)	67	(8)
期中繰延 ⁽³⁾	0	227	0	17
為替変動・その他の影響	0	(10)	0	0
2024年12月31日現在残高	\$ (1)	\$ 2,924	\$ (278)	\$ 218

- (1) 2022年に、年金に係る繰延利益の要因となったのは、割引率の上昇で、資産パフォーマンスの不調により一部相殺された。その他の退職後給付に係る繰延損失の要因となったのは、不調な資産パフォーマンスで、割引率の上昇により一部相殺された。
- (2) 2023年に、年金に係る繰延損失の要因となったのは、割引率の低下および資産パフォーマンスの不調であった。その他の退職後給付に係る繰延利益の要因となったのは、退職者医療制度の変更や割引率の低下、好調な資産パフォーマンスであった。
- (3) 2024年に、年金に係る繰延損失の要因となったのは、資産パフォーマンスの不調であったが、割引率の上昇による相殺があった。その他の退職後給付に係る繰延損失の要因となったのは、医療費用の趨勢率の上昇であったが、割引率の上昇および好調な資産パフォーマンスによる相殺があった。

当社が国内の給付債務の算出に使用した基礎率(期末)および純期間(給付)費用の決定に使用した基礎率(期首)は下表に記載のとおりである。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	2024年	2023年	2022年	2024年	2023年	2022年
加重平均基礎率						
割引率(期首)	5.30 %	5.45 %	2.85 %	5.20 %	5.55 %	2.75 %
割引率(期末)	5.85 %	5.30 %	5.45 %	5.70 %	5.20 %	5.55 %
昇給率(期首)	6.25 %	4.50 %	4.50 %	N/A	N/A	N/A
昇給率(期末)	6.25 %	6.25 %	4.50 %	N/A	N/A	N/A
制度資産の期待運用収益率(期首)	7.50 %	7.50 %	6.00 %	6.75 %	7.75 %	7.00 %
保証利率(期首)	4.95 %	4.25 %	4.25 %	N/A	N/A	N/A
保証利率(期末)	4.35 %	4.95 %	4.25 %	N/A	N/A	N/A
医療費用の趨勢率(期首)	N/A	N/A	N/A	7.35 %	6.50 %	6.00 %
医療費用の趨勢率(期末)	N/A	N/A	N/A	7.90 %	7.35 %	6.50 %
2024年、2023年、2022年に関する次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率：2034年、2030年、2028年(期首時点)	N/A	N/A	N/A	4.75 %	4.75 %	4.50 %
2024年、2023年、2022年に関する次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率：2035年、2034年、2030年(期末時点)	N/A	N/A	N/A	4.75 %	4.75 %	4.75 %

2024年12月31日および2023年12月31日現在で、年金債務および退職後給付債務の評価に使われる国内の割引率は、給付債務のキャッシュ・フローに対する支払いを支払期限に行うためのキャッシュ・フローを有する、Aa格の投資のポートフォリオの時価に基づいている。2024年12月31日時点のポートフォリオは、様々な残存期間の885銘柄程度のAa格債券から選択されている。債券の評価や利回りは各残存期間で大きくばらつくことがあるため、当社は債券の平均的な評価を採用し、利回りが異常に高いまたは低い債券を除外することにより、価格水準や評価が不適切なおそれがある債券に依拠しないようにしている。次に、Aa格ポートフォリオが選択され、その価値が給付債務の指標となる。Aa格ポートフォリオの価値が給付債務のキャッシュ・フローと等しいものになるような単一の同等な割引率が計算される。算出結果は5ベース・ポイント単位に丸められ、給付債務はこの丸められた割引率を使用して再計算される。

2024年度の年金およびその他の退職後給付の制度資産の長期期待運用収益率は、2023年12月31日現在の制度資産の配分を考慮した方法に基づいて決定された。期待運用収益率は、以下の投資方針および戦略の記述で示されているように資産種類別に見積もられる。資産種類別の期待運用収益率は、将来を予測するビルディング・ブロック(構成要素)アプローチを使用して算出されており、厳格に過去の運用収益率を基準にしたものではない。株式運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、株式リスク・プレミアム、キャピタル・ゲイン、費用、アクティブ運用の効果、およびリバランシングの影響などが含まれる。満期固定債券運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、信用スプレッド、キャピタル・ゲイン、アクティブ運用の効果、費用、リバランシングの効果などが含まれる。

当社は、2025年の制度資産の期待運用収益率の決定にも同一の手法を適用した。2025年の年金およびその他の退職後給付の期待運用収益率は、それぞれ8.00%および6.50%である。

海外の年金制度の基礎率は現地の市場に基づいている。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

制度資産

国内の年金制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出することである。年金受給者への給付が代表的な従来の方式、および一括給付と年金型給付が認められているキャッシュ・バランス方式を含む年金債務の資金需要は、ポートフォリオの債券および短期投資によって充当されるように設計されている

国内の退職後給付制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出する一方、医療費給付金（薬剤費を含む）、歯科治療費給付金、死亡給付金など、その他の退職後給付債務の資金需要を満たすことにある。

年金制度および退職後給付制度のリスク管理実務には、資産の集中、信用格付け、流動性および節税に対する指針が盛り込まれている。年金制度と退職後給付制度の制度資産受託人は、それぞれの運用マニフェストに沿って制度の資産を運用する運用担当者を選定する。これらの運用担当者は、取引コストを削減し、資産の集中を修正するために先物契約などのデリバティブを使用することができ、デュレーションを調整するために金利スワップや金利先物を使用することができる。

当社の年金制度およびその他の退職後給付制度の制度資産受託人は、資産の種類ごとの配分率についての資産配分指針を設定し、その指針は毎年見直される。2024年12月31日現在の資産配分目標は次のとおりである。

資産の種類	年金給付		その他の退職後給付	
	最低値	最高値	最低値	最高値
米国株式	0 %	3 %	10 %	30 %
外国株式	0 %	11 %	3 %	20 %
満期固定証券	52 %	71 %	6 %	76 %
短期投資	0 %	11 %	0 %	24 %
不動産	3 %	18 %	0 %	0 %
その他	8 %	40 %	0 %	0 %

投資戦略の実行に当たり、制度資産は、投資指針における資産カテゴリーのいずれかに対応する証券を主な投資対象とするファンドに投資される。しかし、いずれの時点においても、ファンドの資産の一部は、特定された資産カテゴリーと異なる性質を持つ可能性がある。

PICAで保有される資産は、合同分離勘定または顧客別分離勘定の何れかで保有される。銀行で保有される資産は共同もしくは集合信託または個別顧客信託で保有される。合同分離勘定および共同もしくは集合信託は、複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。上記の資産配分ターゲットには、合同分離勘定および共同もしくは集合信託における原資産ミックスが含まれる。顧客別分離勘定または信託はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。

2024年12月31日および2023年12月31日現在のいずれの時点でも、年金制度、その他の退職後給付制度ともにブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式に対する投資はなかった。

公正価値に関連する正式な会計指針は公正価値測定のコア原則を確立した。公正価値は、注記6に記載されているとおり、公正価値測定に用いられる評価技法のデータに順位をつけた公正価値ヒエラルキーを用いて開示される。

年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の公正価値測定に用いられた評価方法は次に記載されるとおりである。

保険会社の合同分離勘定、共同ノ集合信託、および英国の保険契約プール・ファンド - 保険会社の合同分離勘定はPICAが販売する団体年金保険を通じて投資されている。資産は「勘定単位」によって表象される。この単位の償還価値は元となる投資の価値の総額から算出される単位1口当たりの基準価額に基づく。勘定単位価額は公正価値で評価する実務上の簡便法として使用される。

株式—注記6の株式の評価方法についての説明を参照。

米国政府証券(連邦、州およびその他)、外国政府が発行する証券および社債—注記6の満期固定証券の評価方法についての説明を参照。

金利スワップ—注記6のデリバティブ商品の評価方法についての説明を参照。

登録投資会社(ミューチュアルファンド)—有価証券は、報告日に登録投資会社が公表する最終価格であるNAVで評価される。

短期投資商品—有価証券は当初は取得価額で評価され、その後はディスカウントまたはプレミアムが調整される(すなわち償却原価)。償却原価は概ね公正価値に等しい。

パートナーシップ—パートナーシップにおける持分の評価は、私募発行証券、仕組債、不動産、株式、満期固定証券、商品およびその他の投資などの原投資の評価に基づく。

ヘッジファンド—ヘッジ・ファンドにおける持分は、株式、債券およびその他の投資など原投資に基づいて評価される。

変額生命保険契約—これらの資産は、PICAが発行した団体および個人変額生命保険契約として保有されている。団体生命保険契約は保険会社合同分離勘定に投資されている。個人生命保険契約は登録投資会社(ミューチュアル・ファンド)に投資されている。これらの保険契約の持分の価値は、原投資に基づく保険契約の解約返戻金額(契約価値)である。変額生命保険契約は、公正価値とほぼ一致する契約価値で評価されている。

投資指針に基づく年金制度資産の配分は次のとおりである。

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：百万ドル)								
満期固定証券：								
米国政府証券								
（連邦）	\$ 0	\$ 919	\$ 0	\$ 919	\$ 0	\$ 536	\$ 0	\$ 536
米国政府証券								
（州およびその他）	0	273	0	273	0	365	0	365
外国政府が発行する負債証券	0	42	0	42	0	51	0	51
企業債務：								
：社債	0	2,035	6	2,041	0	2,480	9	2,489
資産担保証券	0	560	0	560	0	66	0	66
抵当付モーゲージ								
証券(CMO)	0	453	0	453	0	447	0	447
ローン担保証券	0	24	0	24	0	549	0	549
金利スワップ ⁽¹⁾	0	(12)	0	(12)	0	5	0	5
登録投資会社	44	0	0	44	110	0	0	110
普通株式	20	0	0	20	20	0	0	20
その他 ⁽²⁾	22	1	29	52	63	(6)	82	139
満期固定証券小計	86	4,295	35	4,416	193	4,493	91	4,777
不動産：								
パートナーシップ	0	0	770	770	0	0	942	942
その他：								
パートナーシップ	0	0	2,437	2,437	0	0	2,142	2,142
ヘッジ・ファンド	0	0	1,685	1,685	0	0	1,495	1,495
その他小計	0	0	4,122	4,122	0	0	3,637	3,637
公正価値ヒエラルキー								
における								
純資産	\$ 86	\$ 4,295	\$ 4,927	\$ 9,308	\$ 193	\$ 4,493	\$ 4,670	\$ 9,356

実務的簡便法として純資産価値で測定されている投資

(3)：		
合同分離勘定	\$ 2,090	2,222
共同または集合信託	802	958
英国の保険契約プールド・ファンド	93	113
純資産、公正価値	\$ 12,293	\$ 12,649

(1) 金利スワップ想定元本は、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ1,227百万ドルであった。

(2) 主に現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。

(3) 当年金制度は、公正価値を見積もるための実務上の簡便法として1株当たりNAV（またはそれに相当するもの）で測定されている投資を公正価値ヒエラルキーから除外している。米国株式の合計額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ、37百万ドルおよび63百万ドルであった。外国株式の合計額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ、185百万ドルおよび237百万ドルであった。満期固定証券の合計額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ、2,186百万ドルおよび2,249百万ドルであった。短期投資の合計額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ、67百万ドルおよび118百万ドルであった。不動産の合計額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ、510百万ドルおよび626百万ドルであった。

レベル3に分類される年金制度資産の公正価値の変動

	満期固定証券		不動産	その他	
	社債	その他	パートナーシップ	パートナーシップ	ヘッジ・ファンド
	(単位：百万ドル)				
公正価値、2023年1月1日	\$ 0	\$ 65	\$ 1,004	\$ 1,713	\$ 1,455
実際収益：					
報告日現在保有する資産に係る					
収益	0	0	(57)	197	121
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0	0	0
購入	12	0	(5)	232	(81)
売却	(3)	0	0	0	0
発行	0	82	0	0	0
決済	0	(65)	0	0	0
レベル3から、またはレベル3への分類					
変更	0	0	0	0	0
公正価値、2023年12月31日	\$ 9	\$ 82	\$ 942	\$ 2,142	\$ 1,495
実際収益：					
報告日現在保有する資産に係る					
収益	0	0	(95)	219	158
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0	0	0
購入	0	0	(18)	76	32
売却	(3)	0	(59)	0	0
発行	0	29	0	0	0
決済	0	(82)	0	0	0
レベル3から、またはレベル3への分類					
変更	0	0	0	0	0
公正価値、2024年12月31日	\$ 6	\$ 29	\$ 770	\$ 2,437	\$ 1,685

投資指針に基づくその他の退職後給付制度資産の配分は次のとおりである。

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位：百万ドル)							
株式：								
米国株式	\$ 0	38	\$ 0	\$ 38	\$ 0	30	\$ 0	\$ 30
外国株式	0	10	0	10	0	9	0	9
株式小計	0	48	0	48	0	39	0	39
満期固定証券：								
株式	0	2	0	2	0	8	0	8
満期固定証券小計	0	2	0	2	0	8	0	8
短期投資：								
登録投資会社	46	0	0	46	40	0	0	40
公正価値ヒエラルキーにおける純資産	\$ 46	\$ 50	\$ 0	\$ 96	40	47	\$ 0	\$ 87

実務的簡便法として純資産価値で測定されている投資

(1)：

共同または集合信託	\$ 148	\$ 162
純資産、公正価値	244	249
変額生命保険契約、契約価値	943	937
純資産合計	\$ 1,187	\$ 1,186

- (1) 当退職後給付制度は、公正価値を見積もるための実務的な簡便法として1株当たりNAV（またはそれに相当するもの）で測定されている投資、および契約価値で評価されている変額生命保険契約を公正価値ヒエラルキーから除外している。米国株式の合計額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ、192百万ドル、351百万ドルであった。外国株式の合計額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ、99百万ドル、88百万ドルであった。満期固定証券の合計額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ、652百万ドルおよび660百万ドルであった。
- (2) 2023年12月31日から2024年12月31日の間で、レベル3の退職後給付制度資産の公正価値に変動はなかった。

当社の年金制度およびその他の退職後給付制度の予想給付額は次のとおりである。

	年金給付金支払		その他の退職後 給付支払	
	(単位：百万ドル)			
2025年	\$	1,148	\$	127
2026年		850		127
2027年		882		123
2028年		892		112
2029年		927		105
2030-2034年		4,532		402
合計	\$	9,231	\$	996

当社は、2025年に年金制度に対して約160百万ドル、その他の退職後給付制度に対して約10百万ドルの現金拠出を行う予定である。

離職後給付

当社は定年退職者ではない元従業員や休職中の従業員に、離職後給付として所得保障、健康保険および生命保険給付を提供している。2024年および2023年12月31日現在のこれらの給付に係る累積純債務額は、それぞれ30百万ドルおよび27百万ドルであり、「その他負債」に含まれている。

その他の従業員給付

当社は、従業員向任意貯蓄制度（401（k）プラン）を有している。この制度は、従業員拠出分は給与から天引き納付され、給与年額の4%を上限として当社がマッチング拠出を行うというものである。「一般管理費」に含まれる当社のマッチング拠出額は、2024年、2023年および2022年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ87百万ドル、79百万ドルおよび77百万ドルであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

20. 資本の部

優先株式

2024年、2023年および2022年12月31日現在、当社に授権株式10,000,000株の優先株式発行枠があるが、発行済みの優先株式はない。

普通株式

2001年12月の株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは当社普通株式の公募（新規株式公開）を完了した。公募により発行された普通株式は、株式会社化の一環として保険契約者に対して当社が発行した普通株式に追加して発行されたものである。この普通株式はニューヨーク証券取引所において「PRU」というコードで取引されている。当社が清算、解散、または閉鎖の事態となった場合、普通株式の保有者は、全債務および優先株式の優先分配権に対する弁済後に残った純資産の比例持分を受け取る権利を有する。

普通株式の発行、自己普通株式数、普通株式残高の変化は、それぞれの年度で以下のとおりである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
	(単位：百万ドル)		
2021年12月31日現在残高	666.3	290.0	376.3
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	14.5	(14.5)
株式に基づく報酬制度 ⁽¹⁾	0.0	(4.2)	4.2
2022年12月31日現在残高	666.3	300.3	366.0
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	10.9	(10.9)
株式に基づく報酬制度 ⁽¹⁾	0.0	(4.1)	4.1
2023年12月31日現在残高	666.3	307.1	359.2
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	8.6	(8.6)
株式に基づく報酬制度 ⁽¹⁾	0.0	(4.0)	4.0
2024年12月31日現在残高	666.3	311.7	354.6

(1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。

資本剰余金

「資本剰余金」は、主に、(a) 過去に発行した普通株式または当社の株式に基づく報酬制度に関連して自己株式から再発行された普通株式について、当社が受領した現金の合計、および(b) これらの株式に関する額面総額（1株当たり0.01ドル）、との累積超過で構成される。

自己株式

自己株式は、当社によって買い戻された過去に発行された当社株式であって、消却していないものを表す。これらの株式は、取得時の原価で会計処理される。自己株式は、通常、取締役会で承認された株式買戻しプログラムに基づく株式の買戻し、および再発行時の平均原価法で会計処理される当社の株式に基づく報酬制度またはその他の目的に関する株式の再発行の影響を受ける。自己株式の再発行による利益は、「資本剰余金」に計上される。自己株式の再発行による損失は、まず、過去に計上された自己株式売却益を上限に「資本剰余金」から控除し、次に「利益剰余金」から控除する。

取締役会は、適宜、その裁量により、経営陣による当社普通株式の買戻しを承認することができる。自社株買戻しの時期と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、かかる買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法（以下「証券法」）規則第10b5-1(c)（改正後）に従った売買計画によって、公開市場で実行される。株式買戻しの認可に従った将来の自社株買いの時機と金額には、法律の遵守、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および市況悪化の影響を含むがこれらには限定されない、さまざまな要素が影響を与えられられる。

次の表は、過去3年間の各年度の株式買戻し、および2024年12月に取締役会で承認された2025年度の株式買戻しの認可についての要約である。

	2025年1月1日～ 2025年12月31日	2024年1月1日～ 2024年12月31日	2023年1月1日～ 2023年12月31日	2022年1月1日～ 2022年12月31日
取締役会で認可された株式買戻し金額合計（単位：十億ドル）	\$ 1.0	\$ 1.0	\$ 1.0	\$ 1.5
年度末現在でこの認可により買い戻された合計株式数（単位：百万）	N/A*	8.6	10.9	14.5

* 将来の期間における株式買戻しの承認

以下の事業年度につき宣言された普通株式1株当たり配当金：

	2024年	2023年	2022年
発表された普通株式1株当たり配当金	\$ 5.20	\$ 5.00	\$ 4.80

累積その他の包括利益（損失）

AOCI（累積その他の包括利益）は、累計OCI（その他の包括利益）項目であって、純利益と分けて報告され、連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。OCIを構成する各構成要素については、注記2（外貨換算差額の調整および未実現投資純利益（損失））、注記12（責任準備金の金利再測定）、注記14（市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変動による利益（損失））および注記19（年金および退職後給付制度に係る未認識期間純給付（費用））で詳述している。12月31日現在および12月31日に終了した事業年度におけるAOCIの各構成要素の残高および増減は以下のとおりである。

	当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）					累積その他の包括利益
	外貨換算差額の調整	未実現純投資利益（損失） ⁽¹⁾	責任準備金の金利再測定	市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益（損失）	年金および退職給付費用の未実現期間純給付費用	
（単位：百万ドル）						
2021年12月31日						
現在残高	\$ (1,107)	\$ 26,640	\$ (33,220)	\$ 707	\$ (2,513)	\$ (9,493)
組替表示前のOCIの変動	\$ (1,145)	(56,430)	63,643	938	478	7,484
AOCIから組み替えられた金額	15	586	0	0	157	758
法人所得税ベネフィット（費用）	(37)	13,010	(15,181)	(197)	(150)	(2,555)
2022年12月31日						
現在残高	\$ (2,274)	\$ (16,194)	\$ 15,242	\$ 1,448	\$ (2,028)	\$ (3,806)
組替表示前のOCIの変動	(246)	5,076	(8,770)	(693)	(98)	(4,731)
AOCIから組み替えられた金額	(18)	1,143	0	0	71	1,196
法人所得税ベネフィット（費用）	(148)	(1,238)	2,075	145	3	837
2023年12月31日						
現在残高	\$ (2,686)	\$ (11,213)	\$ 8,547	\$ 900	\$ (2,052)	\$ (6,504)
組替表示前のOCIの変動	(811)	(12,822)	11,804	(466)	(234)	(2,529)
AOCIから組み替えられた金額	(41)	2,697	0	0	30	2,686
法人所得税ベネフィット（費用）	(77)	2,651	(3,045)	98	9	(364)
2024年12月31日						
現在残高	\$ (3,615)	\$ (18,687)	\$ 17,306	\$ 532	\$ (2,247)	\$ (6,711)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジとして2024年、2023年および2022年12月31日現在でそれぞれ1,780百万ドル、869百万ドルおよび2,616百万ドルを含み、公正価値ヘッジとして2024年、2023年および2022年12月31日現在でそれぞれ（64）百万ドル、（60）百万ドルおよび（54）百万ドルを含む。

累積その他の包括利益（損失）からの組替

	12月31日に終了した各事業年度			影響を受けた 連結損益計算書項目
	2024年	2023年	2022年	
	（単位：百万ドル）			
AOCIから組み替えられた金額⁽¹⁾⁽²⁾：				
外貨換算差額の調整：				
外貨換算差額の調整	\$ 41	\$ 18	\$ (15)	実現投資利益（損失）、純額
外貨換算差額の調整	0	0	0	その他収益（損失）
外貨換算差額の調整合計	41	18	(15)	
未実現純投資利益（損失）：				
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	(30)	(38)	(7)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	3	14	15	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/ 金利	612	200	897	(3)
公正価値ヘッジ-通貨	(10)	(8)	(4)	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資利益 （損失）	(3,272)	(1,311)	(1,487)	実現投資利益（損失）、純額
未実現純投資利益（損失）合計	(2,697)	(1,143)	(586)	(4)
確定給付型年金項目の償却：				
過去勤務費用	68	8	9	(5)
保険数理上の損益	(98)	(79)	(166)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(30)	(71)	(157)	
当期組替表示の合計	\$ (2,686)	\$ (1,196)	\$ (758)	

(1) すべての金額は税引前金額である。

(2) プラスの金額は、利益/ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失/費用がAOCIから組み替えられたことを示す。

(3) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(4) 将来の保険給付金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。

(5) 従業員給付制度に関する情報は、注記19を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能満期固定証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の連結財政状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「当期純利益（損失）」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、貸倒引当金が計上された売却可能満期固定証券の未実現純投資利益（損失）に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

	ACLが認識されたAFS満期固定証券に関する未実現純投資利益（損失）	他のすべての投資に関する未実現純投資利益（損失） (1)	再保険金回収見込額	責任準備金、保険契約者預かり金勘定、および再保険未払金	契約者配当金	法人所得税ベネフィット（費用）	未実現純投資利益（損失）に関連するAOCI
（単位：百万ドル）							
2021年12月31日現在残高	\$ 23	\$ 40,415	\$ 417	\$ (1,921)	\$ (3,657)	\$ (8,637)	\$ 26,640
当期発生した投資に係る純投資利益（損失）	(90)	(65,938)				15,164	(50,864)
純利益に含まれた（利益）損失に関する組替調整	23	563				(135)	451
当期に計上した貸倒引当金による組替	(1)	1				0	0
未実現純投資利益（損失）の影響			(1,120)	3,867	6,851	(2,019)	7,579
2022年12月31日現在残高	\$ (45)	\$ (24,959)	\$ (703)	\$ 1,946	\$ 3,194	\$ 4,373	\$ (16,194)
当期発生した投資に係る純投資利益（損失）	15	6,595				(1,327)	5,283
純利益に含まれた（利益）損失に関する組替調整	(3)	1,146				(229)	914
当期に計上した貸倒引当金による組替	(39)	39				0	0
未実現純投資利益（損失）の影響			219	(640)	(1,113)	318	(1,216)
2023年12月31日現在残高	\$ (72)	\$ (17,179)	\$ (484)	\$ 1,306	\$ 2,081	\$ 3,135	\$ (11,213)
当期発生した投資に係る純投資利益（損失）	(24)	(12,703)				3,339	(9,388)
純利益に含まれた（利益）損失に関する組替調整	97	2,600				(708)	1,989
当期に計上した貸倒引当金による組替	5	(5)				0	0
未実現純投資利益（損失）の影響			215	(325)	15	20	(75)
2024年12月31日現在残高	\$ 6	\$ (27,287)	\$ (269)	\$ 981	\$ 2,096	\$ 5,786	\$ (18,687)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジを含む。追加の情報については注記5を参照。

利益剰余金

利益剰余金は主に、当社が獲得した累積純利益であって、報告日現在において当社によって保持されているものを表す。他の固有の項目は、新しい会計基準の更新の適用を含むがこれに限られることなく、利益剰余金に影響を与える場合がある。任意の期間において、利益剰余金は純利益により増加し、純損失または配当の宣言により減少する場合がある。普通株式の配当の宣言および支払いは、ニュージャージー州会社法によって制限されており、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、配当支払後に、(a)当社が通常の事業活動において期限を迎えた債務の返済が不可能となる、もしくは(b)当社の総資産が負債よりも少なくなる場合、普通株式の配当の支払いを禁止される。さらに、当社の発行済下位劣後債務の条件には、「配当ストッパー」条項が含まれており、下位劣後債務に対して利払いが行われない場合、普通株式への配当の支払いを制限している。

上記の制限を除き、当社の利益剰余金の残高には、普通株式配当金支払いに対する制限がない。ただし、普通株式の配当は財政状況、経営成績、現金の必要性、将来予想、および、親会社であるブルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な現金などを含むその他の要因に左右される。ブルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な資金の主な源泉は、子会社からの配当および資本の回収額、子会社からの借入、子会社からの事業貸付金の返済、現金およびその他流動性の高い資産である。ブルデンシャル・ファイナンシャルにおける主な資金の用途は、債務の元利支払い、営業費用の支払い、子会社への投融資、宣言した株主配当の支払い、および取締役会の承認により実施される場合は発行済普通株式の買戻しである。2024年12月31日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、主に現金、短期投資、米国財務省証券、米国政府関係機関が発行した負債証券、および/または外国国債を含む高流動性資産（会社間流動性勘定で保有されている金額を除く）を4,641百万ドル保有している。

将来の普通株式配当の支払いに充当するためにブルデンシャル・ファイナンシャルが利用できる将来の現金は、受取配当金または子会社からの他の資金に依存している。その大半は、以下の注記でさらに説明する配当支払いおよび資金の他の移転に関する制限を含む包括的な規制の対象となる。

非支配持分

一部の子会社について、当社は子会社の支配持分を100%未満で保有しているが、U.S.GAAPに従い、当該子会社の財務諸表を100%で連結しなければならない。非支配持分とは、連結子会社の株式持分のうち当社に帰属しない部分を表す。

保険子会社 - 配当金の支払に関する法定財務情報および制限

米国保険子会社 - 法定財務情報

当社の米国内の保険子会社は、事業所のある州の保険監督当局の規定した、または認可した法定会計実務に準拠して法定財務書類を作成することを求められている。法定会計実務がU.S.GAAPと異なる主な点として、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、投資および特定の資産の評価、ならびに異なる方式による税効果会計の処理が挙げられる。

リスクベース資本（以下「RBC」）比率は、当社および保険規制当局がPICAおよび当社の他の米国内の保険子会社の自己資本を評価する基本的な尺度である。RBCは、投資資産の種類および品質、保険会社の商品および負債に伴う保険関連リスク、金利リスクおよび一般的な事業リスクを考慮した規定の公式により、NAICが決定するRBC比率は、保険会社の調整後資本の合計額を、当該保険会社とその事業を支えるために要求される法定の資本金および剰余金の最低額（当該保険会社の「企業行動レベルRBC」）で割ったものである。法定資本が企業行動レベルRBCで要求される額より少ない保険会社は、資本が不十分であるとみなされ、資本不足のレベルに応じて様々な段階の規制措置の対象となる。当社は、PICAおよび他の米国内保険子会社について報告する2024年12月31日時点のRBC比率が、是正措置を求められる規制上の最低基準である100%を上回るとともに、「AA」の財務格付を裏付けるPICAの目標レベルも上回ると見込んでいる。

以下の表は、示された年月日現在およびその日に終了した各事業年度について、当社の米国保険子会社に係る一定の法定財務情報を要約したものである。

	PICA		
	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)		
法定当期純利益（損失）	\$ 1,245	\$ 1,732	\$ 1,116
法定資本金および法定剰余金	\$ 15,753	\$ 16,085	\$ 14,049

米国保険子会社—親持株会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払制限

ニュージャージー州に拠点を置く保険子会社で、当社の主要な国内保険子会社でもあるPICAに関して、ニュージャージー州保険法は、下記の特別配当の場合を除き、PICAが支払う配当またはその他の分配金は、前年末において法定会計基準に基づいて算定された未処分剰余金から、未実現投資損益および資産の再評価を控除した金額からのみ支払うことができると規定している。2024年12月31日現在、PICAの未処分剰余金から適用される累積未実現投資利益の調整を控除した金額は、3,444百万ドルであった。PICAは、そのような配当金または分配金を支払う意図を、NJDOBIに事前通知しなければならない。また、配当と過去12ヵ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i)直近の12月31日時点での法定資本金および法定剰余金の10%、または(ii)直近の12月31日に終了した12ヵ月間の実現投資損益を除く法定純事業利益のどちらか大きい方を超過する場合は、配当は「特別配当」とみなされ、NJDOBIからの事前承認が必要とされる。PICAは、ニュージャージー州保険法に基づきNJDOBIによる事前承認なしに、2025年に1,575百万ドルまで普通配当を支払うことが容認されている。この1,575百万ドルのうち、275百万ドルは2025年3月28日以降、追加の400百万ドルは2025年6月27日以降、残りの900百万ドルは2025年12月27日以降であれば、NJDOBIの事前承認なしに支払うことが認められている。

国際保険子会社 - 法定財務情報

当社の国際保険子会社は、現地の規制要件に従って財務書類を作成する。これらの法定会計実務がU.S.GAAPと異なる主な点として、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、投資および特定の資産の評価、ならびに異なる方式による税効果会計の処理が挙げられる。

日本国金融庁（以下「FSA」）は、日本の保険会社の自己資本を評価するためにソルベンシー・マージン比率を使用している。ソルベンシー・マージン比率は、ソルベンシー・マージン・リスク金額に対するソルベンシー・マージン自己資本の水準とみなされ、RBCと類似の方法で計算される。2024年12月31日現在、プルデンシャル生命保険株式会社（以下「プルデンシャル日本」）およびジブラルタ生命の両社は、是正措置が必要となる規制上の最低水準の3.5倍を超えるソルベンシー・マージン資本を保有していると当社は見込んでいる。

当社の国内および米国外のすべての保険子会社は、それぞれの規制上の最低要件を超える資本および剰余金の水準を有しており、それぞれ2024年および2023年12月31日現在のまたはそれぞれ2024年、2023年、2022年12月31日に終了した各年度の業績に関して、規定または許可されているがNAICまたは同等な規制機関が定めた実務と実質的に異なる実務を使用しているものはない。

国際保険子会社-親持株会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払制限

当社の海外の保険事業は、各社が事業を行う管轄区における規制当局による配当制限の対象となっている。当社の最も重要な海外での保険子会社で日本に拠点を置く、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命に関しては、日本の法律により、普通株式の配当は、契約者への配当支払いなど特定の準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の83%を上限として支払うことができる。法定利益剰余金が法定払込資本金の100%を超えている場合は、準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の100%を支払うことができる。これらの金額を超える配当およびその他の形式の資本分配には、FSAの事前承認を要する。加えて、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命は、配当または分配を支払う意思を事前にFSAに通知しなければならない。

2024年12月31日に終了した事業年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは海外保険子会社から585百万ドルを受領し、持株会社から800百万ドルを受領した。当社の国際保険事業会社は、普通株式配当の支払いに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルまたは他の関連会社が保有する優先株式債務の返済、関連会社間貸付、関連会社間デリバティブ、ならびに米国およびバミューダに本拠を置く関連会社との再保険など他の方法を通じた資本の還元、またはこれらの方法によって促進される資本の還元も行うことができる。当社の日本における保険事業会社は、保有契約の一部および一定の商品についての新規発行契約に伴う死亡率および罹患率リスクを再出するために、バミューダに本拠を置く当社の再保険関連会社であるジブラルタ・リーおよび当社の国内保険事業会社との間で再保険契約を締結している。当社は、これらの取引により、資本およびリスクプロファイルをより効率的に管理できると見込んでいる。プルデンシャル日本およびジブラルタ生命両方の現在の規制上の決算期は2025年3月31日であり、その後にはFSAによる事前承認なしに支払いが容認される普通株式の配当金額が決定可能となる。

加えて、上記の制限を上限とする配当支払いは法律では事前に規制当局の承認は必要ではないが、実際には、当社は配当実施の前に通常は関連規制当局と配当の支払いについて協議を行う。また、当社の子会社による配当支払いはその取締役会による宣言を条件とし、市場条件およびその他の要因に影響されることもある。

21. 1株当たり利益

12月31日に終了した各事業年度のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	2024年			2023年			2022年		
	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益
（単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く）									
基本1株当たり利益									
当期純利益（損失）	\$ 2,846			\$ 2,508			\$ (1,675)		
減少：非支配持分および償還 可能非支配持分に帰属する利 益（損失）	119			20			(28)		
減少：権利未確定の株式報酬 に割り当てられた配当金およ び未処分利益	32			29			25		
普通株式保有者のものとなる プルデンシャル・ファイナン シャルに帰属する純利益（損 失）	\$ 2,695	357.5	\$ 7.54	\$ 2,459	363.5	\$ 6.76	\$ (1,672)	372.3	\$ (4.49)
希薄化証券および 報酬制度の効果									
増加：権利未確定の株式報酬 （基本）に割り当てられた配 当金および未処分利益	\$ 32			\$ 29			\$ 25		
減少：権利未確定の株式報 酬（希薄化）に割り当てら れた配当金および未処分利 益	32			29			25		
ストック・オプション		0.3			0.2			0.0	
繰延および長期報酬制度		1.5			0.9			0.0	
希薄化後1株当たり 利益⁽¹⁾	\$ 2,695	\$ 359.3	\$ 7.50	\$ 2,459	\$ 364.6	\$ 6.74	\$ (1,672)	\$ 372.3	\$ (4.49)

(1) 2022年12月31日に終了した事業年度については、希薄化株式および希薄化後1株当たり利益は純損失が報告された期間には適用されないため、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数が希薄化後1株当たり利益の計算にも使用されている。2022年12月31日に終了した事業年度の普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純損失の結果として、すべての潜在的なストック・オプションおよび報酬プログラムは、逆希薄化効果を有するとみなされた。

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ4.0百万口、4.1百万口、4.9百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると思なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると思なされる。12月31日に終了した各事業年度において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

	2024年		2023年		2022年	
	株式数	1株当たり権利行使価格	株式数	1株当たり権利行使価格	株式数	1株当たり権利行使価格
(単位：百万、加重平均に基づく1株当たりの金額を除く)						
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.1	\$ 110.42	1.2	\$ 102.63	0.5	\$ 108.19
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.0		0.0		0.4	
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.0		0.1		0.1	
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0		2.0	
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび株式の合計	0.1		1.3		3.0	

22. 株式に基づく支払

オムニバス・インセンティブ・プラン

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランは、ストック・オプション、ストック・アプリケーション・ライト、制限付株式、制限付株式ユニット、株式決済業績連動型株式および現金決済業績連動型ユニットを含む、株式に基づく報酬を提供している。一般的に、配当基準日において配当金同等物が発行済制限付株式および制限付株式ユニットに付与される。配当金同等物は、通常配当基準日において発行済の目標業績連動型株式およびユニットに対して引当計上される。これらの配当金同等物は、株式およびユニットの目標付与数を上限として、制限が解除された業績連動型株式およびユニットに対してのみ支払われる。一般的に、所要勤務期間が権利確定期間とされる。2024年12月31日現在、オムニバス・インセンティブ・プランの下で付与可能な株式数として13,684,720株が承認されている。

アシュアランスIQの取得

当社は2019年10月10日にAIQを取得した。取得の条件には、継続勤務に連動し、したがってASC718「株式報酬」の報告要件に該当する株式に基づく支払いの取決めが伴う報奨が含まれていた。これらの報奨には、ストック・オプション、制限付株式ユニットおよび業績連動型株式が含まれる。

報酬費用

従業員に付与された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの報酬費用は、付与日における原資産である普通株式の株価によって測定される。

従業員ストック・オプションの報酬費用は、付与日において見積もられた公正価値に基づく。オムニバス・インセンティブ・プランの下では、それぞれのストック・オプション報奨の公正価値は、従業員に発行されたストック・オプションの付与日時時点で二項オプション価格モデルを使用して見積もられる。AIQ取得に関連した報奨については、それぞれのストック・オプション報奨の公正価値は、付与日における本源的価値に基づいている。2024年、2023年および2022年に付与されたストック・オプションはない。

予想ボラティリティは、プルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の過去のボラティリティ実績およびプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の上場オプションのインプライド・ボラティリティに基づいている。当社は、評価モデルにおけるオプションの行使および従業員の退職の見積りには、過去のデータおよび将来の行使パターンの予測を使用している。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使として残っていると予想される期間を表している。オプションの予想期間に対応する期間のリスク・フリー金利は、付与時点で実勢の米国財務省証券のイールドカーブに基づいている。

次の表は、12月31日に終了した各事業年度に、ストック・オプション、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについて認識された報酬費用および関連する法人所得税ベネフィットを要約したものである。

オムニバス・インセンティブ・プラン:	2024年		2023年		2022年	
	認識された報酬費用合計 ⁽¹⁾	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計 ⁽¹⁾	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計 ⁽¹⁾	法人所得税ベネフィット
(単位: 百万ドル)						
従業員ストック・オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 0
従業員制限付株式ユニット	200	47	200	47	189	44
従業員業績連動型株式および業績連動型ユニット	114	27	54	12	18	4
合計	\$ 314	\$ 74	\$ 254	\$ 59	\$ 208	\$ 48

(1) 退職適格の加入者に関連した報酬費用は、付与日(通常、毎年第1四半期)に計上される。

2024年1月10日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの取締役会は、2021年、2022年および2023年に付与された業績連動型株式の条件に対する一定の修正を承認した。これらの修正は、1)極端な金利ボラティリティはプラス方向であれマイナス方向であれ、1株当たり調整後純資産の増加目標の達成に関わることから、その影響を緩和し、2)特定の1株当たり純資産目標と支払上限額を引き下げる。これらの修正の影響により、3つの業績連動型プランすべてを通じて、161名の従業員に対して合計約600,000株の付与が増加する。また、これらの修正の結果として報酬費用は総額で約62百万ドル増加した。

アシュランスIQの 取得：	2024年		2023年		2022年	
	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット
	(単位：百万ドル)					
従業員ストック・オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 1	\$ 10	\$ 2
従業員制限付株式ユニット	0	0	1	0	2	1
従業員業績連動型株式	0	0	0	0	0	0
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 3	\$ 1	\$ 12	\$ 3

2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度に、繰延取得費用に資産計上された株式に基づく報酬制度に係る報酬費用は、僅少であった。

ストック・オプション

オムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された各ストック・オプションの行使価格は、付与日時点のブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の公正価値であり、最長期間は10年である。一般的に、翌3年間のそれぞれで、付与されたオプションの3分の1ずつその権利が確定する。AIQの取得に関連して付与されたオプションの行使価格は、交換されたAIQのオプションの当初行使価格に基づき、その最長期間はAIQのオプションが当初に付与された日から10年である。AIQの取得に関連して付与されたオプションは通常、3年間にわたって四半期ごとに権利が確定する。

当社のストック・オプションの付与の状況は、以下に要約される。

	従業員ストック・オプション			
	オムニバス・インセンティブ・プラン		アシュランスIQの取得	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
2023年12月31日現在未行使残高	1,700,332	\$ 95.22	18,358	\$ 1.53
付与分	0	0.00	0	0.00
行使分	(1,037,398)	94.74	(15,949)	1.64
権利喪失分	0	0.00	0	0.00
期限到来分	(1,039)	84.53	(238)	7.56
2024年12月31日現在未行使残高	661,895	\$ 96.00	2,171	\$ 0.09
2024年12月31日現在行使可能分	661,895	\$ 96.00	2,171	\$ 0.09

2024年、2023年または2022年に付与されたストック・オプションはない。2024年、2023年または2022年において、AIQの取得に関連したオプションは付与されていない。

2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値（すなわち、株式の市場価格からオプションの行使価格を差し引いた額）は、それぞれ26百万ドル、8百万ドルおよび33百万ドルであった。AIQ取得に関連した報奨については、2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値合計は、それぞれ2百万ドル、3百万ドル、15百万ドルであった。

2024年12月31日現在の、ストック・オプションの未行使残高および行使可能分の加重平均残存契約期間および本源的価値合計は、次のとおりである。

	従業員ストック・オプション			
	オムニバス・インセンティブ・プラン		アシュアランスIQの取得	
	加重平均残存契約期間	本源的価値合計	加重平均残存契約期間	本源的価値合計
	(単位：年)	(単位：百万ドル)	(単位：年)	(単位：百万ドル)
株式残高	3.28年	\$ 15	0.25年	\$ 0
行使可能分	3.28年	\$ 15	0.25年	\$ 0

制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨

制限付株式ユニットとは、一定期間の終了時にブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式を受け取る非拠出型の無保証の権利で、権利喪失条項および譲渡制限が付されている。通常、譲渡制限は3年間で毎年3分の1ずつ失効する。業績連動型株式および業績連動型ユニットは、ブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で表される報奨である。ユニット数は、業績測定期間にわたって決定され、当社の特定の業績目標の達成に基づいて調整される場合がある。業績連動型株式報奨は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で支払われる。業績連動型ユニット報奨は、現金で支払われる。2019年10月より、当社は業績連動型ユニット報奨を付与していない。残余の報酬費用は、2022年まで計上され、上記のとおり開示されている。

オムニバス・インセンティブ・プランの下での当社の制限付株式ユニットおよび業績連動型株式報奨の要約は次のとおりである。

	制限付き株式ユニット	加重平均付与日公正価値	業績連動型株式報奨 ⁽¹⁾	加重平均付与日公正価値
2023年12月31日現在制限対象分	4,058,190	\$ 103.48	2,102,693	\$ 103.72
付与分	2,146,030	102.66	709,411	97.67
権利喪失分	(276,716)	105.56	(72,428)	105.88
業績調整 ⁽²⁾	0	0.00	(40,560)	103.71
制限解除分	(2,008,167)	100.26	(775,967)	103.48
2024年12月31日現在制限対象分	<u>3,919,337</u>	\$ 104.53	<u>1,923,149</u>	\$ 101.50

(1) 業績連動型株式報奨は、それまでに付与された業績連動ユニット数から権利喪失分および制限解除分を差し引いた数値を反映している。各業績測定期間末時点で実際に付与されるユニット数は、明記された目標と比較した当社の公表業績を尺度として、付与された業績連動ユニット数の0%から150%の範囲内になる。2021年に経営上層部に付与された業績連動型報奨には、多様性および包摂性に関連して明記された目標が含まれ、それによって業績が±10%の範囲で修正される可能性がある。

(2) 業績連動ユニット数と、当社の業績目標達成度に基づいて付与される実際のユニット数との差異を表す。

AIQ取得に関連した当社の制限付株式ユニット報奨の要約は次のとおりである。

	制限付き株式ユニット	加重平均付与日公正価値
2023年12月31日現在制限対象分	4,101	\$ 87.67
付与分	0	0.00
権利喪失分	(485)	87.67
制限解除分	(3,616)	87.67
2024年12月31日現在制限対象分	<u>0</u>	\$ 0.00

2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、オムニバス・インセンティブ・プランに基づいて制限が解除された制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の公正価値は、それぞれ302百万ドル、360百万ドル、および366百万ドルであった。2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、制限が解除されたオムニバス・インセンティブ・プランに基づくAIQ取得関連の報奨対象制限付株式ユニットの公正市場価値は、それぞれ1百万ドル、1百万ドルおよび2百万ドルであった。

2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度にオムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された制限付株式ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ102.66ドル、102.64ドルおよび119.71ドルであった。2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度にオムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された業績連動型株式の付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ97.67ドル、103.27ドルおよび121.29ドルであった。2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度にAIQ取得のために付与された制限付株式ユニットはない。

未認識報酬費用

2024年12月31日現在、オムニバス・インセンティブ・プランに基づくストック・オプションについての未認識報酬費用はない。オムニバス・インセンティブ・プランに基づく制限付株式ユニットおよび業績連動型株式についての2024年12月31日現在の未認識報酬費用は174百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.69年であった。2024年12月31日現在、AIQ取得に関連したストック・オプションおよび制限付ユニットについて未認識報酬費用はない。

実現した法人所得税ベネフィット

2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度における、オムニバス・インセンティブ・プランに基づくストック・オプションの権利行使に伴い実現した当社の法人所得税ベネフィットは、それぞれ3百万ドル、2百万ドル、8百万ドルであった。2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度における、アシユアランスIQ取得に関連したストック・オプションの権利行使に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ1百万ドル未満、1百万ドル、4百万ドルであった。

2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度における、オムニバス・インセンティブ・プランに基づく制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ60百万ドル、77百万ドル、75百万ドルであった。2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度における、AIQ取得に関連した制限付株式ユニットの権利確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ1百万ドル未満、1百万ドル未満、1百万ドル未満であった。

報奨の決済

当社の方針は、ストック・オプションの行使、制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の制限解除の場合、自己株式に保有されている普通株式から株式を発行することである。当社は、業績連動型ユニットを現金で決済している。2024年、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度に業績連動型ユニットの決済に使用された現金額は、それぞれ0百万ドル、0百万ドルおよび1百万ドルであった。2022年12月31日現在、発行済みの業績連動型ユニットはない。

23. セグメント情報

セグメント

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険、個人生命保険で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S.GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

PGIMセグメントは、世界中の機関投資家や個人投資家、ならびに当社の保険および退職金事業に対して、上場固定金利商品、上場株式、不動産関連の債券や株式、プライベート・クレジットやその他オルタナティブ、マルチアセット・クラス戦略に関連する投資管理サービスやソリューションを提供している。

米国事業は、保障、退職金、貯蓄、所得および投資上のニーズに及ぶ広範な商品およびソリューションを提供している。米国事業は次のセグメントで編成されている。

- ・ 法人および個人退職戦略事業を含む退職戦略セグメントは、それぞれ公的部門、民間部門、非営利部門の退職金制度スポンサーに幅広い退職投資およびインカム商品やサービスを提供し、主に米国のマス富裕市場および富裕市場向けに個人変額年金保険商品および個人定額年金保険商品を開発・販売している。
- ・ 団体保険セグメントは、従業員およびメンバー給付制度用として、主に法人顧客向けに、米国内で多岐にわたる団体生命保険、長期および短期団体障害保険、ならびに企業、銀行および信託が所有する形の団体生命保険を提供している。また、同セグメントは災害死亡/手足切断/完全視力喪失保険およびその他の補足医療保障商品を販売し、保険保障に関連した制度事務管理サービスを提供している。
- ・ 個人生命保険セグメントは、主に米国のマス中流市場、マス富裕市場および富裕市場向けに変額生命保険、ユニバーサル生命保険および定期生命保険を開発・販売している。

国際事業セグメントは、生命保険、退職金向け商品、および一定の定額給付の傷害・医療保険商品を、日本、ブラジルおよびメキシコのマス富裕市場や富裕市場向けに開発し、ライフ・プランナーの活動を通じて販売している。ジブラルタ生命およびその他の事業も、助言サービスや管理サービスに加え、日本全国で幅広い中間所得市場およびマス富裕市場向けに、チリ、中国、インドおよびインドネシアでは当社の合弁事業を通じて、また、ガーナ、ケニアおよび南アフリカの当社の戦略的投資では複数の販路（ライフ・コンサルタント、銀行および独立系代理店など）を通じて、類似商品を提供している。

クローズド・ブロック部門は、特定の配当付保険および年金商品の保有契約、これらの商品に関連する保険金・給付金、費用および契約者配当金の支払に用いられる対応資産ならびに特定の関連する資産および負債を含んでいる。株式会社化に伴い、当社はこれらの配当付商品の販売を打ち切った。クローズド・ブロック部門は、当社の全社およびその他の業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。クローズド・ブロックに関する追加の情報については注記16を参照。

「**全社およびその他の業務**」は主として以下で構成される。(1)どの事業セグメントにも配分されていない資本、(2)事業セグメントに配分されていない投資、(3)資本債務、(4)事業セグメントに配分した後の残りの当社の適格年金、非適格年金およびその他の従業員福利厚生制度、(5)事業セグメントに配分した後の残りの全社レベルの活動(主として戦略的支出、買収・処分コスト、コーポレート・ガバナンス、企業広告、フィランソロピー活動、繰延報酬、ならびに特定の偶発事項および法的事項に関連する費用を含む)、(6)当社の複数の事業およびそれらの事業を支援する部署にまたがる複数年計画のプログラムに伴う費用、(7)株式会社化前の保険契約者に関連する一部の留保債務、(8)当社のリスク選好の枠組みに従ったリスク管理活動の影響、(9)国際事業セグメントにおける米ドル建て以外の特定の利益のヘッジに使用される外貨建て所得ヘッジ・プログラム、(10)米ドル以外の通貨建て利益を固定為替レートで換算するための国際事業セグメントおよびPGIMセグメントとの社内取決め、(11)当社のPGIM事業が運用する一定の連結投資ファンドの業績、(12)プルデンシャル独自の全国販売組織であるプルデンシャル・アドバイザーズ、(13)プリズミックの利益に対する当社の持分、および、資産留保の取決めを伴う共同保険式再保険契約の裏付けとなる投資資産とこれを相殺する未払い資産留保額、(14)他のセグメントとの、および他のセグメント間の取引(連結決算上の連結会社間取引の消去を含む)。

セグメントの会計方針。セグメントの会計方針は注記2と同一である。各セグメントの業績には、各セグメントのリスク対応に必要と経営陣が判断した水準で設定した帰属資本にかかる収益も算入される。特定のセグメントに具体的に帰属させることができる営業費用は、発生時に当該セグメントに配分される。セグメントの収益獲得に伴い発生したものの、特定のセグメントに帰属させることができない営業費用は、通常、セグメントの過去の一般管理費の割合に応じて配分される。

重要な事業取得・売却に関する情報については、注記1を参照。新しく公表された会計基準の採用に関連する情報については、注記2を参照。過年度におけるセグメント別業績は、これらの項目について、当年度の表示に合わせて適宜修正されている。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税・合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益(損失)」または「当期純利益(損失)」と一致するものではないが、当社の最高経営意思決定者(以下「CODM」)である最高経営責任者が使用するセグメントの損益の指標であり、下記のセグメント業績の指標でもある。CODMは、(1)セグメント業績を評価するため、(2)主に年次予算編成および計画策定プロセスにおいて資源および資本を配分するため、(3)報酬プロセスにおいて事前に設定した目標値との差異を検討するために、調整後営業利益を使用する。調整後営業利益は、U.S.GAAPに基づいて判断される収益に代るものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。

調整後営業利益は、事業の全体的業績の理解のために重要であり、次に詳述する項目に関して各セグメントの「法人所得税・合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益(損失)」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益(損失)、関連する費用および調整控除後の純額
- ・ 市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業:
- ・ 合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持ち分および非支配株主持分利益
- ・ その他調整

2024年第4四半期に、退職戦略セグメントの指数連動変額年金保険商品および定額年金保険商品について、2024年第1四半期から3四半期および2023年の各四半期において、調整後営業利益の適用に重要性のない誤謬があり、過大計上されていることが判明した。当社は自主的に該当期間について過去の調整後営業利益を修正し、その結果、税引前調整後営業利益が2024年9月30日に終了した9か月間について149百万ドル(未監査)、2023年12月31日に終了した事業年度について55百万ドル、それぞれ減少した。

実現投資利益(損失)、関連する費用および調整控除後の純額

実現投資利益(損失)、純額

調整後営業利益は、以下に記載する特定の項目を除き、「実現投資利益(損失)、純額」を除外している。調整後営業利益から除外される重要な項目には、減損と有価証券の売却による信用関連の利益(損失)が含まれるが、その発生時期は市場の信用サイクルに大きく左右され、金額は会計期間によって大きく異なる。また、有価証券の売却による金利関連の利益(損失)は当社の裁量によるところが大きく、市場機会に加え当社の税金および資本の状況に影響される。加えて、調整後営業利益は、組込デリバティブを含む商品およびこれらの商品のリスクに関連した資産・負債管理プログラムの一部である関連デリバティブ・ポートフォリオからの実現投資利益(損失)、ならびに資金留保契約のある特定の共同保険および修正共同再保険協約に関連した投資資産および組込デリバティブの運用パフォーマンスからの実現投資利益(損失)を除外している。

次の表は、調整後営業利益に含まれ、よって調整後営業利益の算出上「実現投資利益(損失)、純額」の調整として反映される「実現投資利益(損失)、純額」の重要な構成要素を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年

(単位:百万ドル)

以下に係る利益(損失)、純額⁽¹⁾:

外貨建収益のヘッジの解約	\$	(11)	\$	(32)	\$	22
当該期間の利回り調整	\$	216	\$	467	\$	515
利益の主要な源泉	\$	50	\$	1	\$	245

(1) 上表の項目に加えて、「実現投資利益(損失)、純額ならびに関連費用および調整額」には、撤退事業およびラン・オフ事業関連の「実現投資利益(損失)、純額」を反映するための調整が含まれている。以下の「その他の撤退およびラン・オフ事業」の説明を参照。

外貨建収益のヘッジの解約。上表で示された金額は、特定の年度(四半期を含む)におけるすべての国での米ドル建て以外の利益を固定の為替レートで換算する、全社およびその他の業務と国際事業セグメントの間の内部取決めの影響を反映している。当該固定の為替レートは為替ヘッジ・プログラムに従って決定され、不利な為替レートの変動によりセグメントの収益の米国ドル換算額が減少するリスクを軽減するように設定されている。このプログラムに従い、全社およびその他の業務は、ヘッジ対象通貨による予想収益に対するネット・エクスポージャーを売却し、特定の為替レートで米ドルに交換する為替先渡契約を第三者との間で締結することができる。これらの契約の満期日は、米ドル建て以外の特定の収益の発生が予想される将来の期間に対応している。これらの契約はU.S.GAAP上ではヘッジ会計として認められないため、契約から生じる損益は「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。収益の発生が予想される期と同じ時期に契約が解約される場合、その結果生じるプラスの、あるいはマイナスのキャッシュ・フローによる影響額は調整後営業利益に含まれる。

当該期間の利回り調整。当社は、金利スワップ、通貨スワップ、ならびにその他のデリバティブを利用して、資産と負債のミスマッチ（デュレーション・ミスマッチを含む）から生じる金利および為替レートに対するエクスポージャーを管理している。ヘッジ会計が認められないデリバティブ契約については、他のデリバティブの関連する利回り調整と同様に定期的スワップ決済額は、原商品のヘッジ後利回りを反映するために「実現投資利益（損失）、純額」として計上され、調整後営業利益に算入される。特定の状況下においては、これらのデリバティブ契約が最終満期前に解約または相殺された場合、その結果発生する実現損益は、調整後営業利益が原商品のヘッジ後利回りを反映するよう、一般に当該デリバティブまたはその原商品の予想期間とほぼ同じ期間にわたって、調整後営業利益で認識される。上表に示された金額には、最終満期前に解約または相殺されたデリバティブ契約に係る利益（損失）が、2024年、2023年および2022年にそれぞれ140百万ドル、178百万ドル、および100百万ドル含まれている。2024年12月31日現在、主に個人退職戦略事業および国際事業で最終満期前に解約または相殺された特定のデリバティブ契約に関連して、純額で466百万ドルの利益が繰り延べられている。また、上表に示された金額には合成保証付投資契約（GIC）に係る手数料が、2024年、2023年および2022年にそれぞれ100百万ドル、107百万ドルおよび113百万ドル含まれている。合成GICは、U.S.GAAPの下ではデリバティブとして会計処理され、したがってこれらの手数料は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。合成GICに関する追加の情報については注記5を参照。

利益の主要な源泉。当社のPGIMセグメントを筆頭に、当社では実現投資利益（損失）が当該業務の主要収益源であるため調整後営業利益に算入される業務活動を行っている。例えば、PGIMセグメントの戦略的投資業務では、他の投資家への販売または他の投資家とのシンジケート結成のため、あるいは当社運用のファンドまたは仕組商品の募集販売またはこれらへの共同投資を行うため、投資を行っている。これらの戦略的投資の売却に伴う実現投資利益（損失）およびデリバティブの損益の大半は、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。また、当社の商業モーゲージ業務で組成した貸付、ならびに関連するデリバティブの損益および留保したモーゲージ債権回収権に伴う実現投資利益（損失）も、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。

実現投資利益（損失）、純額関連調整額

次の表は、調整後営業利益から除外され、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整項目として反映されている他の特定の項目を表示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	（単位：百万ドル）		
以下に係る利益（損失）、純額：			
純利益を通じて公正価値で計上される投資	\$ (337)	\$ 754	\$ (1,562)
外国為替レートの変動	\$ (76)	\$ (123)	\$ 286
その他の項目 ⁽¹⁾	\$ (1)	\$ (10)	\$ (33)

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

純利益を通じて公正価値で計上される投資。当社では、一般勘定ポートフォリオに公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他収益（損失）」で報告されている一定の投資がある。これには、例えば持分証券および売買目的の固定証券に対する当社の投資が含まれる。安定的に運用されるその他の投資に関する実現投資利益（損失）を除外すると同様に、これらの投資の純損益は調整後営業利益から除外される。

外国為替レートの変動。当社には、U.S.GAAPに準拠すると、期中の外国為替の変動に伴う価値の変動を含め、価値の変動が「その他収益(損失)」に計上される特定の資産および負債がある。これらの資産および負債における外貨エクスポージャーが経済的にヘッジされている限り、あるいは海外子会社に関する当社の資金調達戦略の一環とみなされる限り、「その他収益(損失)」に算入される価値の変動は、調整後営業利益から除外される。この保険負債は、売却可能として指定されている重要な部分を含め、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。これらの円以外の通貨建ての資産および負債は経済的にヘッジされているが、U.S.GAAPに従い、売却可能投資の未実現利益(損失)は、外国為替レートの変動から生じた損益を含め、AOCIとして計上され、一方で円以外の通貨建ての負債は外国為替レートの変動に関して再測定され、関連する評価額の変動は「その他収益(損失)」として損益に計上される。このU.S.GAAPに基づいた損益に反映されている非経済要因によるボラティリティにより、「その他収益(損失)」に計上された評価額の変動は、調整後営業利益から除かれる。

その他の項目。前述の類似した調整と同様に、他の特定の項目も調整後営業利益から除外される。

実現投資利益(損失)に関連する費用、純額

実現投資利益(損失)の関連費用もまた、調整後営業利益から除外されるが、これには以下の項目が含まれる。

- 一定の実現投資利益(損失)が契約者に戻し入れられる特定の生命保険に関する契約者配当金および保険契約者預り金勘定への利息振替、ならびに実現投資利益(損失)、純額の影響を受ける特定の保険契約についての責任準備金繰入。
- 契約者による当社の年金商品の解約時に受払いした市場価額調整。これらの市場価額調整は投資先資産の売却時に発生する実現投資損益の純額の影響を軽減する。

市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)

当社はすべての市場リスクを伴う給付(例えば、変額年金に伴う生前給付や死亡給付の保障)を公正価値で測定することが求められる。業績の基礎的動向をより良く理解していただくため、当社は調整後営業利益から、当期の市況変化の影響を反映する「市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)」を除外している。市場リスクを伴う給付に関する追加の情報については、注記2を参照。

市場実績の更新

「市場実績の更新」は、現在の市場状況の変化が収益性の推定に及ぼす直接的な影響と、その変化が主に変額生命保険やユニバーサル生命保険に関連した準備金に及ぼす影響を表している。これらの金額は、当社が基礎的業績の傾向に対する理解を高めると信じる調整後営業利益から除外されている。

撤退およびラン・オフ事業

U.S.GAAPに準拠すると「非継続事業」として会計処理することが認められない、縮小中の事業を含む既に売却・撤退したあるいは売却・撤退予定である撤退事業およびラン・オフ事業の損益に寄与した額は、調整後営業利益から除外されている。これは、撤退事業およびラン・オフ事業の業績は、当社の継続事業の業績を理解するためには不相当とみなされるためである。

クローズド・ブロック部門は撤退事業として会計処理されている。これは同部門が主として当社が2001年の株式会社化の時点で販売を取りやめた特定の配当付保険および年金商品で構成されるためである。クローズド・ブロックに関する追加の情報については注記16を参照。

[前へ](#)

[次へ](#)

合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持ち分および非支配株主持分利益

合併事業およびその他の運営事業体損益に対する税引前持分は、主要収益源であるため、調整後営業利益に算入される。これらの収益は、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、税引後ベースで別項目として表示される。

非支配持分に帰属する利益も調整後営業利益から除外される。非支配持分に帰属する利益は、少数投資家の持分に対応する連結会社の利益部分で、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、別項目として表示される。

その他調整

「その他調整」は、調整後営業利益から除外されるその他のすべての調整を表す。これには主に企業買収の対価の一部の構成要素が含まれ、必要とされる勤務期間にわたって報酬費用として認識される。

一部財務情報の照合

以下の表は、当社のセグメントについてCODMに定期的に報告される、調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用、セグメント別資産、ならびにセグメント合計の連結財務書類で報告された金額との調整を含む、一定の財務情報を示している。

2024年12月31日に終了した事業年度

主要なセグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	純投資		契約者	保険契約	支払	DAC	一般	その他の	保険金・	保険金・	保険金・
	利益	収益合計	保険金・	者預り金							
			給付金	勘定	（単位：百万ドル）	償却費	(5)	よび費用	よび費用	計	計
								(6)	合計		
PGIM	\$ 15	\$ 4,092	\$ 0	\$ 0	\$ 105	\$ 2	\$ 3,110	\$ 0	\$ 3,217	\$ 875	
米国事業：											
法人退職戦略	4,674	28,195	25,752	664	31	11	257	(376)	26,339	1,856	
個人退職戦略 (1)	2,110	5,125	141	1,039	84	394	1,696	8	3,362	1,763	
退職戦略 (1)(2)	6,784	33,320	25,893	1,703	115	405	1,953	(368)	29,701	3,619	
団体保険	530	6,427	4,801	149	11	6	1,146	0	6,113	314	
個人生命保険 (2)	3,089	6,195	3,095	803	1,113	442	815	132	6,400	(205)	
米国事業合計	10,403	45,942	33,789	2,655	1,239	853	3,914	(236)	42,214	3,728	
国際事業：											
ライフプランナー	2,508	9,352	5,605	288	(9)	320	1,044	234	7,482	1,870	
ジブラルタ生命など	3,215	8,573	4,643	922	7	326	1,272	167	7,337	1,236	
国際事業合計	5,723	17,925	10,248	1,210	(2)	646	2,316	401	14,819	3,106	
全社およびその他の業務 (3)	1,234	94	(19)	84	677	(56)	1,191	0	1,877	(1,783)	
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計 (1)	17,375	68,053	44,018	3,949	2,019	1,445	10,531	165	62,127	5,926	
照合項目：											
実現投資利益（損失）、関連する費用および調整控除後の純額 (1)(4)	(17)	(1,741)	(3)	347	0	32	0	33	409	(2,150)	
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	0	(397)	0	0	0	0	0	0	0	(397)	
市場実績の更新	0	(88)	(3)	0	0	0	0	(33)	(36)	(52)	
撤退 およびラン・オフ事業：											
クローズド・ブロック部門	2,048	3,287	2,342	117	(2)	12	290	641	3,400	(113)	
その他の撤退およびラン・オフ事業	503	1,426	765	169	13	3	591	(145)	1,396	30	
合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	0	(135)	0	0	0	0	(119)	0	(119)	(16)	
その他調整	0	0	0	0	0	0	19	0	19	(19)	
連結ベース、法人所得税ならびに合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	\$ 19,909	\$ 70,405	\$ 47,119	\$ 4,582	\$ 2,030	\$ 1,492	\$ 11,312	\$ 661	\$ 67,196	\$ 3,209	

2023年12月31日に終了した事業年度

主要なセグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	純投資		契約者	保険契約	支払	DAC	一般	その他の	保険金・	保険金・	給付金合
	利益	収益合計	保険金・ 給付金	者預り金 勘定							
	(単位：百万ドル)										
PGIM	\$ 268	\$ 3,638	\$ 0	\$ 0	\$ 113	\$ 2	\$ 2,810	\$ 0	\$ 2,925	\$ 713	
米国事業：											
法人退職戦略	4,180	11,030	8,759	552	1	16	208	(201)	9,335	1,695	
個人退職戦略 ⁽¹⁾⁽⁷⁾	1,454	4,532	134	560	72	349	1,591	8	2,714	1,818	
退職戦略 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁷⁾	5,634	15,562	8,893	1,112	73	365	1,799	(193)	12,049	3,513	
団体保険	512	6,285	4,703	166	8	9	1,080	0	5,966	319	
個人生命保険 ⁽²⁾	2,860	6,274	3,295	912	898	456	694	114	6,369	(95)	
米国事業合計	9,006	28,121	16,891	2,190	979	830	3,573	(79)	24,384	3,737	
国際事業：											
ライフプランナー	2,351	9,596	5,841	243	(3)	306	1,104	105	7,596	2,000	
ジブラルタ生命など	2,938	9,086	5,216	700	26	316	1,361	284	7,903	1,183	
国際事業合計	5,289	18,682	11,057	943	23	622	2,465	389	15,499	3,183	
全社およびその他の業務 ⁽³⁾	730	49	(11)	113	639	(37)	1,379	0	2,083	(2,034)	
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計 ⁽¹⁾	15,293	50,490	27,937	3,246	1,754	1,417	10,227	310	44,891	5,599	
照合項目：											
実現投資利益（損失）、関連する費用および調整控除後の純額 ⁽¹⁾⁽⁴⁾⁽⁷⁾	(18)	(2,103)	(105)	431	0	29	0	52	407	(2,510)	
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	0	56	0	0	0	0	0	0	0	56	
市場実績の更新	0	67	(2)	0	0	0	0	(41)	(43)	110	
撤退およびラン・オフ事業：											
クローズド・ブロック部門	1,959	3,666	2,354	118	0	13	273	1,008	3,766	(100)	
その他の撤退およびラン・オフ事業 ⁽⁵⁾⁽⁷⁾	631	1,888	747	188	9	0	669	254	1,867	21	
合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	0	(85)	0	0	0	0	(17)	0	(17)	(68)	
その他調整	0	0	0	0	0	0	36	0	36	(36)	
連結ベース、法人所得税ならびに合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	\$ 17,865	\$ 53,979	\$ 30,931	\$ 3,983	\$ 1,763	\$ 1,459	\$ 11,188	\$ 1,583	\$ 50,907	\$ 3,072	

2022年12月31日に終了した事業年度

主要なセグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	純投資利益		契約者保険金・給付金	保険契約者預り金勘定	支払利息	DAC償却費	一般管理費 ⁽⁵⁾	その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁶⁾	保険金・給付金および費用合計	保険金・給付金合計控除後の収益合計
	益	収益合計	付金							
PGIM	\$ 94	\$ 3,622	\$ 0	\$ 0	\$ 57	\$ 3	\$ 2,719	\$ 0	\$ 2,779	\$ 843
米国事業：										0
法人退職戦略	3,653	19,116	17,476	394	15	11	207	(534)	17,569	1,547
個人退職戦略 ⁽¹⁾⁽⁷⁾	918	5,470	149	314	(55)	362	1,708	10	2,488	2,982
退職戦略 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁷⁾	4,571	24,586	17,625	708	(40)	373	1,915	(524)	20,057	4,529
団体保険	479	6,115	4,914	153	4	2	1,058	0	6,131	(16)
個人生命保険 ⁽²⁾	2,467	5,786	3,290	926	810	446	738	1,378	7,588	(1,802)
米国事業合計	7,517	36,487	25,829	1,787	774	821	3,711	854	33,776	2,711
国際事業：										
ライフプランナー	2,119	9,541	5,992	183	18	296	1,101	7	7,597	1,944
ジブラルタ生命など	2,847	9,470	5,735	555	17	300	1,431	171	8,209	1,261
国際事業合計	4,966	19,011	11,727	738	35	596	2,532	178	15,806	3,205
全社およびその他の業務 ⁽³⁾	605	(84)	0	137	712	(39)	667	0	1,477	(1,561)
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計 ⁽¹⁾	13,182	59,036	37,556	2,662	1,578	1,381	9,629	1,032	53,838	5,198
照合項目：										
実現投資利益（損失）、関連する費用および調整控除後の純額 ⁽¹⁾⁽⁴⁾⁽⁷⁾	(23)	(6,083)	207	(156)	0	37	0	154	242	(6,325)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	0	(443)	0	0	0	0	0	0	0	(443)
市場実績の更新	0	161	(6)	0	0	0	0	(475)	(481)	642
撤退およびラン・オフ事業：										
クローズド・ブロック部門	1,976	2,958	2,428	121	9	14	289	115	2,976	(18)
その他の撤退およびラン・オフ事業 ⁽⁵⁾⁽⁷⁾	902	1,250	631	(434)	10	1	1,000	929	2,137	(887)
合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	0	2	0	0	0	0	38	0	38	(36)
その他調整	0	0	0	0	0	0	23	0	23	(23)
連結ベース、法人所得税ならびに合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	\$ 16,037	\$ 56,881	\$ 40,816	\$ 2,193	\$ 1,597	\$ 1,433	\$ 10,979	\$ 1,755	\$ 58,773	\$ (1,892)

- (1) 2023年の金額は、個人退職戦略セグメントの指数連動変額年金保険商品および定額年金保険商品に関連する誤謬の訂正を反映している。追加の情報については、前述の「調整後営業利益」を参照。
- (2) 退職戦略および個人生命保険のセグメントの業績は、事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。
- (3) 全社およびその他の業務は、プルデンシャル・アドバイザーを通じて、プルデンシャルおよび第三者が提供する特定の保険、年金、投資商品の販売と流通から手数料収入を生み出している。
- (4) ASU2018-12を適用した結果、「実現投資利益（損失）に関する変動」は、実現投資利益（損失）純額によるDACの償却に与える当期中の影響には含まれない。上記の金額は、ASUの適用前の実現投資利益（損失）に関連する過去のDAC残高の償却を反映している。
- (5) 「一般管理費」には、給与、従業員給付、設備関連費用、技術費、コンサルティング費、外部サービス費、サービス契約費、法務費、全社費用、施策費用、その他雑費に加え、特定の保険商品および投資商品の販売に関連するコミッション（繰延分控除後）、その他手数料などの変動費が含まれる。
- (6) 「その他の保険金・給付金および費用」には主に、(i)退職戦略、個人生命保険および国際事業における、プラスにもマイナスにもなり得る責任準備金見積額の増減、(ii)調整後営業利益に含まれている個人生命保険および国際事業における契約者配当金、(iii)クローズド・ブロック部門における契約者配当金ならびに調整後営業利益に含まれないAIQに関連し、その他の撤退およびラン・オフ事業の営業権の減損が含まれる。
- (7) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
セグメント別資産：		
PGIM ⁽¹⁾	\$ 36,044	\$ 42,153
米国家業：		
法人退職戦略	126,842	111,308
個人退職戦略	150,151	139,934
退職戦略	276,993	251,242
団体保険	39,340	39,214
個人生命保険	122,590	116,449
米国家業合計	438,923	406,905
国際事業：		
ライフプランナー	76,089	81,164
ジブラルタ生命など	103,949	110,060
国際事業合計	180,038	191,224
全社およびその他の業務	31,767	29,842
クローズド・ブロック部門	48,815	51,088
連結財政状態計算書における資産合計	\$ 735,587	\$ 721,212

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

U.S.GAAPに準拠して算出される、12月31日に終了した各事業年度の収益には、当社の連結収益合計の10%以上である地域別に以下が算入されている。

	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
米国	\$ 48,568	\$ 31,031	\$ 36,826
日本	13,760	15,538	14,599
その他の国	8,077	7,410	5,456
PFI連結収益合計	\$ 70,405	\$ 53,979	\$ 56,881

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、当社の全社およびその他の業務で消去されている。12月31日に終了した事業年度におけるPGIMセグメントの収益には、主として資産ベースの運用、管理手数料で構成される次のようなセグメント間収益が算入されている。

	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 837	\$ 796	\$ 822

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に対する各セグメントの会計処理は、他の同様な外部のデリバティブに対する方法と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 3,386	\$ 3,169	\$ 3,434
成功報酬	198	45	84
その他手数料	506	503	544
資産運用手数料合計	\$ 4,090	\$ 3,717	\$ 4,062

24. 関連当事者間取引

当社は2023年9月に、バミューダで認可を受けて、同地に本拠を置く生命保険および年金保険の再保険会社であるプリズミック再保険の発行済み全株式を所有する、バミューダの特例リミテッドパートナーシップであるプリズミック・ホールディングに約200百万ドルを出資し、リミテッドパートナーとして20%の株式持分を取得した。この投資は持分法を適用しているため、プリズミック・ホールディングおよびプリズミック再保険は関連当事者とみなされる。

当社はまた2023年9月に、プリズミック再保険会社との間で、当社の完全子会社であるPICAが発行した特定の仕組決済型年金契約の準備金約9十億ドルを出再する契約を締結した。これらの契約は、当社が保有する仕組決済型年金事業の約70%を占める。これとは別に、当社は、PGIMを通じて、プリズミック再保険の資産の大部分を運用する投資運用契約をプリズミック・ホールディングと締結した。当社がプリズミック・ホールディングおよびプリズミック再保険と締結した契約に関連する当社の財務諸表への影響の概要は以下のとおりである。

プリズミック・ホールディングおよびプリズミック再保険との関連当事者残高が下記の期間における当社の貸借対照表に及ぼした影響は以下のとおりである。

	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
再保険金回収見込額および預金債権	\$ 9,084	\$ 9,752
その他資産	\$ 187	\$ 132
再保険および源泉預かり未払い金（2024年および2023年12月31日現在、組込デリバティブの公正価値それぞれ（91）ドルおよび508ドルを含む）	\$ 7,796	\$ 8,544
累積その他の包括利益（損失）	\$ (139)	\$ 335

当社は、プリズミック再保険が第三者金融機関から取得する可能性のある信用状に対するプリズミック再保険の返済義務を保証し、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在でともに合計2.0十億ドルまでの再保険契約に基づき、プリズミック再保険の債務を支援することに合意している。当社の保証および契約上の義務に関する追加の情報は注記25を参照。

プリズミック・ホールディングおよびプリズミック再保険との関連当事者業務が当社の各期間の業績およびキャッシュ・フローに与えた影響は以下のとおりである。

	12月31日に終了した 各事業年度	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
保険料	\$ 6	\$ (4,811)
資産運用手数料	38	10
その他収益	150	52
実現投資利益（損失）、純額	255	(491)
契約者保険金・給付金	(281)	(4,915)
責任準備金見積額の増減	7	5
一般管理費	48	3
関連当事者からの利益（損失）、法人所得税控除前	675	(333)
その他の包括利益（損失）、税引前	(473)	335
包括利益（損失）合計、税引前	\$ 202	\$ 2

	12月31日に終了した 各事業年度	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益（損失）と営業活動による純現金の調整：		
実現投資（利益）損失、純額	\$ (255)	\$ 491
勘定残高増減：		
再保険関連残高	\$ (743)	\$ (235)
その他（純額）	\$ 16	\$ 29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他（純額）	\$ 374	\$ 3

25. 契約債務および偶発債務

契約債務および保証債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高	\$ 2,552	\$ 1,798
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務が一部存在する。	\$ 578	\$ 366

当社は、商業モーゲージ業務の一環として、商業モーゲージ・ローンをオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めていている。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。関連する信用エクスポージャーについては、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ2百万ドルおよび1百万ドルの貸倒引当金が計上されている。2024年および2023年12月31日に終了した事業年度の引当金の変動は、それぞれ1百万ドルおよび0百万ドルであった。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）	
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定	\$ 11,664	\$ 10,675
分離勘定から資金供給予定	\$ 0	\$ 39

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになるの見込んでいる。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。2024年または2023年12月31日に終了した各事業年度で、関連する貸倒損失はない。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）	
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償 ⁽¹⁾	\$ 5,015	\$ 5,409
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値 ⁽¹⁾	\$ 5,119	\$ 5,528
保証に関連した未払い負債	\$ 0	\$ 0

(1) 2024年12月31日現在および2023年12月31日現在、それぞれ有価証券買戻取引に関連した240百万ドルおよび0百万ドルを含む。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（以下「勘定」と総称）のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻しを行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパーティ（発行体など）の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券または当該カウンターパーティから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないと考える。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 76,416	\$ 78,009
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 71,423	\$ 73,186
保証に関連する資産（負債）、公正価値	\$ (1)	\$ (2)

退職戦略セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は連結財政状態計算書には反映されていない。

サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償

		12月31日現在	
		2024年	2023年
（単位：百万ドル）			

当社がサービシングを提供するモーゲージ・ローンに関する補償の取り決めに基づく最大リスク	\$	3,272	\$	3,102
上記に関する第1次損失リスク	\$	942	\$	898
保証に関連した未払い負債 ⁽¹⁾	\$	25	\$	28

(1) 保証に関連した未払い負債には、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在、それぞれ12百万ドルおよび14百万ドルの貸倒引当金が含まれている。2024年および2023年12月31日に終了した事業年度の引当金の変動は、それぞれ2百万ドルおよび3百万ドルの減少であった。

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の4%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2024年12月31日現在および2023年12月31日現在で、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ25,763百万ドルおよび24,875百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2024年12月31日現在、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.95倍であり、加重平均融資比率は62%であった。2023年12月31日現在、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.97倍であり、加重平均融資比率は60%であった。2024年12月31日および2023年12月31日に終了した12か月間のいずれにおいても支払われた補償に関連する損失はなかった。

その他の保証

		12月31日現在		
		2024年	2023年	
（単位：百万ドル）				
金額の決定が可能なその他の保証	\$	289	\$	36
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$	32	\$	32

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する表明、保証あるいは誓約の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。ここには、PICAとの再保険契約に関連する米国法定準備金をサポートするために、受益者であるPICAの利益のためにプリズミック再保険が第三者金融機関から取得する可能性のある1.5十億ドルのスタンバイ約定信用状および0.5十億ドルのスタンバイ未約定信用状に対して発行された保証が含まれる。2024年12月31日現在、この信用枠でPICAが発行した信用状はなく、PICAが信用枠を利用する可能性は低い。保証は年次ベースで更新される。保証の現在価値は重要ではないと推定される。当社とプリズミック再保険との関連当事者関係についての追加の情報は注記24を、当社の再保険取引に関する追加の情報は注記15を参照。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記で特定された未払負債は、プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク(以下「POT」)の売却に関連しており、POTの特定の保険債務の金融保証を表している。

インソルベンシー・アセスメント(保護資金負担金)

当社が業務取引を認められている大半の地域では、域内で事業を営む保険会社に対して、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社の保険契約に従い契約で定められた保険金・給付金を支払うために組織された保証機関に加盟するよう求めている。これらの機関は、特定の州の加盟保険会社全社に対して、所定の負担率を上限として、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社が関与していた保険種目で加盟保険会社が引き受けた保険料に応じた負担金を課している。一部の州は、加盟保険会社に、全額または一部の保険料の税額控除という形で、支払負担金を回収することを認めている。それに加えて日本では、生命保険の提供を認可された企業への負担金課金により、日本の生命保険会社が支払不能に陥った場合に契約者を保護する緊急時対策として、生命保険契約者保護機構が設立された。

インソルベンシー・アセスメントに関して保有する資産および負債は、次のとおりであった。

	12月31日現在	
	2024年	2023年
	(単位:百万ドル)	
その他資産:		
将来の割引前負担金に対する割増税額控除	\$ 25	\$ 35
支払負担金に対して現在利用できる割増税額控除	62	2
合計	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 37</u>
その他負債:		
インソルベンシー・アセスメント	\$ 29	\$ 29

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続きの中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2024年12月31日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

労務および雇用の問題

プルデンシャル・オブ・ブラジルの労務および雇用問題

プルデンシャル・オブ・ブラジル（以下「POB」）はフランチャイズに加盟しているライフ・プランナー（以下「ライフ・プランナー」）を通じて保険商品を販売しているが、これらのライフ・プランナーは従業員としてではなく、独立した生命保険ブローカーとして従事している。ライフ・プランナーのPOBとの契約関係が解除された際、多くの場合にライフ・プランナーはPOBに対して、従業員関連給付の受給資格を申し立てて、訴訟を提起する。POBはブラジルにおいて、元ライフ・プランナーによって提起された多くのこのような訴訟での被告であり、POBのフランチャイズ・モデルの正当性に異議を申し立てる規制当局による措置の対象となっている。POBは、フランチャイズ・モデルを修正することによって労務リスクを軽減しようとする対策を講じたにもかかわらず、引き続きさらなる労務訴訟やフランチャイズ・モデルの運用に関する規制措置を受けている。POBは、このリスクをさらに軽減するために、引き続きフランチャイズ・モデルを修正している。

個人年金保険、個人生命保険、団体保険

カリフォルニア州老人ホーム改革擁護団体（CANHR）対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー他

2024年1月、「カリフォルニア州老人ホーム改革擁護団体（CANHR）対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー他」と称された暫定集団訴訟の訴状がアラミーダ郡、カリフォルニア州上位裁判所に提出された。この訴状は、カリフォルニア州で発行または配送された生命保険証券に、（i）失効解約まで60日間の猶予期間を提供すること、（ii）保険契約者および被指名人に対し、30日以内に支払不能通知書および30日前に書面による失効解約通知を提供すること、および（iii）保険契約者に年1回、失効解約通知の追加受領者を指定する保険契約者の権利を通知することを義務付けたカリフォルニア州法の順守を当社が怠った旨を申し立てている。この訴状は、カリフォルニア州法違反に対する賠償を請求し、請求金額を特定しない損害賠償、宣言的救済および差止による救済を求めている。2024年2月、被告はカリフォルニア州裁判所からカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に訴えを移管した。原告は本件のアラミーダ郡、カリフォルニア州上位裁判所への差し戻しの申立てを提出し、2024年12月、この申立ては認められた。

公庫帰属訴訟

トータル・アセット・リカバリー・サービシズ・エルエルシー対メット・ライフ・インク他、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびプルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシー

2017年12月、トータル・アセット・リカバリー・サービシズ・エルエルシーはニューヨーク州の代理で、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、プルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシーをはじめとした19被告を相手取り、当社がニューヨーク州不正請求防止法に違反して、生命保険金の公庫への納付を怠った旨を申し立てた第2回目の修正訴状をニューヨーク郡、ニューヨーク州最高裁判所に提出した。この2回目の修正訴状は、差止めによる救済、補償的損害賠償、課徴金、三倍額賠償、判決前利息、弁護士費用およびその他の費用を求めている。2018年5月、被告側は第2回目の修正訴状の棄却を求めた申立てを提出した。2019年4月、2回目の修正訴状の棄却を求めた被告側の申立てが認められ、その後原告はニューヨーク州最高裁判所第一部に審判請求を提出した。2020年12月、ニューヨーク州最高裁判所第一部は、第一審判決を破棄し、原告に第3回目の修正訴状を提出する許可を与えた。2021年3月、原告はすべての被告に対してニューヨーク州不正請求防止法違反を申し立てた3回目の修正訴状を提出し、差止めによる救済、補償的かつ三倍額損害賠償、弁護士費用およびその他の費用を求めた。2023年1月、原告は4回目の修正訴状を提出した。2023年3月、被告は第4回目の修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2024年10月、第4回目の修正訴状の棄却を求めた被告の申立ては却下された。2024年12月、被告は第4回目の修正訴状に対する答弁書を提出した。

有価証券訴訟

ウォーレン市対PFI他

2019年11月、「ウォーレン市警察および消防署退職制度対プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、チャールズ・F・ロウリーおよびケネス・Y・タンジ」と称された暫定集団訴訟の訴状がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提出された。訴状では、PFI、PFIの最高経営責任者であるチャールズ・ロウリーおよびPFIの最高財務責任者であるケネス・タンジそれぞれに対して連邦証券法違反に対する請求を主張し、(i) 当社の準備金に関する仮定は、個人生命保険事業セグメントにおける死亡率実績の不利な展開を考慮することを怠り、(ii) 当社の準備金が責任準備金に関する負債を満たすために不十分であり、(iii) 死亡率実績の計算における仮定の不備により、当社が重大な負債の過少計上および純利益の過大計上を行った旨を申し立てている。暫定集団訴訟には、2019年2月15日から2019年8月2日の間のすべてのPFI普通株式の購入者が含まれている。2020年3月、裁判所はこの訴訟をドナルド・P・クロフォード対PFI他と統合し、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク有価証券訴訟に関する件」と称する命令を発行した。2020年6月、原告らは修正訴状を提出し、PFIの副会長であるロバート・M・ファルゾン個人を個人被告として加えた。2020年8月、当社は修正訴状の棄却の申立てを提出した。2020年12月、裁判所は、修正された訴状を棄却するための被告の申立てを認める命令を出し、その後、原告は、2021年1月、第三巡回区連邦控訴裁判所に上訴通知を提出した。2023年6月、第三巡回区控訴裁判所は、修正訴状を再審請求不可能分として棄却した2020年12月の第一審判決を部分的に支持し、部分的に覆し、2020年の地方裁判所の判決では到達しなかった別の棄却理由を検討するために、本件を地方裁判所に差し戻した。2024年2月、原告は、和解クラスの前備認定、クラス通知の承認、提案された集団訴訟和解の前備承認を求める申し立てを提出した。2024年3月、裁判所は和解の前備承認の申し立てを認める命令を出した。2024年6月、裁判所は和解に対して最終承認を与え、当該訴訟を再審請求不可能分として棄却する最終判決を発行した。この問題はこれにより終了している。

ドネル・デビッドソン対チャールズ・F・ロウリー他

2020年9月、「名目」被告としてのPFI、PFIの会長兼最高経営責任者、副会長、最高財務責任者、一部のPFIの元役員およびPFI取締役会の社外取締役全員を相手取った、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの株主を代表した北京警察年金基金対チャールズ・F・ロウリー他」と称された株主代表訴訟の訴状（以下「株主代表訴訟の訴状」）がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提出された。株主代表訴訟の訴状は、連邦証券法違反、受託者義務違反、会社資産の浪費および不当利得を申し立て、（i）当社の準備金における仮定は個人生命保険事業セグメントにおける死亡率実績の不利な動向を考慮に入れることを怠り、（ii）当社の準備金は将来の保険給付債務を充たすために不十分であり、（iii）当社は死亡率実績の計算における欠陥のある仮定により多額に負債の過小計上および当期純利益の過大計上を行い、（iv）個人被告は申し立てられた不正行為を容認することによって当社に対する善管注意義務および忠実義務に違反した旨を申し立てている。2020年12月、裁判所は北京警察年金基金に代ってドネル・ダビッドソンを原告に指定する命令を出した。2021年3月、裁判所はこの訴訟を、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクを代表するロバート・ラロー対チャールズ・F・ロウリー他」と併合し、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに関する株主代表訴訟」と称する命令を発行した。2021年5月、当社は訴状の棄却を求める申立てを提出した。

ダニエル・プラウト対プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

2020年10月、「名目」被告としてのPFI、PFIの会長兼最高経営責任者、副会長、およびPFI取締役会の社外取締役全員を相手取った「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの株主を代表したダニエル・プラウト対チャールズ・F・ロウリー他」と称された株主代表訴訟の訴状（以下「株主代表訴訟の訴状」）がニュージャージー州エセックス郡のニュージャージー州上位裁判所法務部に提出された。株主代表訴訟の訴状は、受託者義務違反、不当利得および支配権の濫用を申し立て、（i）当社の準備金における仮定は個人生命保険事業セグメントにおける死亡率実績の不利な動向を考慮に入れることを怠り、（ii）当社の準備金は将来の保険給付債務を充たすために不十分であり、（iii）当社は死亡率実績の計算における欠陥のある仮定により多額に負債の過小計上および当期純利益の過大計上を行い、（iv）個人被告は申し立てられた不正行為に加担することを通じて企業の不正行為、放漫経営および浪費を犯した旨を申し立てている。2024年9月、裁判所は本件をケヴィンM.フロスト他対プルデンシャル・ファイナンシャル・インクと併合し、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに関する株主代表訴訟」と称する命令を発行した。

ケヴィンM.フロスト他対プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

2023年11月、「名目」被告としてのPFI、PFIの会長兼最高経営責任者、副会長、最高財務責任者、PFI取締役会の一部の元役員および現役員を相手取った「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの株主を代表したケヴィンM.フロスト対チャールズ・F・ロウリー他」と称された株主代表訴訟の訴状（以下「株主代表訴訟の訴状」）がニュージャージー州エセックス郡のニュージャージー州上位裁判所法務部に提出された。株主代表訴訟の訴状は、個人被告に対して受託者義務違反に対する賠償を請求し、被告が当社の2019年第2四半期の個人生命保険事業に関する準備金増額推定値に関して誤解を招く、不正確な財務情報の配布を許可することで当社に損害を与えた旨を申し立てている。2024年9月、裁判所は本件を「ダニエル・プラウト対プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」と併合し、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに関する株主代表訴訟」と称する命令を発行した。本件の最新情報はダニエル・プラウトの訴訟と併合される。

株主の要求

2020年1月、取締役会は以下の主張を含んだ株主デマンドレターを受領した：(i) ウォーレン市およびクロフォードの訴状における主張と類似した不正行為、および(ii) 当社の現在および過去の取締役および執行役員の一部による忠実義務、善管注意義務および開示義務違反。デマンドレターは、取締役会に調査および、主張されている違反の結果として当社が受けたとされる損害を、会社の利益のために回収するための、名前を挙げられた個人に対する訴訟の開始を要求している。2020年2月、取締役会は、株主のデマンドレターに記載された主張を調査するための特別委員会の設置を承認した。2020年4月、当社は、2020年1月のデマンドレターに記載されたものと同様の主張を提起する追加の株主デマンドレターを受領し、将来的にこれらの事項に関する追加活動の対象となる可能性がある。特別委員会は2021年1月に調査を終了し、2021年2月に取締役会は株主の要求を拒否する通知を行い、特別委員会を解散した。

アシュアランスIQエルエルシー

ウィリアム・ジェームス・グリフィン他対ベネフィット・テクノロジーズ・インク他およびアシュアランスIQエルエルシー

2021年2月、「ウィリアム・ジェームス・グリフィン他対ベネフィット・テクノロジーズ・インク（旧社名ヘルス・インシュアランス・イノベーションズ・インク）、ヘルス・プラン・インターメディアリーズ・ホールディングス・インクおよびアシュアランスIQエルエルシー」と称され、被告が組織犯罪規制法に違反し、総合的な医療保険を求めている個人に対して限定的な補償および短期健康保険を販売することで、共謀して顧客に詐欺を働いた旨を申し立てた暫定集団訴訟の訴状がフロリダ南地区連邦地方裁判所に提出された。訴状は、請求金額を特定しない三倍損害賠償、宣言的救済および差止による救済を求めている。2021年6月、当社は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2022年3月、裁判所はアシュアランスIQエルエルシーの宣言的救済および差止による救済の請求棄却の申立てを認め、残りの請求については棄却の申立てを却下した。原告らは、2022年5月に、原告と推定される集団の範囲を狭めた2回目の修正訴状を提出し、当社はその回答を提出した。2023年1月、原告らはクラス認証の申し立てを提出し、2023年2月、原告は3回目の修正訴状を提出した。2023年2月、当社は第3回目の修正訴状に対する答弁書を提出した。2023年11月、原告は、和解クラスの予備認定、クラス通知の承認、クラス代表およびクラス弁護士の任命、ならびに提案された集団訴訟和解（以下「和解」）の予備承認を求める申し立てを提出した。2023年12月、裁判所は和解の予備承認の申し立てを認める命令を出した。2024年5月、裁判所は和解に対して最終承認を与え、当該訴訟を再審請求不可能分として棄却する最終判決を発行した。この問題はこれにより終了している。

その他の問題

チヨ－対PICA他

2019年11月、「チヨ－対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他」と称された暫定集団訴訟の訴状がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起された。この訴状は、プルデンシャル従業員貯蓄制度（以下「当該制度」）の加入者を代表して提起されたと主張し、(i) 被告が、禁止された取引の実行など、当該制度の管理、運用および運営において1974年従業員退職所得保障法の下での受託義務の履行を怠った旨を申し立て、(ii) 宣言的救済、差止による救済および衡平法上の救済、ならびに利息、弁護士費用および費用を含む金額の明示されていない損害賠償を求めている。2020年1月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2020年9月、原告は修正訴状を提出し、PFIの役員の一部と、当社の管理委員会および投資監視委員会の現メンバーおよび元メンバーを個人被告として追加した。2020年12月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2021年9月、裁判所は被告の申立てを認め、修正訴状を再審請求可能分として棄却した。2021年10月、原告は2回目の修正訴状を提出し、被告の1974年従業員退職所得保障法の下での受託者義務違反、禁止取引および受託者に対する監視不履行に対する請求を申し立てた。この2回目の修正訴状は、宣言的救済、差止による救済および衡平法上の救済、ならびに金額の明示されていない損害賠償、弁護士費用および費用を求めている。2021年12月、被告側は第2回目の修正訴状の棄却を求めた申立てを提出した。2022年8月、裁判所は、(i) プランの投資オプションにプルデンシャルに関連するファンドが含まれていることに基づいた忠実義務違反および禁止取引違反に関する請求を再審請求不可能分として棄却、(ii) プランでアンダーパフォームしているとされる特定のファンドに基づいた受託者に対する義務違反を再審請求不可能分として棄却、(iii) アンダーパフォームしているとされるファンドの除外が遅れたとされることに基づいた受託者注意義務違反および受託者に対するその他の管理不履行に対する原告の請求を棄却した。2022年9月、原告は3回目の修正訴状を提出し、注意義務違反および受託者に対する管理不履行に対する請求を申し立てた。被告は、2022年10月に3回目の修正訴状に対する回答を提出した。2023年5月、原告はクラス認定の申請を提出した。2023年8月、裁判所は原告のクラス認定の申請を認める判決を言い渡した。2023年10月の裁判所命令により、2024年1月、被告は原告に略式判決準備書面を提出した。2024年12月、裁判所はプルデンシャルの略式判決を求めた申立てを認める命令を発行した。2025年1月、原告は第三巡回区連邦控訴裁判所に上訴通知を提出した。

LIBOR訴訟

ブルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびブルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンドを代表するブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2(旧社名「ドライデン・コア・インベストメント・ファンド」)対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他

2014年5月、ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2は、ブルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびブルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンド(以下「ファンズ」)を代表して、銀行が主要な指標金利であるLIBORの操作に参加したとして、銀行10行を相手取った訴訟をニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起した。訴状では、被告である銀行がLIBORを操作した旨を申し立て、特にコモドル上の詐欺、過失による不実表示、契約違反、契約および予測される将来の経済関係の妨害、不当利益、ニュージャージー州威力脅迫および腐敗組織法(以下「RICO」)違反およびシャーマン法違反を申し立てている。2014年6月、広域係属訴訟司法委員会は、この事件をニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送し、この事件はここで他の係属中のLIBOR関連訴訟の審理前手続きの目的で併合された。2014年10月、ファンズは修正した訴状を提出した。2014年11月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年8月、裁判所は被告による棄却の申立てを部分的に認め、部分的に却下する決定を下した。裁判所は、募集書類における陳述に基づいた詐欺、ニュージャージー州RICO違反および明確な契約違反を申し立てた請求を含むファンズによる特定の請求を棄却した。裁判所は、虚偽のLIBORデータの英国銀行協会への提出に基づいた詐欺、過失による不実表示、不当利益ならびに誠実および公正な取引の黙示約款違反を申し立てたファンズによる特定の請求については維持した。2015年9月、ブルデンシャルは、棄却を求める被告の申立てを一部認めた2015年8月の決定後、以下のLIBOR関連訴状を提出した。(i) ニューヨーク州南部地区で、「ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対パークレイズ・バンク・ピーエルシー他」と題し、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インク、パークレイズ・ピーエルシー、シティバンク・エヌ・エイ、シティグループ・ファンディング・インク、クレディ・スイス・エイジー、クレディ・スイス・グループ・エイジー、クレディ・スイス(USA)インク、ドイチェバンク・アーゲー、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCホールディングズ・ピーエルシー、JPモルガン・チェイス&Co.、JPモルガン・チェイス・バンク・エヌ・エイ、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、およびザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーを被告とする訴状(以下「ニューヨークの訴状」という。)。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ニューヨークの訴状は、当初のLIBOR訴訟で申し立てられた訴訟原因を改めて主張している。ならびに、(ii) ノース・カロライナ州西部地区で、「ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」と題し、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを被告とする訴状(以下「ノース・カロライナの訴状」という。)。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ノース・カロライナの訴状では、当初のLIBOR訴訟を提起した訴因が再び主張された。ニューヨークとノース・カロライナの両方の訴状は、公判前の手続きのために、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所のバックワルド判事が主宰するLIBOR広域係属訴訟に移管された。2016年5月、第2巡回区控訴裁判所は、地方裁判所によるLIBOR原告の反トラスト請求の棄却を取り消し、原告が適用される反トラスト法の「効率的な執行者」としての地位を有するかどうかという問題を地方裁判所に差し戻した。2016年7月、被告は当事者資格の欠如および人的裁判管轄権の欠如を理由に、すべての反トラスト請求の棄却を求める共同申立てを提出した。2016年12月、この申立ての一部が認められ、一部が退けられた。2017年1月、連邦最高裁判所は原告の裁量上訴の申立てを退けた。2017年2月、裁判所は2016年12月の命令を明確化し、反トラスト請求はパネル行のみに対して存在するものであり、パネル行の関連事業体に対しては存在しない旨を維持した。この説明により、ファンズのニュージャージーの反トラスト請求は、当事者資格の欠如により棄却される結果となった。ファンズのニューヨークおよびノース・カロライナの反トラスト請求は依然として未決である。2017年7月、ファンズは以前に当事者資格の欠如により棄却されたニュージャージーの反トラスト請求についての判決記録を入手した。2017年7月、ファンズはニュージャージーの反トラスト請求の棄却に対する上訴を第二巡回区控訴裁判所に提出した。2019年6月、裁判所は2件の命令を執行して、和解を承認し、ブルデンシャルのシティグループ・インク、シティバンク・エヌ・エイ、シティグループ・ファンディング・インクおよびシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに対する請求を再審請求不可能分として棄却した。2019年12月、裁判所は2件の命令を執行して、和解を承認し、ブルデンシャルのHSBCホールディングズ・ピーエルシー、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCファイナンス・コープ、HSBCセキュリティーズ(USA)インク、およびHSBCユーエスエー・インクに対する請求を再審請求不可能分として棄却した。2020年5月、裁判所は2件の命令を執行して、和解を承認し、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インク、パークレイズ・ピーエルシーに対するブルデンシャルの請求を再審請求不可能分として棄却した。2020年8月、裁判所は2件の命令を執行して、和解を承認し、ドイチェバンク・アーゲーに対するブルデンシャ

ルの請求を再審請求不可能分として棄却した。2020年10月、裁判所は命令を発行し、JPモルガン・チェイス& Co.、JPモルガン・チェイス・バンク・エヌ・エイ、JPモルガン・セキュリティーズLLC(旧社名JPモルガン・セキュリティーズ・インク)、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ、メリル・リンチおよびピアース・フェナー・アンド・スミス・インク(旧社名バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズLLC)に対するブルデンシャルの請求を再審請求不可能分として棄却した。2021年12月、第2巡回区控訴裁判所は、被告銀行との間の当時者関係の欠如に基づいて連邦および州の反トラスト法上の請求を却下する地方裁判所の命令を支持し、地方裁判所による非米国法人被告の対人管轄権に基づく棄却を覆した。2022年2月、裁判所は、命令を発行し、ブルデンシャルのクレディ・スイス・グループ・エイジー、クレディ・スイス・エイジー、クレディ・スイス(USA)インクおよびクレディ・スイス・セキュリティーズ(USA)LLCに対する請求を再審請求不可能分として棄却する合意を承認した。2022年3月、被告は連邦最高裁判所に対し、個人の管轄権は外国人被告にも及ぶという第二巡回区控訴裁判所の判決を再審理するための移送命令を求めた。2022年6月、連邦最高裁判所は原告の裁量上訴の申立てを退けた。2024年12月、裁判所はこの訴訟の残りの被告について再審請求不可能分として棄却した。この問題はこれにより終了している。

規制上の問題

民事事件の調査に関する請求

当社は、アシュアランスIQの健康補助商品の販売およびマーケティング活動の適切性に関する民事事件の調査に関する請求およびその他の調査を受けている。当社は規制当局に協力しており、この件に関連してさらなる規制当局による問い合わせならびにその他の調査および措置の対象となる可能性がある。

変額商品

当社は、変額商品の販売および置換活動の適切性に関して、米国証券取引委員会(以下「SEC」)からの召喚状を含め、州および連邦の規制当局から、規制上の照会および情報提供の要請を受けている。当社は規制当局に協力しており、この件に関連してさらなる規制当局による問い合わせならびにその他の措置の対象となる可能性がある。2024年9月、SECは調査を終了し、法執行措置を勧告しない旨を当社に通知した。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素に係っており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

26. 後発事象

普通株式の配当金の宣言

2025年2月4日、プルデンシャル・ファイナンシャル取締役会は、2025年2月18日現在の記録上の株主に2025年3月13日に支払われる普通株式1株当たり1.35ドルの現金配当を宣言した。

[前へ](#)

[次へ](#)

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表I

関連当事者に対する投資以外の投資の要約

2024年12月31日現在

（単位：百万ドル）

投資の種類	償却原価または取得原価		貸借対照表計上額
	原価	公正価値	
売却可能満期固定証券：			
社債：			
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 24,869	\$ 20,348	\$ 20,348
米国州および州政府機関が発行する負債証券	6,590	6,104	6,104
外国政府が発行する負債証券	63,523	57,479	57,479
資産担保証券	16,979	17,134	17,134
住宅モーゲージ証券	2,698	2,490	2,490
商業モーゲージ証券	9,791	9,273	9,273
公益株	34,779	31,572	31,572
その他の社債	181,512	166,858	166,858
償還可能優先株式	263	312	312
売却可能満期固定証券合計	\$ 341,004	\$ 311,570	\$ 311,570
株式：			
普通株式：			
その他普通株式：	\$ 5,720	\$ 7,076	\$ 7,076
ミューチュアル・ファンド	1,074	2,073	2,073
償還不能優先株式	57	74	74
永久優先株式	192	194	194
持分証券、公正価値合計	\$ 7,043	\$ 9,417	\$ 9,417
売買目的満期固定証券	\$ 13,631	\$ 12,530	\$ 12,530
経験料率契約者保険負債に対応する資産 ⁽¹⁾	2,582		3,707
商業モーゲージおよびその他貸付 ⁽²⁾	62,341		62,341
保険約款貸付	9,795		9,795
短期投資	9,069		9,069
その他投資資産	26,351		26,351
投資合計	\$ 471,816		\$ 444,780

(1) 当社の「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」の内訳については、連結財務書類注記3を参照。

(2) 抵当付商業モーゲージおよびその他貸付61,761百万ドルならびに無担保貸付580百万ドルを含む。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
付表II

登録会社の個別要約財務情報
2024年および2023年12月31日現在の要約財政状態計算書
(単位：百万ドル)

	2024年	2023年
資産の部		
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値（償却原価：2024年1,477ドル、2023年1,519ドル）	\$ 1,335	\$ 1,386
持分証券、公正価値（取得原価：2024年 - 25ドル、2023年 - 25ドル）	25	25
その他投資資産	3,361	2,237
投資合計	4,721	3,648
現金および現金同等物	1,051	971
子会社に対する受取債権	3,460	2,377
子会社貸付金	5,251	7,448
子会社投資	41,054	38,519
有形固定資産	381	404
未収還付税金	418	682
その他資産	475	315
資産合計	\$ 56,811	\$ 54,364
負債および資本の部		
負債の部		
子会社に対する支払債務	\$ 3,800	\$ 3,166
子会社借入金	5,602	4,602
短期借入債務	25	25
長期借入債務	18,793	18,162
未払法人税	167	100
その他負債	552	489
負債合計	28,939	26,544
資本の部		
優先株式（額面0.01ドル；授権株式 10,000,000株；発行済株式なし）	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授権株式1,500,000,000株；発行済株式2024年12月31日および2023年12月31日現在、666,305,189株）	6	6
資本剰余金	25,901	25,746
自己株式として保有する普通株式、取得原価（2024年および2023年12月31日現在それぞれ311,738,187株および307,089,216株）	(24,511)	(23,780)
累積その他の包括利益（損失） ⁽¹⁾	(6,711)	(6,504)
利益剰余金	33,187	32,352
資本合計	27,872	27,820
負債および資本合計	\$ 56,811	\$ 54,364

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
付表II

登録会社の個別要約財務情報

2024年、2023年および2022年12月31日に終了した年度の要約損益計算書

（単位：百万ドル）

	2024年	2023年	2022年
収益の部			
純投資収益	\$ 376	\$ 345	\$ 177
実現投資利益（損失）、純額	(2)	(4)	128
関連会社受取利息	392	408	387
その他収益（損失）	17	14	27
収益合計	<u>783</u>	<u>763</u>	<u>719</u>
費用			
一般管理費	164	173	71
支払利息	1,322	1,282	1,161
費用合計	<u>1,486</u>	<u>1,455</u>	<u>1,232</u>
法人所得税ならびに子会社、合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	(703)	(692)	(513)
法人所得税費用（ベネフィット）合計	<u>(192)</u>	<u>(152)</u>	<u>(134)</u>
子会社、合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	(511)	(540)	(379)
子会社損益に対する持分	3,191	3,023	(1,268)
合併事業およびその他の運営事業体の税引後持分法投資損益	47	5	0
当期純利益（損失）	<u>\$ 2,727</u>	<u>\$ 2,488</u>	<u>\$ (1,647)</u>
その他の包括利益（損失）	(207)	(2,698)	5,687
包括利益（損失）合計	<u>\$ 2,520</u>	<u>\$ (210)</u>	<u>\$ 4,040</u>

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
付表II

登録会社の個別要約財務情報

2024年、2023年および2022年12月31日に終了した年度の要約キャッシュ・フロー計算書
(単位：百万ドル)

	2024年	2023年	2022年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）	\$ 2,727	\$ 2,488	\$ (1,647)
当期純利益と営業活動による現金の調整：			
子会社損益に対する持分	(3,191)	(3,023)	1,268
合併事業およびその他の運営事業体の税引後持分法投資損益	(47)	(5)	0
実現投資（利益）損失、純額	2	4	(128)
子会社からの配当金受取額	3,032	3,705	3,967
有形固定資産	(3)	(15)	(8)
勘定残高増減：			
子会社に対する受取債権 / 支払債務、純額	(106)	212	681
その他の営業活動勘定	145	(487)	39
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	<u>2,559</u>	<u>2,879</u>	<u>4,172</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却 / 満期による収入：			
売却可能満期固定証券	212	372	76
短期投資	15,502	19,196	23,529
資産の購入による支払：			
売却可能満期固定証券	(171)	(171)	(744)
短期投資	(16,627)	(18,938)	(24,080)
子会社への出資	(384)	(1,651)	(2,527)
子会社からの出資の返還	300	599	2,098
子会社貸付、返済額控除後	197	584	(157)
その他投資	0	0	0
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	<u>(971)</u>	<u>(9)</u>	<u>(1,805)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
普通株式の現金配当金の支払	(1,891)	(1,846)	(1,817)
普通株式の取得	(1,000)	(1,012)	(1,488)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	201	126	163
借入債務発行による収入（期間90日超）	1,123	495	2,474
借入債務の返済（期間90日超）	(512)	(1,514)	(1,005)
子会社借入の返済	(9)	(660)	(1,811)
子会社借入による収入	702	1,256	1,386
財務取引の純増減（期間90日以下）	(1)	1	(2)
その他財務活動	<u>(121)</u>	<u>(141)</u>	<u>(122)</u>
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	<u>(1,508)</u>	<u>(3,295)</u>	<u>(2,222)</u>
現金および現金同等物純増加（減少）額	<u>80</u>	<u>(425)</u>	<u>145</u>
現金および現金同等物期首残高	<u>971</u>	<u>1,396</u>	<u>1,251</u>
現金および現金同等物期末残高	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 971</u>	<u>\$ 1,396</u>
補足キャッシュ・フロー情報			
期中金利支払額	\$ 1,231	\$ 1,224	\$ 1,071
期中支払税（受領税還付）額	\$ (448)	\$ 554	\$ (231)
期中非現金取引			
子会社への非現金出資	\$ (2,919)	\$ (753)	\$ (620)
子会社からの非現金配当 / 資本の回収	\$ 83	\$ 1,067	\$ 501
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$ 216	\$ 275	\$ 235

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

附表II

登録会社の個別要約財務情報

登録会社の個別要約財務情報の注記

1. 組織および表示

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク(以下「ブルデンシャル・ファイナンシャル」という。)は、ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(以下「PICA」という。)の完全子会社として1999年12月28日に設立された。2001年12月18日、PICAは相互生命保険会社から株式生命保険会社に転換し、ブルデンシャル・ファイナンシャルの間接的な完全子会社となった。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク(以下「親会社」)の要約財務情報は、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクとその子会社の連結財務書類およびその注記(以下「連結財務書類」)と併せて目を通されたい。ブルデンシャル・ファイナンシャルの要約財務書類では、持分法の会計処理を用いて直接完全所有子会社を反映している。

ブルデンシャル・ファイナンシャルは2023年9月、バミューダを拠点とする認可を受けた生命保険および年金再保険会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド(以下「プリズミック再保険」)の発行済株式のすべてを所有するバミューダの特例リミテッド・パートナーシップであるプリズミック・ライフ・ホールディング・カンパニー・エル・ピー(以下「プリズミック・ホールディング」)に約200百万ドルを投資し、リミテッド・パートナーとして20%の株式持分を取得した。この投資は持分法を適用しているため、プリズミック・ホールディングおよびプリズミック再保険は関連当事者とみなされる。

2022年4月、ブルデンシャル・ファイナンシャルは保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部で、ブルデンシャル・ファイナンシャルの子会社であるブルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション(以下「PALAC」)の持分のフォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシー(以下「フォーティテュード」)への売却を完了した。ブルデンシャル・ファイナンシャルは1,448百万ドルの税引前売却益を認識した。

2022年4月、ブルデンシャル・ファイナンシャルは当社の総合退職金事業のグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー(以下「グレート・ウェスト」)への売却を主に以下の組合わせを通して完了した。(i)ブルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー(以下「PRIAC」)を含む特定の法人の全発行済資本持分の売却、(ii)再保険を通じての特定の保険契約の譲渡、および(iii)特定の対象範囲内の契約および証券口座の売却、移転および/または更改。ブルデンシャル・ファイナンシャルは2022年に、グレート・ウェストへの出再による特定の保険契約の譲渡に対して、税引前売却益純額の650百万ドルおよび決算後の調整分を含む約400百万ドルの繰延利益を計上した。

2. その他の投資

ブルデンシャル・ファイナンシャルの2024年および2023年12月31日現在のその他の投資は、主に流動性の高い負債投資および会社間の企業流動性勘定の資金によって構成されていた。

3. 借入債務

プルデンシャル・ファイナンシャルの短期および長期借入債務の概要は次のとおりである。

	満期日	金利 ⁽¹⁾	12月31日現在	
			2024年	2023年
(単位：百万ドル)				
短期借入債務：				
コマーシャル・ペーパー ⁽²⁾			\$ 25	\$ 25
1年以内返済予定の長期借入債務			0	0
短期借入債務合計			<u>\$ 25</u>	<u>\$ 25</u>
長期借入債務：				
固定利付優先債	2026年-2051年	1.50%-6.63%	\$ 10,245	\$ 10,112
下位劣後債	2045年-2062年	3.70%-6.75%	8,548	8,050
長期借入債務合計			<u>\$ 18,793</u>	<u>\$ 18,162</u>

(1) 2024年12月31日に終了した事業年度の金利の範囲を表す。

(2) 2024年および2023年12月31日現在の発行済みコマーシャル・ペーパーの加重平均金利は、それぞれ4.38%および5.35%であった。

長期借入債務

金利変動に対するエクスポージャーを管理するために、プルデンシャル・ファイナンシャルは、一部の債券発行に伴いデリバティブ商品（主に金利スワップ）を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。支払利息は、2024年、2023年および2022年12月31日に終了したいずれの年度も0.0百万ドルで、ヘッジ会計の処理に適格なデリバティブはなかった。

長期借入債務満期スケジュール

次表は、プルデンシャル・ファイナンシャルの長期借入債務の2024年12月31日現在の契約上の満期を示す。

	暦年					合計
	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年以降	
(単位：百万ドル)						
長期借入債務	\$ 536\$	32\$	390\$	71\$	17,764\$	18,793

4. 配当金および資本の回収額

プルデンシャル・ファイナンシャルは、12月31日に終了した各年度に以下の子会社から現金配当および/または資本の返金を受領した。

	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)		
プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー 国際保険事業および国際投資事業の持株会社	\$ 0	\$ 18	\$ 74
プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・ アメリカ ⁽¹⁾	1,385	216	1,313
PGIM持株会社 ⁽¹⁾	1,550	3,100	2,400
プルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレー ション ⁽¹⁾	61	66	156
その他の会社 ⁽²⁾	0	0	2,081
合計	336	904	41
	<u>\$ 3,332</u>	<u>\$ 4,304</u>	<u>\$ 6,065</u>

(1) 2022年には、PRIAC売却による正味手取金2,400百万ドルおよび、PFIに分配されたPALACの売却による正味手取金2,081百万ドルが含まれる。

(2) 2023年には、900百万ドルの配当金およびラビトラストからの資本の回収が含まれる。

5. 契約債務および保証債務

プルデンシャル・ファイナンシャルは、子会社の国内コマーシャル・ペーパー・プログラムに対して、劣後保証を供与している。このコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく2024年12月31日現在の発行残高は497百万ドルであった。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、関連会社間の融資の元利返済に対して、保証を供与している。2024年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社とその他の関係会社との間の合計4.8十億ドルの残高の貸付の保証を発行していた。

2013年、プルデンシャル・ファイナンシャルは、ウェルス・ファーゴ・バンク・ノースウェスト・エヌ・エイとの間で500百万ドルの補償・保証契約を締結した。この契約に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルはPICAから関連会社への関連会社間貸付金に関する債務保証を行っている。この貸付金による収入は、ニュージャージー州ニューアークのプルデンシャル・タワー本社を建設するために使用された。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、その子会社による履行または表明を保証する通常の業務で行う分を含め、他の債務保証、自己資本維持契約、および補償契約も引き受けている。プルデンシャル・ファイナンシャルは、その継続事業の一環として供与するものも含め、買収、売却、投資、債券発行、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけプルデンシャル・ファイナンシャルまたはその子会社による表明、保証、または契約条項への違反などをトリガーに発動する。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。ここには、PICAおよびプルコ・ライフの受益者として、PICAおよびプルコ・ライフとの再保険契約に関連する米国法定準備金をサポートするために、ロータス・リインシュアランス・カンパニーが第三者金融機関から取得した2.3十億ドルの信用状に対して発行された保証が含まれる。2024年12月31日現在、2.3十億ドルの信用状がPICAおよびプルコ・ライフに発行されているが、PICAおよびプルコ・ライフが信用枠を利用する可能性は低い。保証は、いずれかの当事者から終了の通知がない限り、毎年自動的に更新される。保証の現在価値は重要ではないと推定される。ここには、PICAとの再保険契約に関連する米国法定準備金をサポートするために、受益者であるPICAの利益のためにブリズミック再保険が第三者金融機関から取得する可能性のある1.5十億ドルのスタンバイ約定信用状および0.5十億ドルのスタンバイ未約定信用状に対して発行された保証も含まれる。2024年12月31日現在、この信用枠でPICAに発行された信用状はなく、PICAが信用枠を利用する可能性は低い。保証は年次ベースで更新される。保証の現在価値は重要ではないと推定される。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
付表Ⅲ

補足保険情報

2024年12月31日現在および同日に終了した事業年度

(単位：百万ドル)

セグメント	責任準備		その他の未 払保険金・ 給付金	保険料		純投資利 益	給付金、 保険金、 損失およ び決済費 用	DAC 償却費	その他の 営業費用
	繰延保険契 約取得費用	金、支払備 金、未払費 用		未経過保 険料	契約賦課 金および 報酬収益				
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 15	\$ 0	\$ 2	\$ 3,097
米国事業：									
法人退職戦略	208	84,717	0	18,761	22,979	4,603	26,392	10	286
個人退職戦略	4,091	1,181	0	46,105	1,312	2,124	1,042	430	1,779
退職戦略	4,299	85,898	0	64,866	24,291	6,727	27,434	440	2,065
団体保険	159	5,425	246	5,032	5,807	531	4,949	6	1,157
個人生命保険	7,093	26,541	0	33,046	2,910	3,147	3,862	443	1,926
米国事業合計	11,551	117,864	246	102,944	33,008	10,405	36,245	889	5,148
ライフプランナー	4,754	48,285	1	13,462	6,652	2,499	6,458	320	1,034
ジブラルタ生命など	4,550	51,348	65	41,419	5,451	3,216	5,601	326	1,280
国際事業	9,304	99,633	66	54,881	12,103	5,715	12,059	646	2,314
全社およびその他の業務	(563)	8,639	0	4,100	394	1,726	995	(57)	2,495
クローズド・ブロック部 門を除くPFI合計	20,292	226,136	312	161,925	45,505	17,861	49,299	1,480	13,054
クローズド・ブロック部門 合計	\$ 20,448	\$ 268,600	\$ 312	\$ 166,972	\$ 47,195	\$ 19,909	\$ 52,399	\$ 1,492	\$ 13,342

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
付表Ⅲ

補足保険情報

2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度

(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険契 約取得費用	責任準備	未経過保 険料	その他の未	保険料	純投資利 益	給付金、	DAC	その他の
		金、支払備 金、未払費 用		払保険金・ 給付金	契約賦課 金および 報酬収益		保険金、 損失およ び決済費 用		
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$	\$ 0	\$ 0	\$ 268	\$ 0	\$ 2	\$ 2,937
米国事業：									
法人退職戦略	139	75,431	0	17,520	6,375	4,161	9,209	10	210
個人退職戦略	3,881	1,229	0	30,860	1,335	1,453	713	387	1,663
退職戦略	4,020	76,660	0	48,380	7,710	5,614	9,922	397	1,873
団体保険	137	5,348	251	5,342	5,699	517	4,869	9	1,088
個人生命保険	7,600	24,748	0	32,266	3,180	2,879	4,152	456	1,590
米国事業合計	11,757	106,756	251	85,988	16,589	9,010	18,943	862	4,551
ライフプランナー	4,909	55,079	2	13,308	7,000	2,339	6,555	306	1,101
ジブラルタ生命など	4,442	58,349	71	38,663	6,231	2,942	5,970	316	1,387
国際事業	9,351	113,428	73	51,971	13,231	5,281	12,525	622	2,488
全社およびその他の業務	(420)	9,186	0	4,594	396	1,347	1,035	(40)	2,880
クローズド・ブロック部 門を除くPFI合計	20,688	229,370	324	142,553	\$ 30,216	15,906	32,503	1,446	12,856
クローズド・ブロック部門	168	43,587	0	5,940	1,675	1,959	3,480	13	272
合計	\$ 20,856	\$ 272,957	\$ 324	\$ 148,493	\$ 31,891	\$ 17,865	\$ 35,983	\$ 1,459	\$ 13,128

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
 附表Ⅲ

補足保険情報

2022年12月31日現在および同日に終了した事業年度

(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険契 約取得費用	責任準備	未経過保 険料	その他の未	保険料	純投資利 益	給付金、 保険金、 損失およ び決済費 用	DAC償却費	その他の 営業費用
		金、支払備 金、未払費 用		払保険金・ 給付金	契約賦課 金および 報酬収益				
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 94	\$ 0	\$ 3	\$ 2,791
米国事業：									
法人退職戦略	95	70,690	0	17,159	15,072	3,643	18,111	3	220
個人退職戦略	4,282	1,232	0	22,168	1,605	924	577	409	1,654
退職戦略	4,377	71,922	0	39,327	16,677	4,567	18,688	412	1,874
団体保険	143	5,408	249	5,882	5,556	482	5,068	2	1,061
個人生命保険	7,289	22,369	0	30,724	2,926	2,461	4,138	447	1,546
米国事業合計	11,809	99,699	249	75,933	25,159	7,510	27,894	861	4,481
ライフプランナー	4,710	51,793	1	11,400	7,127	2,130	6,038	296	1,119
ジブラルタ生命など	4,231	57,148	76	35,536	6,717	2,840	6,281	300	1,450
国際事業	8,941	108,941	77	46,936	13,844	4,970	12,319	596	2,569
全社およびその他の業務	(385)	8,392	1	8,225	388	1,487	331	(41)	3,340
クローズド・ブロック部 門を除くPFI合計	20,365	217,032	327	131,094	39,391	14,061	40,544	1,419	13,181
クローズド・ブロック部門 合計	\$ 20,546	\$ 261,446	\$ 327	\$ 136,318	\$ 41,090	\$ 16,037	\$ 43,207	\$ 1,433	\$ 13,479

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表IV

再保険

2024年、2023年および2022年12月31日現在および同日に終了した事業年度

（単位：百万ドル）

	総額	他社への 出再保険	他社からの受 再保険	純額	純額に対する 受再保険の 比率
2024年					
生命保険保有契約金額	\$ 4,125,517	\$ 979,667	\$ 159,355	\$ 3,305,205	4.8 %
保険料：					
生命保険	\$ 36,320	\$ 2,384	\$ 6,167	\$ 40,103	15.4 %
損害保険	2,902	108	0	2,794	0.0
保険料合計	\$ 39,222	\$ 2,492	\$ 6,167	\$ 42,897	14.4 %
2023					
生命保険保有契約金額	\$ 4,173,524	\$ 891,770	\$ 165,988	\$ 3,447,742	4.8 %
保険料：					
生命保険	\$ 26,585	\$ 7,028	\$ 5,005	\$ 24,562	20.4 %
損害保険	2,890	88	0	2,802	0.0
保険料合計	\$ 29,475	\$ 7,116	\$ 5,005	\$ 27,364	18.3 %
2022年					
生命保険保有契約金額	\$ 4,133,602	\$ 858,957	\$ 178,286	\$ 3,452,931	5.2 %
保険料：					
生命保険	\$ 31,900	\$ 2,227	\$ 4,072	\$ 33,745	12.1 %
損害保険	2,821	91	0	2,730	0.0
保険料合計	\$ 34,721	\$ 2,318	\$ 4,072	\$ 36,475	11.2 %

[前へ](#)[次へ](#)

事業等のリスク

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の「事業等のリスク」に記載された事項について、本届出書提出日において重要な変更はない。

また、有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されているが、本届出書提出日現在、当該事項に関する当社の判断に重要な変更は生じていない。

取締役会会長兼最高経営責任者兼社長（代表者）の異動

（１）当該異動に係る代表者の氏名、職名及び年齢

代表者(取締役会会長兼最高経営責任者兼社長（Chairman, Chief Executive Officer and President）)の退任

氏名 (年齢)	旧役職名	異動年月日	所有株式数 [*]
チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey) (67歳)	取締役会会長兼最高経営責任者兼社長 (Chairman, Chief Executive Officer and President)	2025年3月31日	199,359 ^{**}

^{*})2025年3月14日現在の所有株式数を記載している。以下実質的に同じ。

^{**})権利が確定したが行使されていないオプション付与に基づく67,691株を含まない。また、繰延勘定ユニット、目標業績関連株式及び権利未確定のストックオプションに基づく351,748株を含まない。

代表者(取締役会会長兼最高経営責任者兼社長（Chairman, Chief Executive Officer and President）)の就任

氏名 (年齢)	旧役職名	異動年月日	所有株式数 [*]
アンドリュー・F・サリバン (Andrew F. Sullivan) (54歳)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼国際事業及びグローバル・インベストメント・マネジメントの責任者 (Executive Vice President and Head of International Businesses and Global Investment Management)	2025年3月31日	27,497 ^{***}

^{***})権利が確定したが行使されていないオプション付与に基づく5,828株を含まない。また、繰延勘定ユニット、目標業績関連株式及び権利未確定のストックオプションに基づく137,838株を含まない。

(2) 新たに代表者となった者の主要略歴

アンドリュー・F・サリバン氏は、2025年3月31日付で当社及びプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカの最高経営責任者兼社長に選任され、同時に取締役会のメンバーとなりました。それ以前はエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼国際事業及びグローバル・インベストメント・マネジメントの責任者として、当社の国際保険部門を統括し、アジア、ラテンアメリカ、アフリカにおける当社の事業、戦略的投資、合併事業の開発、販売、サービスを行うとともに、当社のグローバル資産運用事業であるPGIMを率いました。さらにそれ以前は、当社で、団体保険、個人生命保険、リタイアメント戦略、リテール・アドバイス・アンド・ソリューションズといった米国を拠点とする事業の責任者など、さまざまなリーダー職を歴任しました。また、プルデンシャルのワークプレイス・ソリューション事業の責任者を務め、グループ保険の引受、保険金請求、サービス組織の責任者でもありました。2011年にプルデンシャルに入社する以前は、ケアファースト・ブルークロス・ブルーシールド、シグナ、ダイヤモンド・テクノロジー・パートナーズ、ダイムラー・クライスラーでさまざまなリーダー的役割を務めました。サリバン氏は、メリーランド州アナポリスにあるアメリカ合衆国海軍兵学校(United States Naval Academy)を卒業し、原子力潜水艦の士官として海軍でのキャリアをスタートさせました。海軍に在籍中、USSネブラスカ(オハイオ級原子力潜水艦)での優れたリーダーシップと功績が認められ、海軍・海兵隊功労賞を授与されました。

[前へ](#)

第四部【組込情報】

有価証券報告書

事業年度	自 2023年 1月 1日	2024年 6月24日
	至 2023年12月31日	関東財務局長に提出

半期報告書

事業年度	自 2024年 1月 1日	2024年 9月26日
	至 2024年12月31日	関東財務局長に提出

（末尾の組込情報を参照）

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第六部【特別情報】

【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの取締役会および株主に対する**独立公認会計事務所**の報告書

財務諸表および財務報告に係る内部統制に関する意見

当事務所は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「当社」という）の2023年12月31日時点および2022年12月31日時点の付属の連結財政状態計算書を監査し、また、2023年12月期までの3年間の各年度の関連する連結損益計算書、包括利益計算書、自己資本計算書およびキャッシュ・フロー計算書（第15項2の目録に記載されている関連注記および財務諸表別表を含む）（これらを総称して以下「連結財務諸表」という）を監査した。また、当会計事務所は、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が公表した「内部統制—統合的枠組み（2013年）」で確立した基準に基づき、2023年12月31日時点の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

当事務所は、上記の連結財務諸表が、2023年12月31日時点および2022年12月31日時点の財政状態を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認め、また、2023年12月期までの3年間の各年度の営業成績およびキャッシュ・フローは、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠していることを認める。また、当事務所は、当社が2023年12月31日時点において、COSOが公表した「内部統制—統合的枠組み（2013年）」で確立した基準に基づき、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持していたと認める。

会計原則の変更

連結財務諸表の注記2に取り上げているとおり、当社は2023年に長期保険および投資契約の会計処理方法を変更している。

意見表明の基礎

当社の経営陣は、付属の「財務報告に係る内部統制に関する経営陣の年次報告書」に記載されている、これらの連結財務諸表の作成、財務報告に係る実効性ある内部統制の維持、および財務報告に係る内部統制の有効性の評価の責任を負っている。当事務所の責任は、当監査法人の監査に基づいて、当社の連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。当事務所は、米国公開会社会計監督委員会（PCAOB）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法、米国証券取引委員会およびPCAOBの適用規則と規制に従って、当社から独立していることが義務付けられている。

当事務所はPCAOBの基準に従って監査を実施した。これらの基準は、誤記や不正によるものかどうかに関わりなく、連結財務諸表に重大な虚偽表示がないか、財務報告に係る内部統制がすべての重要な点において有効に保たれているかについて、合理的な保証を得るための監査を計画し、実施するよう、当事務所に義務付けている。

当事務所の連結財務諸表の監査では、誤記や不正によるものかどうかに関わりなく、連結財務諸表の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きを実施し、また、それらのリスクに対応するための手続きも実施した。かかる手続きでは、連結財務諸表の金額および開示に関する証拠を試査によって検証した。また、当事務所の監査では、用いられた会計方針と経営陣による重要な見積もりを評価するとともに、連結財務諸表の総合的な体裁を評価した。当事務所の財務報告に係る内部統制の監査では、財務報告に係る内部統制を理解し、重大な欠陥が存在するリスクを評価し、評価したリスクに基づいて内部統制の設計および運用上の有効性を試査し、査定した。また、当事務所の監査では、状況に応じて必要と判断したその他の手続きも実施している。当事務所は、本監査は当事務所の意見に合理的な根拠を提供していると判断している。

財務報告に係る内部統制の定義と限界

企業の財務報告に係る内部統制は、一般に公正妥当と認められている会計原則に従って、財務報告の信頼性および外部報告目的の財務諸表の作成に関して合理的な保証を提供するために設計されたプロセスである。企業の財務報告に係る内部統制には、次のような方針と手続きが含まれる。(i)企業資産の取引および処分を合理的に詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連するもの。(ii)一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務諸表の作成を可能にするために、取引が必要に応じて記録されていることを合理的に保証するものであり、企業の領収と支出が企業の経営陣および取締役の許可に従ってのみ行われていることを合理的に保証するもの。(iii)財務諸表に重大な影響を与える可能性のある、正式に許可されていない、企業資産の取得、使用、または処分の防止または時宜にかなった検出に関する合理的な保証を提供するもの。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界のために、虚偽表示を防止または発見することができない可能性がある。また、将来の期間にわたり有効性の評価を予測しても、状況の変化により統制が妥当性を欠くリスク、または方針や手続きの順守度が低下するリスクにさらされることになる。

重要な監査事項

以下に報告する重要な監査事項は、監査委員会に報告された、または報告が義務付けられていた連結財務諸表の当期監査に起因する事項であり、かつ、(i)連結財務諸表にとって重要な会計または開示に関するもの、および(ii)当事務所の特に困難、主観的、または複雑な判断を伴うものである。重要な監査事項の報告により、全体として見た連結財務諸表に関する当事務所の意見が部分的に変更になるのではなく、また当事務所は、以下の重要な監査事項を報告することにより、重要な監査事項またはそれらに関連する会計または開示について別個の意見を述べるものではない。

市場リスクを伴う給付(MRB)および責任準備金に含まれる特定の年金保険および生命保険商品に関連する、保証給付特約の評価

連結財務諸表の注記2、6、12、14に記載のとおり、当社は、保証給付特約を含む特定の年金保険および生命保険契約を発行している。変額年金契約に関連する保証の中には、市場リスクを伴う給付として会計処理しているものもある。市場リスクを伴う給付とは、当社が名目上の資本市場リスク以外でさらされる契約または特約であり、主に最低給付を保証した据置年金に関連している。これらの給付は、公正価値の測定方法により会計処理されている。市場リスクを伴う給付の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に使用する仮定に基づいて、契約者への将来給付見込額の現在価値から市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想手数料の現在価値を差し引いて算定している。四半期ごとに、市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される当社の契約不履行リスクの変動に帰属する変動部分を除き、関連するヘッジを差し引いて純利益に計上されている。この手法で算出すれば、変化する資本市場の状況や保険数理上の仮定を考慮すると、結果は負債残高または資産残高のいずれともなり得る。2023年12月31日時点で、市場リスクを伴う給付資産として会計処理されているこれらの支払保証の公正価値は、1.98十億ドル、市場リスクを伴う給付債務は5.47十億ドルであった。これらの債務の移転に係る、観測可能な、活発な市場が存在しないため、オプション価格付け手法を伴う自社開発モデルを用いて算出している。このモデルは、リスク中立的な評価の枠組みに基づいており、評価手法、入力情報、および将来キャッシュ・フローの時期と金額に関する一般的な不確実性に内在するリスクに対するプレミアムを組み込んでいる。これらの市場リスクを伴う給付の評価モデルへの重要な入力情報には、資本市場の仮定が含まれる。具体的には、金利水準および不安定さの仮定、市場が認識している、契約に基づく当社の不履行リスク、および保険数理上決定された仮定などであり、これには、失効率、給付金利用率、脱退率、死亡率などの契約者行動(総称して、重要な市場リスクを伴う給付の仮定)が含まれる。無失効保証など、他の特定の契約商品を含む特定の生命保険商品については、関連する評価が認識されたときに追加の保険準備金が設定される。無失効保証の債務は注記12の追加の保険準備金残高に含まれている。2023年12月31日時点で追加の保険準備金は14.31十億ドルであり、責任準備金に計上されている。経営陣が開示しているように、本債務は、死亡率、失効率、保険料パターン率などの現在の最善の見積もりの仮定のほか、金利と株式市場の運用益の仮定(総称して、重要な追加保険準備金の仮定)を用いて算出されているとともに、契約期間中の予想超過支払総額(すなわち、勘定価格を超える支払額)の現在価値を、予想される総査定額の現在価値(すなわち、給付率)で割った比率に基づいている。本債務は、現在の給付率に、現在までに計上された累積評価額を乗じ、利息を加えて、現在までの累積超過支払額を差し引いたものに等しい。

市場リスクを伴う給付として会計処理されている特定の年金および生命保険商品に関連する保証給付特約の評価に関連する手続き、および責任準備金に含まれるものの評価に関する手続きを行うことは重要な監査事項であると当事務所が判断する主な考慮事項は次のとおりである。(i)これらの保証の観察可能な市場がないため、市場リスクを伴う給付として計上される給付特約の評価モデルを決定する際の、また、市場リスクを伴う給付および追加保険契約準備金として計上される保証給付特約について前述の重要な仮定を策定する際の、経営陣による重要な判断。(ii)公正価値で計上された市場リスクを伴う給付に関する経営陣のモデル、および市場リスクを伴う給付および追加保険契約準備金として計上される保証給付特約の債務の評価において、経営陣が用いた前述の仮定に関連する手続きの実行および監査証拠の評価における高度な監査人の判断、主観性、および努力。また、(iii)専門的な技能と知識を持つ専門家の起用を伴う監査活動。

本件に取り組むに当たり、当事務所は、本連結財務諸表に対する総合的な意見の形成に関連して、手続きを実施し、監査証拠を評価した。これらの手続きには、市場リスクを伴う給付および責任準備金に含まれる特定の年金および生命保険商品に関連する保証給付特約の評価に関連する統制の有効性の試査が含まれており、さらに、これには市場リスクを伴う給付として会計処理されている給付特約のモデルに対する統制、および市場リスクを伴う給付および追加保険契約準備金として会計処理されている保証給付特約の債務の評価に使用される仮定の策定が含まれている。また、これらの手続きには、特に以下も含まれている。(i)市場リスクを伴う給付および責任準備金に含まれる、特定の年金および生命保険商品に関連する保証給付特約の評価に関する経営陣の決定プロセスの試査。(ii)以下の評価において力を借りるために行った専門的なスキルと知識を有する専門家の起用。(a)公正価値で計上された市場リスクを伴う給付に係る経営陣のモデルの妥当性、および(b)業界の知識とデータおよび当社の歴史的データと経験に基づく評価に使用された上記の仮定の合理性。この手続きには、前述の仮定を策定するために用いたデータの完全性と正確性の試査と、前述の仮定がモデルに正確に反映されていることの試査も含まれている。

「長期保険契約の新会計基準(LDTI)」の適用

上記および連結財務諸表の注記1、2、および6に記載のとおり、当社は、2023年1月1日以降LDTI新基準を適用しており、責任準備金および繰延保険契約取得費用(DAC)および関連残高に対する負債の変更については修正遡及移行法を用い、市場リスクを伴う給付については遡及移行法を用いている。経営陣は、移行日である2021年1月1日時点の指針を適用し、過去の期間の金額を遡及修正して2023年度財務諸表に表示し、新しい指針を反映させている。当該基準の適用の結果、移行日である2021年1月1日時点の利益剰余金は2.6十億ドル減少し、その他の包括利益累計額(AOCI)は42.4十億ドル減少した。結局、2023年1月1日の適用日時点で、利益剰余金は1.7十億ドル減少し、AOCIは16.0十億ドル増加した。前期の金額に対する調整の結果、純利益は2022年12月31日に終了した事業年度は0.2十億ドル減少し、2021年12月31日に終了した事業年度は1.1十億ドル増加した。2021年1月1日を基点として、2022年12月31日に終了した事業年度および2021年12月31日に終了した事業年度について行った調整には、主に、責任準備金の中で報告されている、上級～中級程度の格付けの固定利付商品の利回りに基づく割引率を使用した保有契約債務の再測定と、市場リスクを伴う給付が含まれている。責任準備金は、予想される将来の保険給付および関連する非平準保険金支払費用の現在価値から、予想される将来の純保険料の現在価値を差し引いた金額を表している。割引率の仮定は上級～中級程度の格付けの固定利付商品の利回りに基づいており、その他の包括利益を通じて計上される影響を反映して四半期ごとに更新される。本債務の算出に使用される割引率曲線の作図手法は、割引率の仮定を決定する際に、直接的に関連する観察可能な情報の使用を極大化し、観察不能な情報の使用を極小化しながら、適用される保険債務の特性を反映することを意図している。市場リスクを伴う給付の評価は、経営陣により、オプション価格付け手法を伴う自社開発モデルを用いて算出されている。これらの市場リスクを伴う給付の評価モデルへの重要な入力情報には、資本市場の仮定が含まれる。具体的には、金利水準および不安定さの仮定、市場が認識している、契約に基づく当社の不履行リスク、および保険数理上決定された仮定などであり、これには、失効率、給付金利用率、脱退率、死亡率などの契約者行動(総称して、重要な市場リスクを伴う給付の仮定)が含まれる。

LDTIの新会計基準の適用に関する手続きの実施が重要な監査事項であるとの当事務所の判断に係る主な考慮事項は以下のとおりである。(i)2021年1月1日を基点としてLDTI基準を採用し、2022年12月31日に終了した事業年度および2021年12月31日に終了した事業年度について調整すると決定した際の経営陣による重要な判断。(ii)以下に関連する高度な監査人の判断、主観性、および手続きの実行と監査証拠の評価における努力。(a)経営陣が採用した割引率の手法と、責任準備金を決定する際に用いた割引率曲線の策定。(b)新基準の採用に関連して、市場リスクを伴う給付の公正価値を決定する際に用いられた公正価値測定の枠組み、評価モデル、および経営陣の重要な市場リスクを伴う給付の仮定。および、(iii)専門的な技能と知識を持つ専門家を起用した監査活動。

本件に取り組むに当たり、当事務所は、本連結財務諸表に対する総合的な意見の形成に関連して、手続きを実施し、監査証拠を評価した。これらの手続きには、移行日調整および移行期間調整の決定に関する統制を含む、LDTIの新会計基準の適用に関連する統制の有効性の試査が含まれている。また、これらの手続きには、特に以下も含まれている。(i)経営陣が2021年1月1日を基点としてLDTI基準を採用し、2022年12月31日に終了した事業年度および2021年12月31日に終了した事業年度について調整すると決定したプロセスを評価すること。(ii)割引率曲線を作成するために経営陣が使用した外部データの関連性と信頼性を試査すること。(iii)割引率曲線及び重要な市場リスクを伴う給付の仮定がそれぞれのモデルに正確に反映されているかどうかを評価すること。(iv)重要な市場リスクを伴う給付の仮定を策定および更新するために経営陣が使用するデータの完全性と正確性を試査すること。(v)当社の過去および実際の経験、業界動向、および市場の状況を考慮して、必要に応じて評価を支援するために、以下の専門的な技能と知識を持つ専門家を起用すること。(a)割引率算定方法の妥当性及び割引率曲線の合理性。(b)公正価値の枠組みの適切性、経営陣のモデルの適切性、および新基準の採用に関連して市場リスク利益の公正価値を決定するために使用される重要な市場リスク利益の仮定の合理性。

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

ニューヨーク州ニューヨーク

2024年2月21日

当事務所は1996年から当社の監査役を務めており、これには当社がSECの報告要件の対象となる前の期間も含まれている。

[次へ](#)

Table of Contents**Report of Independent Registered Public Accounting Firm**

To the Board of Directors and Shareholders of Prudential Financial, Inc.

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries (the “Company”) as of December 31, 2023 and 2022, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2023, including the related notes and financial statement schedules listed in the index appearing under Item 15.2 (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2023, based on criteria established in *Internal Control- Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2023 and 2022, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2023 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2023, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Change in Accounting Principle

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company changed the manner in which it accounts for long-duration insurance and investment contracts in 2023.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Annual Report on Internal Control Over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and

Table of Contents

expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Valuation of Guaranteed Benefit Features Associated with Certain Annuity and Life Products Included in the Market Risk Benefits and the Liability for Future Policy Benefits

As described in Notes 2, 6, 12 and 14 to the consolidated financial statements, the Company issues certain annuity and life contracts which contain guaranteed benefit features. Certain of the guarantees associated with variable annuity contracts are accounted for as market risk benefits. The market risk benefits represent contracts or contract features that expose the Company to other than nominal capital market risk, primarily related to deferred annuities with guaranteed minimum benefits. The benefits are accounted for using a fair value measurement methodology. The fair value of market risk benefits is calculated as the present value of expected future benefit payments to contract holders less the present value of expected future fees attributable to the market risk benefits, based on assumptions a market participant would use in valuing the market risk benefits. On a quarterly basis, changes in the fair value of market risk benefits are recorded in net income, net of related hedges, except for the portion of the change attributable to changes in the Company's non-performance risk which is recorded in other comprehensive income. This methodology could result in either a liability or asset balance, given changing capital market conditions and various actuarial assumptions. As of December 31, 2023, the fair value of the obligations associated with these guarantees accounted for as market risk benefit assets was \$1.98 billion and for market risk benefit liabilities was \$5.47 billion. As there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The significant inputs to the valuation models for these market risk benefits include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived non-performance risk under the contract, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates and mortality rates (collectively, the significant market risk benefit assumptions). For certain life insurance products that include certain other contract features, including no-lapse guarantees, additional insurance reserves are established when associated assessments are recognized. The liability for no-lapse guarantee features is included within the additional insurance reserves balance in Note 12. As of December 31, 2023, the additional insurance reserve was \$14.31 billion, recorded within the liability for future policy benefits. As disclosed by management, this liability is established using current best estimate assumptions, including mortality rates, lapse rates, and premium pattern rates, as well as interest rate and equity market return assumptions (collectively, the significant additional insurance reserve assumptions), and is based on the ratio of the present value of total expected excess payments (i.e., payments in excess of account value) over the life of the contract divided by the present value of total expected assessments (i.e., benefit ratio). The liability equals the current benefit ratio multiplied by cumulative assessments recognized to date, plus interest, less cumulative excess payments to date.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain annuity and life products that are accounted for as market risk benefits and those that are included in the liability for future policy benefits is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management when determining the valuation model for the benefit features accounted for as market risk benefits due to the lack of an observable market for these guarantees and when developing the aforementioned significant assumptions for the guaranteed benefit features accounted for as market risk benefits and additional insurance reserves, (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to management's model for market risk benefits recorded at fair value and the aforementioned assumptions used by management in the valuation of the liabilities for the guaranteed benefit features accounted for as market risk benefits and additional insurance reserves, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Table of Contents

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain annuity and life products included in market risk benefits and the liability for future policy benefits, including controls over the model for the benefit features accounted for as market risk benefits and development of the assumptions used in the valuation of the liabilities for the guaranteed benefit features accounted for as market risk benefits and additional insurance reserves. These procedures also included, among others, (i) testing management's process for determining the valuation of guaranteed benefit features associated with certain annuity and life products included in market risk benefits and the liability for future policy benefits, (ii) the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating (a) the appropriateness of management's model for market risk benefits recorded at fair value and (b) the reasonableness of the aforementioned assumptions used in the valuation based on industry knowledge and data as well as historical Company data and experience. The procedures also included testing the completeness and accuracy of data used to develop the aforementioned assumptions and testing that the aforementioned assumptions are accurately reflected in the models.

Adoption of the New Accounting Standard for Long-Duration Insurance Contracts ("LDTI")

As described above and in Notes 1, 2, and 6 to the consolidated financial statements, the Company adopted the new LDTI standard, effective January 1, 2023, using the modified retrospective transition method for changes to the liability for future policy benefits and deferred acquisition costs (DAC) and related balances, and using the retrospective transition method for market risk benefits. Management applied the guidance as of the transition date of January 1, 2021 and retrospectively adjusted prior period amounts shown in the 2023 financial statements to reflect the new guidance. As of the January 1, 2021 transition date, the adoption of the standard resulted in a decrease to retained earnings of \$2.6 billion, and a decrease to accumulated other comprehensive income (AOCI) of \$42.4 billion. As of the January 1, 2023 adoption date, the impacts amounted to a decrease to retained earnings of \$1.7 billion and an increase to AOCI of \$16.0 billion. The adjustments to prior period amounts resulted in a decrease to net income of \$0.2 billion and an increase of \$1.1 billion for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively. The adjustments as of January 1, 2021 and for the years ended December 31, 2022 and 2021 primarily include the remeasuring of in-force contract liabilities using a discount rate based on upper-medium grade fixed income instrument yields as reported in future policy benefits, and the market risk benefits. The liability for future policy benefits represents the present value of expected future policy benefits and related non-level claim settlement expenses less the present value of expected future net premiums. The discount rate assumptions are based on upper-medium grade fixed income instrument yields, which are updated each quarter with the impact recorded through other comprehensive income. The methodology used in constructing the discount rate curve used to calculate this liability is intended to be reflective of the characteristics of the applicable insurance liabilities, maximizing the use of relevant observable information and minimizing the use of unobservable information in determining the discount rate assumptions. The valuation for market risk benefits is calculated by management using an internally-developed model with option pricing techniques. The significant inputs to the valuation models for these market risk benefits include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived non-performance risk, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and mortality rates (collectively, the significant market risk benefit assumptions).

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the adoption of the new accounting standard for LDTI is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management when adopting the LDTI standard and determining the adjustments as of January 1, 2021 and for the years ended December 31, 2022 and 2021, (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to (a) management's discount rate methodology and development of the discount rate curve used in determining the liability for future policy benefits, and (b) the fair value measurement framework, the valuation model and management's significant market risk benefits assumptions used in determining the fair value of market risk benefits in connection with adopting the new standard, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the adoption of the new accounting standard for LDTI, including controls over determining the transition date adjustments and transition period adjustments. These procedures also included, among others, (i) evaluating management's process for adopting the LDTI standard and for determining the adjustments as of January 1, 2021 and for the years ended December 31, 2022 and 2021, (ii) testing the relevance and reliability of the external data used by management to develop the discount rate curve, (iii) evaluating whether the discount rate curve and the significant market risk benefits assumptions are accurately reflected in the respective models, (iv) testing the completeness and accuracy of the data used by management to develop and update the significant market risk benefit assumptions, and (v) the use of professionals with specialized skill and knowledge to

Table of Contents

assist in evaluating, based on the consideration of the Company's historical and actual experience, industry trends, and market conditions, as applicable, (a) the appropriateness of the discount rate methodology and the reasonableness of the discount rate curve, and (b) the appropriateness of the fair value framework, the appropriateness of management's models and the reasonableness of the significant market risk benefit assumptions used to determine the fair value of market risk benefits in connection with adopting the new standard.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York

February 21, 2024

We have served as the Company's auditor since 1996, which includes periods before the Company became subject to SEC reporting requirements.